令和７年度

決算説明資料

＜内　容＞

Ⅰ　総　　括.....1頁

Ⅱ　主要な施策の成果.....29頁

Ⅲ　財　政　状　況.....97頁

Ⅳ　事　務　報　告.....129頁

立　川　市

主管課名は、令和８年４月１日現在の組織名に対応して、表記してあります。

総　　目　　次

Ⅰ　総　　括 1
　1　令和７年度当初予算の編成 3
　2　分野別の取組状況 5
　3　財政収支の概要 14
　4　各種財政指標 21
　5　行財政改革の取組 24
　6　令和７年度決算の総括 26

Ⅱ　主要な施策の成果 29
　1　子ども・子育て 35
　2　教育 40
　3　保健・医療 45
　4　社会福祉 49
　5　環境 53
　6　都市づくり 59
　7　産業まちづくり 64
　8　市民のくらし 68
　9　危機管理 74
　10　文化・スポーツ 77
　11　総合戦略 82
　12　行政運営 89
　13　収益事業 95

Ⅲ　財政状況 97
　1　歳入歳出決算額会計別比較表 100
　2　一般会計歳入歳出決算額款別比較表 102
　3　一般会計歳出決算額性質別比較表 104
　4　歳出決算額会計別節別比較表 106
　5　市税決算額の推移 114
　6　一般会計歳入歳出決算額年度別推移表 116
　7　主要税目年度別推移表 117
　8　４基金残高推移表 118
　9　市の債務残高の推移 119

10　立川市の財政指標 120
引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障４経費 126
その他社会保障施策に要する経費
都市計画税が充てられる経費 127
森林環境譲与税等が充てられる経費 127
入湯税が充てられる経費 128

Ⅳ　事務報告 129
1　沿革 131
2　位置 131
3　面積 131
4　世帯及び人口 131
5　市長公室 131
6　政策財務部 136
7　行政管理部 145
8　危機管理対策室 159
9　子ども家庭部 167
10　保健医療部 175
11　福祉部 190
12　環境資源循環部 201
13　都市整備部 215
14　産業まちづくり部 225
15　市民部 230
16　文化スポーツ部 249
17　公営競技事業部 257
18　会計課 259
19　教育部 261
20　議会事務局 280
21　選挙管理委員会事務局 282
22　監査委員事務局 291
23　農業委員会事務局 292
24　その他 295

Ⅰ　総　　括

１　令和７年度当初予算の編成..... 3

２　分野別の取組状況..... 5

３　財政収支の概要..... 14

４　各種財政指標..... 21

５　行財政改革の取組..... 24

６　令和７年度決算の総括..... 26

Ⅰ　総　　括

１　令和７年度当初予算の編成

（１）経営戦略の作成

「経営戦略 2025（令和６年８月決定)」は、現下の社会状況を勘案したなかで、市長公約と長期総合計画を計画的に進めるため、行政評価によるＰＤＣＡサイクルをもとに令和７年度に優先的に進める政策と改革事項を整理し、「市長の命」として示した重点取組方針です。令和７年度の「予算編成方針」や「組織編成」、「定員管理」の方針は、本経営戦略に基づき定めるものとしました。

経営戦略では、令和７年度を「第５次長期総合計画の初年度として、次の 10 年間の新たな「未来ビジョン」に向けてスタートを切り、戦略的に施策を展開していく重要な年度」と位置づけ、物価高騰などの社会情勢や災害への対応、少子高齢化による社会保障関係経費の増嵩、公共施設等の老朽化、デジタル化、脱炭素化などの行政課題に取り組むこととしました。

基本方針としては、「安心を感じられる （防災・くらしの安心)」「住み良さを感じる （くらしやすさ・子育てしやすさ)」「未来を創造する（立川でチャレンジできる・持続)」の３つの事項を政策横断的な視点として重視し、市長公約及び各種計画に沿った政策を着実に進めることとしました。

その上で、第５次長期総合計画・前期基本計画を見据えた「政策分野」における重点取組施策を定めるとともに、重点改革事項として、「公有財産の有効活用」「最適なサービス提供手法の推進」「ＤＸの推進と業務の効率化等」「受益者負担」を掲げました。

（２）予算編成方針の作成

「経営戦略 2025」を十分に盛り込んだ予算編成を行うこととし、政策横断的な視点として示された３つの事項を重視した上で、第５次長期総合計画・前期基本計画を見据えた「政策分野」における重点取組施策に取り組むことにより、各施策目的の実現につなげていくこととしました。

（３）予算編成の取組

予算編成においては、経常経費のさらなる圧縮に努めることが急務であり、市民生活に直結するものや法令に基づき実施が義務付けられているものを優先するなど、施策の優先順位を厳しく精査するとともに、全事務事業に対して査定を実施することとしました。ただし、経費の圧縮を優先するあまりに、事業本来の目的である市民サービスが低下する、又は、そのサービスの担い手である職員の職場環境が悪化するような本末転倒な事態にならないように留意することとしました。

また、将来にわたり持続可能な財政基盤を確保するため、財源を的確に把握して積極的な歳入計上に努めるとともに、限られた資源を効率的・効果的に配分し、より品質の高いサービス水準と最適なサービス提供手法を選択する必要があることから、より効果・成果の期待できる事業などへの転換・再構築を図るとともに、徹底的な見直し・工夫を行い編成するものとしました。

（４）当初予算の作成

令和７年度一般会計の予算規模は 897 億５千万円で、令和６年度当初予算と比べ 33 億８千万円、3.9％の増となりました。

歳入については、個人市民税が、納税義務者数や一人当たりの納税額の増加に加え、定額減税にかかる影響の縮小などにより増額となりました。法人市民税は、市内企業の業績が堅調であること

から増額となりました。固定資産税は、土地が、地目の変換等により増額となりました。家屋は、新築家屋の増加が見込まれるものの、大規模工場の滅失などにより前年度並みとなりました。償却資産は、新たな設備投資等が見込まれるものの、減免や既存資産の経年減価により減額となりました。市税全体では15億９千万円、3.9%増の427億１千万円となりました。

各種交付金は、利子割交付金が、政策金利の引上げに伴う預金利率の上昇により、銀行預金利子の増加が見込まれることから増額に、配当割交付金が、好調な企業業績を背景にした配当の増加等により増額に、株式等譲渡所得割交付金が、新ＮＩＳＡ開始に伴う個人投資家の増加や好調な株式相場等を背景として増額に、法人事業税交付金が、企業収益が堅調に推移することが見込まれることから増額に、地方消費税交付金が、個人消費や輸入取引の堅調な推移により増額に、環境性能割交付金が、課税台数や１台当たり取得価格の増加が見込まれることから増額になりました。一方で、地方特例交付金は、個人市民税の定額減税にかかる影響の縮小により減額になりました。

国庫支出金は、児童手当や障害者自立支援給付費、施設型給付費（市内保育所）などの増により、15億７千万円の増額となりました。

都支出金は、障害者自立支援給付費や国勢調査、市町村総合交付金などの増により、４億３千万円の増額となりました。

繰入金は、清掃工場建設等基金や特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金、地域づくり振興基金の取崩しなどを計上し、３億４千万円の減額となりました。

収益事業収入は、１億円増の３億円となりました。

市債は、子育て・健康複合施設整備事業や第七中学校体育館復旧事業などの減により、11億円の減額となりました。

歳出（目的別）については、衛生費が6.0%、労働費が11.2%、農林費が7.2%、商工費が13.7%、土木費が8.5%、それぞれ減額となりました。一方で、議会費が1.6%、総務費が15.3%、民生費が3.1%、消防費が3.2%、教育費が12.4%、公債費が4.0%、それぞれ増額となりました。

歳出（性質別）については、投資及び出資金・貸付金や繰出金、投資的経費が減額となった一方、人件費や扶助費、公債費、物件費、維持補修費、補助費等、積立金が増額となりました。

増額の主なものは、人件費が、給与改定等に伴う一般職給や期末・勤勉手当、地域手当などの増により4.6%、扶助費が、児童手当や訓練等給付費施設入所通所費助成、施設型給付費（保育・私立保育所分）、ホームヘルパー派遣費助成、グループホーム運営費助成などの増により7.7%、物件費が、教育情報システム構築・運用事業委託料や住民情報システム共同利用サービス改修委託料、教育情報システム機器リース料、住民情報システム共同利用サービス利用料、庁内ネットワーク設計構築委託料などの増により16.9%、維持補修費が、街路樹せん定等委託料や立川駅北口・南口デッキ定期点検業務委託料などの増により5.2%、補助費等が、下水道事業会計負担金や妊婦のための支援給付金給付事業費補助金などの増により6.0%、それぞれ増額となりました。

一方で、投資及び出資金・貸付金が、下水道事業会計出資金の減により18.0%、繰出金が、国民健康保険事業への繰出金の減により1.3%、投資的経費が、子育て・健康複合施設整備工事や第七中学校新体育館建設工事、砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備工事などの減により31.7%、それぞれ減額となりました。

２　分野別の取組状況

第５次長期総合計画・前期基本計画の各政策分野における施策ごとの取組概要となります。

【政策分野：子ども・子育て】

（１）子ども・子育て政策の推進

第５次夢育て・たちかわ子ども 21 プランを策定するとともに、小学生向けと中高生向けの２種類の概要版を作成したほか、「こどもとおとなのはなしあい in 市議会議場」や市職員を対象とするファシリテーター研修を実施しました。また、子どもの年齢等に応じた各種手当の支給や子どもの医療費助成を通じて子育て世帯への経済的支援を実施したほか、子ども食堂の活動を支援しました。

（２）子どもや子育て家庭への一体的な相談・支援

子育て応援ブックの発行やピアサポーター養成講座の開催などのほか、ファミリー・サポート・センター事業を実施するとともに、児童虐待の通告への対応や未然防止に取り組みました。また、産前１か月から産後１歳（多胎児は２歳）までの妊産婦等を対象としたヘルパー派遣とともに、産後の休息や助産師等による心身のケア・育児サポート等を行う産後ケア事業を展開しました。

（３）途切れのない成長・発達支援

おしゃべり会やペアレントプログラム等を実施するとともに、発達ピアサポーターの養成などに取り組みました。また、発達相談や支援にかかわる機関の巡回保育相談等を実施したほか、児童発達支援センターの開設を機に保育所等訪問支援を開始するとともに、医療機関と連携して発達障害等の診断が必要と認められる子どもが速やかに受診できるようにしました。

（４）子どもの居場所づくりと育ちの推進

南地区児童館のブロック管理を開始するとともに、北ブロックの指定管理者を選定しました。また、放課後子ども教室くるプレ導入校を拡充したほか、１年生の利用開始時期を４月に前倒ししました。学童保育所で三季休業中の昼食提供等を行うとともに、「学童保育のあり方検討委員会」を設置し、今後の保育ニーズの動向や保育の質の維持・向上などの課題解決に向けて検討しました。

（５）未就学児の子育てと仕事の両立支援

東京都の第１子保育料無償化に対応するとともに、市独自に認可保育所等の給食費を無償化したほか、認証保育所等を利用する保護者への補助を拡充しました。また、保育施設の指導検査等を実施したほか、公立保育所では民間保育施設との共同の取組や地域型保育事業所との連携等を進めるとともに、高松保育園の建替えに向けて仮設園舎と本設園舎の設計を進めました。

【政策分野：教育】

（６）学校教育の充実

算数・数学科や外国語科における少人数・習熟度別指導や小学校５校での教科担任制（東京方式）を行うとともに、児童・生徒へのいじめ・暴力に関するアンケートを実施しました。また、中学校部活動の地域連携・地域展開に向けて試行的な取組を進めたほか、民間等屋内プール施設を活用した小学校水泳授業を実施するとともに、教員の働き方改革にも取り組みました。

（７）特別支援教育の推進

第４次特別支援教育実施計画を策定したほか、第六小学校と中学校では初となる立川第四中学校に自閉症・情緒障害特別支援学級を整備しました（令和８年４月開設）。また、教職員を対象とした研修会や特別支援学校のセンター的機能を活用した事例普及のための成果発表会等を行ったほか、教育相談・就学相談を通じて保護者・子どもの悩みや就学・転学に関する支援を行いました。

（８）学校教育環境の充実

教育情報システムを更改して安定的に運用したほか、経済的理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対して必要な援助を行いました。また、通学時の安全・安心を確保するために通学路上の防犯カメラの更新やＧＰＳ端末の購入助成などを行うとともに、児童・生徒の定期健康診断や教室の照度・空気環境などの定期検査を行いました。

（９）学校給食の提供と食育の充実

学校給食共同調理場をＰＦＩ手法により効率的に運営するとともに、令和９年度末で事業契約が終了する西調理場の次期事業契約の締結に向けて現契約の事業評価等を進めました。また、給食費の無償化を継続するとともに、長期欠席児童・生徒への給食提供を本格実施したほか、栄養士による給食時間の学校訪問や給食を教材とした食に関する授業支援等を実施しました。

(10) 教育行政の推進

いわゆる「朝の小１の壁」への対策として、「朝の居場所づくり事業」のモデル校２校を選定して試行実施に向けた調整等を進めました。また、第九中学校中規模改修工事や柏小学校屋上防水及び外壁改修工事等を実施したほか、教室の暑さ対策として小中学校にスポットクーラーを導入するとともに、冷暖房効率を上げるために空調機の分解修繕（洗浄）を行いました。

【政策分野：保健・医療】

(11) 健康づくりの推進

前立腺がん検査（ＰＳＡ検査）を導入したほか、がん患者へのアピアランスケア助成や協会けんぽ東京支部と連携したがん検診受診率向上に向けた取組を行いました。また、子どもインフルエンザ予防接種の経鼻生ワクチンを助成対象に加えるとともに、男性の子宮頸がんワクチンの任意接種助成を開始したほか、健康ポイント事業の通年実施や熱中症対策などに取り組みました。

(12) 豊かな長寿社会の実現

健康体操応援リーダーや専門職が市民グループの介護予防・フレイル予防の取組を支援したほか、令和８年度に開始する認知症サポート検診のプレ普及啓発事業として「オレンジフェス」を開催しました。また、補聴器購入費助成事業の周知を進めるなど住み慣れた地域での生活を支援したほか、判断能力が低下してきた高齢者を個別ケースに応じて関連機関と協力して支援しました。

(13) 介護保険制度の適正な運営

次期高齢者福祉介護計画を策定するためのアンケート調査を実施したほか、介護サービス事業者に対する指導検査を行いました。また、介護サービス事業者に対して介護職員の研修受講費等の助成を行うとともに、物価高に直面する介護サービス事業者に給付金を支給しました。そのほか、介護認定審査会をオンラインで開催するなど、迅速かつ適正な認定区分の審査判定を行いました。

(14) 国民健康保険制度等の安定運営

特定健診の勧奨対象者や勧奨方法の見直しを行うとともに、慢性腎臓病重症化予防事業や服薬情報通知を開始しました。また、資格取得や喪失など主要な手続にオンライン申請を導入しました。そのほか、国保財政健全化計画や国民健康保険運営協議会の答申をもとに国民健康保険料を適正に賦課するとともに、未就学児の均等割額の軽減措置を継続して実施しました。

【政策分野：社会福祉】

(15) 福祉行政の推進

高齢者向けの講座内容の見直し等を行うとともに、老人クラブ連合会役員と市部課長の懇談会を開催したほか、障害福祉サービス等の質の確保及び自立支援給付の適正化へつなげるために障害福祉サービスにかかる指導監査の対象事業者を拡充しました。また、物価高の影響を受けている市民の負担軽減のため、低所得世帯等への給付金給付事業を実施しました。

(16) 地域福祉の推進

外部委員で構成する地域福祉推進委員会を設置して「地域福祉アンテナショップの拡充」について議論する会議を行ったほか、全部型地域福祉アンテナショップを２地区で新設するとともに、ヤングケアラーに関するアンケート調査を行いました。また、第２次成年後見制度利用促進計画の策定や多摩川洪水浸水想定区域に居住する避難行動要支援者の個別避難計画の作成を行いました。

(17) 障害福祉の推進

令和７年９月に基幹相談支援センターを開設し、障害者等からの相談支援や成年後見制度の利用促進、相談支援事業所連絡会を通じた人材育成等を推進しました。また、手話通訳者の謝礼を拡充するとともに、医療的ケア児等の支援の充実に向けて行政と民間のコーディネーターの連携体制を整備したほか、羽衣福祉作業所と栄福祉作業所の中規模改修工事を実施しました。

(18) セーフティネットによる生活支援の充実

生活保護事務の効率化等を図るために電子決裁や訪問調査におけるスマートケースワーク（タブレット）を活用したほか、住居確保給付金への転居費用補助の追加により生活困窮者の自立を支援しました。また、養育能力、生活困窮、精神的問題など様々な課題を抱え支援を必要とする母子に対し、居室提供を含めた継続的な支援を行いました。

【政策分野：環境】

(19) 持続可能な環境の保全

「ゼロカーボンシティ」について市議会の議決を得て宣言するとともに、既存住宅断熱改修への助成を開始したほか、喫煙マナー対策として市制 50 周年記念憩いの場周辺を特定地区に指定しました。また、ＰＦＡＳを含む各種環境測定を実施して結果を公表したほか、ＮＰＯ法人のノウハウを活用した多様な環境学習講座や青梅市と連携した森林環境教育指導者養成講座を実施しました。

(20) 持続可能な資源循環の実現

粗大ごみ処理手数料にかかるオンライン決済の周知啓発等を行ったほか、家庭から出る廃食用油の拠点回収を開始して航空燃料ＳＡＦへの再資源化を進めるとともに、食べきり協力店などの取組により食品ロスを削減しました。また、総合リサイクルセンターにおいて、せん定枝コンベア改修工事等を実施したほか、持込分のごみ処理手数料について対面キャッシュレス決済を導入しました。

(21) 廃棄物の適正処理の促進

クリーンセンターにおいて安全で安定した施設の稼働を確保するとともに、焼却炉運転による発電電力のうち余剰電力を売電しました。また、旧清掃工場解体工事を安全かつ着実に進めるとともに、工事進捗状況報告会を行ったほか、煙突外筒解体工事に伴って発生した粉じんや鉄粉の飛散にかかる原因究明を行って再発防止策を講じました。

(22) 下水道の管理

流域下水道維持管理負担金の単価改定により、経費回収率が 100％を下回る見通しであったこと

から、負担金の改定差額について下水道使用料の改定を行いました。また、下水道ストックマネジメント計画に基づく点検調査を実施するとともに、統合型ＧＩＳ移行に伴う下水道台帳システムの再構築等に取り組んだほか、雨水浸透施設設置の啓発など雨水流出抑制に取り組みました。

(23) 下水道の整備

立３・４・２５号線整備の進捗に合わせて枝線実施設計を行ったほか、残堀川流域では市道２級２１号線の雨水枝線埋設工事及び市道西１号線の雨水枝線実施設計を行いました。また、雨水管理総合計画の策定を進めて雨水管理方針を定めたほか、老朽化が進んでいる緑川幹線の改築工事と水管橋区間の改築基本検討を行うとともに、特別重点調査の修繕・改築計画の策定に取り組みました。

(24) 下水ポンプ場の運営

下水道ストックマネジメント計画に基づき柏町汚水中継ポンプ場沈砂池出口ゲートの建設改良工事などを進めたほか、不明水対策として旧下水処理場の施設を貯留施設として転用するために錦町ポンプ場維持補修工事や貯留対応化(機械・電気設備)の建設改良工事を進めました。また、下水道事業の包括的民間委託の導入について引き続き検討を進めました。

【政策分野：都市づくり】

(25) 良好な市街地環境の形成

都市計画マスタープランを改定するとともに、立川駅周辺の適切な土地利用の実現に向けた「立川駅周辺の未来ビジョン（仮称）」の策定に向けて庁内研修や立川駅周辺のまちづくりシンポジウムを開催しました。また、南武線連続立体交差化計画に関連する道路計画等について都市計画決定に向けた準備を進めたほか、新しいまちづくりのしくみ検討に向けた準備を進めました。

(26) 建築基準行政の適正な実施

建築基準法の規定による確認済証等を交付するとともに、建築物の安全確保や適正な維持管理のために建築中現場のパトロールや定期報告制度を通じた指導を行いました。また、建築基準法等に基づく確認・検査や建築審査会の審議等による許可等を行ったほか、建築物省エネ法による適合性について確認するとともに、耐震改修促進法に基づいた耐震診断状況の公表を行いました。

(27) 道路の管理

地域団体等による道路空間の活用(占用)の考え方に基づき、立川南口まちづくり協議会が立川南駅周辺デッキ下の歩道上でイベントを開催しました。また、細街路の拡幅整備や道路施設の管理・補修などを行ったほか、道路台帳の更新や境界確認等の迅速かつ的確な対応により適切な境界管理を行うとともに、道路台帳を統合型ＧＩＳに搭載してＤＸ推進に取り組みました。

(28) 道路の整備

市道２級２５号線について市道北１１号線から北９号線までの暫定歩道の整備に向けた調整等を行ったほか、市道１級１号線の道路無電柱化事業では引込連系管路が整備されました。また、市道西１号線の一部区間で暫定的な整備を実施するとともに、立３・４・１５号線・立３・４・２１号線及び市道西１号線の道路整備に向けた物件調査や用地買収等を行いました。

(29) 公園・水辺管理と緑の保全

公園施設等の修繕や清掃等を行うとともに、根川緑道デッキ改修工事を実施したほか、公園台帳の整備や公園施設等管理運営方針の策定に取り組みました。また、玉川上水緑道・立川崖線樹林地・種苗園・矢川緑地・残堀川遊歩道などの都市に残された貴重な緑を保全するために草刈や樹木のせん定等を行うとともに、泉町西公園の整備にかかる工事着工に向けて実施設計を進めました。

【政策分野：産業まちづくり】

(30) 活力ある産業の振興

商店街（会）が所有する装飾灯の電気料等を助成したほか、多摩地域の広域連携を強化して実施した「たま工業交流展」を支援するとともに、産業振興計画を策定しました。また、就業することに自信が持てずにいる若年者や就職氷河期世代等の就労支援を行ったほか、立川駅北口周辺の地上機器に立川観光コンベンション協会推奨認定品「立川のたいこばん」のラッピングを施しました。

(31) 都市と農業の共生

立川農業振興会議と連携して農業体験ツアーなど立川農業ブランド「立川印」のＰＲを展開したほか、環境に配慮した農業の推進につなげるために有機質堆肥等の購入費用を助成するとともに、農業祭等のイベントを通じて立川産農産物の魅力を発信しました。また、農地の保全・活用につなげるために農地バンク制度を周知したほか、圃場の土の流出対策として土留め整備を支援しました。

(32) 官民連携のまちの形成

砂川中央地区のまちづくりを進めていくため、地元住民主導の「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」の運営を地域や関係機関と連携して支援しました。また、立川駅周辺地域の価値の維持・向上につなげるため、ナイトタイムエコノミー講演会の開催や南口の回遊性向上を目的とした諏訪の森広場でのイベントなど、まちづくり関係団体の主体的な取組を支援しました。

(33) 多様な移動手段による活力ある都市活動の実現

交通安全対策支援として中学生対象のスケアード・ストレイト方式による交通安全教室や自転車乗車用ヘルメット購入費用の一部助成を実施したほか、シェアサイクルのステーションやラックが増設されました。また、くるりんバスの運行を継続するとともに、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けて実態調査やアンケートなどの意見を参考に地域公共交通計画を策定しました。

【政策分野：市民のくらし】

(34) 市民活動と地域社会・多文化共生の推進

ボランティア・市民活動センターたちかわや子ども未来センターにおいて、多様な市民活動団体等の活動を支援するほか、各種経費の助成などにより自治会等の活動を支援しました。また、地域コミュニティの活性化を図るため、コミュニティスペースを砂川学習館に併設しました。多文化共生の推進では、日本語等の学習機会の提供や交流機会の創出に取り組みました。

(35) 市民相談機能と消費生活の充実

専門家が終活等の相談に対応する「おくやみ・終活あんしん窓口」の開設に向けて準備を進めたほか、犯罪被害者等支援条例を制定するとともに、相談窓口設置や支援策実施に向けて体制を整備しました。また、市民と事業者の間で生じた契約トラブル等の相談に応じて情報提供等を行うとともに、消費者団体を中心とした実行委員会との協働で「くらしフェスタ立川」を開催しました。

(36) ライフステージに応じた適切な手続き手法の提供

マイナンバーカードの交付を促進するとともに、マイナンバーカードの交付手続における市民サービスの向上を進めるために申請書作成システムを先行導入したほか、証明書のオンライン申請を開始しました。また、改正戸籍法施行に伴う氏名の振り仮名の法制化対応を行ったほか、令和８年度導入予定の「スマート窓口（書かない窓口）」の実施に向けた準備を進めました。

(37) 安心して暮らせる住環境の推進

市営住宅の入居募集や修繕等を行ったほか、市営住宅共益費のうち光熱水費について希望する市営住宅居住者自治会に代わり徴収と納付を行う事業を開始しました。また、第４次住宅マスタープランと空家等対策計画の改定を行ったほか、住宅確保要配慮者を対象に居住相談を実施するとともに、民間木造住宅や緊急輸送道路沿道建築物の耐震化への助成を行いました。

(38) 市民にわかりやすい公正・公平で適正な課税

各種市税について公正・公平で適正な課税を行うとともに、税関係証明書についてオンライン申請やキャッシュレス決済を導入しました。また、軽自動車税賦課事務における申告書入力業務や固定資産税賦課事務における登記済通知書入力業務等にＲＰＡを導入するとともに、家屋評価資料の電子化や家屋調査用タブレット導入などの業務改善を行いました。

(39) 納税しやすい環境の整備と安定した税収の確保

納税通知書への納付方法案内チラシの同封等により多くの納税者に市税の多様な納付方法を周知したほか、市税等の未納者には催告書の送付やコールセンターの納付勧奨による自主納付を促すとともに、担税力のある滞納者には法令に基づき滞納処分を行いました。また、庁内から寄せられる債権管理事務に関する質問や困難案件の対処等にかかる相談に対応しました。

【政策分野：危機管理】

(40) 危機管理体制の充実と防犯対策の推進

危険な暑さから市民を守る組織体制を整備して熱中症予防対策を推進したほか、警察署と連携して特殊詐欺被害の未然防止に取り組むとともに、管理不全空家等の認定に向けた準備を進めました。また、地域団体や警察と庁内関係部署が環境改善活動に一体的に取り組む客引き等迷惑行為への特別対策を実施するとともに、住宅における防犯機器等の設置費用を助成しました。

(41) 防災体制の充実

消防団第五分団詰所の中規模改修工事を行ったほか、地域防災計画の修正や災害時の帰宅困難者・駅前滞留者に関する対応マニュアルの作成を行いました。また、各一次避難所で必要不可欠な食料や備蓄品を購入して避難者２日分の食料を確保するとともに、夜間の避難所に安全な明かりを確保したほか、防災士を活用した防災体制の検討を進めるために防災士連絡会を開催しました。

(42) コンプライアンスの推進

コンプラウィークにおける「通勤等移動時のマナーアップ」への取組やコンプライアンス研修等の実施のほか、カスタマー・ハラスメント対応マニュアルを策定するとともに、法務専門員を登用しました。内部統制制度については、幹部職員向けの研修を実施した上で運用を開始し、リスクマネジメントの取組を強化するとともに、リスクの洗い出しや評価、対応策の検討などを行いました。

【政策分野：文化・スポーツ】

(43) 文化芸術の振興

産官学連携イベントの開催やファーレ立川アート鑑賞教室の実施などにより多様な主体と連携するとともに、アール・ブリュット立川 2026 や立川よいと祭り、たちかわ楽市の開催を支援したほか、市民会館において大ホール舞台緞帳用駆動装置等の修繕を実施しました。みらいアートファームたちかわ構想については、地域文化振興財団とともに、今後の文化芸術活動支援のあり方等について検討を進めました。

(44) 生涯学習社会の実現

施設予約システムを更改して施設使用料の支払にキャッシュレス決済を導入したほか、こぶし会館の中規模改修工事を実施するとともに、砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設が竣工して供用開始となりました。また、地域学習館においてデジタル技術を活用した講座等を実施するとともに、川越道緑地古民家園中規模改修工事に向けて設計を行いました。

(45) 図書館サービスの展開

民間企業等からの継続支援により「たちかわ電子図書館」のコンテンツ充実を図るとともに、子どもが読書や図書館に親しむ機会を設けるために乳幼児とその保護者に対する講座等を開催したほか、音訳者のレベルアップ講習会を実施しました。また、こぶし会館の中規模改修工事により幸図書館の快適な読書環境を整えたほか、中央図書館４階の照明設備をＬＥＤ化しました。

(46) 立川のまち・くらしの記録

市史編さんのため、資料の収集や整理、調査、分析を進め、その成果として、資料編「近世２」を刊行しました。また、市史編さん広報紙「たちかわ物語」の発行、関連講演会の実施、市史関連展示の開催等により、市史編さん事業を市民に周知しました。

(47) スポーツの推進

年齢・性別・障害の有無等にかかわらず参加できるニュースポーツとしてボッチャやモルックの大会を実施したほか、屋外施設を含む全てのスポーツ施設について施設予約システムから予約できるようにするとともに、キャッシュレス決済を導入しました。また、柴崎市民体育館中規模改修工事のほか、立川公園野球場の１塁側改修工事や照明設備ＬＥＤ化工事等を実施しました。

【政策分野：総合戦略】

(48) 総合戦略の推進

物価高に対して国の臨時交付金を活用した総合対策を実施したほか、若者の意見を市政に生かす取組として若者会議を開催するとともに、結婚に伴い必要となる住居費等を支援する結婚新生活支援事業を開始しました。また、第５次長期総合計画の計画書の作成や若手職員による動画・冊子の作成と周知を行ったほか、国の最も重要な統計調査である国勢調査を実施しました。基地対策については、基地を取り巻く諸問題について関係機関への要請を行いました。

(49) 行財政改革の推進

市長公約をはじめとする重要事項等について適切に進捗管理を行うとともに、窓口受付時間の見直しや本庁舎執務環境レイアウト変更等に向けて総合調整等を進めました。また、行財政問題審議会において行財政運営の方向性等について協議したほか、市民サービスの向上と職員の事務負担軽減のために「スマート窓口（書かない窓口）」の導入について方向性を示しました。

(50) 持続可能な財政運営の推進

予算の適正な執行を進めるとともに、物価高対策などのために時宜を得た補正予算を編成したほか、令和８年度に向けて住民福祉の向上につながる持続可能な予算編成を行いました。また、統一的な基準による財務書類を作成するとともに、事業用地取得にかかる財政負担を軽減するために土地開発基金条例を制定したほか、市債を活用して改修事業等の財源を確保しました。

(51) 適正な公共調達の実現

競争性・公正性・透明性が高い電子による条件付き一般競争入札を基本として、案件に適した方法により工事請負や物品購入等の契約を締結するとともに、事業者の利便性の向上や業務の効率化

等を図るために電子契約を推進しました。また、公契約条例の制定にあわせて総合評価落札方式等の契約制度の見直しを行いました。

(52) 市政情報とまちの魅力の発信

ＳＮＳフォロワー数の増加へつなげるために情報発信内容の充実や発信頻度の工夫などの継続的な改善に取り組むとともに、行政情報の発信力を強化するためにプレスリリース配信サービスの運用を開始しました。また、立川で暮らす魅力を発信するライフサイクル動画を制作・公開したほか、７年ぶりに市民栄誉表彰を実施しました。

(53) 公共施設マネジメントの推進

第２次公共施設等総合管理計画の策定に向けて公共施設再編個別計画における後期検討圏域に属する小中学校７校のほか、第三小学校と立川第三中学校の構造躯体等劣化調査等を実施しました。また、立川駅南口区画整理区域等の未利用地を売却処分したほか、第二小学校等複合施設の整備を進めるとともに、立川第五中学校の建替えに向けて基本設計を進めました。

(54) 男女平等参画社会・多様性の推進

男女平等参画基本条例に基づき男女平等の推進に取り組んだほか、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を創設して性の多様性への理解と人権尊重を促進するとともに、庁内外の女性支援に関する情報を集約したホームページを公開しました。また、カウンセリング相談予約の空き状況についてＳＮＳ等を活用して周知するとともに、予約受付を電子化しました。

【政策分野：行政運営】

(55) 職員の育成・確保および働きやすい職場づくり

他団体への派遣やＯＪＴ支援制度等の研修を通じて職員の育成に取り組むとともに、東京都の制度改正等に合わせて職員の勤務時間や休暇などの制度を整備したほか、受診の利便性向上を図るために定期健康診断等の各種健診を同時に行いました。また、給与制度について東京都に準拠した改正を行ったほか、人事評価制度を見直すとともに、評価者訓練や被評価者研修を行いました。

(56) デジタル環境の整備と維持管理

令和８年度の庁内ネットワーク刷新に向けた事業者選定等を行って設計構築を開始するとともに、情報セキュリティ研修や内部監査を実施して情報セキュリティ強化に取り組みました。また、住民情報システムについて国が定める標準準拠システムへの移行を行ったほか、ＤＸ推進専門委員の知見を活用して内部情報系システムの更改準備を進めました。

(57) 庁舎・公文書管理と例規整備

ふるさと納税寄附額の増加に向けてガバメントクラウドファンディングを実施するとともに、立川まつり国営昭和記念公園花火大会の観覧席を本庁舎屋上に設け、新たな返礼品として提供しました。また、文書の起案や収受文書の電子化を推進するとともに、会議資料の電子化等を進めたほか、行政不服審査事務において法務専門員（弁護士）を審理員に指定しました。

(58) 公共調達における品質の確保

公契約条例を制定するとともに、運用手引を作成したほか、週休２日制度の導入と検査評定の変更を行いました。また、市内工事事業者向けの講習会を実施するとともに、工事の施工体制等点検や委託のモニタリング調査を行ったほか、技術職員による専門知識の習得と技能の向上につなげるために庁内外の研修や現場での実地観察を実施しました。

(59) 公共施設の保全

公共施設において利用者の安全・安心と施設の機能を確保するため、緊急性が確認された施設の不具合や設備機器等について緊急修繕を実施しました。また、公共施設の長寿命化や安全・安心に利用できる状態へつなげるとともに、工事品質を確保するため、公共施設の中規模改修工事や新築工事の設計、施工、監督業務を実施しました。

(60) 公金の適正管理

適正な会計事務を推進するため、公金の収納・支払手続、負担行為の確認と支出命令の審査、主管課向けの研修等を継続して実施しました。また、諸証明等の手数料の対面キャッシュレス決済と施設使用料等のオンライン決済に対応したほか、公金にかかる資金管理運用方針に基づき大口定期預金への預入れ等の安全かつ有利な運用に努めて収益を確保しました。

【政策分野：収益事業】

(61) 競輪運営による持続した収益の確保

重勝式統一発売において組番キャンセル回数の見直しにより車券売上げが大幅に増加するとともに、開設 74 周年記念競輪において令和７年度の記念競輪で全国トップとなる車券売上げを確保しました。また、他競輪場や場外車券発売所における車券の発売日数が増加するように本場開催の日程を調整したほか、競輪場の施設改修工事（第２期）が完了しました。

3　財政収支の概要（注：予算額、決算額は、千万円単位の概数、％は千円単位の比率）

（1）予算の補正

○　令和７年度の当初予算は、一般会計予算 897 億５千万円、特別会計については、５つの会計の合計 672 億２千万円でスタートしました。その後、一般会計では 13 回の補正で 99 億１千万円を追加し、前年度からの繰越事業を加えた最終予算額は 1,029 億６千万円となりました。

各会計最終予算額の状況　　単位：千円、％

区　　分		当初予算	補正予算	合　計	前年度繰越額	最終予算	当初比
一 般 会 計		89,750,000	9,909,935	99,659,935	3,299,144	102,959,079	114.7
特別会計	競輪事業	28,911,344	12,950,456	41,861,800	452,261	42,314,061	146.4
	国民健康保険事業	17,190,169	132,724	17,322,893	0	17,322,893	100.8
	駐車場事業	75,602	36,724	112,326	0	112,326	148.6
	介護保険事業	15,756,504	392,474	16,148,978	0	16,148,978	102.5
	後期高齢者医療事業	5,287,725	241,602	5,529,327	0	5,529,327	104.6
	特別会計合計	67,221,344	13,753,980	80,975,324	452,261	81,427,585	121.1
合　　計		156,971,344	23,663,915	180,635,259	3,751,405	184,386,664	117.5

下水道事業会計最終予算額の状況

（1）収益的収入及び支出　　単位：千円、％

区　　分	当初予算	補正予算	合計	前年度繰越額	最終予算	当初比
下水道事業収益	5,729,478	△ 131,412	5,598,066	0	5,598,066	97.7
下水道事業費用	5,427,962	△ 138,705	5,289,257	0	5,289,257	97.4

（2）資本的収入及び支出　　単位：千円、％

区　　分	当初予算	補正予算	合計	前年度繰越額	最終予算	当初比
資本的収入	2,510,425	46,655	2,557,080	0	2,557,080	101.9
資本的支出	3,548,735	46,655	3,595,390	0	3,595,390	101.3

（それぞれの計数の表示単位未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合があります。）

○　一般会計補正予算の主な内容は、歳入について、市税では、個人市民税が納税義務者数及び一人当たりの納税額が増加したことから６億６千万円の増額、法人市民税が直近の企業業績により法人税割が当初見込みを上回ることから２億６千万円の増額を行いました。固定資産税は、宅地開発等の増加や新築家屋の評価額が見込みを上回ったこと、大規模事業者の資産増加などにより２億２千万円を増額しました。

交付金は、当初見込み額の修正に対応するため、地方消費税交付金４億６千万円、法人事業税交付金３億５千万円、株式等譲渡所得割交付金３億４千万円などの増額を行いました。

国庫支出金と都支出金は、国庫補助金として物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金９億９千万円を増額したほか、歳出予算の増減に伴い補正しました。財産収入は、土地売払収入１億３千万円などを増額しました。市債は、西砂学童保育所・くるプレルーム（仮称）建替事業７千万円を減額する一方、柴崎市民体育館中規模改修事業１億２千万円、こぶし会館中規模改修事業３

千万円を増額しました。

○　歳出については、物価高への総合対策として、物価高対応市民生活支援給付金給付事業８億６千万円、物価高対応子育て応援手当支給事業５億７千万円、介護サービス事業者物価高騰重点支援事業７千万円、医療機関等物価高騰支援給付金支給事業５千万円、農業者物価高騰支援事業４千万円、デジタル技術活用支援事業１千万円などを増額しました。

○　その他の歳出では、教育情報システム構築・運用事業５億３千万円、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業２億４千万円、基幹系システム構築・運用事業２億１千万円などを減額する一方、国都支出金等の精算返還金７億９千万円、施設型給付事務４億９千万円、庁舎管理運営２億８千万円、柴崎市民体育館管理運営２億５千万円、障害者ホームヘルパー派遣事業２億３千万円、高齢者定期予防接種事業１億８千万円、小学校施設改修事業１億８千万円などを増額しました。

○　基金については、公共施設整備基金積立金が交付金等の増収分や不用見込額、未利用市有地の土地売払金などを積み立てるため 25 億３千万円、財政調整基金積立金が令和６年度実質収支の半分などを積み立てるため 17 億６千万円などの増額を行いました。

○　特別会計の補正は、競輪事業６回、国民健康保険事業２回、駐車場事業２回、介護保険事業３回、後期高齢者医療事業２回で、総額 137 億５千万円を増額し、前年度からの繰越事業を含めた最終予算額は 814 億３千万円となり、当初予算比 21.1％の増となりました。

この結果、一般会計と特別会計を合わせた最終予算額は 1,843 億９千万円となり、当初予算額 1,569 億７千万円に対し 17.5％の増となりました。

○　下水道事業会計の補正は４回で、収益的収支の収入は１億３千万円減額して 56 億円に、支出は１億４千万円減額して 52 億９千万円に、資本的収支の収入は５千万円増額して 25 億６千万円に、支出は５千万円増額して 36 億円になりました。

（２）予算の執行

○　**一般会計**の執行状況は、最終予算額 1,029 億６千万円に対して、歳入決算額は 1,010 億６千万円で 19 億円下回り、収入率は 98.2％となりました。歳出決算額は 938 億８千万円で、90 億８千万円が未執行となり、執行率は 91.2％となりました。

歳出の未執行の内訳は、翌年度繰越額が 27 億４千万円、不用額が 63 億４千万円で、歳入歳出決算における実質収支額は 56 億７千万円となりました。

○　**競輪事業**は、最終予算額 423 億１千万円に対して、歳入決算額は 393 億７千万円で収入率 93.0％、歳出決算額は 392 億４千万円で執行率は 92.7％となりました。

○　**国民健康保険事業**は、最終予算額 173 億２千万円に対して、歳入決算額は 167 億４千万円で収入率 96.7％、歳出決算額は 165 億９千万円で執行率 95.8％となりました。

○　**駐車場事業**は、最終予算額１億１千万円に対して、歳入決算額は１億２千万円で収入率 103.2％、歳出決算額は１億１千万円で執行率 93.8％となりました。

○　**介護保険事業**は、最終予算額 161 億５千万円に対して、歳入決算額は 158 億７千万円で収入率 98.2％、歳出決算額は 157 億５千万円で執行率 97.5％となりました。

○　**後期高齢者医療事業**は、最終予算額 55 億３千万円に対して、歳入決算額は 55 億１千万円で収入率 99.7％、歳出決算額は 54 億８千万円で執行率 99.2％となりました。

○　**下水道事業**は、下水道事業収益の最終予算額 56 億円に対して決算額は 52 億９千万円で 94.4％、下水道事業費用の最終予算額 52 億９千万円に対して決算額は 49 億３千万円で 93.3％、資本的収

入の最終予算額25億６千万円に対して、決算額は22億４千万円で87.5%、資本的支出の最終予算額36億円に対して、決算額は32億６千万円で90.6%となりました。

各会計予算現額と決算額の比較

単位：千円、％

区　　分		予算現額	決算額		予算現額との比較	収入率(上) 執行率(下)
一　般　会　計		102,959,079	歳入	101,055,763	△ 1,903,316	98.2
			歳出	93,876,812	△ 9,082,267	91.2
特別会計	競輪事業	42,314,061	歳入	39,372,475	△ 2,941,586	93.0
			歳出	39,241,245	△ 3,072,816	92.7
	国民健康保険事業	17,322,893	歳入	16,744,722	△ 578,171	96.7
			歳出	16,593,087	△ 729,806	95.8
	駐車場事業	112,326	歳入	115,939	3,613	103.2
			歳出	105,321	△ 7,005	93.8
	介護保険事業	16,148,978	歳入	15,865,842	△ 283,136	98.2
			歳出	15,752,851	△ 396,127	97.5
	後期高齢者医療事業	5,529,327	歳入	5,510,488	△ 18,839	99.7
			歳出	5,482,654	△ 46,673	99.2
合　　計		184,386,664	歳入	178,665,229	△ 5,721,435	96.9
			歳出	171,051,969	△ 13,334,694	92.8

下水道事業会計予算現額と決算額の比較

（１）収益的収入及び支出

単位：千円、％

区　　分	予算現額	決算額	予算現額との比較（額）	予算現額との比較（率）
下水道事業収益	5,598,066	5,286,669	△ 311,397	94.4%
下水道事業費用	5,289,257	4,934,100	△ 355,157	93.3%

（２）資本的収入及び支出

単位：千円、％

区　　分	予算現額	決算額	予算現額との比較（額）	予算現額との比較（率）
資本的収入	2,557,080	2,238,288	△ 318,792	87.5%
資本的支出	3,595,390	3,255,987	△ 339,403	90.6%

（それぞれの計数の表示単位未満を四捨五入しているため、差引額等が一致しない場合があります。）

（３）歳入決算の状況（一般会計の主なもの＝Ⅲ－２を参照）

○ **市税**　決算額は 445 億３千万円で、対前年度比 21 億９千万円、5.2％の増となりました。

市民税については、個人市民税は、納税義務者数及び一人当たりの納税額の増加に加え、定額減税にかかる影響の縮小により、前年度に比べ 15 億８千万円、11.2％増の 156 億７千万円、法人市民税は、市内企業の業績が堅調であったことから３億９千万円、9.9％増の 43 億６千万円となり、市民税全体では、19 億８千万円、11.0％増の 200 億３千万円となりました。

固定資産税については、土地は前年度とほぼ同額の 99 億８千万円、家屋は新築家屋の増加により１億２千万円、1.8％増の 70 億２千万円、償却資産は４千万円、1.9％増の 21 億１千万円となり、固定資産税全体では１億６千万円、0.8％増の 195 億４千万円となりました。

軽自動車税は１千万円、3.5％増の２億６千万円、市たばこ税は１千万円、0.7％増の 13 億３千万円、都市計画税は３千万円、1.0％増の 33 億７千万円となりました。

市税全体の収入率は、前年度と同じ 99.0％となりました。

○ **地方譲与税**　決算額は３億円で、前年度に比べ４百万円、1.3％の増となりました。

○ **利子割交付金**　決算額は１億５千万円で、前年度に比べ７千万円、85.8％の増となりました。

○ **配当割交付金**　決算額は４億５千万円で、前年度に比べ４千万円、8.8％の増となりました。

○ **株式等譲渡所得割交付金**　決算額は６億８千万円で、前年度に比べ８千万円、12.4％の増となりました。

○ **法人事業税交付金**　決算額は 15 億３千万円で、前年度に比べ１億３千万円、9.2％の増となりました。

○ **地方消費税交付金**　決算額は54億４千万円で、前年度に比べ４億円、8.0％の増となりました。

○ **国有提供施設等所在市町村助成交付金等**　決算額は２億５千万円で、前年度に比べ１千万円、4.9％の増となりました。

○ **環境性能割交付金**　決算額は９千万円で、前年度に比べ２千万円、21.9％の減となりました。

○ **地方特例交付金**　決算額は１億７千万円で、前年度に比べ８億８千万円、83.8％の減となりました。個人市民税の定額減税に伴う減収分の補てんが減額となりました。

○ **分担金及び負担金**　決算額は１億１千万円で、前年度に比べ１億３千万円、54.3％の減となりました。私立保育所運営費などが減額となりました。

○ **使用料及び手数料**　決算額は 15 億６千万円で、前年度に比べ２千万円、1.3％の増となりました。使用料については、道路占用料などの増により増額に、手数料については、ごみ処理（家庭ごみ指定袋分）手数料などの減により減額になりました。

○ **国庫支出金**　決算額は207億８千万円で、前年度に比べ９億２千万円、4.6％の増となりました。

負担金は、公立学校施設整備費負担金などが減額となった一方、児童手当や障害者自立支援給付費などが増額となったことにより、８億２千万円増の166億９千万円となりました。

補助金は、物価高対応子育て応援手当支給事業費や妊婦のための支援給付交付金などが増額となった一方、就学前教育・保育施設整備交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、街路整備事業（立３・２・１０号線）などが減額となったことにより、１千万円減の38億５千万円となりました。

委託金は、参議院議員選挙事務などが増額となったことにより、１億２千万円増の２億５千万円となりました。

○ **都支出金**　決算額は129億９千万円で、前年度に比べ８億円、6.5％の増となりました。

負担金は、児童育成手当や児童手当などが減額となった一方、障害者自立支援給付費や施設型給付費（保育）などが増額となったことにより、３千万円増の50億円となりました。

補助金は、子供家庭支援区市町村包括補助事業や保育所緊急整備事業などが減額となった一方、保育所等利用多子世帯負担軽減事業や市町村総合交付金、出産・子育て応援交付金などが増額となったことにより、６億２千万円増の73億３千万円となりました。

委託金は、都知事選挙事務などが減額となった一方、国勢調査や都議会議員選挙事務などが増額となったことにより、１億５千万円増の６億５千万円となりました。

○ **財産収入**　決算額は４億円で、前年度に比べ２億２千万円、123.7％の増となりました。公共施設整備基金運用利子や東日本旅客鉄道（株）株式配当金などが増額となりました。

○ **繰入金**　決算額は24億７千万円で、前年度に比べ10億３千万円、71.7％の増となりました。公共施設整備基金や清掃工場建設等基金からの繰入などが減額となった一方、財政調整基金からの繰入などが増額となりました。

○ **諸収入**　決算額は18億８千万円で、前年度に比べ４億６千万円、31.9％の増となりました。建物総合損害共済災害共済金などが減額となった一方、デジタル基盤改革支援補助金や（独）日本スポーツ振興センタースポーツ振興くじ助成金などが増額となりました。収益事業収入は、前年度に比べ１億円増の３億円となりました。

○ **市債**　決算額は24億４千万円で、前年度に比べ６千万円、2.7％の増となりました。子育て・健康複合施設整備事業や第七中学校体育館復旧事業などが減額となった一方、柴崎市民体育館中規模改修事業や砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業、第九中学校中規模改修事業などが増額となりました。

（４）歳出（目的別経費）決算の状況（一般会計の主なもの＝Ⅲ－２を参照）

歳出決算額は938億８千万円で、前年度に比べ19億５千万円、2.1％の増となりました。構成比は、民生費が49.4％で最も高く、次いで総務費が15.8％、教育費が15.5％、衛生費が6.9％、土木費が5.5％、公債費が3.3％、消防費が2.5％などとなっています。

○ **議会費**　決算額は４億９千万円で、前年度に比べ５千万円、11.8％の増となりました。会議システム更新工事などが増額となりました。

○ **総務費**　決算額は148億３千万円で、前年度に比べ37億９千万円、34.4％の増となりました。都精算返還金やパーソナルコンピュータ設定等委託料などが減額となった一方、財政調整基金積立金や公共施設整備基金積立金、住民情報システム共同利用サービス改修委託料、住民情報システム共同利用サービス利用料などが増額となりました。

○ **民生費**　決算額は463億６千万円で、前年度に比べ13億６千万円、2.9％の減となりました。児童手当や物価高対応子育て応援手当、物価高騰対応重点支援給付金事業費補助金（不足額給付）、施設型給付費（保育・私立保育所分）、グループホーム運営費助成などが増額となった一方、子育て・健康複合施設整備工事や物価高騰対応重点支援給付金給付事業費補助金（調整給付）、物価高騰対応重点支援給付金給付事業費補助金（非課税世帯分）、社会福祉法人施設費補助金、国民健康保険事業への繰出などが減額となりました。

○ **衛生費**　決算額は65億円で、前年度に比べ15億３千万円、19.0％の減となりました。妊婦のための支援給付金給付事業費補助金や東京たま広域資源循環組合負担金、高齢者帯状疱疹個別予

防接種委託料、指定収集袋配送等業務委託料などが増額となった一方、清掃工場建設等基金積立金やクリーンセンター緩衝帯等整備工事、旧清掃工場解体工事、新型コロナウイルス予防接種委託料などが減額となりました。

○ **労働費・農林費・商工費**　労働費の決算額は１億４千万円で、前年度に比べ１千万円、8.8％の減となりました。農林費の決算額は１億３千万円で、前年度に比べ２千万円、18.6％の増となりました。商工費の決算額は３億９千万円で、前年度に比べ３億１千万円、43.7％の減となりました。経営改善緊急支援金などが減額となりました。

○ **土木費**　決算額は 51 億３千万円で、前年度に比べ 12 億７千万円、19.9％の減となりました。見影橋公園用地買収費や市道１級１号線引込連系管路工事委託料、市道西１号線物件移転補償金などが増額となった一方、下水道事業会計負担金や上砂三公園用地買収費、立３・２・１０号線用地買収費、市道１級１号線電線共同溝整備工事などが減額となりました。

○ **消防費**　決算額は 23 億円で、前年度に比べ１億１千万円、4.4％の減となりました。東京消防庁委託料などが増額となった一方、耐震改修等補助金（緊急輸送道路第２次・第３次路線）などが減額となりました。

○ **教育費**　決算額は 145 億１千万円で、前年度に比べ 25 億４千万円、21.2％の増となりました。第七中学校新体育館建設工事や松中小学校中規模改修工事、柴崎市民体育館管理運営委託料などが減額となった一方、柴崎市民体育館中規模改修工事や教育情報システム構築・運用事業委託料、砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備工事、第九中学校中規模改修工事、こぶし会館中規模改修工事などが増額となりました。

○ **公債費**　決算額は 30 億９千万円で、前年度に比べ１億３千万円、4.3％の増となりました。

（５）歳出（性質別経費）決算の状況（普通会計ベースによる）

○ **人件費**　決算額は 125 億８千万円で、前年度に比べ６億２千万円、5.1％の増となりました。退職手当などが減額となった一方、一般職給や共済組合負担金などが増額となりました。

○ **扶助費**　決算額は 320 億２千万円で、前年度に比べ 10 億３千万円、3.3％の増となりました。

社会福祉費は、９億８千万円減の 89 億８千万円。物価高騰対応重点支援給付金事業費補助金（不足額給付）やグループホーム運営費助成、ホームヘルパー派遣費助成などが増額となった一方、物価高騰対応重点支援給付金給付事業費補助金（調整給付）や物価高騰対応重点支援給付金給付事業費補助金（非課税世帯分）などが減額となりました。

老人福祉費は、６百万円減の１億円。入所援護措置委託料などが減額となりました。

児童福祉費は、18 億１千万円増の 133 億円。物価高騰対応重点支援給付金給付事業費補助金（こども加算分）や乳幼児医療費助成などが減額となった一方、児童手当や物価高対応子育て応援手当、施設型給付費（保育・私立保育所分）、認証保育所等利用者負担軽減補助金などが増額となりました。

生活保護費は、８千万円増の 91 億１千万円。医療扶助などが増額となりました。

○ **公債費**　決算額は 30 億９千万円で、前年度に比べ１億３千万円、4.3％の増となりました。元金分は１億２千万円増の 29 億５千万円、利子分は１千万円増の１億４千万円となりました。

○ **物件費**　決算額は 173 億９千万円で、前年度に比べ 18 億９千万円、12.2％の増となりました。柴崎市民体育館管理運営委託料や電子黒板購入、新型コロナウイルス予防接種委託料などが減額となった一方、教育情報システム構築・運用事業委託料や住民情報システム共同利用サービス改

修委託料、住民情報システム共同利用サービス利用料などが増額となりました。

○ **維持補修費**　決算額は 10 億６千万円で、前年度に比べ１億４千万円、15.3％の増となりました。市民会館空調用冷温水機修繕や各小学校営繕工事、立川駅北口・南口デッキ定期点検業務委託料などが増額となりました。

○ **補助費等**　決算額は89億６千万円で、前年度に比べ10億１千万円、10.2％の減となりました。

負担金・寄附金は、東京たま広域資源循環組合負担金や東京消防庁委託料などが増額となった一方、都精算返還金や国精算返還金などが減額となったことにより２千万円減の40億１千万円となりました。

補助交付金は、農業者物価高騰対策支援金などが増額となった一方、経営改善緊急支援金や認証保育所等利用者負担軽減補助金などが減額となったことにより３億６千万円減の27億２千万円となりました。

その他、市税過誤納金還付金及び還付加算金などが増額となった一方、下水道事業会計負担金などが減額となったことにより６億４千万円減の22億４千万円となりました。

○ **積立金**　決算額は47億７千万円で、前年度に比べ17億２千万円、56.3％の増となりました。公共施設整備基金は９億７千万円増の28億７千万円、財政調整基金はほぼ皆増の17億６千万円、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金は２千万円減の７千万円、地域づくり振興基金積立金は３百万円減の３千万円を積み立てました。

○ **投資及び出資金・貸付金**　決算額は７千万円で、前年度と比べ６千万円、47.3％の減となりました。投資及び出資金は、下水道事業会計出資金の減額により１千万円減の７千万円となりました。貸付金は、社会福祉法人施設費貸付金の減額により５千万円減のほぼ皆減となりました。

○ **繰出金**　決算額は69億７千万円で、前年度と比べ１億３千万円、1.9％の減となりました。国民健康保険事業への繰出が減額となった一方、介護保険事業と後期高齢者医療事業への繰出が増額となりました。

○ **投資的経費**　決算額は69億７千万円で、前年度に比べ23億６千万円、25.3％の減となりました。柴崎市民体育館中規模改修工事や砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備工事、第九中学校中規模改修工事、こぶし会館中規模改修工事などが増額となった一方、子育て・健康複合施設整備工事や第七中学校新体育館建設工事、社会福祉法人施設費補助金、松中小学校中規模改修工事、上砂三公園用地買収費などが減額となりました。

性質別決算の状況　　単位:百万円、％

区　　分	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率
人件費	12,579	11,963	616	5.1
扶助費	32,018	30,988	1,030	3.3
公債費	3,087	2,958	129	4.3
小　計	47,684	45,910	1,774	3.9
物件費	17,392	15,500	1,892	12.2
維持補修費	1,056	915	140	15.3
補助費等	8,965	9,978	△1,013	△ 10.2
積立金	4,770	3,052	1,718	56.3
投資及び出資金・貸付金	72	137	△ 65	△ 47.3
繰出金	6,967	7,101	△ 133	△ 1.9
投資的経費	6,970	9,335	△ 2,364	△ 25.3
合　　計	93,877	91,929	1,948	2.1

（それぞれの計数の表示単位未満を四捨五入しているため、合計額等が一致しない場合があります。）

4　各種財政指標（普通会計ベース＝財政指標の算式はⅢ-10 を参照。類似都市の指標は調査時点）

普通会計の歳入決算額は 1,010 億６千万円で、前年度に比べ 44 億３千万円、4.6％の増、歳出決算額は 938 億８千万円で、前年度に比べ 19 億５千万円、2.1％の増となりました。

（１）決算収支

歳入歳出差引額は 71 億８千万円で、前年度に比べ 24 億９千万円の増額となり、翌年度繰越額を除いた実質収支は 56 億７千万円の黒字となりました。この実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 22 億６千万円の黒字となり、これに財政調整基金の積立や取崩し等を加味した実質単年度収支は 23 億９千万円の黒字となりました。

実質収支を標準財政規模で割った実質収支比率は、前年度と比べ 4.5 ポイント増の 11.9％となりました。

普通会計決算収支の状況　　単位：百万円

	令和７年度	令和６年度	増減額	増減率％
歳入総額	101,056	96,623	4,433	4.6
歳出総額	93,877	91,929	1,948	2.1
歳入歳出差引額	7,179	4,694	2,485	
翌年度繰越財源	1,508	1,280	227	
実質収支	5,671	3,414	2,257	
単年度収支	2,257	△765	3,022	
積立金	1,760	2	1,758	
繰上償還金	0	0	0	
積立金取崩し額	1,624	0	1,624	
実質単年度収支	2,393	△763	3,156	
実質収支比率　％	11.9	7.4	4.5	

（それぞれの計数の表示単位未満を四捨五入しているため、差引額等が一致しない場合があります。）

（２）経常収支比率

令和７年度の経常収支比率は、前年度に比べ0.5ポイント減の、86.6%となりました。

歳出の経常経費充当一般財源等（分子）は、人件費や扶助費、物件費などの増額により、15億２千万円、3.6%増の436億８千万円となりました。

一方、歳入の経常一般財源等（分母）は、市税や地方消費税交付金、法人事業税交付金などの増により、20億１千万円、4.2%増の504億３千万円となりました。分母の増加率が分子の増加率を上回ったことにより、経常収支比率は下がりました。

経常収支比率の状況　　単位：%

	令和７年度	令和６年度	増減
人件費	20.6	20.8	△0.2
扶助費	15.5	15.3	0.2
公債費	6.1	6.1	0.0
小計	42.2	42.2	0.0
物件費	22.3	22.4	△0.1
維持補修費	1.6	1.6	0.0
補助費等	10.9	11.2	△0.3
投資及び出資金・貸付金	0.0	0.0	0.0
繰出金	9.6	9.6	0.0
合計	86.6	87.1	△0.5

（それぞれの計数の表示単位未満を四捨五入しているため、合計値等が一致しない場合があります。）

（参考）令和７年度 多摩地域類似都市（Ⅳ-３区分）の経常収支比率（減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた数値）

立川市（86.6）、武蔵野市（79.9）、三鷹市（89.2）、府中市（85.2）、調布市（90.5）、町田市（92.5）、小平市（92.9）、日野市（92.4）、東村山市（96.8）、西東京市（93.2）、10市平均（89.9）

（３）健全化判断比率等

公債費負担比率は、4.9%(前年度 4.9%)となりました。また、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき公表する健全化判断比率等の状況のうち、実質赤字比率と連結実質赤字比率は、赤字がないために「－」表示(前年度「－」)になりました。実質公債費比率は、3.5%(前年度 3.3%)となりました。将来負担比率は、実質的に将来負担がなく「－」表示(前年度「－」)になりました。下水道事業会計資金不足比率も資金不足がなく「－」表示(前年度「－」)になりました。

公債費負担比率の状況　　単位：%

	令和７年度	令和６年度	増減
公債費負担比率	4.9	4.9	0.0

健全化判断比率等の状況　　単位：%

	令和７年度	令和６年度	増減	早期健全化基準
実質赤字比率	－	－	－	11.29
連結実質赤字比率	－	－	－	16.29
実質公債費比率	3.5	3.3	0.2	25.00
将来負担比率	－	－	－	350.00
資金不足比率(下水道事業)	－	－	－	20.00

※上記表中の「－」は、それぞれ実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率、資金不足比率のいずれもマイナス比率となるため(赤字や資金不足の場合はプラス数値で表記されます。)。増減欄は、比較項目が共に数値の場合以外は「－」表示となります。

※資金不足比率については、早期健全化基準を経営健全化基準に読み替えています。

（４）市債務残高

市の債務残高は、普通会計市債残高が前年度に比べ５億１千万円減の 273 億５千万円、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額が 20 億５千万円増の 380 億４千万円、下水道事業会計企業債残高が６億３千万円増の 174 億３千万円となり、合計で 21 億７千万円増の 828 億２千万円となりました。

市債務残高の状況　　単位：百万円

	令和７年度	令和６年度	増減
市債残高①	27,345	27,854	△509
債務負担残高②	38,041	35,996	2,045
下水道事業債③	17,429	16,800	629
債務残高①+②+③	82,815	80,650	2,166

（それぞれの計数の表示単位未満を四捨五入しているため、差引額が一致しない場合があります。）

（５）財政力指数

令和７年度の財政力指数(３か年の平均)は 1.213 となり、前年度よりも 0.013 ポイント増加しました。

基準財政収入額(368 億６千万円)と基準財政需要額(302 億５千万円)の差額である財源超過額は 66 億１千万円となり、前年度の 63 億１千万円よりも３億円増加しています。

（参考）令和７年度 多摩地域類似都市（Ⅳ-３区分）の財政力指数

立川市（1.213）、武蔵野市（1.609）、三鷹市（1.188）、府中市（1.288）、調布市（1.239）、町田市（0.920）、小平市（0.961）、日野市（0.908）、東村山市（0.751）、西東京市（0.889）、10 市平均（1.097）

５　行財政改革の取組

令和７年度は第５次長期総合計画・前期基本計画の初年度として、物価高騰の長期化による影響や官民を問わず人手不足が常態化する中でも、市民サービスの向上と効率的・効果的な行政運営に取り組みました。人、モノ、おかね、情報の経営資源を最大限に活用しながら、地域や民間などの多様な主体との連携・協働を進めるとともに、ＤＸの推進による業務プロセスの見直しや最適なサービス提供手法へのシフトを進めたことで、総合的かつ積極的な行財政改革につながりました。

主な行財政改革の効果としては、歳入増加への取組で約８千万円、歳出削減への取組で約２千７百万円、合わせて約１億７百万円の改善効果をあげるとともに、ペーパーレス化の推進による約 21.1 万枚の用紙の削減やＤＸの推進による約 1,331 時間の業務時間の削減につなげました。これらの効果から得られた財源等の経営資源を新たな施策展開に振り向け、市民サービスの維持・向上に努めました。

令和７年度決算における行財政改革の取組（節減額等）　　単位：千円

項目		歳入増加額	歳出削減額
１．行政経営のしくみ		0	24,193
	事務事業の見直し		24,193
	ペーパーレス化の推進	※１	
２．経営資源の効率的・効果的な活用(人・モノ・おかね・情報)		79,916	0
	自主財源確保の取組による歳入	24,967	
	受益者負担	54,949	
３．デジタル社会に向けたＤＸの推進		0	0
	ＡＩ－ＯＣＲ・ＲＰＡの導入・活用、システム化ほか	※２	
４．市民・事業者等との連携・協働		0	2,636
	委託化		2,636
５．その他		0	0
合計		**79,916**	**26,829**
総計			**106,745**
※１：ペーパーレス化の推進による用紙削減枚数			**約21.1万枚**
※２：ＤＸの推進による削減総時間数			**約1,331時間**

（１）行政経営のしくみ

①　事務事業の見直し

郵便局における証明書交付事業の廃止、喫煙マナー指導員の委託事業の見直しなどにより、約２千４百万円の経費節減となりました。

②　ペーパーレス化の推進

ペーパーレス化の推進の取組として、議会答弁管理システムの導入や法令追録(加除式書籍)の整理等に取り組むことにより、約 21.1 万枚の用紙削減となりました。

（２）経営資源の効率的・効果的な活用(人・モノ・おかね・情報)

①　効果的な組織と職場・職員の育成

令和６年度から７年度にかけての職員定数は、児童発達支援センターの設置、戸籍氏名の振り仮名記載への対応、障害福祉サービスの需要増加への対応などにより増員しつつ、マイナンバーカードの交付状況を踏まえた体制の見直しや都の流域下水道への編入後の組織体制の見直しなどにより減員を行い、全体で 18 人増員して事業を運営しました。

令和８年度に向けては、東京都三多摩消防団連絡協議会の事務等への対応、いじめ監察課の新設に伴う体制強化、犯罪被害者支援事業への対応などにより増員しつつ、国勢調査の終了に伴う体制の見直し、雨水貯留施設の工事完了に伴う体制の見直しなどにより減員を行い、全体で９人の増員となりました。

令和６年４月１日現在	1,046 人	
令和７年４月１日現在	1,064 人	18 人増
令和８年４月１日現在	1,073 人	９人増

②　健全な財政運営

広報紙への広告掲載、市民会館や立川公園野球場等のネーミングライツ収入、国民健康保険料及び証明書等発行手数料の改定などにより、約８千万円の歳入を確保しました。

（３）デジタル社会に向けたＤＸの推進

①　ＡＩ－ＯＣＲ・ＲＰＡの導入・活用

精神障害者保健福祉手帳の認定結果確認作業やタクシー・リフトタクシー・ガソリン費助成事業における入力作業などに活用し、約 50 時間の業務時間数削減となりました。

②　システム化

ＬＧＷＡＮ接続系における統合型ＧＩＳの拡充や戸籍業務における電子書籍閲覧サービス導入などにより、約 920 時間の業務時間数削減となりました。

③　ショートメッセージサービス（ＳＭＳ）の導入

保育施設の現況届や利用申請に関する連絡、郵送請求に関する連絡などに活用し、約 370 時間の業務時間数削減となりました。

（４）市民・事業者等との連携・協働

①　委託化

市政に関するアンケート集計業務の委託化、小学校におけるプール指導の委託化により、約３百万円の経費節減となりました。

６　令和７年度決算の総括

○　令和７年度決算を、財政収支と財政構造の面から分析しますと、財政収支の面では、実質収支は引き続き黒字を維持し、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支についても 22 億６千万円の黒字となりました。実質単年度収支は、財政調整基金に 17 億６千万円を積み立てるとともに、同基金から 16 億２千万円を取り崩したことにより、23 億９千万円の黒字となりました。

○　次に財政構造の面では、経常収支比率は、分母にあたる歳入の経常一般財源等が個人市民税や法人市民税、地方消費税交付金、法人事業税交付金などの増額により前年度比 20 億１千万円、4.2%増の 504 億３千万円となった一方、分子にあたる歳出の経常経費充当一般財源等は人件費、扶助費、公債費、物件費、維持補修費、補助費等、繰出金すべての増額により前年度比 15 億２千万円、3.6%増の 436 億８千万円となりました。分母の増加率が分子の増加率を上回ったため、経常収支比率は前年度より 0.5 ポイント減少し、86.6%となりました。

公債費負担比率は、分母にあたる一般財源総額が市税や繰入金、地方消費税交付金などの増額により前年度に比べ5.0%増加した一方、分子にあたる公債費充当一般財源等額は都道府県貸付金の償還額などの増額により5.1%増加しました。分母と分子の増減率が僅少であったため、公債費負担比率は前年度と同じ4.9%となり、引き続き警戒ラインとされる15%を下回りました。

また、市の債務残高は、普通会計市債残高と債務負担行為による翌年度以降の支出予定額、下水道事業会計事業債残高を合わせ、前年度に比べ21億７千万円増の828億２千万円となりました。この増は、教育情報システム構築・運用事業委託や庁内ＬＡＮ機器リース料（令和７年度導入分）、教育情報システム機器リース料などの債務負担行為による翌年度以降の支出予定額が増加したことなどによるものです。

今後、公共施設の再編に向けた施設整備などが見込まれますが、財政の硬直化につながる公債費の増加に留意しながら、将来の公債費負担の抑制に取り組んでまいります。

○　令和７年度は、個人市民税や法人市民税などが増となったほか、地方消費税交付金や法人事業税交付金などの増により、前年度を上回る一般財源を確保することができました。しかし、今後の景気を取り巻く環境は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるものの、中東情勢の影響を引き続き注視するとともに、金融資本市場の変動の影響などに注意する必要があり、市税や各種交付金などに与える影響も懸念されます。

歳出全体においては、教育情報システム構築・運用事業委託料などの増額により物件費が前年度に比べ増となるなど、前年度を上回る決算額となりました。経常的支出については、給与改定に伴う一般職給の引上げなどにより人件費が増となったほか、住民情報システム共同利用サービス利用料などの増額により物件費が増となりました。社会保障関係経費については、扶助費の経常的支出が、児童手当や施設型給付費（保育・私立保育所分）などで増額、特別会計への繰出金も、介護保険事業と後期高齢者医療事業において増額となっており、今後も増加していくものと見込んでいます。さらに、老朽化が進む公共施設や都市インフラの維持・更新に取り組むとともに、公共施設の再編に向けた施設整備や旧清掃工場解体工事に加え、ＤＸの推進などにも対応していく必要があることから、厳しい財政運営が続くものと予測しています。

○　今後の経済状況は不透明であり、市財政への物価上昇などの影響が継続することが懸念され、歳出増につながる財政需要も増していく傾向にあります。このことを踏まえますと、将来にわたって柔軟で持続可能な行財政運営を推進するためには、既存事業の必要性や有効性を厳しく検証して施策事業の優先順位を検討するとともに、効率的で実効性の高い事業への転換・再構築を進めるほか、将来世代の負担を考慮しながら市債を有効に活用していくなど、歳入の規模に見合ったバランスの取れた財政運営を進めていかなければなりません。また、地方交付税の不交付団体であり法人市民税の割合が高い本市は、自主・自律的な財政運営が不可欠であるため、景気動向における税収の落ち込みによる歳入不足、公共施設等の老朽化への備えとして、適正な基金を確保していく必要もあります。

○　市は、第５次長期総合計画・前期基本計画で示された事業を着実に推進するとともに、社会保障関係経費の増嵩や公共施設を含めた都市インフラの老朽化、行政手続のＤＸ化などの課題に取り組むほか、物価高などの社会経済情勢に応じて時宜を得た対策を講じていく必要があります。市長公約はもとより、多様化する市民ニーズや行政需要に適切に対応するため、市政の安定と改善の意識を持ち合わせながら、健全で持続可能な財政基盤の確立に努めてまいります。

Ⅱ　主要な施策の成果

１．子ども・子育て

（１）子ども・子育て政策の推進 35
（２）子どもや子育て家庭への一体的な相談・支援 36
（３）途切れのない成長・発達支援 37
（４）子どもの居場所づくりと育ちの推進 38
（５）未就学児の子育てと仕事の両立支援 39

２．教育

（６）学校教育の充実 40
（７）特別支援教育の推進 41
（８）学校教育環境の充実 42
（９）学校給食の提供と食育の充実 43
(10) 教育行政の推進 44

３．保健・医療

(11) 健康づくりの推進 45
(12) 豊かな長寿社会の実現 46
(13) 介護保険制度の適正な運営 47
(14) 国民健康保険制度等の安定運営 48

４．社会福祉

(15) 福祉行政の推進 49
(16) 地域福祉の推進 50
(17) 障害福祉の推進 51
(18) セーフティネットによる生活支援の充実 52

５．環境

(19) 持続可能な環境の保全 53
(20) 持続可能な資源循環の実現 54
(21) 廃棄物の適正処理の促進 55
(22) 下水道の管理 56
(23) 下水道の整備 57
(24) 下水ポンプ場の運営 58

６．都市づくり

(25) 良好な市街地環境の形成 59
(26) 建築基準行政の適正な実施 60
(27) 道路の管理 61
(28) 道路の整備 62
(29) 公園・水辺管理と緑の保全 63

７．産業まちづくり

(30) 活力ある産業の振興 64
(31) 都市と農業の共生 65
(32) 官民連携のまちの形成 66
(33) 多様な移動手段による活力ある都市活動の実現 67

８．市民のくらし

(34) 市民活動と地域社会・多文化共生の推進 68
(35) 市民相談機能と消費生活の充実 69
(36) ライフステージに応じた適切な手続き手法の提供 70
(37) 安心して暮らせる住環境の推進 71
(38) 市民にわかりやすい公正・公平で適正な課税 72
(39) 納税しやすい環境の整備と安定した税収の確保 73

９．危機管理

(40) 危機管理体制の充実と防犯対策の推進 74
(41) 防災体制の充実 75
(42) コンプライアンスの推進 76

10. 文化・スポーツ

(43) 文化芸術の振興 77
(44) 生涯学習社会の実現 78
(45) 図書館サービスの展開 79
(46) 立川のまち・くらしの記録 80
(47) スポーツの推進 81

11. 総合戦略

(48) 総合戦略の推進 82
(49) 行財政改革の推進 83
(50) 持続可能な財政運営の推進 84
(51) 適正な公共調達の実現 85
(52) 市政情報とまちの魅力の発信 86
(53) 公共施設マネジメントの推進 87
(54) 男女平等参画社会・多様性の推進 88

12. 行政運営

(55) 職員の育成・確保および働きやすい職場づくり 89
(56) デジタル環境の整備と維持管理 90
(57) 庁舎・公文書管理と例規整備 91
(58) 公共調達における品質の確保 92
(59) 公共施設の保全 93
(60) 公金の適正管理 94

13. 収益事業

(61) 競輪運営による持続した収益の確保 95

施策 1	子ども・子育て政策の推進	統括課	子ども政策課	統括課長名	安藤　悦宏

目的	子どもの権利や意見を尊重し、まち全体で子ども・子育て世帯を支える意識の醸成に取り組みます。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○こども基本法が制定され、子どもを権利の主体として尊重し、その最善の利益を図る取組が求められています。 ○子どもが意見を表明する機会を確保し、その意見を施策へ反映することが、国及び自治体の責務とされています。 ○次代を担う子どもたちの健やかな成長に向けた経済的支援が求められています。	○子どもの権利を尊重する視点を持ち、その理解の浸透に向けた継続的な周知・啓発を行うとともに子どもの意見聴取及び施策への反映を推進し、権利を保障するための条例制定が求められています。 ○共同親権制度の導入により、父母の養育責任が明確になる一方、重大な意思決定時の合意形成等を懸念する声があります。 ○所得制限のない子どもの医療費助成を評価する意見があります。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
子ども(0～18歳)の数(4月1日現在)	人	27,192	27,091				
児童手当受給者数	人	10,605	14,207				

基本事業名			
①	子どもの権利尊重の視点に立った政策の推進	②	子育て世帯等への経済的支援

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	子どもの意見を聴く取組の数	回	－	14				20
②	児童手当の支給要件を満たす市民に対する支給率	%	－	100				100

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	夢育て・たちかわ子ども21プランの推進では、同プラン推進会議において第5次プランの策定を行い、小学生向けと、中高生向けの2種類の概要版を作成したほか、「こどもとおとなのはなしあいin市議会議場」や市職員を対象とするファシリテーター研修の実施により、子どもの権利啓発と権利尊重の環境づくりに寄与しました。
②	子どもの年齢や世帯状況等に応じた各種手当の支給や、所得制限のない子どもの医療費助成を通じて、子育て世帯への経済的支援を実施し、保護者の負担軽減と子どもの福祉の増進につなげました。 子ども食堂推進事業では、民間団体等が行う子ども食堂の活動に対し必要な経費の一部を補助することにより、子どもや家庭の生活状況等に対する見守りや把握が進み、必要な支援・機関等につなげる環境づくりを推進しました。 母子家庭等就業支援事業では、就業を目的とした教育訓練講座の受講費用の一部を支給するほか、資格取得のための修業費用の一部を支給することにより、母子家庭及び父子家庭の自立の促進につなげました。 ひとり親家庭の生活の安定を図るため、離婚後の養育費の取決めを行うひとり親に対して養育費に関する公正証書の作成に必要な経費等を助成することで、養育費の支払いの継続した履行の確保を支援しました。

施策 2	子どもや子育て家庭への一体的な相談・支援	統括課	子ども家庭センター	統括課長名	岡﨑　尋美

目的	すべての子ども、子育て家庭、妊産婦の安定した生活を支え、安心できる子育て環境を提供します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○改正児童福祉法に基づき、妊産婦や子ども、子育て家庭を包括的・継続的に支援するため、「子ども家庭センター」を設置しました。 ○経済的困窮や養育困難、疾病など複合的な課題を抱える家庭からの相談が増えています。 ○発達の課題があると思われる子どもが増加傾向にあります。	○妊産婦や子ども、子育て家庭に寄り添った、様々な支援が求められています。 ○児童虐待の予防と虐待を受けた子どもや虐待をした保護者への適切な支援や対応が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
妊娠届出数(転入含む)	人	1,290	1,301				
6歳未満の乳幼児数(各年1月1日現在)	人	7,698	7,308				
高校生世代までの児童を養育中の世帯数	世帯	-	14,207				

基本事業名			
①	安心して地域で子育てができる環境づくり	②	配慮を必要とする家庭への支援
③	子育てひろばにおける保護者への支援	④	妊産婦や乳幼児等の状況把握と支援
⑤	安心して出産・子育てができる環境整備	⑥	妊娠期から子育て期まで切れ目のない健康診査・相談の実施

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	ファミリー・サポート利用率(登録児童数／利用可能児童数)	%	13.9	15.1				15.0
②	養育支援訪問事業改善率(改善世帯数／対象世帯数)	%	40.9	37.6				50.0
③	子育てひろばの利用者数(保護者・子ども)	人	68,349	69,155				65,000
④	支援計画(積極的支援)作成件数	件	-	165				120
⑤	妊婦サポート面接率	%	86.05	90.30				95.00
⑥	乳幼児健康診査受診率	%	97.16	97.40				100

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	子育て支援啓発事業では、子ども総合相談窓口や子育て応援ブックの発行、市民団体への助成を実施するとともに、対象者別(多胎児やひとり親等)のおしゃべり会とピアサポーター養成講座を開催するなど、育児の不安や負担感の軽減につなげました。 ファミリー・サポート・センター事業では、子育ての手助けをしてほしい人とできる人の会員登録とコーディネートのほか、援助会員の養成講習会やフォロー研修などを行い、安心して子育てできる環境の整備と地域の子育て力向上に寄与しました。
②	子ども家庭総合相談事業では、子育て家庭からの幅広い相談に応じるとともに、児童虐待通告への対応や児童虐待の未然防止・早期発見、要支援家庭や子どものサポートに取り組んだほか、子ども支援ネットワークを運営し関係機関と連携を図ることで、切れ目のない支援体制の充実に努めました。 子どもショートステイ事業では、保護者が育児疲れや仕事などの事情により一時的に児童を養育できないとき、市内の児童養護施設で児童を預かり、宿泊や食事の提供、通園・通学の送迎を行うことで、育児負担感の軽減や虐待予防につなげました。
③	子育てひろば事業では、乳幼児や保護者が交流する場所を開設して育児相談や情報提供、講座等を実施し、育児の負担感や孤独感の軽減に寄与しました。令和8年2月に建替えが完了した砂川学習館で、ひまわり子育てひろばを再開しました。
④	育児支援ヘルパー事業では、産前1か月から産後1歳(多胎児は2歳)までの妊産婦等を対象に、ヘルパーを派遣し、育児・家事の支援や助言を行い、育児の不安や負担感を軽減するとともに、必要に応じて様々な支援につなげました。
⑤	産後ケア事業では、産後の休息や助産師等による心身のケア・育児サポート等を産科医療機関等で実施しました。宿泊型・日帰り型については支援者のいない産後4か月未満の母子を対象に、訪問型については産後1年未満の母子を対象に提供することで、産婦の精神的・身体的負担を軽減し、安心して子育てできる環境づくりに貢献しました。
⑥	乳幼児健康診査事業では、3～4か月児、1歳6か月児、3歳児に対して、健康診査を実施するとともに、必要に応じて個別相談、発達健康診査、精密健康診査を実施し、乳幼児の健全な育成と疾病や障害、虐待等の早期発見・早期対応につなげました。

施策 3	途切れのない成長・発達支援	統括課	児童発達支援センター	統括課長名	京戸　渉

目的	心身の発達に支援や配慮が必要な子どもが、地域で安心してすごすことができる途切れのない成長・発達支援を行います。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○子育て支援・保健センター「はぐくるりん」の開所を機に、発達支援に関する中核的な役割を担う機関として児童発達支援センターを開設しました。 ○乳幼児の人口は、減少傾向にありますが、発達に支援や配慮が必要な子どもと心配を抱く保護者の割合は、増加傾向にあると考えられます。 ○障害福祉サービス等報酬改定について、次期報酬改定に向けた検討が始まっています。	○児童発達支援センターとして、発達支援に関する中核的な機能の充実が求められています。 ○一般の保護者等へのさらなる周知啓発と理解促進について意見が寄せられています。 ○ドリーム学園において、地域で他の子どもと活動する機会の拡大を望む声が寄せられています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
18歳未満人口(1月1日現在)	人	25,790	25,394				

基本事業名			
①	発達支援の理解啓発	②	子どものライフステージに応じた成長・発達支援
③	配慮を必要とする就学前児童への療育と保護者支援		

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	発達に関する新規相談件数	件	397	422				430
②	発達相談延べ件数	件	1,860	2,133				2,050
③	療育中の事故件数	件	0	1				0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	発達支援啓発事業では、おしゃべり会やペアレントプログラム等の実施により、支援環境の整備を推進しました。また、発達ピアサポーターの養成や活動のルールづくりなどにより、おしゃべり会を効果的かつ継続的に実施するための準備を進めました。
②	総合発達相談事業では、発達相談や年齢別の発達支援親子グループ、支援にかかわる機関の巡回保育相談、5歳児相談を実施したほか、児童発達支援センターの開設を機に、新たに保育所等訪問支援を開始し、子どもの発達に合わせた早期からの支援につながりました。また、医療機関と連携することで、発達障害等の診断が必要と認められる子どもが速やかに受診できるようにしました。
③	心身障害児通園施設管理運営では、ドリーム学園において、発達に応じたグループ編成や活動により、子どもの発達を促しました。また、保護者からの相談対応のほか、療育参加や勉強会などを実施するとともに、保護者会や父の会の活動を支援することで、子育ての安心につながりました。新園舎への移転を円滑に進め、新しい環境を有効活用しながら、移転後も引き続き安定した療育を実施することができました。

施策 4	子どもの居場所づくりと育ちの推進	統括課	子ども育成課	統括課長名	小川　和美

目的	子どもが主体的に居場所を選び、様々な体験やつながりを通して生きる力を伸ばす環境を整え、健やかな成長を地域全体で見守る活動を支援します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○国が「こどもの居場所づくりに関する指針」を策定し、子どもの権利を基盤とした居場所づくりの考え方が示され、その具現化が期待されています。 ○国から「放課後児童対策パッケージ」が発出され、放課後の児童の居場所についてその充足・充実への対策、特に学童保育所待機児童数の縮減が求められています。	○放課後等における子どもの安全・安心な居場所づくりが求められています。 ○放課後子ども教室くるプレと学童保育所の同時登録等の一体的運営、子どもたちのより多様で主体的な過ごし方が期待されています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
小学生(6歳～11歳)の数(4月1日現在)	人	8,969	8,989				
中学生(12歳～14歳)の数(4月1日現在)	人	4,526	4,532				
高校生相当年齢(15歳～17歳)の数(4月1日現在)	人	4,523	4,585				

基本事業名			
①	子育ち施策の推進	②	学童保育の実施と量の確保
③	地域における子どもの居場所づくり	④	学童保育の質の維持・向上
⑤	青少年と地域のつながりづくり		

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	安心できる居場所があると感じる子どもの割合	%	60.0	98.6				100
②	学童保育所待機児童数(翌年度4/1時点)	人	256	154				0
③	放課後子ども教室登録率(登録人数／全児童数)	%	51.0	47.9				60.0
④	巡回相談回数	回	10	10				40
⑤	青少年に関わる地域の団体数(青少年問題協議会の構成団体数)	団体	39	39				40

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	児童館民間運営事業では、市内8館の児童館と西立川児童会館の運営について、改正された国の児童館ガイドラインに沿い、指定管理者の企画の下、各年代に応じて提供するサービスを充実させました。定期的なモニタリングや課題共有等を行いながら、地域や関係団体と連携を強化することで、安全・安心な居場所を確保する等、地域の子育て、子育ち拠点施設として管理・運営を行いました。また、南地区(富士見、錦、羽衣、高松)の児童館ブロック管理を開始し、令和8年度から開始する北ブロック指定管理に備え、事業者を選定しました。加えて、くるプレの導入により利用制限を設けていた児童館ランドセル来館事業を、要件を見直して継続する準備を行いました。
②	学童保育所管理運営と学童保育所民間運営事業では、放課後に保護者の就労等により家庭で適切な保育を受けることができない小学校1年生から6年生まで(総合福祉センター学童保育所は小学校3年生から6年生まで)の児童を対象に、直営18か所・民間21か所(指定管理含む)計39か所で児童の保育を実施することで、仕事と育児の両立支援につながりました。待機児童対策として、西砂学童保育所と西砂小くるプレの活動場所を併設する合築施設建設工事の着工、新規学童保育所の開設等の対策を講じるとともに、次年度に向け学童保育所の新設準備を行いました。学童保育の質の向上に向けて、安全対策としてさすまたの配備や三季休業中の昼食提供を実施しました。
③	放課後居場所づくり事業では、平日、毎日実施する放課後子ども教室くるプレについて19校中15校で導入を完了しました。全校児童の約5割の児童が登録し、地域交流デーの実施により地域交流の場を維持しながら、子どもたちの安全・安心な居場所を確保しました。また、新1年生の利用開始時期を4月給食開始時期からに前倒しする等、運用方法の変更等を行いました。
④	学童保育環境調整支援事業では、将来的な保育ニーズの動向や運営形態の混在、人材確保の困難さ等の課題を踏まえ、保育の質の維持・向上等の課題解決に向けて、「学童保育のあり方検討委員会」での検討を経て、「立川市の学童保育のあり方に関する提言」が市長に提出されました。また、「学童保育所における医療的ケアの実施に関するガイドライン」を策定し、医療的ケア児の円滑な受入体制を整え、保育の質の向上に努めました。
⑤	青少年健全育成推進事業では、令和6年度に改訂した「青少年健全育成市民行動方針」を広く周知するとともに、地域ぐるみでさわやかあいさつ運動や子ども110番事業、地域パトロールなどを実施する地域を支えることで、子どもの安全・安心の確保と青少年の健全育成の推進につながりました。

施策 5	未就学児の子育てと仕事の両立支援	統括課	保育課	統括課長名	加藤　英樹

目的	未就学の子どもの健やかな育ちと仕事の両立を支援します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○育児・介護休業法の改正やコロナ禍を経た働き方の多様化等、子育てと仕事を取り巻く環境は変化しています。 ○配慮の必要な子どもに対し合理的配慮の下、保育の提供が必要です。 ○国の「こども未来戦略」が示され、保育の質の向上や子育てと仕事のより一層の両立支援が求められています。	○保育施設の待機児童解消や適正配置が求められています。 ○保育の質の確保と配慮が必要な子どもの受入れへの取組が求められています。 ○多様なニーズに応じた保育サービスの充実と、子育て世代の経済的負担の軽減が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
子育て中の世帯数(児童手当受給者数)	世帯	10,605	14,207				
子ども(0歳～5歳)の数(4月1日現在)	人	7,867	7,399				

基本事業名			
①	多様な保育ニーズに応えるサービスの提供	②	保育・幼児教育施設の運営支援と保護者負担の軽減
③	保育の質の維持・向上と量の確保	④	公立保育所における保育の実施
⑤	保育施策の推進		

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	保育園待機児童数(翌年度4/1時点)	人	9	45				0
②	1園あたりの補助金等による支援額(年額)	千円	20,419	20,204				20,000
③	指導検査実施件数	件	12	14				15
④	公私立連携の取組回数	回	12	11				15
⑤	主要な施策課題の進捗率	%	25.0	50.0				100

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	入所及び保育料徴収事務では、都の第1子保育料無償化等の影響により入園申請者が増え、成果指標の待機児童数は前年度より増加しました。また、保育料の無償化に合わせ、市独自に3～5歳児の給食費をこれまで一律1,000円となるように補助していたものを無償化するとともに、電子申請の利用を進め、事務の効率化と利用者の利便性向上に取り組みました。
②	民間保育所運営、施設型給付事務等では、施設への給付や各種補助金の交付により保育サービスの向上に寄与しました。 認証保育所等利用者負担軽減補助事業では、東京都の補助制度を活用し、認証保育所等を利用する保護者への補助の拡充を実施しました。 施設等利用給付事務では、定期利用保育の無償化等により、保護者負担の軽減につながりました。
③	保育施設指導検査等事業では、認可保育所10園、小規模保育事業所2園、家庭的保育事業所2園の指導検査を実施するとともに、実地検査以外の集団指導も行い、48施設が参加しました。これにより、保育の質の維持・向上に寄与しました。
④	公立保育所運営では、公立保育園各園において、子ども一人ひとりの育つ力を大切にし、のびやかな環境の中で、生きる喜びを生涯にわたって持ち続けられるよう、保育を実施しました。民間保育施設との共同の取組や地域型保育事業所との連携等を進め、地域の子育て支援の中核的な役割を果たしました。
⑤	ベビーシッター利用支援事業では、令和6年度から開始した事業者連携型に加え一時預かり利用支援の開始に向けた準備を進めました。 保育園施設整備事業では、高松保育園の建替えに向け、関係部署や事業者、関係機関と連携・調整し、仮設園舎と本設園舎の設計を進めました。

施策 6	学校教育の充実	統括課	指導課	統括課長名	寺田　良太

目的	児童・生徒の「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育成することで、子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばすとともに、学校・家庭・地域の連携により、学校教育の充実を図ります。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○改訂された学習指導要領が小学校では令和2年度、中学校では3年度に全面実施となりました。 ○児童・生徒やその家族を取り巻く環境が複雑化しています。 ○教職員、地域、関係機関等と連携し、児童・生徒の生命と人権を守る教育を徹底していく必要があります。	○児童・生徒の学力向上や体力向上、豊かな心の育成、地域と学校との連携や教職員の働き方改革の推進等が期待されています。 ○授業のオンライン配信やタブレットPCの効果的な活用が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
児童数(5月1日現在)	人	8,586	8,547				
生徒数(5月1日現在)	人	3,783	3,797				
教職員数(5月1日現在)	人	734	761				

基本事業名			
①	学力・体力の向上	②	豊かな心を育む教育の推進
③	円滑な教育活動の推進	④	教職員の適正配置と環境整備

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	全国学力・学習状況調査の平均正答率を100とした時の達成率(①小6 ②中3)	%	①99.5	①101.8				①105.0
			②105.2	②106.4				②105.0
②	毎日楽しく学校に通っている児童・生徒の割合(①小学生 ②中学生)	%	①87.8	①89.0				①90.0
			②84.9	②88.6				②87.0
③	保護者や地域との連携による学校経営を行っていると回答した保護者の割合(①小学校　②中学校)	%	①83.5	①85.6				①85.0
			②78.4	②75.6				②80.0
④	時間外在校等時間が1か月あたり45時間超の教員	%	64.0	58.9				0

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	学力・体力の向上事業では、算数・数学科や外国語科においての少人数・習熟度別指導や小学校での加配教員を活用した教科担任制(東京方式)を5校で行うなど、児童・生徒の習熟の程度に応じたきめ細やかな学習指導を実施し、学力の向上に寄与しました。
②	豊かな心を育む教育の推進事業では、道徳授業地区公開講座を実施するとともに、いじめ解消・暴力根絶旬間を年3回設定し、児童・生徒へいじめ・暴力に関するアンケートを実施しました。また、道徳教育や人権教育を通して、児童・生徒の自他ともに大切にしようとする心を育むことができました。
③	地域学校連携事業(学校運営協議会等)では、中学校部活動において生徒の主体的な取組の支援を一層充実させるとともに、教員の負担軽減につなげるため、引き続き地域連携・地域展開に向け、試行的な取組を進めました。また、外部指導員や大学、市内スポーツ団体、文化団体等、地域との連携を進めました。 教育事業事務では、民間等屋内プール施設を活用した小学校水泳授業について、令和6年度の3校に加え、6校において実施しました。
④	働き方改革事業では、副校長補佐やスクール・サポート・スタッフ、エデュケーション・アシスタントの配置等により、副校長や教員の業務軽減につなげました。

施策 7	特別支援教育の推進	統括課	教育支援課	統括課長名	高橋　周

目的	障害の有無にかかわらず、自己肯定感や自信を持って、いずれの学びの場においても安全に楽しく学校生活を送ることを支援します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○国はインクルーシブ教育システムの構築において、同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、連続性のある多様な学びの場を用意していくことが必要であるという見解を示しています。 ○通常の学級を含め、市立小中学校に在籍している障害のある児童・生徒の状態は多様化しています。 ○相談ニーズが多様化しており、教育の視点だけで捉えて対応することが難しくなっています。	○保護者等から中学校の自閉症・情緒障害特別支援学級の開設を求める意見が出ています。 ○すべての教職員が特別支援教育に関する専門性や授業力等を高めていくことが求められています。 ○就学における保護者の相談ニーズが多様化し、合理的な配慮に対する期待度も高まっています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
児童・生徒数(5月1日現在)	人	12,369	12,344				
特別支援学級等に在籍する児童・生徒数(5月1日現在)	人	805	919				

基本事業名			
①	連続性のある多様な学びの場と支援の充実	②	学校における指導の充実
③	相談・連携体制の充実		

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	特別支援教室に入室した児童・生徒のうち、個々に設定した目標を達成し、通常の学級のみで学校生活を送れるようになった児童・生徒の割合	%	17.9	16.1				17.9以上
②	都立特別支援学校と連携した小・中学校への指導・支援の件数	件	35	39				50
③	就学相談で就学先に関する不安や悩みの解消につながった保護者の割合	%	92.6	83.4				95.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	特別支援教育の推進では、指導員や介助員等を適切に配置するとともに、医療的ケアが必要な児童に対し、看護師を派遣し、医療的ケアを実施するなど、障害のある児童・生徒が安全・安心に学校生活を送ることができる環境整備につながりました。また、令和7年度からの5年間を計画期間とする「第4次特別支援教育実施計画」を策定することで、本市における取組の方向性等を示すことができました。 特別支援教育振興では、令和8年4月の学級開設に向け、市内小学校では3校目、市内中学校では初めてとなる自閉症・情緒障害特別支援学級を第六小学校と立川第四中学校に整備し、多様な学びの場を用意することができました。
②	学校における指導の充実では、教職員を対象とした各種の研修会の開催や、特別支援学校のセンター的機能を活用した事例普及のための成果発表会等を行うとともに、各校からの依頼に応じて、医療や心理、教育等の専門家を派遣したことで、特別支援教育に関する教職員の専門性の向上や校内の特別支援教育実施体制の支援につながりました。
③	教育相談では、相談員が学校や関係機関と連携を図りながら、子どもの発達や学校生活について、カウンセリングや遊戯療法等による継続的な支援を実施したことで子どもや保護者の不安や悩みの軽減につながるとともに、状況に応じた適切な支援や対応につなげることができました。 就学相談では、相談員が学校や関係機関と連携を図りながら、就学時にとどまらず、中学校卒業後の進路までを見据えた情報提供や支援内容の提案を行ったことで、就学に関する子どもや保護者の不安軽減につながるとともに、児童・生徒一人ひとりの障害の程度や教育的ニーズに応じた就学・転学先の検討及び決定につなげることができました。また、就学支援シート様式の見直しにより、保護者にとって、記載が簡単でわかりやすくなるとともに、学校にとっても学校生活支援シートへの情報の円滑かつ適切な引継ぎにつながりました。

施策 8	学校教育環境の充実	統括課	学務課	統括課長名	野口　麻衣子

目的	児童・生徒が充実した学校生活が送れるよう、教育環境を整備します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○学校のICT環境が整備される中、学習指導要領において学習の基盤となる資質・能力として位置付けている児童・生徒の情報活用能力の育成がより一層求められています。 ○経済的な格差が教育の格差につながることのないよう、適切な援助の継続が求められています。 ○学校・家庭・地域と連携して通学路の安全・安心対策を推進する必要があります。	○授業支援ソフトや保護者連絡機能等の教職員や保護者の負担軽減につながるクラウドサービスやICT支援員の導入などを求める意見が寄せられています。 ○制服代や児童・生徒が授業で使用する教材費の無償化など、保護者の負担軽減を求める意見が寄せられています。 ○小学校校長会より、登下校の通学路の安全確保のため、交通安全指導員の小学校全校への配置要望が挙げられています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
児童数(5月1日現在)	人	8,586	8,547				
生徒数(5月1日現在)	人	3,783	3,797				

基本事業名			
①	教育ICT環境の整備	②	就学の機会と通学時の安全・安心の確保
③	児童・生徒の保健衛生の推進		

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	国の示すネットワーク推奨帯域を満たす学校数	校	0	28				28
②	通学中における負傷事故件数	件	12	7				0
③	①定期健康診断受診率(児童) ②定期健康診断受診率(生徒)	%	①98.4 ②94.8	①98.3 ②94.4				①100 ②100

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	教育情報システム構築・運用事業では、児童・生徒が使用する学習系システムや教職員が利用する校務系システム及びネットワークについて、効率的・効果的な更改を行い安定的に運用することにより、今後のICTを活用した教育の質の向上や児童・生徒の情報活用能力の育成、さらに教員の場所に囚われない校務作業環境の整備に伴う教員の働き方改革につながりました。
②	小学校就学援助、中学校就学援助では、経済的理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対し必要な援助を行うことで、就学にかかる経済的負担を軽減し、誰もが等しく教育を受けることのできる環境を整えることにつながりました。子どもの安全安心事務では、通学路上の防犯カメラの更新、GPS端末の購入助成、通学路合同点検などにより、児童を登下校時の犯罪や事故から守り、安全・安心の確保につながりました。
③	児童保健衛生、生徒保健衛生では、定期健康診断を実施し、必要に応じて治療の勧告、生活指導などを行うことにより、児童・生徒の健康を着実に保持・増進させ、学校教育の円滑な実施につながりました。また、教室の照度や空気環境などを定期的に検査することにより、学校の衛生環境の保持につながりました。

施策 9	学校給食の提供と食育の充実	統括課	学校給食課	統括課長名	近藤　忠良

目的	安全・安心な栄養バランスのとれた給食の提供を行い、児童・生徒の健康増進に取り組むとともに、給食を活用し、小中学校における食育の充実を支援します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○近年の食材料価格の高騰が学校給食用材料の調達にも影響を及ぼしています。 ○食物アレルギーのある児童・生徒の数が増加するとともに、原因食物が多様化しています。 ○学校給食費の無償化について、令和6年度から東京都の補助制度が創設されています。また、令和8年度から国による「学校給食費の抜本的負担軽減」が実施されます。	○安全・安心な栄養バランスのとれた給食提供の安定的な実施が求められています。 ○児童・生徒を対象とするアンケートにおいて、「学校給食は好きですか」「学校給食はおいしいですか」等の設問に対する肯定的な意見が90%を超えています。 ○学校給食費の無償化について、子育て世帯の経済的負担軽減につながっているとの意見が寄せられています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
児童・生徒数(5月1日現在)	人	12,369	12,344				
年間総提供食数(東調理場)	食	916,036	1,466,868				
年間総提供食数(西調理場)	食	1,036,034	1,039,669				

基本事業名			
①	学校給食事業の適切な運営	②	安全・安心な給食の提供と食育の充実

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	事業モニタリング結果における要求水準達成割合	%	100	100				100
②	学校給食における食物アレルギー事故の発生件数	件	0	0				0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	学校給食共同調理場運営事業では、事業契約において市が提示している要求水準及び事業者の提案事項の達成状況について、市と事業者それぞれが継続的な事業モニタリングを実施することで、民間企業の資金・ノウハウ等を活用するPFI手法の利点を最大限に生かした効率的な事業運営につながりました。また、令和9年度末で現在のPFI手法による事業契約が終了する西調理場の次期事業契約の締結に向けて、現契約の事業評価等を進めました。 学校給食運営一般事務では、衛生的かつ良質な食材料を円滑に調達し、調理工程及び配送・配膳時の衛生管理を徹底することで、食中毒事故を防止するとともに、国の基準を満たす安全・安心な栄養バランスのとれた給食を安定的に提供することで、児童・生徒の健康増進につながりました。また、引き続き、小学校給食費を無償化するとともに、中学校給食費についても、東京都の補助制度を活用することで無償化し、子育て世帯の経済的負担を軽減しました。さらに、長期欠席児童・生徒への給食提供を、令和7年度より令和6年度3学期の事業内容を引き継ぐ形で本格実施し、家の外に出るきっかけや家族以外の人と交流する機会の創出等に取り組みました。
②	食育支援事業では、市栄養士による給食時間の学校訪問や給食を教材とした食に関する授業支援等を実施することで、児童・生徒が「食」への関心を高め、食べることの大切さを理解し、望ましい食習慣と食に関する正しい知識を身に付けることにつながりました。また、市内農業者と連携した授業の実施を支援することで、地元農産物についての理解が深まりました。 学校給食運営一般事務(給食食物アレルギー対応)では、「立川市学校給食における食物アレルギー対応方針」に基づき、関係者の情報共有と各工程での確認を徹底することで、食物アレルギーのある児童・生徒に安全・安心な給食を提供しました。

施策 10	教育行政の推進	統括課	教育総務課	統括課長名	臼井　隆行

目的	子どもを取り巻く学びの環境が変化するなかで、総合的な教育行政の政策を立案し、社会の変化に対応した効果的な教育施策を推進します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○児童・生徒数が緩やかな減少傾向で推移しています。 ○学校施設の老朽化が進む中、適切な教育環境を維持するための修繕や営繕工事が多い状況が続いています。 ○子ども分野や福祉分野などに関連する課題も散見され、組織横断的に課題解決に取り組んでいます。	○学校施設や設備の老朽化対策に加え、教室等の暑さ対策への要望が増加しています。 ○第三小学校への不審者侵入事件を受けて、学校施設のセキュリティ強化の要望が増加しています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
児童数（5月1日現在）	人	8,586	8,547				
生徒数（5月1日現在）	人	3,783	3,797				
市立小学校・中学校数	校	28	28				

基本事業名			
①	教育委員会の運営	②	総合的な教育行政の企画と推進
③	学校施設環境の維持管理と充実		

基本事業	成果指標（基本事業）	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	教育委員会「活動」の点検・評価表におけるA評価以上の活動の割合	%	66.7	100				100
②	教育委員会「施策」の点検・評価表におけるA評価以上の施策の割合	%	68.4	52.2				80.0
③	維持管理に関する学校からの依頼に対しての達成率	%	98.6	100				100

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括（振り返り）
①	教育委員会運営では、毎月2回教育委員会定例会を開催し、請願1件、議案47件、協議22件、報告50件の案件を取り扱い、学校教育や社会教育の基本方針や重要事項等を決定するとともに、市民に開かれた教育委員会としてホームページ等で活動内容を公表しました。 教育委員の活動として教育委員会独自の研修会を2回開催し知見を深めたほか、市内の小中学校9校を訪問し、教育現場の実情を把握するとともに助言等を行うことにより学校教育の更なる充実等に寄与しました。
②	第4次学校教育振興基本計画策定事業では、学校教育における目標や方向性を明らかにするとともに、それらを実現するための具体的施策を示すため、令和7年度からの5年間を計画期間とする「第4次学校教育振興基本計画」を策定し、計画的な事業展開に寄与しました。 いわゆる「朝の小1の壁」の課題解決や児童の保護者の就労支援対策として、「朝の居場所づくり事業」の令和8年度中の試行実施に向け、先進市の視察や学校現場との意見交換を実施しました。また、試行実施するモデル校2校を選定したほか、事業委託を予定している事業者やモデル校2校と事業実施に向けた調整等を進めました。
③	小学校施設改修事業と中学校施設改修事業では、第九中学校中規模改修工事や柏小学校屋上防水及び外壁改修工事等を実施し、安全で快適な教育環境を整備しました。 小学校維持管理と中学校維持管理では、教室の暑さ対策としてスポットクーラーを小学校に10台、中学校に10台導入したほか、小学校施設営繕と中学校施設営繕では、空調機の分解修繕（洗浄）に取り組み、冷暖房効率を上げることなどで教育環境の改善に寄与しました。

施策 11	健康づくりの推進	統括課	健康推進課	統括課長名	高木　康弘

目的	市民一人ひとりが健康でいきいきとした生活ができるよう、市民の主体的な健康づくりを支援します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○住み慣れた地域で最期までいきいきと生活できるよう、健康寿命の延伸が一層必要となっています。 ○市民が自主的に生活習慣病の予防や健康づくりの推進に取り組むことが重要となっています。 ○令和8年6月に議会提案のがん条例が施行されました。	○予防接種や検診の充実、地域の健康づくり活動に対する支援の推進について要望があります。 ○熱中症への予防対策が求められています。 ○災害時の地域医療体制の構築が求められています。 ○がん条例に基づく施策が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
市民(1月1日現在)	人	185,825	187,440				

基本事業名			
①	生活習慣病予防対策の推進	②	健康に関する教育及び啓発
③	予防接種の適正な実施	④	自発的な健康づくり
⑤	保健医療体制の充実		

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	成人歯科健康診査受診率	%	0.93	0.77				3.00
②	健康教室参加者数	人	650	1,116				700
③	子どもの定期接種率(代表:5種混合)	%	107.5	97.0				100
④	疾病予防や健康づくりなどの健康管理に取り組んでいる市民の割合	%	83.7	80.4				85.0
⑤	かかりつけ医師を持っている市民の割合	%	58.4	54.0				65.0

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	一般健康診査事業では、前立腺がん検査(PSA検査)の導入により、希望者の受診機会の拡大につながりました。胃・大腸・肺がん検診事業、子宮・乳がん検診事業では、全国健康保険協会東京支部と連携し、立川市のがん検診の案内をしてもらうことにより、検診の啓発につながりました。また、胃部内視鏡検査に対応できる医療機関が増え、市民が検査を受けやすい環境整備につながりました。
②	がん患者のアピアランスケア助成事業では、がん患者の心理的、経済的負担の軽減につながりました。健康教育事業では、医療機関や地元プロスポーツチームと連携し、多くの市民の参加につながりました。いのち支える自殺総合対策事業では、地域の関係機関と研修会を実施したことにより、関係機関の連携が強化され、自殺予防対策につながりました。
③	子どもインフルエンザ予防接種助成事業では、新たに経鼻生ワクチンを助成対象とし、子どもの健康の保持・増進につながりました。子宮頸がんワクチン男性任意接種助成事業では、新たな接種助成により、市民の健康保持につながりました。予防接種健康被害助成事業では、予防接種健康被害に迅速に対応できる体制とし、市民の不安軽減につながりました。
④	地区健康活動推進事業では、健康フェアを全12地区で開催し、地域で支えあって健康意識を高めることにつながりました。 健康ポイント事業では、事業期間を通年実施とし、また、定員を大幅に拡大したことで、運動習慣の定着、健康の保持増進につながりました。熱中症対策事業では、ひと涼みスポットを昨年に引き続き開設したことにより外出時の熱中症予防につながりました。
⑤	健康推進事務では、令和7年5月に新たに子育て支援・保健センターが開設したことにより、市民の利便性が高まったとともに災害時の医療体制の充実につながりました。災害医療対策事業では新たに災害歯科コーディネーターの体制づくりを行い、災害時医療の備えを進めました。医科休日急患診療事業では、年末年始の医師等配置を充実させたことにより、安心した医療体制につながりました。

施策 12	豊かな長寿社会の実現	統括課	高齢政策課	統括課長名	佐藤　良博

目的　高齢者になっても住み慣れた地域でその人らしい生活を送るための支援をします。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○高齢者が急増する2040年を見据え、健康寿命の延伸が求められており、介護予防・フレイル予防等の取組が必要です。 ○2024年1月に「認知症基本法」が施行され、認知症との共生や認知症予防などの総合的な対策が自治体に求められています。	○高齢者の増加にあわせて、事業内容の充実や活躍できる場の創出、高齢者支援に係る助成の増額等の要望があります。 ○認知症に関して社会全体での理解促進につなげるため、さらなる普及啓発、早期発見・早期対応などの取組が求められています。 ○頼れる身寄りのない高齢者に対して、見守りや生活支援を求める意見があります。 ○高齢者の移動を支援するしくみについて要望があります。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
市民(65歳以上)(4月1日現在)	人	45,923	46,111				
要支援1・2認定者数(65歳以上)(年度末)	人	2,575	2,598				
認知症高齢者数(65歳以上)(10月1日:推計)	人	4,284	4,546				

基本事業名			
①	介護予防活動の育成・支援	②	認知症施策の推進
③	高齢者の相談・サービス支援	④	高齢者の権利擁護支援事業

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	健康管理に取り組んでいる高齢者の割合	%	90.2	85.6				95.0
②	認知症サポーター養成講座の受講者数	人	1,930	1,809				2,500
③	地域包括支援センター等の総合相談件数	件	26,621	28,496				27,000
④	権利擁護の相談件数	件	1,282	1,337				1,400

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	一般介護予防事業では、健康体操応援リーダーや専門職が市民グループの介護予防・フレイル予防の取組の継続を支援したことにより市民の運動習慣の定着と地域づくりにつながりました。また、生活支援体制整備事業では、生活支援コーディネーターが地域の人材・各種地域資源と市民ニーズを結びつけたことにより、市民が安心して生活できる地域づくりにつながりました。
②	認知症サポート検診事業では、令和8年度に開始するサポート検診のプレ普及啓発事業として、たましんRISURUホールと立川市子ども未来センター前広場で「オレンジフェス」を開催し、認知症に対する理解促進につながりました。また、在宅医療・介護連携推進事業では、関係機関の多職種による研修を定期的に行うことにより、医療と介護の連携の強化につながりました。
③	補聴器購入費助成事業では、周知が進んだことにより申請が増加し、住み慣れた地域でその人らしい生活を送るための円滑なコミュニケーションに寄与しました。高齢者生活安全支援事業では、救急通報システム等設置やあんしん見守り機器設置費助成を継続的に行ったほか、任意事業では、位置情報確認サービス事業などが継続的に利用され、地域での安心した生活につながりました。
④	金銭管理・意思決定支援事業では、判断能力が低下してきた高齢者に対して、個別ケースに応じて関連機関と協力して対応したことにより、高齢者が地域で住み続けられることにつながりました。地域包括支援センター運営事業では、家族や関係者からの相談が増え、適切な支援につながりました。地域支え合いネットワーク事業では、ちょこっとボランティア活動で利用者とのマッチングを改善したほか、センターのイベント手伝いも事業対象としたことにより、地域の支え合いにつながりました。

施策 13	介護保険制度の適正な運営	統括課	介護保険課	統括課長名	横田　昌彦

目的	持続可能な介護保険制度の運営により、住み慣れた地域で安心して介護サービスを受けられるようにします。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○高齢化の進展に伴い、要介護(要支援)認定者数や介護保険サービス利用者数が増加しています。 ○高齢者の保健事業を介護予防と一体的に実施する取組が求められています。 ○臨時の介護報酬改定が、令和8年6月に行われました。	○介護サービスの質の向上や介護人材の確保・育成、また、介護保険料や介護サービス利用料の負担軽減、特養等の施設整備、介護財政における国庫負担率の引上げ等について要望があります。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
第1号被保険者数	人	45,252	45,608				
要介護認定者数	人	8,964	9,580				
後期高齢化率	%	13.5	14.6				

基本事業名			
①	介護保険給付の適正な実施と制度の周知・啓発	②	介護保険サービス事業者の運営指導
③	介護サービス基盤の整備	④	介護保険料の適正な賦課と収入確保
⑤	適正な介護認定の実施		

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	介護保険給付サービス件数	件	246,932	266,517				297,000
②	運営指導実施事業者数	件	19	21				25
③	介護職員初任者研修・介護福祉士実務者研修受講料等助成件数	件	30	37				40
④	介護保険料収納率(現年分:還付未済額を除く)	%	99.1	99.2				99.3以上
⑤	介護認定の申請から認定までの期間	日	40.3	40.1				30

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	保険給付事業では、要介護等認定者に適正な保険給付を行い、日常生活の支援につながりました。事業者連絡会等連携事業では、介護サービス事業者連絡会や介護支援専門員に対する研修等の開催により、介護サービスの質の向上や事業者間の連携を深めることに寄与しました。高齢者福祉介護計画改定事業では、次期計画を策定するため、アンケート調査を実施したことにより、介護保険制度の周知につながりました。
②	指導検査体制整備事業では、事業者に対し運営指導を実施したほか、事業者を対象に集合形式で制度や留意点等を説明する「集団指導」を実施したことにより、法令に即した介護事業運営の確保につながりました。高齢者グループホーム第三者評価支援事業では、介護サービスが客観的に評価されることを通じて事業者における改善に役立つとともに、評価を公表することで利用者が事業所を選択する際の参考となる情報を提供し、市民に安心した介護サービスを提供することに寄与しました。
③	介護人材確保対策事業では、市内介護サービス事業者に対して事業者が負担した介護職員の更新研修受講費や資格取得費を助成したことにより、介護人材の確保とサービスの質の向上につながりました。介護サービス事業者物価高騰重点支援事業では、物価高騰により負担が増している介護サービス事業所に対し、時宜に応じて給付金を支給することにより介護サービス事業者の安定的・継続的な運営につながりました。地域介護・福祉空間整備等施設整備事業では、施設整備の補助を行い、安定的な運営につながりました。一方で、市内事業者の介護人材の確保と定着が喫緊の課題です。
④	賦課徴収事務では、第1号被保険者について、所得を適切に把握し、介護保険料の賦課を適正に行うとともに、市民の理解を得ながら法令に即して徴収を行うことにより、安定的な財源確保につながりました。
⑤	介護認定審査会管理運営では、介護認定審査会において、オンライン開催を実施することにより、迅速かつ適正な認定区分の審査判定につながりました。認定調査事務では、がん末期の方の認定調査については、早急に実施することにより、迅速かつ適正な認定区分の審査判定につながりました。

施策 14	国民健康保険制度等の安定運営	統括課	保険年金課	統括課長名	根岸　竹明

目的	誰もが適切に医療を受けられ、安心して年金を受給することができるように、社会保険制度の安定運営を推進します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○国民健康保険の被保険者数は、団塊の世代の後期高齢者への移行や、被用者保険の適用拡大等の影響により、減少が進んでいます。 ○後期高齢者医療制度の被保険者が増加しており、社会保険料の増加要因となっていることから、現役世代の負担軽減について検討が進められています。 ○令和8年5月に改正健康保険法等が成立し、子どもに係る均等割保険料の軽減対象が拡大します。	○国民健康保険においては、加入者の高齢化等に伴う医療費の増加に対応するため、令和6年度に見直した財政健全化計画に基づく保険料率等を設定していくことや、国や東京都に対して財政支援の拡充を要請していくことが求められています。 ○子ども・子育て支援金制度の導入により、令和8年度から社会保険料とあわせて賦課が開始され、子育て世帯への給付の拡充につながる一方で、子どもに係る保険料の軽減が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
国民健康保険被保険者数(年度末時点)	人	33,453	31,674				
後期高齢者医療制度被保険者数(年度末時点)	人	25,256	26,631				

基本事業名			
①	効果的な保健事業の推進	②	国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の資格・給付事務の適正な運営
③	国民健康保険制度・後期高齢者医療制度の賦課徴収事務の適正な運営	④	国民年金制度の適正な運営

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	特定健康診査受診率	%	44.1	43.6 (R6年度)				60.0
②	レセプト点検一人当たり財政効果額	円	2,752	2,741				3,061
③	国民健康保険料現年度調定額	千円	3,578,733	3,622,118				3,967,420
④	国民年金保険料納付率	%	76.0	79.0				81.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	特定健診事業では、令和6年度の受診率が43.6%と微減だったことを踏まえ、勧奨対象者や勧奨方法の見直しを行うとともに、新たに医師から直接対象者へ勧奨するためのチラシを作成して各健診実施機関等に配付の依頼を行うことで、対象者の受診促進に寄与しました。保健事業(国民健康保険)では、新たに慢性腎臓病重症化予防事業や服薬情報通知を開始したほか、保健事業(後期高齢者医療)では介護予防と一体的な保健事業として健康相談等を全6圏域で本格実施し、フレイル予防の推進に寄与しました。 一方、特定健診事業の受診率は、依然多摩26市平均を下回る状況であり、さらなる受診率向上が課題であるほか、特定保健指導事業は利用率が低迷しています。また、保健事業(国民健康保険)(後期高齢者医療)における各種事業の参加者を増やすことが課題です。
②	一般事務(国民健康保険)では、大量の対象レセプトの入力を自動で行うRPAや詳細な審査を行うAIとツールを活用することにより、効率的な事務遂行と医療費の適正化につながりました。また、資格取得や喪失など主要な手続にオンライン申請を導入するとともに、マイナンバーカードの保険証利用登録を希望する市民へ丁寧な対応を行うことにより、被保険者の利便性の拡充につながりました。保険給付事業では、被保険者資格の認定を行うとともに被保険者の疾病、負傷等に関して必要な保険給付を行い、適正な給付に寄与しました。
③	賦課徴収事務(国民健康保険賦課事務)では、法定外繰入金の縮減に向けて令和6年度に見直した財政健全化計画や国民健康保険運営協議会で保険料を引き上げるとした答申をもとに令和7年度の保険料を適正に賦課したことにより、国保事業の安定的な運営につながりました。また、市独自の未就学児の均等割額の軽減措置を継続して実施するとともに、子育て世代の負担軽減の拡大を国へ要望してきた結果、令和9年度から高校生年代までの均等割額を公費で半額負担する制度改正につながりました。
④	国民年金事務では、窓口に専門知識を有する社会保険労務士資格保有者や実務経験者を配置し、法で定められた制度の趣旨に則して、公平・公正な事務の執行に努めるとともに、法定受託事務・協力連携事務等への対応により、市民の利便性の向上につながりました。一方、国民年金事務が一元化されていないことによる課題があります。

施策 15	福祉行政の推進	統括課	福祉総務課	統括課長名	田中　公雅

目的	すべての人が、適切で必要な福祉サービスを受けられるように、ハード・ソフト両面を整備します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○福祉関連施設について、老朽化が進んでいるため、安全に利用できるよう、修繕等の対応が求められています。 ○高齢化が伸展して対象者が増える中、働き方の変化やニーズの多様化により、社会参加や生きがいづくりの場の提供内容に変化が求められています。	○福祉会館の浴室について、利用者からは修繕等の実施による安定運営を求められる一方、議会においてはコスト等も踏まえたあり方検討を求める意見が示されています。 ○民間事業者や議会より、市営葬儀の利用料金の適正化や市営葬儀のあり方検討が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
立川市人口（1月1日現在）	人	185,825	187,440				
立川市人口65歳以上（4月1日現在）	人	45,923	46,111				

基本事業名			
①	福祉関連施設の管理運営	②	生きがいの創出と社会参加の推進
③	適正な社会福祉事業及び障害福祉サービス事業の推進		

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	福祉関連施設が事故なく運営されている割合（稼働率）	%	100	100				100
②	地域の活動（行事）に参加している高齢者の割合	%	40.2	34.8				40.2
③	文書指摘なし又は改善状況報告書が提出された件数	件	3	10				15

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	総合福祉センター管理運営では、多様化する障害者のニーズに対応するため、備品等の調達及び施設の一部を改修し、基幹相談支援センターを開設したことにより、障害者の地域における相談支援機能の強化・充実へつながりました。
②	社会参加と生きがいづくり促進事業では、講座内容の見直しやスマホ講座を行うことで、高齢者の生きがいづくりにつながりました。また、老人クラブ補助金については、老人クラブ連合会役員と市部課長の懇談会を初めて開催し、現状認識と課題を共有することで、今後の老人クラブ活動の見直し検討へつながりました。
③	社会福祉法人指導監査等事業では、障害福祉サービス事業者への指導監査を前年度の4事業者から7事業者に増やして実施したことにより、障害福祉サービス等の質の確保及び自立支援給付の適正化へつながりました。また、低所得世帯や定額減税の恩恵を十分に受けられない市民への給付を行い、物価高の影響を受けている市民の負担軽減につながりました。

施策 16	地域福祉の推進	統括課	地域福祉課	統括課長名	西上　大助

目的	地域でつながり支えあい、すべての人が自分らしく、いきいきと暮らすためのしくみづくりを推進します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○地域福祉の担い手の高齢化や成り手不足等により活動を継続していくことが困難な団体が増えています。 ○単身世帯の増加などにより、孤立化が懸念されています。 ○自治会加入率の低下等、地域のつながりが希薄になっています。 ○民法改正により成年後見制度の改正が予定されています。	○重層的支援体制の充実等を要望する意見があります。 ○地域福祉コーディネーターの活動に対し、住民、民生委員・児童委員、関連団体等から、高い評価と期待が寄せられています。 ○民生委員・児童委員の役割に期待する声は高く、人材確保と民生・児童委員活動への支援の充実に関する意見があります。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
立川市人口(1月1日現在)	人	185,825	187,440				
立川市人口65歳以上(4月1日現在)	人	45,923	46,111				

基本事業名			
①	地域のつながりづくり・支えあい活動の推進	②	支援を求めやすい相談体制の充実
③	地域共生社会実現に向けた支援体制の充実		

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	地域福祉アンテナショップ利用者延べ人数	人	14,051	18,053				20,000
②	家族親族以外で隣近所に相談や助けあいができる人がいる割合	%	51.3	48.7				55.0
③	成年後見制度の利用者数	人	434	412				550

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	民生委員等関連事業では、令和7年12月1日に民生委員・児童委員の一斉改選がありましたが、26人の欠員が生じました。 地域福祉推進事業では、学識経験者や関係機関・団体、市民委員で構成する「地域福祉推進委員会」を設置し、会議を3回行い、「地域福祉アンテナショップの拡充」について議論するなかで、周知等について参考となる意見をいただくことができました。 また、福祉有償運送については、「多摩地域福祉有償運送運営協議会」に参加することにより、移動困難者399人の移動手段の確保につながりました。 地域見守りネットワーク事業では、地域における見守り体制を進める「見守りホットライン」の周知を行うとともに、通報（ホットラインからの入電を含む）のうち安否確認に対して迅速な確認等を行うことで、地域で助けあい、支えあう意識の向上に寄与しました。
②	重層的支援体制整備事業では、全部型地域福祉アンテナショップを第1地区と第3地区に開設したことにより、日常生活圏域6圏域すべてで、地域住民が身近に交流や活動、相談をすることができるようになりました。また、市立小学校5年生から市立中学校3年生の全児童・生徒を対象にヤングケアラーに関するアンケート調査を行ったほか、居宅介護支援事業所等にもヤングケアラーへの対応に関するアンケート調査を行ったことにより、実態把握が進むとともにヤングケアラーに対する認識の深まりにつながりました。
③	成年後見・福祉サービス総合支援事業では、「第2次成年後見制度利用促進計画」を策定したことにより、本人の意思決定支援に基づく権利擁護が進み、高齢者・障害者が住み慣れた地域でその人らしい生活を送ることができることにつながりました。 避難行動要支援者対策事業では、災害対策基本法等に基づき、ケアマネジャー等の協力で多摩川洪水浸水想定区域に居住する避難行動要支援者46名の個別避難計画を作成したことにより、災害時における効率的・効果的な避難支援が可能となりました。

施策 17	障害福祉の推進	統括課	障害福祉課	統括課長名	仲沢　克之

目的	障害のある人もない人も共に暮らしやすい環境を整備します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○平成30年4月から「障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくる条例」が施行されました。 ○令和6年4月の精神保健福祉法改正により、精神保健に課題を抱える市民への相談体制が求められています。 ○令和6年4月の障害者総合支援法改正により、地域の相談支援の機能強化が求められています。	○障害や障害のある人に対する理解を広め、差別を解消するための啓発が求められています。 ○障害者等が住み慣れた地域で生活できるようにするため、相談支援の整備と支援の充実が求められています。 ○障害者の就労支援について、定着支援や一般就労につなげられるような支援の充実等が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
市民(1月1日現在)	人	185,825	187,440				
身体・知的・精神障害者数(3月31日現在)	人	9,278	9,881				

基本事業名			
①	障害者の権利擁護の推進	②	相談体制の整備
③	地域生活の支援	④	自立に向けた就労支援・社会参加の促進

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	障害者虐待の認定件数	件	14	5				5
②	計画相談支援及び障害児相談支援の利用者数	人	517	586				700
③	日中活動サービスを利用する障害者の利用者数	人	1,166	1,271				1,210
④	障害者就労支援事業による就労者数	人	261	314				370

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	障害者差別解消等啓発事業では、小学4年生の総合的な学習の時間における「みんなの笑顔」の活用等により、障害に対する理解につながりました。また、ヘルプマーク・ヘルプカード、発達障害に関する通信や事業者向けチラシの配布、講座の開催等により、障害と障害のある人に対する理解につながりました。 障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会事務では、障害を理由とする差別を解消するための取組や事例検討等を行いました。また、特定相談(障害を理由とする差別の相談)では、協議会からの助言や協力を得て、相互理解が深まり、建設的な対話による解決につながりました。
②	地域生活支援拠点等事業では、市内4か所に配置している地域生活支援拠点等コーディネーターが相談等に対応し、見守り体制の確保や緊急一時保護からサービス利用につながりました。 基幹相談支援センター事業では、令和7年9月にセンターを開設し、障害者等からの相談支援や成年後見制度の利用促進、相談支援事業所連絡会を通じた人材育成、自立支援協議会等への参画、地域づくりの業務について、計画的に推進することができました。 医療的ケア児等支援関連事務では、行政と民間のコーディネーターの連携体制を整備し、支援の充実につなげました。
③	施設サービス事業では、重症心身障害者等を対象とした生活介護事業所へ補助金交付をしたことにより、質の高い障害福祉サービスの提供につながりました。 地域生活支援事業では、手話通訳者謝礼を拡充したことにより、意思疎通支援事業の安定した運用につながりました。 在宅レスパイト・就労等支援事業では、在宅の医療的ケアが必要な障害児や重症心身障害者の家族のレスパイトの利用促進により、地域での安心した暮らしにつなげることができました。
④	福祉作業所管理運営では、羽衣福祉作業所と栄福祉作業所の中規模改修工事を実施したことにより、障害者にとって安全で快適な日中活動の場の提供につながりました。

施策 18	セーフティネットによる生活支援の充実	統括課	生活福祉課	統括課長名	村上　満生

目的	健康で文化的な生活が保障され自立した生活を送るための支援をします。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○令和7年度の生活保護世帯数は微増ですが、物価高の影響等により、今後保護が必要となる世帯の増加が懸念されます。 ○自立支援の共通理念の下、生活困窮者自立支援制度と生活保護制度の連携による自立相談支援機関の相談体制や機能強化が求められています。	○単身高齢者世帯や支援困難事例の増加等に伴いケースワーカーの負担が増す中で、適正な事務執行等の必要性や、保護が必要な方へ着実に生活保護を届けること、ケースワーカー一人当たりの担当世帯数に対する意見が寄せられています。 ○生活困窮者の各種課題への支援対策として重層的支援体制整備事業との連携が求められています。 ○市民の信頼に応える生活保護制度の運用が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
生活保護受給者(3月末現在)	人	4,734	4,714				
生活保護世帯(3月末現在)	世帯	3,868	3,918				

基本事業名			
①	生活保護費の適正支給	②	日常生活の支援と自立の促進
③	面接・相談体制の充実	④	生活困窮者の支援
⑤	困難な問題を抱える女性や母子の自立への支援		

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	保護率	‰	25.6	25.3				25.0
②	就労支援により生活保護から自立した割合	%	20.0	16.7				23.0
③	面接・相談件数	件	1,169	1,324				1,250
④	自立支援プラン作成件数	件	115	193				150
⑤	女性・母子等からの相談件数	件	1,194	2,174				1,300

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	生活保護関連事務では、生活保護システムを活用し、生活保護基準に基づいた扶助費を迅速かつ正確に支給したことにより、生活保護の適正実施につながりました。また、電子決裁や訪問調査におけるスマートケースワーク(タブレット)の活用により、事務の効率化や適切な援助方針の策定につながりました。
②	生活保護費・自立促進事業では、カウンセリングやプログラム等を通じて就労意欲を喚起するなどの就労支援を行ったことにより、被保護者の経済的な自立につながりました。また、認知症の進行等により自力での金銭管理が困難な被保護者を支援したことにより、利用者の生活の自立につながりました。
③	面接・相談事務では、生活保護の面接・相談件数が高止まりする状況にあっても、一人ひとりに対して制度を丁寧に説明し申請意思の確認を確実に実施したことにより、生活保護制度が必要な方の利用につながりました。
④	生活困窮者自立支援事業では、就労その他の自立に関する相談支援や生活困窮者の課題に寄り添い、自立支援計画を策定して伴走支援を行ったことに加え、令和7年度より住居確保給付金に転居費用補助が追加されたことで、これまで支援が難しかった生活困窮者の自立につながりました。また、引き続き子どもの学習・生活支援事業を実施し、教育環境を整備したことにより、貧困の連鎖の防止につながりました。
⑤	母子生活支援施設事業では、養育能力、生活困窮、精神的問題など様々な課題を抱え支援を必要とする母子に対して居室提供を含めた継続的な支援を行ったことにより、母子家庭の生活の安定につながりました。

施策 19	持続可能な環境の保全	統括課	環境政策課	統括課長名	八坂　志朗

目的	多様な主体と連携・協力し、良好な地球環境・生活環境を将来に引き継ぎます。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○国は2030年度から先の次期温室効果ガス削減目標を国連に提出しました。 ○地方たばこ税の安定的な確保と望まない受動喫煙対策の推進のため、国からは分煙施設の整備が求められています。 ○国で水質基準等のPFAS対策が検討されています。	○ゼロカーボンシティの実現に向け、市民、事業者、行政が協働した実効性のある取組を推進することが求められています。 ○歩行喫煙やポイ捨ての防止といった喫煙マナー向上への意識啓発が求められています。 ○鳥獣被害に対して、対策等の要望があります。 ○PFASによる健康への影響について、対策等の要望があります。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
立川市人口(1月1日現在)	人	185,825	187,440				
事業所数(事業内容不詳を含む。) (経済センサス基礎調査(民営事業所のみ)・活動調査)	所	9,811 (令和3年活動調査)	9,063 (令和6年基礎調査)				

基本事業名			
①	脱炭素社会の実現	②	健全な生活環境の実現
③	環境施策の基盤づくり		

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	市内の二酸化炭素排出量	千t-CO_2	642 (R3年度)	584 (R5年度)				427 (R9年度)
②	公害の規則違反により勧告・停止命令に至った件数	件	0	0				0
③	環境学習講座等の定員充足率(計画期間中平均値)	%	80.9	100				85.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	温暖化対策事業については、「ゼロカーボンシティ」について市議会の議決を得て宣言したほか、市民が市内事業者に発注する既存住宅断熱改修への補助事業を開始し、家庭部門の二酸化炭素排出量削減や環境における地域内経済循環につながりました。 エコチャレンジ事業については、小学生ならではのアイデアを基に、家族でチームとなって一緒に工夫しながら省エネ行動メニューにチャレンジしたことで、省エネに関する自主的な行動を促すきっかけになりました。
②	喫煙対策事業については、新たに市制50周年記念憩いの場周辺を特定地区に指定したことで、指定喫煙場所での分煙が進み、喫煙マナーの向上につながりました。 公害対策事務については、法令に基づく適切な指導助言や公害苦情への丁寧な対応により問題の解決が進んだほか、PFASを含む各種環境測定を実施し結果を公表することで、透明性の確保につながりました。
③	環境審議会運営については、環境基本条例を改正し第15期の環境審議会委員に市内への来訪者（通勤・通学等）2人が新たに就任したことで、議論の活性化につながりました。 環境啓発事業については、NPO法人のノウハウを活用した多様な環境学習講座や青梅市と連携した森林環境教育指導者養成講座を実施したことで、市民等の環境への行動変容や環境行動の担い手の育成につながりました。

施策 20	持続可能な資源循環の実現	統括課	ごみ対策課	統括課長名	鎌田　純文

目的	環境への負荷が少ない循環型社会の形成に取り組みます。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」への対応が求められています。 ○再資源化事業高度化法の制定等、再資源化の推進が求められています。	○引き続きごみ減量の推進が求められています。 ○フードシェアリングサービス「おたすけタベスケ立川」の登録店舗数拡大とともに運営の充実が求められています。 ○分別についてのわかりやすい啓発が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
家庭ごみ排出量	t	34,958	34,272				
市民(1月1日現在)	人	185,825	187,440				
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	9,811 (令和3年活動調査)	9,063 (令和6年基礎調査)				

基本事業名			
①	資源循環の推進	②	家庭ごみ減量の促進
③	事業系ごみ減量の促進	④	資源と燃やせないごみの安定した適正処理

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
①	資源化率	%	37.6	38.2				42.4
②	市民一人一日当たり家庭系ごみ排出量	g	514	501				484
③	事業系ごみ排出量	t	11,376	11,894				10,445
④	施設稼働率(総合リサイクルセンター)	%	100	100				100

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	ごみ処理基本計画推進事業では、施策の進捗状況を検証し、その結果を次期計画に反映させるために、ごみ市民委員会を開催しました。また、ごみ市民委員会の答申に基づき策定した第2次一般廃棄物処理基本計画の施策の取組を市民・事業者・市が一体となって実施することにより、持続可能な資源循環の実現につながりました。
②	粗大ごみ収集事業では、申込におけるオンライン決済の周知啓発等により、市民のごみ出しにおける利便性が向上しました。 家庭ごみ減量事業では、家庭から出る廃食用油の拠点回収を開始し、持続可能な航空燃料SAFへの再資源化を進めたことで、資源循環と資源の有効活用につながりました。また、生ごみの水切りなど「ごみ減量」への啓発活動を継続したことにより、排出抑制につながりました。 生ごみ分別・資源化事業では、大山自治会及びグループ制モデル事業に参加している市民グループの協働の下に、家庭から出る生ごみの再資源化を実施し、生ごみのさらなる減量と市民に対する意識啓発につながりました。
③	事業系ごみ減量事業では、排出量が多い大規模建築物に対し、厨芥類の水切りや紙類等の分別徹底を図るための指導・助言を行い、事業系ごみの分別、リサイクルにつながりました。また、食品ロス削減の取組として、食べきり協力店やてまえどりポップの各キャンペーンを事業者と連携し意識啓発等を行ったほか、フードシェアリングサービス「おたすけタベスケ立川」の更なる周知を進め、マッチングすることで食品ロス削減につながりました。
④	総合リサイクルセンター管理運営では、安定的かつ効率的に資源とごみを処理するとともに、せん定枝コンベア改修工事や破砕機ベアリング交換修繕等を実施したことにより、適切な施設の維持管理につながりました。また、稼働開始以降28年が経過した施設の老朽化等の対策を行うため、令和7年度から8年度にかけて中規模改修工事の基本・実施設計を進めています。その他、持込分のごみ処理手数料の支払方法を拡充するため、対面キャッシュレス決済を導入したことで市民サービスの向上につながりました。

施策 21	廃棄物の適正処理の促進	統括課	クリーンセンター	統括課長名	中内　祐太

目的	安全で安定した施設の稼働により、市民の快適な生活環境を維持します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○循環型社会の実現に向けた取組が求められています。 ○最終処分場の延命化が課題となっています。 ○旧清掃工場を安全かつ着実に解体する事が求められています。	○引き続きごみ減量の推進が求められています。 ○クリーンセンター周辺住民から、安全で安定した施設の稼働とともに丁寧な情報提供が求められています。 ○施設の建物とたちむにぃひろばを一体的に活用し、環境学習やごみ減量の啓発が求められています。 ○旧清掃工場周辺住民への対応について、引き続き丁寧に進めていく事が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
立川市人口（1月1日現在）	人	185,825	187,440				
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	9,811 (令和3年活動調査)	9,063 (令和6年基礎調査)				

基本事業名								
①	燃やせるごみの安定した適正処理と啓発の推進							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
①	施設稼働率（クリーンセンター）	%	100	99.7				100

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	クリーンセンター運営事業では、モニタリング業務等により安全で安定した施設の稼働を確保したほか、焼却炉運転による発電電力のうち余剰電力を売電しました。また、環境学習やごみ減量の啓発を目的としたイベントを令和7年11月に開催しました。 旧清掃工場解体事業では、解体工事を安全かつ着実に進めるとともに、令和8年1月に工事進捗状況報告会をオープンハウス型により行い、工事工程や解体工法等、工事の状況を周辺住民と共有しました。煙突外筒解体工事に伴い粉じんや鉄粉の飛散が発生しましたが、原因究明を行い再発防止策を講じて工事を再開しました。

施策 22	下水道の管理	統括課	下水道管理課	統括課長名	樋口　民夫

目的	下水道施設を適正に維持管理するとともに、下水道事業の経営基盤の強化に取り組みます。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○自然現象や社会情勢の変化により、下水道に求められる役割が多様化しています。 ○浸水被害の軽減、災害時の機能保持、適正な施設管理と経営の健全化などが求められています。 ○埼玉県八潮市内での道路陥没事故を受けて、古くて管径の大きい管を対象とした、全国特別重点調査が行われました。	○効率的で安定した持続可能な下水道事業の運営を行うよう求められています。 ○下水道事業の経営基盤の強化が求められているとともに、長期的視点に立った計画的な施設管理を進めて行く必要があります。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
立川市人口(1月1日現在)	人	185,825	187,440				
下水道管きょ	km	502	509				

基本事業名			
①	安定した下水道経営	②	下水道施設の機能維持
③	雨水流出抑制の促進		

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	経費回収率	%	119.3	105.5				100以上
②	計画に基づく下水道管調査実施率(5年間の実施率)	%	-	22.8				100
③	雨水浸透桝設置件数(5年間の平均)	件	635	677				700

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	下水道使用料収納等事務では、公営企業会計による適正な財務処理を行うとともに、下水道事業経営戦略に基づく計画的、安定的な下水道経営に取り組みました。また、令和8年4月からの流域下水道維持管理負担金の単価改定により経費回収率が100%を下回る見通しであったことから、負担金の改定差額について下水道使用料の改定を行うことで、健全な財政基盤の維持につながりました。
②	下水道管路維持管理では、下水道ストックマネジメント計画に基づく点検調査を実施し、修繕・改築計画の策定につなげるとともに、下水道施設の清掃や補修工事、緊急対応などに取り組みました。また、市民サービスの向上や業務の利便性の向上のため、統合型GIS移行に伴う下水道台帳システムの再構築等に取り組むことで、計画的、効果的な維持管理につながりました。
③	雨水浸透施設助成事業と下水道施設指導事務では、雨水浸透施設の設置について、イベント等を通じて啓発活動を行うとともに、新築や建て替えに伴う排水設備新設等計画届出書が提出された際、または一定規模以上の事業で宅地開発等まちづくり指導要綱に基づく協議を行った際に、雨水浸透施設設置の重要性を説明し、雨水流出抑制に取り組むことで、浸水被害を軽減するための雨水対策に寄与しました。

施策 23	下水道の整備	統括課	下水道整備課	統括課長名	山口　知也

目的	計画的な整備と老朽化対策を進め、安全・安心な下水道施設の確保に取り組みます。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○自然現象や社会情勢の変化により、下水道に求められる役割が多様化しています。 ○浸水被害の軽減、災害時の機能保持、適正な施設管理と経営の健全化などが求められています。	○効率的で安定した持続可能な下水道事業の運営を行うよう求められています。 ○多摩川上流処理区等の雨水対策、下水道施設の老朽化対応の推進が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
立川市人口(1月1日現在)	人	185,825	187,440				
下水道管きょ	km	502	509				

基本事業名			
①	公共用水域の水質向上	②	雨水対策
③	適正な施設管理		

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	汚水整備(2級25号線)延長(m)の進捗率	%	41.2	53.3				55.0
②	残堀川流域の雨水管整備(2級21号線、西1号線)延長(m)の進捗率	%	16.4	50.9				86.0
③	緑川幹線の改築(更新)延長(m)の進捗率	%	21.1	21.1				54.0

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	下水道管整備事業(汚水処理)では、事業計画変更を行い、下水道整備の方針を示しました。また、立川都市計画道路3・4・25号線整備の進捗に合わせて枝線実施設計を行いました。これらの取組により汚水整備が進み、公共用水域の水質向上につながりました。
②	下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)(雨水処理)では、残堀川流域について、市道2級21号線の雨水枝線埋設工事及び市道西1号線の雨水枝線実施設計を行いました。空堀川流域については、立川市・東大和市・武蔵村山市の構成3市にまたがる空堀川上流雨水幹線の整備に向け、東京都(流域下水道本部)は東大和市域の整備工事を進め、構成市として事業費を負担しました。 下水道管整備事業(北多摩1号・北多摩2号処理区)(雨水処理)では、雨水管理総合計画の策定を進め、雨水管理方針を定めました。これらの取組が浸水対策に寄与しました。
③	下水道長寿命化事業では、下水道ストックマネジメント計画に基づき、老朽化が進んでいる緑川幹線の改築工事と水管橋区間の改築基本検討を行うとともに、特別重点調査の修繕・改築計画の策定に取り組みました。また、「下水道管路施設修繕・改築計画」に基づき、枝線基本設計を行いました。これらにより安定した下水道サービスの提供につながりました。 下水道管渠等補修では、不明水対策として、浸入水の多い管きょとマンホールの止水を行い、安定した下水道サービスの提供に寄与しました。

施策 24	下水ポンプ場の運営	統括課	下水道施設課	統括課長名	栃木　義弘

目的	安定した下水道ポンプ場を適正に維持管理し、生活環境を保全します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○自然現象や社会情勢の変化により、下水道に求められる役割が多様化しています。 ○災害時の機能保持、適正な施設管理と経営の健全化などが求められています。	○効率的で安定した持続可能な下水道事業の運営を行うよう求められています。 ○老朽化が進んでいるポンプ場施設の計画的な補修、更新が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
立川市人口(1月1日現在)	人	185,825	187,440				
ポンプ場(マンホールポンプを除く)	箇所	3	3				

基本事業名			
①	計画的な施設管理と更新	②	不明水対策としての一時貯留
③	下水道事業の官民連携		

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	ポンプ場施設稼働率	%	100	100				100
②	錦町ポンプ場貯留池整備進捗率	%	0	100				100
③	下水道事業運営の包括的な官民連携の取組	取組	－	0				2つ以上のポンプ場で官民連携の取組

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	下水道ポンプ場維持管理では、下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的に柏町汚水中継ポンプ場沈砂池出口ゲートの建設改良工事などを進めたことにより、ポンプ場施設の稼働率100%を維持できました。
②	不明水対策(送水調整)では、旧下水処理場の施設を貯留施設として転用するために錦町ポンプ場維持補修工事や貯留対応化(機械・電気設備)の建設改良工事を進めたことにより、貯留池として活用できるようになりました。
③	包括的官民連携では、下水道事業の安定的な運営手段として包括的民間委託の導入を引き続き検討しています。委託する範囲によるメリット、デメリットの検証を進めるとともに、官民の役割分担のあり方や実現の可能性を調査するために、民間事業者に対して勉強会やアンケート調査、説明会などを実施しました。これにより課題抽出や役割分担のあり方の整理につなげました。

施策 25	良好な市街地環境の形成	統括課	都市計画課	統括課長名	大和田　智也

目的	集約型の地域構造への再編に向けて、拠点を形成するとともに、優良な生活環境の整備を進めます。

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○中核的な拠点に位置付けられている立川駅周辺では、近年、拠点内の業務・商業機能が共同住宅に転換される事例が続いており、拠点性を失う恐れが生じています。 ○公共施設の再編により創出される跡地や団地建替えによる創出用地等の土地利用やまちづくりを検討する必要が生じています。 ○隣接市でデータセンター等の大規模な建築計画事例があり、事業計画の早期把握や市民意見を反映するしくみについて検討する必要が生じています。	○立川駅周辺の拠点性の維持・向上に向け、歩道立体化計画の見直しや立川駅北口大通りの道路空間の再構築、回遊性向上に向けた取組が求められています。 ○旧若葉小跡地や旧ドリーム学園跡地の活用及びけやき台団地建替え事業については地区計画制度等を活用した良好な市街地環境の形成が求められています。 ○住民参加のしくみを取り入れたまちづくりが求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
立川市人口(1月1日現在)	人	185,825	187,440				
事業所数(事業内容不詳を含む。) (経済センサス基礎調査(民営事業所のみ)・活動調査)	所	9,811 (令和3年活動調査)	9,063 (令和6年基礎調査)				
JR立川駅の乗車人員(1日平均)	人	150,628	154,091 (R6年度)				

基本事業名			
①	地域の特性を生かした市街地環境の形成	②	適正な土地利用を推進し持続可能な都市を形成
③	優良・安全な生活環境の整備		

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
①	景観条例に基づく届出累計件数	件	41	76				216
②	都市計画決定・変更告示累計件数	件	4	15				30
③	開発事業協議締結率	%	89.0	80.2				95.0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	都市計画審議会事務では、令和7年度は都市計画審議会を3回開催、都市計画の多様な案件を審議したことで、良好なまちづくりを推進しました。 景観行政関連事務では、立川市景観条例に基づく届出の機会を通じた協議により、良好な景観形成を推進しました。景観学習として、市立中学校1校において、立川市民科「景観からのまちづくり」の授業を実施し、景観に対する理解を深めることができました。
②	都市計画等関連事務では、都市計画マスタープランについて、まちづくり懇談会やパブリックコメント、素案説明会を経てプランを改定したことにより、持続可能なまちづくりへつながりました。また、官民が協働で策定する「立川駅周辺の未来ビジョン(仮称)」について、令和8年度から具体的に検討開始するための準備として庁内研修や立川駅周辺のまちづくりシンポジウムを開催することにより、立川駅周辺の適切な土地利用の実現に向けた準備を進めました。さらに、南武線連続立体交差化計画に関連する道路計画等について都市計画案説明会を開催し、令和8年度中の都市計画決定に向けた準備を進めました。
③	まちづくりのしくみについての検討事業では、まちづくりの専門家等にヒアリングを行い、立川市新しいまちづくりのしくみ検討支援委託(複数年)の仕様書案等を作成したほか、プロポーザル審査委員や外部検討委員の人選など令和8年度からの具体的な検討に向けての準備を進めました。 総合治水対策事業では、指導要綱に基づき良好な市街地環境の形成に向けた、協議締結率向上に取り組むなかで、流域治水事業の促進についても事業者に理解を求め、約6,400㎥分の雨水貯留浸透施設を整備できました。

施策 26	建築基準行政の適正な実施	統括課	建築指導課	統括課長名	丹治　正和

目的	建築により安全で良好な環境を確保し適正な土地利用を促進します。

1．施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○建築物のエネルギー消費性能の向上が求められています。 ○定期報告対象建築物等の適正な維持管理が求められています。 ○頻回な法改正により法令が複雑化しています。	○建築物の適法性の確保が求められています。 ○中高層建築物の建築における生活環境の確保や近隣関係の保持が求められています。 ○既存建築物の老朽化や維持管理不全等による居住環境の悪化等への対応が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
建築確認件数(設備・工作物を除く総数)	件	723	689				
定期報告対象建築物件数(3月31日現在)	件	721	865				

基本事業名			
①	建築基準行政に関する事務管理	②	建築物の適正な維持管理
③	建築物の適法性・安全性の確保	④	建築構造設備の適法性・安全性の確保

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	建築審査会許可案件の同意率	%	100	100				100
②	特定建築物定期調査報告率	%	78.9	78.4				80.0
③	完了検査実施率	%	100	100				100
④	建築物省エネ法適合性実施率	%	100	99.6				100

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	建築確認等事務(事務管理関連)では、確認済証、許認可通知書、検査済証等を交付するほか、法改正に伴う条例や規則、要綱等の見直しを行い、必要な改正を実施するとともに、建築物等の確認検査履歴を管理し、的確な情報を提供することにより、適正な事務手続きを行いました。
②	建築確認等事務(定期報告・建築物適正化推進関連)では、建築中の現場をパトロールし必要に応じて指導等を実施するほか、定期報告制度を通じて特定建築物等の適正な維持管理のための指導に取り組み、建築物の安全確保や適正な維持管理ができました。
③	建築確認等事務(建築確認審査・検査関連)では、建築物等を法令に則したものとするため、建築基準法等に基づき確認や検査、建築審査会の審議等による許可等を行うとともに、指定確認検査機関が行った処分に対して法適合への指導等を行うことにより適法で安全な建築物の確保に寄与しました。
④	建築確認等事務(構造設備関連)では、建築物省エネ法適合性について完了検査時に適合性を確認し、建築物の省エネルギー消費性能の向上につながりました。耐震改修促進法に基づいた耐震診断状況の公表を行い、安全な市街地環境の確保に寄与しました。

施策 27	道路の管理	統括課	道路課	統括課長名	尾﨑　正博

目的	安全で快適に利用できる道路の管理に取り組みます。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○道路の老朽化などを踏まえて道路を適正に管理することを目的に道路法等の一部を改正する法律が施行され、道路ストックの長寿命化が求められています。 ○地域のにぎわい創出のため、道路空間の活用への期待が高まっています。	○老木化した街路樹への対応が求められています。 ○オープンカフェ等路上イベントでの道路の活用が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
市道の管理延長	km	310.5	313.6				
市道利用者	人	－	－				

基本事業名			
①	道路利用の適正化の推進	②	道路維持管理
③	交通安全施設管理	④	道路境界管理

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	突出し看板実態調査による未許可占用是正率	%	28.4	21.1				40.0
②	修繕計画に基づく補修工事進捗率(ペデストリアンデッキ)	%	13.1	20.2				90.5
③	市道の交通事故発生件数	件	344	321				303
④	水路台帳平面図の電子化率	%	0	80				100

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	道路一般管理では、道路占用や道路の供用開始に関する事務などを行い、安全で快適に移動できる道路環境の確保につながりました。また、地域団体等による道路空間の活用(占用)の考え方に基づき、立川南口まちづくり協議会が立川南駅周辺デッキ下の歩道上で、イベントを開催しました。 屋外広告物管理では、広告塔や広告板など屋外広告物の設置に係る申請受付と審査・許可に関する事務を行うとともに、道路占用突き出し看板実態調査により、未申請物件に対する指導などを行いました。
②	細街路拡幅整備事業では、細街路の拡幅整備が進み地域環境の改善につながりました。道路維持管理(道路課)では道路施設の管理・補修や計画的な修繕、都市軸維持管理では都市軸の適切な維持管理、私道舗装対策では私道舗装取扱要綱に基づいた工事を行い、安全・安心で快適な道路環境の向上に取り組みました。 水路管理では、水路の清掃や草刈りを行い、水路環境の保全等に取り組み、良好な市街地環境の形成に寄与しました。
③	交通安全施設管理運営では、交通安全施設の点検・補修等の維持管理を行い、交通安全施設設置については、交通安全施設の充実に取り組み、安全で円滑かつ快適な交通環境を確保し、交通事故の発生抑制につながりました。
④	道路境界管理では、道路台帳の更新や境界確認等の迅速かつ的確な対応により適切な境界管理を行い、安全で快適に移動できる道路環境の確保に取り組みました。また、道路台帳を統合型GISに搭載し、DX推進に取り組みました。

施策 28	道路の整備	統括課	工事課	統括課長名	中村　里美

目的	道路整備を推進し、安全で円滑な道路環境の確保に取り組みます。

1．施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○人と環境にやさしい安全・安心なまちづくりが求められています。 ○道路の老朽化などを踏まえて道路を適正に管理することを目的に道路法等の一部を改正する法律が施行され、道路ストックの長寿命化が求められています。	○利便性や安全性の向上を目的とした都市計画道路の整備や道路無電柱化が求められています。 ○老朽化した道路の改良や橋りょうの長寿命化などへの対応が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
立川市人口(1月1日現在)	人	185,825	187,440				
市道の管理延長	km	310.5	313.6				

基本事業名			
①	道路の新設・道路の改修・無電柱化	②	道路の改良・長寿命化
③	用地買収		

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	幹線道路整備率(2級25号線、立鉄中付第2号線)	%	34.1	34.1				62.6
②	生活道路拡幅整備率(西1号線)	%	0.0	0.0				45.8
③	幹線道路用地取得進捗率(都市計画道路事業認可路線)	%	25.8	33.9				41.4

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	武蔵砂川駅周辺地区道路整備は、市道2級25号線について、市道北11号線から北9号線までの暫定歩道の整備に向けた調整等を行い、道路環境の改善につながりました。 道路無電柱化事業は、市道1級1号線において、占用企業(電気事業者)により引込連系管路工事が実施され、都市防災機能や都市景観の向上等、事業の進捗につながりました。
②	道路維持管理(工事課)は、道路修繕計画や橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、舗装状況調査や横断歩道橋の補修工事を実施し、良好な道路環境の確保につながりました。 生活道路拡幅は、生活道路拡幅事業計画に基づき、市道西1号線の一部区間について暫定的な整備を実施し、歩行者等の安全性及び防災性の向上につながりました。
③	用地買収では、都市計画道路立3・4・15号線・立3・4・21号線及び市道西1号線で、道路整備に向けた物件調査、物件移転補償及び用地買収を行い、道路環境改善のための事業の進捗につながりました。

施策 29	公園・水辺管理と緑の保全	統括課	公園緑地課	統括課長名	半貫　俊夫

目的	市民が安全に利用できる公園管理を行うとともに、緑の質の向上に取り組みます。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○公園等の役割は防災や環境機能も持つグリーンインフラの一部として重視・再評価されています。 ○公園での民間活力の導入が推進されています。 ○樹木の老木化・巨木化が進み、倒木や落ち枝のリスクが社会問題化しています。 ○担い手の高齢化により活動主体が減少しています。	○公園のトイレの洋式化、遊具等の更新、喫煙対策、ボール遊びのできる公園、公園施設のユニバーサルデザインへの配慮が求められています。 ○樹木、樹林の適正な維持管理・更新について要望が出ています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
立川市人口(1月1日現在)	人	185,825	187,440				
保護樹林地面積	㎡	14,060	14,060				
立川市管理公園・緑地等面積	㎡	661,187	662,833				

基本事業名			
①	公園の維持管理	②	緑の環境の向上と継承
③	計画的な公園整備や施設更新		

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	遊具の更新数(累計)	基	59	72				198
②	緑地・樹林地取得面積(累計)	㎡	860	1,340				1,800
③	公園整備	公園	－	0				2

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	公園管理運営では、公園施設等の修繕や清掃を行ったほか、遊具の設置・撤去工事、根川緑道デッキ改修工事を実施し、公園利用者の安全と快適さの確保に資することができました。また、公園台帳の整備と遊具の点検を実施し、計画的な維持管理につながりました。さらに、立川市公園施設等管理運営方針を策定し、地域と連携した持続可能な公園活用に向けた取組を進めました。
②	緑の保護では、玉川上水緑道・立川崖線樹林地・種苗園・矢川緑地・残堀川遊歩道など、都市に残された貴重な緑を保全するため、草刈や樹木のせん定等を行い、市民の憩いの場としての利用につながりました。また、玉川上水緑道の倒木事故を受け、専門家による樹木診断及びその結果を踏まえた樹木の早期伐採を実施し、適切な周辺環境の保全に寄与しました。 樹木の保全では、12本の保存樹木の解除があったものの、1本の新規登録を含め、434本が指定されており、市民の健康と安らぎを守る貴重な財産として、良好な生活環境の形成につながりました。
③	泉町西公園整備では、子どもから大人まで幅広い世代に参画してもらうワークショップを開催し、多様なニーズを設計に反映させました。 立川公園整備では、根川緑道の霧の広場改修工事により、故障していたモニュメントの霧の噴出機能を回復するとともに根川緑道水質浄化施設等設置工事の影響により一時撤去していたパーゴラ及び桜の樹木等の更新をしたことで、魅力ある親水空間の回復の実現に結びつきました。

施策 30	活力ある産業の振興	統括課	産業観光課	統括課長名	津﨑　政人

目的	多様な産業の集積を生かし、地域経済の活性化やイノベーション創出を推進し、一層の産業発展を支えます。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○地域経済は、物価高や金利上昇の影響が事業者の経費を圧迫する等、先行きが不透明な状況が続いています。 ○店主の高齢化や後継者不足、商環境の変化等を要因とした閉店・廃業が、コロナ禍以降、より顕著となっており、空き店舗の増加や会員減による商店街の組織力低下が懸念されています。 ○令和7年11月に東京都がスタートアップ戦略をバージョンアップし、スタートアップに加え、大企業、中堅・中小企業、大学・研究機関等の多様な主体によるイノベーション創出を進めるとしています。 ○令和9年春に旧パレスホテル立川の建物が新たにTHE NEXTT HOTELとして開業する予定です。	○物価高などに苦しむ事業者への支援や地域経済活性化策の実施を期待する声があがっています。 ○商店街が所有する装飾灯の電気料や法人商店街の事務負担に対する支援について、補助率の充実を求める声があがっています。 ○既存の製品・商品・サービスの高質化や業務効率化、新たな製品・商品・サービス開発など、業務の高付加価値化や効率化につながる支援の充実が期待されています。 ○スタートアップをはじめとした起業家精神あふれる人が挑戦できるよう、創業・起業の支援の充実が期待されています。 ○立川MICEの動きを含めた観光振興の取組について期待する声があります。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
立川市人口(1月1日現在)	人	185,825	187,440				
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	9,811 (令和3年活動調査)	9,063 (令和6年基礎調査)				

基本事業名			
①	地域経済の活性化	②	創業や事業承継への支援と就労機会の創出
③	観光素材の発掘・創出・認知向上		

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	法人市民税の納税義務者数	社	7,279	7,438				7,640
②	創業・事業承継に関する支援数	事業	5	5				7
③	本市を来訪した国内旅行者及び外国人旅行者数	人	12,846,300	13,314,481 (R6年)				19,200,000

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	中小企業融資支援事業では、事業資金の融資をあっせんするとともに、金利の一部負担や融資を受ける際に支払う信用保証料を助成したことにより、資金繰りの円滑化や経営の支援につながりました。 商工業共同施設事業では、商店街(会)が所有する装飾灯の電気料や装飾灯の撤去にかかる費用、防犯カメラの設置等にかかる経費を補助したことにより、「灯り」による商店街の活性化の推進や地域の安全・安心の向上に寄与しました。 たま工業交流展では、令和7年度から八王子市や町田市等が協力団体に新規加入し、たま未来メッセへ会場を変更するという多摩地域の広域連携をより強めての実施に対する経費助成を行ったことにより、中小企業の新たな市場の開拓や受注の確保を図ることに寄与しました。 ものづくり企業地域共生推進助成事業では、住工混在問題の緩和を目的とした施設改修等に取り組む事業者に、東京都の補助制度を活用して支援を行ったことで、市内の産業集積の維持発展に寄与しました。 産業振興計画策定事業では、更なる産業発展に向けて、事業者や市民に対して、商工業や労働等に関連する産業分野についての目指すべき方向性を示すことができました。
②	孤独・孤立対策就労支援事業では、就業することに自信が持てずにいる若年者や、本人の意向に反して非正規雇用等の不安定な状況に置かれている就職氷河期世代等に働きかけ、個別相談や就職活動の支援などを個々の事情に寄り添った伴走型で行い、市内企業への就労につながるように取り組んだことで、対象者の職業的自立や地域における企業の雇用確保などにつながりました。 創業支援事業では、創業支援にかかる市内関連団体(市・商工会議所・金融機関等)が連携して取り組む「たちかわ創業応援プロジェクト」での各種創業支援事業を通じて、特定創業支援等事業の対象となるセミナーの実施など創業を希望する方を包括的に支援したことで、ビジネスチャンスに溢れるまちとしての地域活性化につながりました。
③	観光振興事業では、開催を支援した各イベントの集客効果により、サンサンロードの滞在人口が令和5年度比約18%向上しました。また、立川観光コンベンション協会が運営するWEBサイト「たちかわ観光ナビ」に市内で開催されるイベント情報を集約することで情報発信力が向上しました。立川駅北口から市街地への動線上に設置されている地上機器に立川観光コンベンション協会推奨認定品「立川のたいこばん」のラッピングを施し、来訪者への情報発信や市内への誘客に取り組みました。

施策 31	都市と農業の共生	統括課	農業振興課	統括課長名	八谷　俊太郎

目的	都市の強みを活かし、多種多様な農産物の地産地消を促進します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○食料・農業・農村基本法の改正が行われ、食料自給率の向上や国内生産体制の強化、生産性の向上が求められています。 ○都市農業振興基本法の施行以来、農地法や生産緑地法、都市農地貸借円滑化法、関連税制、農業経営基盤強化促進法が改正され、都市農地の保全、都市農業の振興を後押しする制度が整備されました。 ○農業経営基盤強化促進法の改正に基づき、地域計画の策定・更新が求められています。	○農業者から、農業用資・機材の物価が高騰しているが、販売価格に反映するのが難しいとの声があります。 ○立川産農産物を販売しているファーマーズセンターみのーれ立川や生産者の直売所の認知度は一定の水準にあるものの、より一層の周知と魅力発信が必要となっています。 ○安全・安心な食や食育の観点から、学校給食における立川産農産物の使用率向上を求める声があります。 ○たい肥や肥料による臭気、土砂の流出や強風による砂埃等への対策を講じて欲しいとの声があります。 ○地域計画の策定を行い、農地所有者の農地の利用に関し、それぞれ継続、拡大、縮小の意向が判明しました。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
農家戸数	戸	277	277				
農地面積	ha	242.81	242.81				
立川市人口(1月1日現在)	人	185,825	187,440				

基本事業名			
①	持続可能な農業振興策の推進	②	立川農業の魅力発信
③	都市農地の保全と有効な利活用の推進		

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	認定農業者等経営体数	経営体	82	85				90
②	農産物を購入する際、市内で生産されたものを購入すると答えた人の割合	%	75.8	72.5				80.0
③	都市農地(生産緑地)の面積	ha	194.38	185.07				170以上

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	都市農業振興事業では、立川農業振興会議と連携し、農業体験ツアーや都内生産量1位のブロッコリーを活用したイベントの開催など、立川農業ブランド「立川印」のPRを展開したことにより、立川農業の周知につながりました。 環境保全型農業推進事業では、有機質堆肥等の購入費用への補助を行ったことにより、環境に配慮した農業の推進につながりました。 農作物獣害防止対策事業では、箱わなの設置をするも捕獲には至りませんでした。
②	農業祭の開催と農産物品評会事業では、イベントを通じて、立川産農産物の魅力を発信することができました。 ファーマーズセンターみのーれ立川運営事業では、立川産農産物の販売や農家の情報発信を行うことで、市内で生産された農産物を購入する機会の創出につながりました。
③	農業委員会運営では、立川市農地バンク制度の周知により、年7件約2.48haの農地貸借が新たに開始され、農地の保全・活用につながりました。 未来に残す東京の農地プロジェクト事業では、東京都の補助金を活用して土留め整備にかかる費用の一部を助成することで、通学路に面した圃場からの土の流出が防止され、農地への市民の理解や都市農地の保全につながりました。

施策 32	官民連携のまちの形成	統括課	まちづくり推進課	統括課長名	後藤　貴子

目的	地域の活力を生かしたまちづくりを推進します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○少子化、高齢化の進展や物価高騰等、まちづくりを取り巻く社会情勢が急速に変化し、不確実性が高まる中で、将来像を見据えたまちづくりには特有の困難さがあります。 ○限られた人材・財源の中において、地域資源や既存ストックの有効活用を図りながら、エリアマネジメント(地域の主体的な取組)を推進することが求められています。	○新庁舎周辺地域土地利用計画が策定されてから15年以上が経過した中で、社会環境の変化に応じた柔軟な土地利用の検討が求められています。 ○地域(まちづくり関連団体等)の主体的な取組を積極的に促すなど、官民がより一層の協働・連携を図ることが求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
立川市人口(1月1日)	人	185,825	187,440				
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	9,811 (令和3年活動調査)	9,063 (令和6年基礎調査)				

基本事業名			
①	基盤整備等の進捗にあわせたまちづくりの推進	②	JR立川駅周辺地域におけるエリアマネジメントの推進

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	地域の勉強会等の開催支援回数	回	7	5				8
②	エリアマネジメントの事業件数	件	6	7				8

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	市庁舎北側地域まちづくり事業では、砂川中央地区のまちづくりを進めていくため、国有地の暫定利用を行いながら、地元住民主導の「砂川中央北側地区まちづくり勉強会」について、地域や関係機関と連携し、運営支援を行うことで、土地利用の計画の実現に向けた取組につながりました。
②	地域活性化戦略事業(まちづくり推進課)では、ナイトタイムエコノミー講演会の開催や南口の回遊性向上を目的とした諏訪の森広場でのイベントなど、まちづくり関係団体の主体的な取組を支援することで、エリアマネジメントが推進され、立川駅周辺地域の価値の維持・向上につながりました。

施策 33	多様な移動手段による活力ある都市活動の実現	統括課	交通企画課	統括課長名	石堂　修

目的	自転車や地域公共交通等が活用しやすい環境を創出し、安全で快適に出かけたくなるまちづくりを推進します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○高齢者や自転車が関与する交通事故の割合が高い傾向にあります。 ○自転車の交通違反が反則金の対象になります。 ○子ども乗せ自転車や電動アシスト付自転車など多様な自転車が普及しています。 ○全国的に利用者の減少や運転手不足により路線バスの減便・廃便が進行しています。 ○高齢化の進行に伴う運転免許の返納等により、自転車や自動車等の移動手段を持たない人が増加する見込みです。	○交通ルールの遵守、マナー向上に対する意見が寄せられています。 ○自転車の通行ルールが分かりにくいとの声が届いています。 ○駐輪ラック間隔の拡大や通路幅の拡張など、利用しやすい駐輪場への改善要望があります。 ○路線バスが減便した地域等では、日常の移動が不便になり、移動手段を確保してほしいとの請願、陳情が採択されています。 ○高齢化により自転車や自動車に乗れなくなるといった不安の声が聞かれます。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
立川市人口(1月1日現在)	人	185,825	187,440				
JR立川駅の乗車人員(1日平均)	人	150,628	154,091 (R6年度)				

基本事業名			
①	良好な交通環境の整備	②	快適な自転車活用環境の創出
③	地域公共交通計画の展開		

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
①	交通事故発生件数	件	549	498				483
②	シェアサイクル年間総利用回数	回	82,681	155,623				277,000
③	地域公共交通の利用者数(路線バス等)	人/日	43,699	44,606 (速報値)				43,699

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	交通安全対策支援では、東京都や立川警察署、立川国立地区交通安全協会、立川市交通安全運動推進協力会等と連携して春・秋の交通安全運動や高齢者交通安全講習会、小学校3年生対象の自転車安全運転免許証交付事業、中学生対象のスケアード・ストレイト方式による交通安全教室等を実施したほか、自転車乗車用ヘルメット購入費用の一部助成により、市民の交通安全意識が高まり、交通事故件数の減少に寄与しました。
②	自転車等対策では、自転車案内整理員による自転車整理や駐輪場案内による放置防止啓発活動、指定管理者による自転車等駐車場の管理運営を行うとともに、「第2次自転車活用推進計画」に掲げた施策を実施し、安全・安心・快適な自転車利用環境づくりを進めました。シェアサイクル事業ではステーションやラックの増設により利便性が向上し、利用回数の増加につながりました。
③	コミュニティバス運行では、くるりんバスの運行を継続し、乗車人員、運賃収入は増加しました。しかし、運行経費も増加したため収支率は36.3%と令和6年度に比べ微増(0.3%)にとどまりました。 地域公共交通関連事務では、令和6年度の実態調査やアンケート、ワークショップなどの意見を参考に「地域公共交通計画」を策定し、将来像や基本方針、取り組む施策、事業等を示すことにより、持続可能な公共交通ネットワークの構築につながりました。

施策 34	市民活動と地域社会・多文化共生の推進	統括課	市民協働課	統括課長名	黒島　秀和

目的	多様な主体と連携・協働し、住みよい地域づくりに取り組みます。

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○自治会加入率や地域の活動に参加している市民の割合が年々低下傾向にあります。 ○市民活動やNPO、事業者などによる多様な社会貢献活動が行われています。 ○市内外国人市民数は、平成26年以降増加傾向にあり、令和8年1月は、前年比+513人、8.4%の増加となっています。	○自治会加入世帯が減少傾向にある中で、自治会と連携した加入促進活動を強化することが求められています。 ○市民活動に取り組む団体の活動状況を的確に把握し、効果的に支援することが求められています。 ○外国人と日本人との交流機会の充実を求める声があります。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
立川市人口(1月1日現在)	人	185,825	187,440				
自治会数	団体	179	176				
外国人市民(1月1日現在)	人	5,464	6,591				

基本事業名			
①	市民活動の支援	②	地域コミュニティの活性化支援
③	多文化共生の推進		

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	地域の活動に参加している市民の割合	%	27.9	23.7				35.0
②	自治会加入世帯数	世帯	33,017	31,250				33,000
③	多文化共生事業の参加者数	人	6,267	8,015				9,300

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	ボランティア・市民活動センター事業では、NPO法人や市民活動団体が、必要な知識や技術を習得し、円滑に活動することができるよう社会福祉協議会に委託し、多様化する地域課題の解決に向けて取り組む市民やNPO法人の活動がより活発になるように支援しました。 協働のまちづくり推進事業では、市民と連携・協働したまちづくりを推進するため、公益的な活動に取り組む団体同士の提案事業を、市民や学識経験者等で組織する審査会を通じて審査しました。令和8年度向け事業に2団体の応募があり市民活動団体等が活躍する機会を増やすことができました。 子ども未来センター管理運営事務(市民活動支援)では、市民が参加できるコミュニティプログラムを過去最多の534回実施、協働イベントも2回実施しました。コーディネーターを補佐する「みらきちプチコーディネーター」に6人が参加し、市民活動の新しい体制が構築されました。
②	自治会等への支援事業では、地域コミュニティを支える自治会が安定して活動し、安全・安心の地域づくりにつなげることができるよう、市内176自治会に対して自治会の活動費や集会施設関係、防犯灯撤去等の各種補助金を交付し、地域の活動を支援しました。また、自治会連合会に対しては運営費や地域の防災訓練、加入促進活動等の各種補助金を交付することで、市と連携した広域的活動を支援し、地域コミュニティ全体の活動の活性化に寄与することができました。令和8年2月に、地域コミュニティの活性化を図るため、コミュニティスペースを砂川学習館に併設しました。
③	外国人のための日本語教室委託事務では、日本語等の学習機会を提供するため、「外国人のための日本語教室」を開催し、外国人市民等の地域社会への参加促進に寄与しました。日本語教室の安定的な運営のため、「日本語教室ボランティア入門講座」を開催し、地域の人材を発掘、育成しました。 多文化共生関連事業では、世界ふれあい祭やワールドクッキング等の事業を通じて外国人市民と日本人市民が交流する機会が創出されました。

施策 35	市民相談機能と消費生活の充実	統括課	くらし相談課	統括課長名	齋藤　安則

目的	日常生活の中で生じた不安や悩みの解消を支援します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○日常生活における市民の悩みごとや不安は、複雑化・多様化しています。 ○人権や多様性が尊重され、自分らしく生きられる社会の実現が求められています。 ○社会全体の取組としての犯罪被害者等支援が必要です。 ○消費にまつわる様々なトラブルが相次いでいます。	○相談窓口に、日々多種多様な相談が寄せられる中、一人ひとりの悩みや不安に寄り添った丁寧な対応が求められています。 ○専門性の高い相談が増加傾向にあるため、相談員には高い見識、スキルが必要となっており、また、窓口における専門家の配置が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
市民(1月1日現在)	人	185,825	187,440				

基本事業名			
①	市民相談体制の充実	②	消費生活の充実

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	専門相談枠の利用率	%	79.3	75.2				81.6以上
②	消費生活相談解決率	%	95.4	95.7				96.4以上

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	市民相談では、相続、事故、離婚等、日常生活の諸問題の解決に向け、予約制の無料専門相談を実施し、専門相談員が適切な助言等をすることで、市民の不安解消につながりました。専門家が終活等の相談に対応する「おくやみ・終活あんしん窓口」の開設に向けて準備を進めました。 犯罪被害者等支援事業では、犯罪被害者等支援条例を制定したほか、相談窓口の設置や支援策について検討し、地域で安心してくらし続けることができるよう、支援に向けた体制づくりを行いました。
②	消費生活相談事業では、市民と事業者の間で生じた契約トラブル等の相談に応じ、問題解決のための情報提供や助言、斡旋を行うことで、消費者被害の未然防止・拡大防止と被害回復に寄与しました。また、消費者団体を中心とした実行委員会との協働で「くらしフェスタ立川」を開催することにより、消費者の消費生活に関する正しい知識の取得や、消費者被害を防止するための意識啓発が進みました。

施策 36	ライフステージに応じた適切な手続き手法の提供	統括課	戸籍住民課	統括課長名	鈴木　央子

目的	行政手続きのデジタル化を適切に推進し、事務の効率化と市民の利便性の向上並びに正確な事務の遂行に取り組みます。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○少子高齢化や人口減少が進む中で、市民サービスの維持・強化を進めるために、行政手続きの効率化とデジタル化が求められています。 ○立川市のマイナンバーカード保有率は80%を超えました。 ○マイナンバーカードの普及に伴い、「国・地方デジタル共通基盤」の整備が進められています。	○マイナンバーカードの交付や更新手続にかかる待ち時間の短縮が求められています。 ○証明発行、住民異動の手続にかかる待ち時間の短縮や書かない窓口、来庁しなくてもよい手続きを増やすことが求められています。 ○共同親権施行後の住民基本台帳事務におけるDV等支援措置の適正運用が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
立川市人口(1月1日現在)	人	185,825	187,440				
本籍人口数(3月31日現在)	人	152,297	152,749				

基本事業名			
①	市民の視点に立った手続きの推進	②	戸籍制度の適正な運営
③	住民基本台帳制度の適正な運営	④	ワンストップサービスの適正な運営

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	行政手続きのデジタル化による改善数(累計)	件	0	2				3
②	戸籍事務における事故報告件数(累計)	件	0	0				0
③	窓口サービスにおけるお礼の広聴件数	件	3	1				3
④	ワンストップにつながるデジタル化の改善数(累計)	件	0	0				1

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	マイナンバーカード関連事務では、行政手続きの基盤となるマイナンバーカードの交付促進を行うとともに、申請書作成システムを先行導入し、マイナンバーカードの交付手続きにおける市民サービスの向上を進めました。また、令和7年7月に証明書のオンライン申請を開始し、時間や場所にとらわれない利用環境の整備を行いました。
②	戸籍事務では、改正戸籍法施行に伴う氏名の振り仮名の法制化対応を行いました。また、本籍人等にかかる戸籍事務や外国人の届出にかかる事務処理を的確に行い、親族的な身分関係を公証するという役割を確実に果たし、社会基盤の安定的な運用に貢献しました。
③	住民基本台帳事務では、標準準拠システムの運用を開始し、住民基本台帳システムの適正かつ安定的な運用を行い、市民サービスの向上を進めました。また、令和8年度に予定している「スマート窓口(書かない窓口)」実施のため、基本方針を定め、導入機器の機能要件の確定など実施に向けた準備を進めました。
④	窓口サービスセンター等管理運営では、マイナンバーカードの手続き件数増加に対応するため、申請書作成システムを導入し、事務の効率化と市民の利便性の向上につながりました。また、「スマート窓口(書かない窓口)」導入に向けた検討を進めました。市内4か所に設置していた連絡所については、マイナンバーカードを利用したマルチコピー機での証明書発行や、多様な市税納付手段を紹介するなど、市民への丁寧な周知等の必要な取組を行ったうえで、令和7年12月をもって廃止しました。

施策 37	安心して暮らせる住環境の推進	統括課	住宅課	統括課長名	平川　裕子

目的	市民が安心できる住環境の整備を推進します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○年2回実施する市営住宅の募集には、高齢単身世帯の応募者が多く、20倍以上の高倍率が続いています。 ○市営住宅使用料の滞納額が増加しているため、収納率を上げる必要があります。 ○マンションの適正な維持管理を進めるために、令和7年度には管理状況の届出受付の更新を開始しました。 ○民間住宅耐震化について、支援を拡充する必要があります。 ○居住相談窓口への相談件数が増加するとともに、複合的な課題を抱える方への対応が増えています。 ○「立川市空家等対策計画(改定版)」に基づき、「空家にさせない、増やさない」予防的取組を進める必要があります。	○単身者用の市営住宅を増やすよう市民や議会から求められています。 ○悪質滞納者へは毅然とした対応をするよう議会から求められています。 ○マンションの適切な維持管理に向けて、マンション管理士等の専門家との連携や支援が求められています。 ○新耐震基準の木造住宅耐震化助成制度の創設が議会から強く求められています。 ○居住支援協議会及び居住相談窓口の更なる充実が求められています。 ○空家等関連情報の発信、所有者不明空家等への対応、及び空家等の利活用の取組が議会等から求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
市営住宅戸数	戸	465	465				
管理状況要届出マンション数	棟	138	138				

基本事業名			
①	市営住宅等の効率的な維持管理	②	安全な住環境の推進

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	市営住宅入居率	%	87.3	83.4				90.0
②	管理状況の届出を行った要届出マンションの割合	%	98.6	98.6				100

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	市営住宅管理運営では、7月と12月に市営住宅の入居募集を行い、住宅に困っている一定の所得以内の市民に快適で安心できる住宅の提供に取り組みました。また、「立川市営住宅長寿命化計画」による修繕を行い、良質な住宅ストックの維持を行いました。新たに、共益費のうち光熱水費について希望する市営住宅居住者自治会に代わり徴収と納付を行いました。
②	第4次住宅マスタープラン改定事業と空家等対策事業(住宅課)では、市民が安心して住み続けられる住生活の実現に向けて第4次住宅マスタープランと空家等対策計画の改定を行いました。 居住支援事業では、住宅確保要配慮者を対象に「みんなの住まいサポートたちかわ」による居住相談を実施し、安全・安心な住生活の実現に寄与しました。 民間住宅耐震化推進と緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業では、民間木造住宅や緊急輸送道路沿道建築物の耐震化への助成を行い、安心して暮らせる災害に強いまちの実現に寄与しました。

施策 38	市民にわかりやすい公正・公平で適正な課税	統括課	課税課	統括課長名	薬袋　正人

目的	税の意義や役割を市民に正しく理解していただき、公正・公平で適正な課税を実施します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○喫煙者の減少に伴うたばこ税への影響が懸念されます。また、若者の車離れが進んでいるほか、軽自動車の生産が国際情勢(半導体の確保等)により影響を受けるため、その動向を注視していく必要があります。 ○個人市民税は少子化、高齢化の進展に伴う税収への影響が懸念されます。法人市民税は景気動向に左右されやすいため、今後の先行きを注視していく必要があります。 ○固定資産税(土地)は、現状において上昇傾向は見られますが、ゆるやかな横ばいに移っていくことが予想されます。 ○固定資産税(家屋)は、既存家屋において3年毎の評価替えにより、減少傾向となりますが、新築等においての増加要因により、ゆるやかな上昇傾向が予想されます。 ○固定資産税(償却資産)は、今後、新規開発等が見込まれないことにより、減少となることが懸念されます。	○租税教育の推進が求められています。 ○正確な調査等による適正な課税が求められています。 ○「ふるさと納税」による市税の流出に対する懸念が寄せられています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
立川市人口(賦課期日現在)	人	185,483 (R5.1.1)	186,257 (R7.1.1)				
法人市民税における納税義務者数	社	7,279	7,438				

基本事業名			
①	諸税・軽自動車税の適正な課税	②	市民税の適正な課税
③	固定資産(土地)の適正な評価・課税	④	固定資産(家屋)の適正な評価・課税
⑤	固定資産(償却資産)の適正な評価・課税		

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
①	軽自動車税・種別割(現年度課税)調定額	千円	222,867	230,872				223,000
②	市民税(現年度課税)調定額	千円	17,799,326	20,081,313				18,174,000
③	固定資産税(土地)(現年度課税)調定額	千円	9,580,137	9,980,798				10,026,000
④	固定資産税(家屋)(現年度課税)調定額	千円	6,846,669	7,016,383				7,042,000
⑤	固定資産税(償却資産)(現年度課税)調定額	千円	2,103,614	2,114,258				2,101,000

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	軽自動車税賦課事務では、税申告書等により課税客体や納税義務者を把握し、適正な課税を行ったことで財源の確保に寄与しました。確認が必要な場合は、地方公共団体情報システム機構が提供する軽自動車検査情報と照合するなど適正な課税を行いました。事務効率化を図るため、RPAを申告書入力業務等に導入しました。証明発行及び諸税一般事務では、税関係証明書についてオンライン申請やキャッシュレス決済を導入することにより、市民の利便性を向上させました。
②	市民税賦課事務では、住民税(個人市・都民税)の申告による賦課、給与支払報告書等(報告資料)による賦課、所得税申告書閲覧による賦課と法人市民税の申告に基づく課税を行うとともに、税務署や都税事務所との相互協力による申告書の閲覧、転写、未申告者の実態調査等を実施し、公平で適正な課税を行うことで、財源の確保につながりました。
③	固定資産税賦課事務(土地)において、RPAの導入により、登記済通知書入力や相続調査の作業の効率化につながりました。また、法務局との登記連携を活用することにより、公図や地積測量図、登記済通知書の電子での取得を可能としました。
④	固定資産税賦課事務(家屋)では、新規課税分の家屋評価資料の電子化により、評価資料が各端末で確認できるようになり問い合わせ対応の迅速化や効率化、保管スペースの削減につながりました。また、家屋調査の効率化と、わかりやすい評価説明のために、家屋評価システムがインストールされたタブレット端末を導入しました。
⑤	固定資産税賦課事務(償却資産)において、償却資産申告書により課税客体や納税義務者を把握するとともに、税務署での国税資料の閲覧や、保健所を含む関係機関から情報収集により、適正な課税を行い財源の確保に寄与しました。

施策 39	納税しやすい環境の整備と安定した税収の確保	統括課	収納課	統括課長名	上野　聖

目的	納税環境の利便性向上と、適正な収納管理により市税等の収入を確保します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○少子化、高齢化による生産年齢人口の減少等により、税収への影響が懸念されています。	○市政運営のため安定した財源確保が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
市税収入決算額	億円	415.6	445.3				

基本事業名			
①	市税の適正な収納管理	②	市税や国民健康保険料等の収入確保
③	庁内債権の適正管理		

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	キャッシュレス納付比率(口座振替含む)	%	55.0	61.8				65.0
②	市税収入率(現年分)	%	99.6	99.6				99.6
③	市の債権に関する課題に対し解決に至った件数	件	12	8				15

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	市税管理事務では、納税通知書への納付方法案内チラシの同封や、「広報たちかわ」へのキャッシュレス納付の案内記事の掲載等の周知により、多くの納税者に市税の多様な納付方法が認知されて、より便利なキャッシュレス納付の比率増加につながりました。
②	市税等収納事務では、市税等の未納者には催告書の送付やコールセンターの納付勧奨による自主納付を促し、担税力のある滞納者には法令に基づき滞納処分を行ったことにより、現年調定額が大幅に増加した中でも、現年基準値を維持しました。
③	庁内債権管理事務では、債権を取り扱っている庁内の主管課から寄せられる債権管理事務に関する質問や困難案件の対処等にかかる相談に対して指導・助言を行い、債権回収を進めるとともに債権管理にかかる法律や手法の認識を深めました。

施策 40	危機管理体制の充実と防犯対策の推進	統括課	危機管理課	統括課長名	大串　勝美

目的	新たな危機事象などに迅速に対応できる危機管理体制を構築するとともに、誰もが安全・安心に過ごせるよう地域の防犯力を高めます。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○新たな危機事象や想定を上回る危機事象にも迅速に対応できる危機管理体制の充実が求められています。 ○市内の刑法犯認知件数は減少傾向でしたが、駅周辺については人出の増加等により増加しています。 ○立川駅周辺の客引き等迷惑行為は抑制傾向が見られますが、一部、特定エリアでの対策が必要です。	○立川駅周辺では、客引き行為等迷惑行為への対策強化等、更なる体感治安の向上が求められています。 ○特殊詐欺被害の防止に向けた啓発や情報提供等の各種防犯対策を推進することが求められています。 ○自治会等による地域防犯活動への支援や身近な地域における犯罪抑止効果を高める取組が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
立川市人口(1月1日現在)	人	185,825	187,440				

基本事業名			
①	危機管理体制の充実	②	防犯対策の推進

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	危機管理個別対応マニュアル見直し率	%	－	92.2				100
②	立川駅周辺地域の安全・安心が確保されていると感じている市民の割合	%	80.0	73.0				85.0以上

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	危機管理対策事業では、危機事象へ迅速かつ的確に対応すべく各課の危機管理個別対応マニュアルの一部見直しや立川市危機事態初動対応マニュアルを改正することで危機管理体制を強化しました。また、保健医療部とともに、立川市熱中症対策推進本部設置要綱を策定し令和7年度立川市熱中症予防対策対応方針を示すことで、市民を危険な暑さから守る組織体制を整備し熱中症予防対策を推進しました。 空家等対策事業(危機管理課)では、令和6年度の条例改正で規定した管理不全空家等の認定に向けた準備を進めるとともに、市民等から通報があった管理が不十分な空家等に対して所有者等へ改善を求める適正管理通知を発出し、一部について改善を促すことができました。
②	立川駅周辺の安全・安心推進事業では、地域団体や警察と庁内関係部署が環境改善活動に一体的に取り組む特別対策を実施したことで、関係者間の環境改善の機運向上と駅周辺の風紀の乱れや秩序の維持に改善効果がありました。 地域の安全・安心推進事業では、自治会設置の防犯カメラへ整備費や維持管理費等を補助することで地域の活動を支援するとともに、防犯対策支援として、目標値の約9割となる1,790世帯が住宅の防犯機器等設置に係る補助金を活用し、防犯機器を設置したことで地域の防犯力向上に繋がりました。一方、立川見守りメール等による防犯情報の提供や各種キャンペーン活動による防犯対策の周知啓発に取り組みましたが、市内の特殊詐欺被害が増加したことから対策のさらなる工夫を講じる必要があります。

施策 41	防災体制の充実	統括課	防災課	統括課長名	轟　誠悟

目的	市民や地域、事業者と行政が連携・協働して、防災・減災の活動に取り組みます。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○令和3年の災害対策基本法の一部改正により、災害時の円滑かつ迅速な避難の確保が求められています。 ○令和4年に首都直下地震等による東京の被害想定が変更されました。 ○令和7年12月に政府の中央防災会議の作業部会は首都直下地震の被害想定を見直しました。	○令和6年能登半島地震の被災状況も踏まえ、防災対策の強化を望む意見が市民等から寄せられています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
立川市人口(1月1日現在)	人	185,825	187,440				

基本事業名			
①	防災意識の向上と減災対策の推進	②	自助・共助の取組の推進による地域防災力の向上

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	防災対策を行っている市民の割合	%	72.7	70.9				80.0
②	総合防災訓練及び地域防災訓練の参加者数	人	4,348	6,655				8,000

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	消防団運営では、消防団が災害時の消防・救援救護活動に従事する際に必要不可欠な被服等を購入するとともに、消防団第五分団詰所の中規模改修工事を行うことで、災害時に迅速かつ有効な活動ができる状態が維持されました。また、消防署と連携することで火災の拡大防止につながりました。 防災対策の推進では、災害に強いまちづくりを推進し、実効性のある災害対応体制を構築するため、防災上の課題や国・東京都の計画等を踏まえ、地域防災計画の修正や災害時の帰宅困難者・駅前滞留者に関する対応マニュアルの作成を行うことで、市民や事業者、関係機関等との防災体制が強化されました。 避難所機能の整備では、災害時に自宅での生活が困難な避難者に一定期間、生活の場を提供するため、各一次避難所で必要不可欠な食料や備蓄品の購入を行い、避難者の2日分の食料を確保したほか、夜間の避難所に安全な明かりを確保し、避難者の不安な気持ちの解消につながるなど、避難所の生活環境が向上しました。 立川駅周辺の帰宅困難者対策事業では、市民や市内事業者等に、災害時の帰宅困難者・駅前滞留者に関する対応計画を周知したほか、一時滞在施設等の確保のため、民間施設へ協力を要請しました。また、立川駅前滞留者対策推進協議会を開催するとともに、東京都帰宅困難者対策オペレーションシステムを使用して帰宅困難者対策訓練を実施したことで、現地本部での運営方法が簡略化され、関係機関と連携した防災体制の強化につながりました。
②	防災訓練推進事業では、総合防災訓練において立川第六中学校を中心として、市役所、緊急医療救護所、一次避難所など市内全域で訓練を展開し、公助の連携強化につながりました。また、総合防災訓練の一環として避難所開設アクションカードを使用した夜間模擬訓練も行うことで、自助、共助の実践力が向上しました。このほか、地域防災訓練で起震車体験訓練、マンホールトイレ設置訓練等を行ったことにより、市民、関係機関の防災意識の向上に寄与しました。 市民防災組織支援事業では、停電時の電源確保に要する経費や防災士資格の取得等、市民防災組織への補助金を交付したほか、市民防災組織の普通救命講習やスタンドパイプ訓練、市民消火隊の可搬ポンプ操法訓練を実施したことで、組織の充実・強化につながりました。また、補助制度で防災士資格を取得した防災士による防災士連絡会を開催し、意見交換を行うことで防災士を活用した防災体制の検討を進めました。 避難所運営支援事業では、錦町地区、曙町地区、若葉町地区を対象に避難所運営連絡会を開催し、避難所運営マニュアルを更新したことにより、避難所運営組織が自立して活動できるようになり、円滑な避難所運営につながりました。

施策 42	コンプライアンスの推進	統括課	コンプライアンス推進課	統括課長名	庄司　康洋

目的	コンプライアンスの推進により、適正な事務の執行体制を強化します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○法令等の遵守はもちろんのこと、市民ニーズや社会的要請に的確に応えていくため、職員が自律的に行動できるようにすることが必要です。 ○社会課題の多様化や行政サービスの複雑化が進む中、事務ミス等のリスクの発生や影響をできる限り低減するしくみを構築することが必要です。	○事務ミスを含めた危機事案の未然防止に重点を置き、更にコンプライアンスを強化することが求められています。 ○議会からは、カスタマー・ハラスメントへの対応について、組織的に対応することが求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
課・担当課(4月1日時点)	課	69	71				
職員(4月1日付)(職員定数)	人	1,049	1,064				
定年前再任用、短時間再任用、月給制職員(4月1日付)	人	531	497				

基本事業名			
①	コンプライアンスの推進	②	内部統制制度による適正な事務の確保

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	懲戒処分者数	件	6	4				0
②	内部統制制度におけるリスク発生件数	件	－	137				80

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	コンプライアンス事務では、風通しの良い職場環境や事務ミスの起こりにくい環境づくりにつながる取組を組織的に実施しました。具体的には、コンプラウィークにおいて「通勤等移動時のマナーアップ」等に取り組んだほか、コンプライアンス通信4回の発行やコンプライアンス研修を実施しました。また、カスタマー・ハラスメント対応マニュアルを策定するとともに法務専門員を登用し、気軽に法的な相談ができるようになり職員の心理的な負担軽減に寄与しました。
②	内部統制事務では、地方自治法第150条第2項に基づく内部統制制度を運用することで、リスクマネジメントの取組を強化するとともに、リスクの洗い出し、評価、対応策の検討などを行いました。また、内部統制制度を実施するにあたり、幹部職員向けの内部統制研修を実施しました。

施策 43	文化芸術の振興	統括課	地域文化課	統括課長名	田中　秀雄

目的	だれもが身近に文化芸術に触れることができる、多様な文化芸術活動を支援します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○コロナ禍による活動制限の解消後、市民の文化芸術活動は回復から定着・発展の段階に移っており、継続的で安定的な支援に向けた体制の再構築が求められています。 ○ファーレ立川アートは設置後30年以上が経過し、作品の老朽化や部品調達、修復の担い手の確保など、維持管理上の課題が大きくなっています。あわせて、作品を所有する建物の更新等を見据えた対応が必要となっています。 ○姉妹都市大町市との交流事業や旧多摩川小学校有効活用事業については、従来の事業手法を見直し、より持続可能で効果的な方策へ再構築していく段階に入っています。	○文化芸術施策を後退させることなく、立川らしい文化芸術のまちづくりを継続的に推進するよう求める声があります。 ○ファーレ立川アートについては、適切な保全と活用、将来を見据えた持続可能な維持管理体制の構築を求める意見があります。 ○議会からは、市が所蔵する絵画作品を定期的に公開・展示するよう求める声があります。 ○旧多摩川小学校有効活用事業の見直しにあたっては、これまで培ってきた文化芸術の機能や成果を損なわないようにすべきとの意見があります。 ○立川市民文化祭、立川よいと祭り、たちかわ楽市の各事業は、長年にわたり市民等に親しまれてきた一方で、物価上昇や担い手不足など、運営を取り巻く環境は変化しており、持続可能な運営に向けた体制の改善と支援の充実を求める意見があります。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
立川市人口(1月1日現在)	人	185,825	187,440				
文化芸術のまちづくり協議会加盟団体数	団体	41	44				

基本事業名			
①	文化芸術に触れる機会の充実	②	文化芸術活動の発信・支援

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	日頃から文化芸術に触れる機会がある市民の割合	%	50.3	50.4				53.0
②	文化芸術活動を行う市民団体との共催数	事業	15	19				18

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	文化行政の推進事務では、国立音楽大学との連携協定に基づく産官学連携イベントの開催やファーレ立川アート鑑賞教室の実施など、多様な主体と連携することで、誰もが身近に文化芸術に触れる機会の充実につながりました。また、アール・ブリュット立川の知名度向上に向けた取組として、地域文化振興財団の主催による企画展をたましんRISURUホールで開催するなど、アール・ブリュット作家とその支え手を支援し、持続的に活動できるしくみづくりを進めました。 文化施設の整備事業では、ファーレ立川アートや市所有の文化芸術作品の定期的な清掃・点検や補修、修繕等を行うことで、良好な状態の作品を市民や来街者に鑑賞していただきました。 市民会館管理運営事務では、指定管理者との毎月の連絡調整会議等による業務のモニタリング、庁内外の関係者との各種調整等を行うことで、効果的・効率的な管理運営につながりました。また、大ホール舞台緞帳用駆動装置、大ホール照明用冷却ファン、小ホール照明用設備、会館空調用冷温水器の修繕を実施し、利用者の安全で快適な環境づくりを進めました。 立川よいと祭りの開催、たちかわ楽市の開催では、各実行委員会への補助を行い、開催を支援することで、地域の交流・魅力発信や、まちのにぎわい創出につながりました。
②	文化行政の推進事務(みらいアートファームたちかわ構想)では、地域文化振興財団とともに協議を重ね、既存事業の役割分担の見直しや新たな組織体制に向けた現状把握と課題の共有、今後の文化芸術活動支援のあり方等について検討を進めました。また、地域文化課、生涯学習推進センター及び地域文化振興財団による「文化芸術振興連絡会」を開催し、既存事業の連携や新たな支援体制の構築に向けた検討・協議を進めました。 立川市地域文化振興財団事業では、文化・芸術において専門性を有する地域文化振興財団の実施する事業に助成を行うことで、地域文化の向上に寄与しました。 立川文化芸術のまちづくり協議会支援事業では、「立川ビルボード」(ホームページ)の運営、「文化芸術のまちづくりダイアローグ」の開催、「文化芸術のまちづくり事業補助金・奨励金制度」等を通じて、市民が主体的に文化芸術活動に関わるとともに、身近な場所で文化芸術に触れる機会の拡充や共に育てていく環境づくりを進めました。

施策 44	生涯学習社会の実現	統括課	生涯学習推進センター	統括課長名	鈴木　峰宏

目的	生涯にわたり自分の意志で学ぶことができるよう、必要な場所や情報を提供し、地域において学び合いのネットワークを築きます。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○ICTを活用した学びの推進が必要となっています。 ○地域学習館などの社会教育関係施設は、地域社会の課題解決を支援し地域振興に貢献する役割が一層求められています。 ○歴史的資料や伝統的な民俗等が市街化や相続等により失われつつあり、市の財産となる資料等の収集とその保管場所の確保が課題となっています。	○市民の「学び」を地域づくりや地域課題の解決につなげ、地域拠点としての地域学習館での学びの推進が求められています。 ○地域の生涯学習活動の担い手が高齢化したり、減少している状況が生じ、団体等の活動の継続が難しくなってきているという声が寄せられることがあります。 ○歴史民俗資料館の老朽化とあわせて、収集資料の保管スペースの不足を危惧する声が寄せられています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
立川市人口(1月1日現在)	人	185,825	187,440				

基本事業名			
①	生涯学習施策の推進	②	市民の自主的な学習活動支援や生涯学習情報の提供
③	連携・協働による学習機会の提供	④	学習の場と機会の提供
⑤	文化財の継承		

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	月に1回以上学習活動を行っている割合	%	35.4	33.7				50.0
②	社会教育関係団体登録者数	団体	1,137	1,192				1,137
③	市民交流大学講座受講者数	人	63,947	66,882				63,947
④	地域学習館利用者数	人	227,216	253,344				273,698
⑤	歴史民俗資料館来館者数	人	5,031	6,007				5,326

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	生涯学習活動推進事業では、施設予約システムの更改により、施設使用料の支払にキャッシュレス決済を導入したことで、本予約のための来庁が不要となり、市民をはじめとした利用者の利便性が向上しました。 学習等供用施設管理運営では、こぶし会館の中規模改修工事を実施し、照明のLED化や冷暖房設備、火災報知機の更新などを行ったことにより、施設の安全確保と市民の学習環境の改善につながりました。
②	社会教育関係団体登録制度事務では、社会教育活動を行う市内の団体について、活動の拠点となる生涯学習関連施設の使用料を減額・免除するとともに、活動に関心のある市民に対しての制度周知などに取り組むことで、団体活動が活性化し、社会教育関係団体の登録数の増加につながりました。
③	市民交流大学運営事業では、市民推進委員が市民講座の企画・運営や講座情報誌「きらり・たちかわ」の取材・編集に携わりました。任意の団体が企画・運営する団体企画型講座の実施や、行政企画講座でも市民が運営側に参加するなど、市民の視点を大切に事業をすすめ、受講者数の増加につながりました。
④	地域学習館講座事業では、Wi-Fiを活用した講座のオンライン配信やVRゴーグルによる体験型の学習などのデジタル技術の活用が、新たな市民ニーズの開拓に寄与しました。プロジェクト事業では、家庭教育、子ども、多文化共生、市民力向上など、テーマ別にプロジェクトチームを組み、社会の変化に対応する講座を企画実施したことが、講座参加者の年齢層の拡大に寄与しました。 砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設整備事業では、合築建替工事が竣工し、供用開始となりました。
⑤	歴史・民俗普及活動事業では、アクセスしにくい立地の施設に興味を持って何度も足を運んでもらえるよう、様々な視点と工夫を凝らした郷土の歴史や文化に関する展示、学習会を開催しました。とりわけ季節の行事に着目した企画展は毎回盛況で、来館者数の増加につながりました。 文化財保護事業では、文化財所有者の協力を得て、文化財を保護し継承していくための管理への支援や、広報周知に取り組みました。 古民家園施設管理では、川越道緑地古民家園中規模改修工事に向けて設計を行いました。

施策 45	図書館サービスの展開	統括課	図書館	統括課長名	髙城　毅

目的	読書や学びの場を確保し、必要な資料や情報を提供することで、市民の豊かな心の育成や課題解決の支援に取り組みます。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○本を読まない人の割合が増加しています。 ○中高生世代の不読率は増加傾向です。 ○図書館にかかわるボランティア等が減少しています。 ○中央図書館や地区図書館の施設・設備が老朽化しています。利用者は居場所としての図書館を求める傾向にあります。	○講座や企画展示を充実してほしいとの要望があります。 ○読み聞かせボランティアを養成してほしいとの要望があります。 ○レファレンスサービスがあまり知られていません。 ○トイレやエアコンなど各種設備の更新のほか、学習席の増設や飲食・おしゃべりなどができるスペースの設置など、居場所としての機能を求める声が寄せられています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
立川市人口(1月1日現在)	人	185,825	187,440				

基本事業名			
①	図書館サービスの充実	②	子どもの読書環境の充実
③	情報収集と課題解決支援の充実	④	図書館施設・機能の充実

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	貸出総数	冊	1,478,098	1,428,373				1,478,000以上
②	児童図書の貸出総数	冊	566,936	531,852				567,000以上
③	レファレンス処理件数	件	2,920	2,933				3,066
④	図書館資料を借りた延べ利用者数	人	566,556	575,988				567,000以上

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	図書館事業管理運営では、利用者の求める資料を提供したほか、図書館9館で790回の企画展示や152回のイベントを実施し、図書館利用の促進につながりました。また、民間企業等からの継続支援により「たちかわ電子図書館」のコンテンツを充実させることで、貸出数65,684点、閲覧数268,598点の利用実績となり、利用促進につながりました。
②	子どもの読書活動の推進では、乳幼児とその保護者に対する講座のほか、ワークショップや研修講座等を開催して、子どもの読書活動への理解を深め、子どもが読書や図書館に親しむ機会を設けました。また、学校等への団体貸出に対応する蔵書を充実させたほか、市内の学校と連携し、社会科見学や職場体験等の受入れ、中高生作成のPOP展示等を行いました。
③	障害者サービス事業(図書館)では、点訳者養成講習会を行い、受講者が絵本を点訳したことで、読書バリアフリー資料の充実に寄与しました。また、音訳者のレベルアップ講習会を実施し、音訳者の技術向上につながりました。
④	図書館維持管理では、幸図書館が入居するこぶし会館の中規模改修工事により、快適な読書環境を整えたほか、工事に伴う休館期間中は幸学習館に臨時窓口を開設したことで、予約資料の貸出を中心としたサービスを提供することができました。中央図書館等管理運営では、中央図書館4階の照明設備をLED化したことにより、読書環境の向上につながりました。

施策 46	立川のまち・くらしの記録	統括課	市史編さん室	統括課長名	福邉　淳

目的	まち・くらしの記録の整理により、まちの歴史や出来事を後世に継承します。

1．施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○歴史的資料や伝統的な民俗等が市街化や相続等により失われつつある状況のなか、市の財産となる貴重な資料の収集や、公文書等を含めた保存、保管場所の確保、市民等にわかりやすく伝えていくための手法、体制等が必要とされています。	○収集資料の保管スペースの不足を危惧する声が寄せられています。 ○今事業を通じて確認できた歴史的資料のうち、市内旧家で代々保存、保管されてきたものについて、行政が適切に関わっていくことで貴重な資料の散逸を防ぐとともに、郷土愛の醸成や今後のまちづくりに活用していくことが期待されています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
編集委員、特定部会委員、主任調査員及び調査員人数	人	114	114				
編さん委員会、編集委員会議及び専門部会開催回数	回	16	17				

基本事業名								
①	市史の編さん							
基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
①	新編立川市史刊行数	点	16	19				25

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	市史編さん事業では、資料の収集や整理、調査、分析を進め、その成果として、資料編「近世2」を刊行しました。また、市史編さん広報紙「たちかわ物語」の発行、関連講演会の実施、市史関連展示の開催等により、市史編さん事業を市民に周知するとともに、歴史や文化の継承に寄与しました。

施策 47	スポーツの推進	統括課	スポーツ振興課	統括課長名	伊東　佐知子

目的	「する」「みる」「ささえる」を誰もが楽しみながら実践し、新たな価値につながるスポーツを推進します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○スポーツ基本法には、「スポーツは心身の健康の保持増進にも重要な役割を果たすもので、健康で活力に満ちた長寿社会の実現に不可欠」と規定されており、生活習慣病の予防・改善等、医療費抑制への貢献が期待されています。 ○夏の暑さが年々厳しさを増しており、運動時の熱中症対策や酷暑時の注意喚起等の必要性が高まっています。 ○スポーツ施設の老朽化が年々進んでいます。	○共生社会の形成に向けた障害者スポーツの推進や、生涯スポーツ推進のための指導者の育成等、更なるスポーツ振興についての意見があります。 ○心身の健康維持のため、運動不足となっている市民に対する運動機会の提供が求められています。 ○スポーツ施設の老朽化対応として陸上競技場やサッカーのできる多目的広場の整備等、競技環境の整備が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
立川市人口（1月1日現在）	人	185,825	187,440				
スポーツ協会所属団体数	団体	39	39				

基本事業名			
①	誰もがスポーツを楽しむ機会の創出	②	交流と連携によるスポーツ文化の形成
③	スポーツ環境の充実	④	スポーツ施設の整備・マネジメント

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	週1回以上スポーツを行っている市民の割合	%	53.2	55.4				60.0
②	プロスポーツチームやスポーツ関係団体等との連携事業数	事業	54	83				65
③	市スポーツ施設利用者数（屋内／屋外）	人	811,603	706,556				1,000,000
④	スポーツ施設の中長期的な維持管理・整備計画の策定施設数	施設	－	4				26

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	スポーツ普及促進事業では、市民が気軽に参加できるスポーツ事業や教室、運動・スポーツの習慣化に向けたプログラム等の実施や、学校開放事業を通じて地域でスポーツに親しむ環境を確保したこと等により、市民のスポーツ取組実施率向上につながりました。また、年齢や性別、障害の有無等にかかわらず参加できるニュースポーツとして、ボッチャやモルックの大会を実施しました。
②	スポーツ交流・連携事業では、地区体育会や各競技団体と連携し、身近な場所でスポーツに親しむ機会を提供するとともに、プロスポーツチームや大学、デフリンピック気運醸成における市ゆかりのアスリート等、多様な地域資源と連携した取り組みの展開により、スポーツを通じたまちへの愛着やシビックプライドの醸成につながりました。また、スポーツの「する・みる・ささえる」を具現化するイベントとして立川シティハーフマラソンを実施し、地域活性化につながりました。
③	泉市民体育館管理運営と柴崎市民体育館管理運営、屋外スポーツ施設運営一般では、施設予約システムの更新に合わせ、これまで非対応だった屋外施設を含む全てのスポーツ施設について施設予約システムから予約できるようにするとともに、キャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性向上につながりました。また、泉市民体育館管理運営事業および柴崎市民体育館管理運営事業では、令和8年度からの指定管理を、効率的・安定的運営と市民サービス向上の観点から両館一括としました。柴崎市民体育館管理運営事業では、中規模改修工事の実施により、施設及び設備の老朽化に対応するとともに、多様な利用者に配慮した更衣室等を設置するなど、誰もが利用しやすい施設の整備を行いました。
④	屋外スポーツ施設整備・マネジメントでは、施設を適切に管理運営し、市民が安全・安心に利用できるようにするとともに、生涯にわたりスポーツを楽しみ、生きがいとすることができる環境の提供に努めました。また、熱中症対策に関する国の指針に基づき、利用者への注意喚起や管理棟への空調機設置等を進めるとともに、老朽化の著しい立川公園野球場の1塁側改修工事や照明設備のLED化工事等を実施し、安全で快適に利用できる環境を整備しました。

施策 48	総合戦略の推進	統括課	企画政策課	統括課長名	五箇野　豊

目的	市の総合的な政策をPDCAサイクルや社会潮流に応じて企画・調整するとともに、官民連携、自治体連携、国との連携を拡充し、効果的な施策を推進します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○長期的な展望に立って、市民、団体、事業者と一体となったまちづくりが求められています。 ○少子高齢化の進展に伴う、人口構造の変化が地域社会に影響を及ぼすことが懸念されています。 ○社会潮流に応じた施策の立案・調整が求められています。	○官民連携・自治体間連携により効率的・効果的に施策を推進することが求められています。 ○長期総合計画に掲げた施策を確実に推進することが求められています。 ○人口減少に歯止めをかけ、持続可能な地域社会の実現が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
立川市人口(1月1日現在)	人	185,825	187,440				
施策	施策	37	61				
基本事業	事業	102	202				

基本事業名			
①	総合調整及び社会潮流に応じた政策の推進	②	基本計画の推進と自治体戦略の展開
③	官民連携、自治体連携の強化	④	適切な統計情報の収集・整理・発信
⑤	基地に起因する諸問題の解消		

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	庁議協議件数	件	79	238				94
②	基本計画の指標の進捗率(各施策目標到達率が80%を超えた施策の割合)	%	75.7	62.2				90.0
③	官民連携・自治体連携事業数	件	330	388				495
④	オープンデータ掲載数	項目	255	255				382
⑤	基地等に関する苦情件数	件	59	36				59

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	企画・調整事務では、政策調整会議・庁議、議会対応の日程調整や、議会答弁管理システムの導入によるペーパーレスを進めながら各課との調整を行い、円滑かつ効率的な会議運営を行いました。また、物価高に対し、国の臨時交付金を活用した2回の総合対策を実施し、物価高による市民生活等への影響を軽減しました。
②	総合戦略推進事業では、東京都や周辺自治体と連携し少子化問題への対応としてライフデザインセミナー等を開催しました。また、若者が住み続けたくなる街を目指し、若者の意見を市政に生かす取組として若者会議を開催するとともに、結婚に伴い必要となる住居費等を支援する結婚新生活支援事業を開始しました。 長期総合計画推進事業では、施策別会議・政策別会議を通じて、今後の重点取組施策や重点改革事項を判断し、「経営戦略2026」を策定し予算編成につなげました。第5次長期総合計画の策定に関しては計画書の作成や若手職員による動画・冊子の作成と周知を行い、市民や職員の関心を高めました。
③	連携推進事業では、9市首長による広域連携サミットにおいて合意した「共同文書」に基づき、9市連携の枠組みを活用した事業を実施したことや、包括連携事業者と主管課との調整や事業の支援を行うことで連携事業の実施に結びつけ、効果的な施策の展開と市民サービスの向上に寄与しました。
④	国勢調査事務では、国の最も重要な統計調査である国勢調査を実施しました。また、統計調査関連事務では、オープンデータとして利用できるデータの公開に取り組みました。
⑤	基地対策事務では、関係機関への要請を実施するとともに、関係機関の騒音防止対策や現在発生している時間外運用について周辺住民に向けた情報発信を継続することで、周辺住民からの苦情の減少につながりました。また、特定防衛施設周辺整備調整交付金を活用して、施設整備や住民の福祉の向上に寄与しました。

施策 49	行財政改革の推進	統括課	改革推進課	統括課長名	野口　康浩

目的	限られた経営資源を効率的・効果的に活用することで、市民サービスの向上や持続可能な行政運営につなげます。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○少子高齢化や賃金・物価の上昇により、社会保障関係経費、人件費、物件費等の経常経費が増加しています。 ○公共施設等の老朽化対策のため改修費や維持管理経費等が増加していく見込みです。 ○マイナンバーカードの所持率が一定の水準に達しており、利活用に向けた取組が求められています。	○物価や人件費の高騰による経費の上昇に伴う公共施設やインフラの維持管理経費の増加により使用料等の見直しについて意見がある一方で物価高による市民生活への影響から値上げに否定的な意見があります。 ○昨今の人材不足に対応するため、DXを推進することにより、市民サービスの向上につなげるとともに職員の事務負担の軽減が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
立川市人口（1月1日現在）	人	185,825	187,440				

基本事業名			
①	重要事項の計画的な推進	②	サービス水準と提供手法の適正化に向けた事業の再構築
③	DXの推進による市民サービス向上と業務効率化の推進		

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	重要事項の進行計画に基づく進捗率※進行計画通りに進んでいるものの割合	%	－	94.0				80.0以上
②	第3次行政経営計画における達成した成果指標の割合	%	－	43.8				100
③	行政手続のオンライン化率	%	3.4	15.5				100

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	タウンミーティング開催事務では、市長が直接市民と意見交換を行うことで、市政への市民参加の機会を創出するとともに、地域課題の把握につなげることができました。 重要事項調整事務では、市長公約をはじめとする重要事項等について、適切な進捗管理を実施したほか、「窓口受付時間の見直し」や「本庁舎執務環境改善」など庁内・関係機関との総合調整や各課業務の伴走支援を行い、計画的かつ確実な実施につなげることができました。
②	行財政改革の推進では、行財政問題審議会を開催し、令和8年度の行財政運営の方向性と取組事項のほか、定員管理等の状況について協議を行いました。 指定管理者制度推進事務では、更新の時期を迎えた10施設について選定審査を行うとともに、モニタリング評価における評価表様式の見直しについて検討を行い、改訂案の方向性を定めました。
③	デジタル活用支援事業では、立川市DX推進計画に基づき、市民サービスの向上と職員の事務負担軽減のため、GovTech東京の窓口DX伴走支援を活用しながら、窓口業務のBPRを実施し、業務プロセスの可視化や他自治体の運用状況を参考に「スマート窓口（書かない窓口）」の導入について方向性を示しました。

施策 50	持続可能な財政運営の推進	統括課	財政課	統括課長名	徳丸　祐豪

目的	中長期的な視点に基づき、一般財源の規模に見合った、弾力的で均衡の取れた財政運営を推進します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○少子高齢化や賃金・物価水準の上昇により、社会保障関係経費、人件費、物件費等の経常経費が増加しています。 ○公共施設等の老朽化対策のために投資的経費が増加していく見込みです。 ○国の総合経済対策への対応が必要となっています。 ○国の税制改正や海外景気の動向などが市財政に及ぼす影響が懸念されます。	○財政の健全化を実現するとともに、財源を十分に活用して市民に還元する財政運営を進めることが求められています。 ○市の財政状況について、わかりやすく情報提供することが求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
一般会計歳入決算額	億円	951.4	1,010.6				
一般会計歳出決算額	億円	895.1	938.8				

基本事業名			
①	効果的な予算編成及び適切な執行管理	②	財政状況への理解の促進
③	計画的な財政運営	④	計画的な資金調達

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
①	経常収支比率	%	85.1	86.6				90.0以下
②	市ホームページにおける財政データの公表件数	項目	13	13				13
③	財政調整基金残高	億円	119.5 (26.5%)	120.8 (25.3%)				標準財政規模の10%以上
④	実質公債費比率	%	2.7	3.5				5.5以下

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	予算編成・執行管理事務(予算編成・執行管理)では、予算の適正な執行を進めるとともに、物価高対策などのため時宜を得た補正予算を編成しました。また、令和8年度に向け、行政需要を踏まえて歳入見込額に見合った予算案を編成することにより、住民福祉の向上につながる持続可能な当初予算を成立させることができました。
②	行財政情報の提供では、広報紙やホームページに予算・決算情報などを掲載しました。また、地方公会計制度事務では、固定資産台帳を管理・更新し、統一的な基準による令和6年度決算の財務書類を作成することにより、わかりやすい財政状況の公表につながりました。
③	予算編成・執行管理事務(執行管理)では、計画的な予算執行及び基金管理を行うことにより、適正な財政運営を進めました。また、立川市土地開発公社が行う事業用地の先行取得にかかる資金調達先として、土地開発基金を設置するための条例を制定することにより、今後の財政負担の軽減につなげました。
④	予算編成・執行管理事務(市債管理)では、柴崎市民体育館中規模改修事業や第九中学校中規模改修事業などに市債を活用することにより、円滑な事業執行のための財源を確保するとともに、年度間の財政負担を平準化しました。また、令和8年度当初予算の編成においても、市債の対象となる事業を検討し、こんぴら橋会館中規模改修事業や西砂学童保育所・くるプレルーム(仮称)建替事業などに活用することとしました。

施策 51	適正な公共調達の実現	統括課	契約課	統括課長名	小出　玲子

目的	競争性・公正性・透明性が確保された契約事務により、公共調達の適正化に取り組みます。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○物価高や労務費上昇や建設業における担い手不足、高齢化が課題であり、「担い手三法」や地方自治法施行令の改正が行われました。 ○技術者不足による入札不調が課題です。 ○公契約条例の施行により、適正な入札・契約、公共工事・公共サービスの品質の確保や、労働者等の適正な労働環境の整備が期待されています。	○公契約条例の実効性の担保や、丁寧な周知が求められています。 ○物価高や労務費上昇を踏まえ、適正な価格での入札・契約や品質の確保が求められています。 ○市内事業者の受注機会の確保が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
競争入札参加資格登録事業者数	者	13,906	14,128				
1案件当たりの条件付き一般競争入札等参加者数	者	5.85	5.22				
予定価格に対する契約額の割合(加重平均)	%	91.41	90.31				

基本事業名			
①	契約制度の適切かつ効率的な運用	②	契約制度の継続的な改善

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	電子契約による契約の割合	%	0	20.8				50.0以上
②	総合評価落札方式による入札の割合(工事)	%	0	4.3				5.0以上

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	契約事務(制度の運用)では、法令等に基づき競争性・公正性・透明性が高い電子による条件付き一般競争入札を基本として、案件に適した方法による工事請負、委託、物品購入等の契約を締結しました。電子契約の推進により、事業者の利便性の向上や業務の効率化、ペーパーレス化等につながるとともに、効率的な契約事務の執行に貢献しました。
②	契約事務(新たな取組等)では、公契約条例の制定にあわせて総合評価落札方式等の契約制度の見直しを行い、契約事務を執行しました。競争性・公正性・透明性が確保され、品質と価格の均衡のとれた公共調達や、市内事業者の受注確保等につながりました。

施策 52	市政情報とまちの魅力の発信	統括課	広報プロモーション課	統括課長名	小山　裕二郎

目的	市政に関する情報やまちの魅力を発信し、市民や団体等と共有を行うことで、まちの価値を高めます。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○市政への市民参画が拡大し、市政の透明化を求める声や、市政情報に対する市民の関心が高まっています。 ○周辺自治体を含め、全国の自治体がそれぞれの特性を生かしたシティプロモーションを展開しているなか、立川市の魅力を伝えるためには、発信内容や方法を工夫する必要があります。 ○市民に寄り添い、より開かれた市政を目指すために、市長・副市長が様々な公務を通して市民等の声を聴き、市長の思いを伝えることが必要です。	○市民や団体等が、市政情報を必要とするタイミングで取得できるようにするため、多様な媒体での情報発信が求められています。 ○市民や来訪者に市の魅力をわかりやすく伝え、市への愛着を醸成することが求められています。 ○市長・副市長が直接市民等に接する機会の充実が必要である一方で、多忙を極める市長・副市長の体調面について、市議会等で配慮を求める声があります。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
立川市人口(1月1日現在)	人	185,825	187,440				

基本事業名			
①	市政情報の効果的な発信と共有	②	シビックプライドの醸成を目的とした情報発信
③	市長・副市長の円滑な公務の実施と情報発信		

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	SNSのフォロワー数	件	32,269	40,601				50,000
②	立川市公式動画チャンネルで公開した動画の視聴数	回	35,120	67,866				70,000
③	来客組数及び対外公務出席件数	件	714	716				900

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	情報提供等事務では、SNSによる情報発信について、情報発信内容の充実や発信頻度の工夫など、継続的な改善に取り組んだことで、フォロワー数の増加につなげることができました。 パブリシティ関連事務では、令和7年度より新たにプレスリリース配信サービスの運用を開始し、行政情報の発信力を強化することができました。
②	広報シティプロモーション戦略事業では、成果指標は目標値に向けて順調に推移し、シビックプライドの醸成に貢献しました。特に令和7年度に制作・公開した3本のライフサイクル動画が成果向上に大きく寄与しました。
③	秘書事務では、市長・副市長が対外的な公務にあたる機会を確保することで、市民や各種団体の声を直接把握するとともに、市民の市政への理解を深めることにつながりました。表彰関係事務では、7年ぶりに市民栄誉表彰を実施し、その情報を発信することで、本市の知名度やシビックプライドの醸成に寄与することができました。

施策 53	公共施設マネジメントの推進	統括課	公共施設マネジメント課	統括課長名	小林　直弘

目的	公共施設の再編と計画的な更新を進めるとともに、市の公有財産を効果的に活用し、効率的な管理を行います。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○市内公共施設の総延べ床面積のうち、約8割が築30年以上(約4割が築50年以上)で老朽化が進んでいます。 ○建築資材や人件費の高騰による施設更新費用の上振れや、深刻な人手不足による入札不調等が発生しています。	○安全性や市民サービスの点から、計画的な公共施設の更新が求められています。 ○公共施設の再編にあたっては、地域の意見を丁寧に聴くことが求められています。 ○公共施設の複合化等により発生した跡地・跡施設や未利用地について、売却や貸付等、財源確保の視点に立った有効活用が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
市の所有する普通財産(土地・建物)の面積	㎡	168,773.17	166,467.03				

基本事業名			
①	持続可能な公共施設の再編	②	公有財産の有効活用
③	公共施設の計画的な更新		

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	整備基本計画策定施設数	施設	6	6				8
②	売却や貸付によって有効活用できた公有財産(土地・建物)の面積(累計)	㎡	－	844.26				35,000
③	前期施設整備計画の整備進捗率	%	51.5	67.7				100

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	持続可能な公共施設の展開では、第2次公共施設等総合管理計画の策定に向けて、公共施設再編個別計画における後期検討圏域に属する小中学校7校及び第三小学校、立川第三中学校の構造躯体等劣化調査等を実施し、耐用年数等の評価をすることができました。
②	市有不動産管理では、普通財産について3件の有償一時貸付があり、財産貸付収入に寄与しました。 未利用財産の処分では、立川駅南口区画整理区域の未利用地のほか、ごみ集積所跡地や廃道・廃水路敷を計7件売却処分し、不動産売払収入に寄与しました。 公有財産有効活用事業では、旧若葉小学校跡地・跡施設の利活用に向けて、募集条件の整理を行い、プロポーザル方式(価格固定型)により優先交渉権者を決定しました。また、暫定運用期間では、地域開放やスポーツ団体等の利用に供し、施設等の有効活用につながりました。
③	第二小学校等複合施設整備事業では、新校舎等の基本設計及び実施設計、仮設校舎の設計及び建設、仮設校舎への引越を計画どおり進め、老朽化した施設の更新に向けた取組を推進しました。 第五中学校建替事業では、公募型プロポーザル方式により設計事業者を決定し契約するとともに、設計業務に着手し基本設計を進め、老朽化した施設の更新に向けた取組を推進しました。

施策 54	男女平等参画社会・多様性の推進	統括課	男女平等推進課	統括課長名	板谷　千春

目的	市民一人ひとりが互いの価値観や人権が尊重され、あらゆる分野に参画できる社会の形成に取り組みます。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○男女平等の推進は、女性だけでなく男性を含む社会全体で取り組む課題であり、ワーク・ライフ・バランスの推進や男性の家事育児への積極的な参加を推進することが求められています。 ○困難女性支援法が施行され、困難な問題を抱える女性への支援が求められています。 ○パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度が令和8年3月1日に開始されましたが、性の多様性を尊重し、すべての人が個人として尊重される社会となることが重要です。	○男女平等の推進をより一層進め、「審議会等委員に占める女性の割合」が目標達成できるよう求められています。 ○暴力の根絶や被害の早期発見・早期対応に向けた体制整備や相談しやすい環境整備が求められています。 ○包括的性教育の推進が求められています。 ○パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度のさらなる周知が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
立川市人口(1月1日現在)	人	185,825	187,440				
事業所数(事業内容不詳を含む) (経済センサス基礎調査(民営のみ)、活動調査)	所	9,811 (令和3年活動調査)	9,063 (令和6年基礎調査)				

基本事業名			
①	男女平等参画の推進	②	性の多様性及び人権尊重の推進
③	配偶者等からの暴力の防止		

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値 (R5年度)	R7年度 実績	R8年度 実績	R9年度 実績	R10年度 実績	R11年度 目標値
①	男女平等参画の浸透度	%	31.6	53.9				50.0
②	性の多様性に関する認知度	%	62.0	31.6				80.0
③	カウンセリング相談件数に占める配偶者等からの暴力に関する相談件数の割合	%	20.7	18.2				10.0

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	男女平等参画推進事業においては、各種事業を通して市民や事業者の男女平等と人権尊重の意識啓発を促すとともに男女平等参画基本条例に基づき男女平等の推進に取り組みました。中学3年生を対象に「暴力予防教育および人権教育に関する出前講座」を実施し、人権の観点から性教育を実施しました。また、家事や子育てなどの固定的役割分担意識の解消につなげるため、父親の育児参加を推進するための講座等を実施しました。
②	性の多様性理解促進事業においては、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を創設し、性の多様性への理解と人権尊重を促進しました。 困難女性支援事業では、困難女性支援として、庁内外の女性支援に関する情報を集約したホームページを公開し、必要な人が必要な情報を収集できるように支援しました。
③	カウンセリング相談事業においては、SNS等を活用して予約の空き状況を周知することで予約件数の増加へつながりました。さらに、予約受付を電子化したことにより、相談件数の増加につながったほか、予約処理の事務を効率化することができました。

施策 55	職員の育成・確保および働きやすい職場づくり	統括課	人事課	統括課長名	笹原　康司

目的	自律した職員を育成・確保するとともに、職員が力を発揮できる組織風土を形成します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○公務員採用試験の申込者数の減少や若手職員の離職増加など、公務員の人材確保は大変困難な状況にあり、今後とも厳しい人材獲得競争が続くことが見込まれています。 ○職員の定年が段階的に65歳まで引き上げられました。	○市民対応における接遇能力の向上や職員が活気を持って能力を発揮できる職場づくり、メンタル休務者の減少、有為な人材の採用、適材適所の人員配置などが求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
課・担当課(4月1日時点)	課	69	71				
職員(4月1日付)(職員定数)	人	1,049	1,064				
定年前再任用、短時間再任用、月給制職員(4月1日付)	人	531	497				

基本事業名			
①	職員の成長の支援	②	職員の適正配置
③	職員の健康維持・増進と職場の安全確保	④	職員の生活の安定と福祉の向上
⑤	職員の給与制度の適正な適用		

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	全職員数に占める人事評価結果が標準以上の職員数の割合	%	98.2	99.0				100
②	時間外勤務の時間数(職員一人あたりの年平均)	時間	13.2	13.1				11.4
③	健康診断・人間ドック受診率	%	94.1	92.6				100
④	会員制福利厚生制度を利用した職員の割合	%	68.0	81.4				100
⑤	東京都の給与制度に準拠していない制度数	制度	1	1				0

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	職員研修では、他団体への派遣研修を継続実施する他、外部講師を招いた接遇能力の向上やキャリアデザインに関する研修等を実施しました。また、研修効果を高めるため、eラーニング研修やオンデマンド研修を継続して実施しました。職場力強化事務では、新任職員には職場の窓口役となるOJTサポーターを配置するOJT支援制度を実施し、職場全体で育成支援を行いました。
②	採用・任用事務では、欠員や年度途中での退職等に対応するため、職員採用試験を3回実施しました。また、人事管理関連事務では、東京都の制度改正等に合わせ、適切に職員の勤務時間や休暇などの制度整備を行うとともに、適宜職員へ制度周知を行うこと等により、時間外勤務の縮減、育児・介護の両立支援等を通じて働き方改革に取り組み、職員が働きやすい魅力ある職場づくりを進めました。
③	職員の安全衛生では、定期健康診断・生活習慣病予防健診(胃・大腸・肺がん)・情報機器作業健診を同時に行うことで、受診の利便性が向上しました。ストレスチェックの結果に基づき、高ストレス職場・高ストレス者への心理士面談等のフォローを実施するとともに、職場復帰プログラムを適切に運用し、復職支援を行いました。
④	福利厚生関連事務では、会員制福利厚生制度を利用したことのない職員を対象にプロモーションを実施するとともに、職員共済会広報誌「こぶし」にて会員制福利厚生制度を定期的に周知しました。
⑤	給与制度等関連事務では、東京都に準拠した制度改正を行いました。また、人事評価事務では、地方公務員法に基づき人事評価を人事管理の基礎とすることから、人事評価と連動した給与・任用制度を構築するため、制度の見直しを行うとともに、人事評価システムを活用し適正な評価・処遇反映を行いました。加えて、評価の精度や納得性の向上を図るため、評価者訓練や被評価者研修を行いました。

施策 56	デジタル環境の整備と維持管理	統括課	情報システム課	統括課長名	藤枝　剛

目的	庁内のデジタル環境を整備し、安定的に維持管理します。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○デジタル化の進展に伴いサイバー攻撃のリスクが高まっています。 ○令和8年4月1日までに自治体は「サイバーセキュリティ基本方針」を策定・公表する義務が課されました。 ○デジタル化の推進に伴い、個人情報保護やセキュリティ対策がより一層、重要になっています。	○情報セキュリティを確保しつつ、市民の利便性向上につながるICT利活用の推進が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
立川市人口(1月1日現在)	人	185,825	187,440				
基本事業	事業	102	202				

基本事業名			
①	デジタル環境の整備と情報セキュリティの確保	②	システムの安定稼働による事務処理の推進

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	庁内情報基盤安定稼働率	%	100	100				100
②	住民情報システム安定稼働率(SLA年間ポイント率)	%	69.4	80.6				100

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	庁内情報基盤整備事業では、令和8年度の庁内ネットワーク刷新に向けた事業者選定等を行い、設計構築を開始するとともに、情報セキュリティ研修や内部監査を実施し情報セキュリティ強化に取り組むなど、庁内情報基盤の安定的な運用を継続しました。情報セキュリティが確保された庁内情報基盤を維持管理することで、各種事務事業の効率的な処理につなげることができました。
②	基幹系システム構築・運用事業では、当市、三鷹市、小金井市及び日野市の4市による自治体クラウドでの住民情報システムについて、4市で課題共有し、国が定める標準準拠システムへの移行を行いました。また、内部情報系システムについて、DX推進専門委員の知見を活用し、庁内の課題を整理するとともに、更改の準備を行いました。

施策 57	庁舎・公文書管理と例規整備	統括課	総務文書課	統括課長名	河野　匡人

目的	適正な庁舎維持管理・公文書管理を進めるとともに例規の整備を行います。

1. 施策の状況変化

状況変化	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
	○庁舎移転から16年が経過し、建物の一部や設備に劣化が見られます。長寿命化に向け計画的な修繕計画を立てる必要があります。 ○組織の再編や職員数の増加などにより、執務環境が現状に即していないところがあり、対策が必要です。	○来庁者にとってわかりやすく利便性の高い庁舎が求められています。 ○職員が働きやすい環境を実現することが求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
立川市人口(1月1日現在)	人	185,825	187,440				
条例等の制定改廃を処理した件数	件	65	77				

基本事業名			
①	庁舎管理運営	②	公文書の統括・管理
③	法制執務・争訟事務の実施	④	公正性・透明性のある市政の推進

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	年間トラブルカード数(統括管理から提出)	件	41	58				41
②	文書管理システムによる電子決裁率	%	78.5	82.7				83
③	条例等の制定改廃を適正に処理した割合	%	100	98.7				100
④	公文書公開および個人情報開示等の件数	件	116／47	150／25				116／47

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	庁舎管理運営では、現在の庁舎に移転してから16年が経過し設備の経年劣化が進む中、設備等の不具合が増加しました。本庁舎の執務環境の改善に向けた取組を開始しました。寄附金事務では、ふるさと納税寄附額増加に向け、ガバメントクラウドファンディングを2件実施したことに加え、立川まつり国営昭和記念公園花火大会に合わせ、本庁舎に屋上観覧席を設け、初めて返礼品として提供するなど新たな返礼品の導入に取り組みました。
②	文書管理事務では、過去文書の参照作成により紙起案を継続しているケースなどへ地道な働きかけを行う等、電子起案を促した結果、収受文書の電子化とあわせて電子決裁率が向上しました。また、会議資料の電子化等により印刷枚数が減少しました。
③	法規事務では、条例等の制定改廃において議案の差替を要する事案が発生したことも踏まえ、引き続き適正な処理に努めます。行政不服審査事務において、法務専門員(弁護士)を審理員に指定したことにより、専門性を生かした迅速な審理を行うことができました。
④	情報公開事務と個人情報保護制度事務では、立川市情報公開条例に基づく公文書の公開及び個人情報の保護に関する法律に基づく個人情報の開示等について、担当部署と協議し、適切に実施したことにより、開かれた市政運営に寄与するとともに個人情報の適正な取扱いを維持しました。

施策 58	公共調達における品質の確保	統括課	品質管理課	統括課長名	岡田　幸子

目的	公共調達における品質の確保・向上のため、検査の適正な執行を進めるとともに、公正で透明性の高い入札・契約制度の改革を進めます。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 （対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか）	施策に対する意見等 （住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか）
状況変化	○令和8年度から公契約条例が施行されました。 ○品確法の改正に伴い公共工事の労務費の確認が必要となります。 ○物価高騰、労務費上昇を踏まえ、適正な価格での入札・契約が求められています。 ○工事や委託の成績評定の活用ができる制度の検討が求められています。	○公契約条例を適正に運用し、より良い公共工事・公共サービスの実施が求められています。 ○公契約条例の労働者への周知が求められています。 ○公正・公平で適正な入札の実現が求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
工事契約件数	件	120	102				
工事以外契約件数	件	956	952				

基本事業名			
①	入札契約制度改革	②	公共工事等の品質確保
③	技術職員の技術力の向上		

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値（R5年度）	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	契約制度等検討委員会の会議を経て見直しを行った案件数	件	1	16				3
②	工事成績評定点の平均	点	71.1	73.1				75.0
③	技術職員研修の受講者数（延べ）	人	111	96				150

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	公契約関連事務では、公契約条例を制定するとともに、令和8年度の施行に向けて、運用手引を作成しました。 入札・契約制度改革関連事務では、地方自治法施行令改正等に伴う入札・契約制度の見直しを行ったほか、公共工事における働き方改革の動向を踏まえた「週休2日制度」の導入、検査評定の変更を行いました。このほか、入札等監視委員会での入札結果の検証、市内工事事業者向け講習会を実施しました。
②	品質管理事務(検査事務）では、市が発注する公共調達にかかる品質確保のため、工事の施工体制等点検や委託のモニタリング調査を行いました。また、工事成績評定を優秀工事事業者の表彰等に活用しました。
③	技術職員研修では、技術職員を対象に、庁内や外部機関の研修、現場での実地観察を実施することで、専門知識の習得と技能の向上につなげました。

施策 59	公共施設の保全	統括課	施設課	統括課長名	鈴木　信貴

目的	安全・安心に利用できる公共施設の機能の維持を行います。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○公共施設の老朽化が、進んでいます。 ○新築工事や改修工事にかかる費用が、物価高騰や公共工事設計労務単価の上昇により、増加しています。	○安全・安心に利用できる公共施設が求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
公共施設	施設	212	210				

基本事業名			
①	施設の適正な保全と維持管理	②	施設の予防保全の実施
③	施設の新築・改修工事	④	設備の機能維持

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	施設チェック表の提出率	%	100	100				100
②	改修工事等の工事完了件数(累計)	件	16 (H31~R5年度)	4				25
③	新築工事等の工事完了件数(累計)	件	0 (H31~R5年度)	1				3
④	設備工事等の工事完了件数(累計)	件	23 (H31~R5年度)	10				45

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	公共施設の緊急修繕では、緊急性が確認された施設の不具合や設備機器等について、修繕を実施したことにより、利用者の安全・安心と施設の機能が確保された施設運営につながりました。
②	市有建物の設計・工事施行管理(改修)では、中規模改修工事の設計、施工、監督業務を実施したことにより、公共施設の長寿命化につながりました。
③	市有建物の設計・工事施行管理(新築)では、新築工事の設計、施工、監督業務を実施したことにより、公共施設が安全・安心に利用できる状態になりました。
④	市有建物の設計・工事施行管理(設備)では、公共施設の新築工事や改修工事における品質を確保するため、また、各種施策の展開や地域活動の拠点となる施設機能の整備をするために、適切な設計、施工、監督業務を実施したことにより、公共施設の老朽化対策につながり、また、公共施設再編個別計画等の各種施策の実施時における計画的・効率的な施策展開につながりました。

施策 60	公金の適正管理	統括課	会計課	統括課長名	岡本　珠緒

目的	公金を適正に管理し、円滑な会計事務を進めます。

1. 施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○公金であっても事務にかかる費用負担が求められるとともに、窓口収納を取り扱う金融機関が減少しています。 ○金利は上昇局面にありますが、国内外の政治・経済の情勢の影響を受けます。	○キャッシュレス化をはじめ、支払い手段の多様化が求められています。 ○公金を適正に管理・記録し、決算書により歳入・歳出の状況を明らかにすることで、市民へ説明責任を果たすことが求められています。

2. 施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
一般会計歳入決算額	億円	951.4	1010.6				
一般会計歳出決算額	億円	895.1	938.8				

基本事業名			
①	適正な会計事務の推進	②	安全で効果的な歳計現金・基金の保管と運用

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	適正な会計事務処理率	%	99	99				100
②	運用利子額	千円	5,618	262,278				80,000

3. 施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	会計事務(出納・審査)では、公金の収納・支払手続き、負担行為の確認と支出命令の審査、主管課向けの研修等を継続し、会計事務の適正化に寄与しました。また、諸証明等の手数料の対面キャッシュレス決済と施設使用料等のオンライン決済に対応し、市民の利便性の向上につながりました。
②	会計事務(公金管理)では、資金管理運用方針に基づき、大口定期預金への預入れや地方自治体が発行するESG債の購入等の安全かつ有利な運用に努め、収益の確保につながりました。

施策 61	競輪運営による持続した収益の確保	統括課	事業課	統括課長名	福家賢三

目的	市財政へ寄与するための公営競技を効果的に実施します。

1．施策の状況変化

	施策を取り巻く状況の変化 (対象者や根拠法令等は今後どのように変化するか)	施策に対する意見等 (住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか)
状況変化	○インターネット投票の売上げが好調で、車券売上げの80%以上を占めています。 ○競輪場や場外車券発売所の入場者数が減少傾向にあります。 ○ファンのレースに対するニーズの多様化が進んでいます。 ○施設の建替費用が増嵩しています。	○収益を確実に確保し、市財政に寄与することが求められています。 ○競輪場が競輪以外でも幅広く活用でき、地域に愛され貢献する施設であることが求められています。

2．施策の対象と成果指標

対象指標	単位	R5年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度
車券発売金額(重勝式統一発売含む)	億円	373.3	367.0				
収益額	億円	21.0	21.2				

基本事業名			
①	収益金の確保	②	特別競輪の誘致
③	他競輪場や場外車券発売所での売り上げ確保	④	施設の維持管理

基本事業	成果指標(基本事業)	単位	基準値(R5年度)	R7年度実績	R8年度実績	R9年度実績	R10年度実績	R11年度目標値
①	一般会計への繰出し額	億円	2	3				3
②	KEIRINグランプリ延べ実施回数	回	－	0				2
③	委託場外発売延べ日数(特別競輪除く)	日	2,650	2,940				2,800
④	施設改善の進捗率(出来高ベース)	%	2.6	26.8				100

3．施策の主な取組

基本事業	主な取組の総括(振り返り)
①	重勝式統一発売事務では、クイックピックで組番を発行していますが、組番のキャンセル回数を令和7年9月以降10回から1回に減らしたことにより、キャリーオーバーが増え車券売上げが大幅に増加しました。
②	普通開催・記念開催では、様々なイベント・広告宣伝・ファンサービスを実施したことにより、開設74周年記念競輪において、令和7年度全国の記念競輪の車券売り上げのトップである、総車券売上額約81.3億円を確保しました。
③	場外事務では、他競輪場や場外車券発売所が発売しやすい本場開催の日程を調整した結果、発売日数が増加しました。また、開催日数が増えたことも委託場外発売延べ日数の増加につながりました。
④	財産管理では、施設改修工事(第2期)が完了したことにより、メインゲート北側の塀で囲われた場所が緑連なる開放エリアになり、今まで以上に地域に親しまれる競輪場へと生まれ変わりました。また、来場するお客様には安全で快適な居場所を提供できるようになりました。

Ⅲ　財政状況

１　歳入歳出決算額会計別比較表..... 100
２　一般会計歳入歳出決算額款別比較表..... 102
３　一般会計歳出決算額性質別比較表..... 104
４　歳出決算額会計別節別比較表..... 106
５　市税決算額の推移..... 114
６　一般会計歳入歳出決算額年度別推移表..... 116
７　主要税目年度別推移表..... 117
８　４基金残高推移表..... 118
９　市の債務残高の推移..... 119
10　立川市の財政指標..... 120
引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障４経費 126
その他社会保障施策に要する経費
都市計画税が充てられる経費..... 127
森林環境譲与税等が充てられる経費..... 127
入湯税が充てられる経費..... 128

１．歳　入　歳　出　決　算　額

会計別		歳入			
		令和７年度 決　算　額	令和６年度 決　算　額	比較増減	増減率 ％
一般会計		101,055,763,316	96,622,924,231	4,432,839,085	4.6
特別会計	競輪事業	39,372,474,545	31,061,671,303	8,310,803,242	26.8
	国民健康保険事業	16,744,722,074	17,088,477,228	△ 343,755,154	△ 2.0
	駐車場事業	115,938,995	113,953,506	1,985,489	1.7
	介護保険事業	15,865,841,643	15,318,974,265	546,867,378	3.6
	後期高齢者医療事業	5,510,488,001	5,251,891,075	258,596,926	4.9
合計		178,665,228,574	165,457,891,608	13,207,336,966	8.0

会計別			令和７年度 決　算　額	令和６年度 決　算　額	比較増減	増減率 ％
下水道事業会計						
	収益的収支	収　入	5,286,668,509	6,023,232,610	△ 736,564,101	△ 12.2
		支　出	4,934,099,674	5,602,286,609	△ 668,186,935	△ 11.9
	資本的収支	収　入	2,238,287,825	2,397,357,882	△ 159,070,057	△ 6.6
		支　出	3,255,986,816	3,363,530,452	△ 107,543,636	△ 3.2

会　計　別　比　較　表

（単位：円）

会計別		歳出 令和７年度 決算額	令和６年度 決算額	比較増減	増減率 %
一般会計		93,876,812,014	91,928,693,109	1,948,118,905	2.1
特別会計	競輪事業	39,241,244,614	30,907,335,872	8,333,908,742	27.0
	国民健康保険事業	16,593,087,377	16,908,290,859	△ 315,203,482	△ 1.9
	駐車場事業	105,320,674	104,392,233	928,441	0.9
	介護保険事業	15,752,850,543	15,263,318,745	489,531,798	3.2
	後期高齢者医療事業	5,482,654,219	5,229,564,874	253,089,345	4.8
合計		171,051,969,441	160,341,595,692	10,710,373,749	6.7

2．一　般　会　計　歳　入　歳　出

歳　入

区分（年度）	令和５年度 決算額	構成比率％	令和６年度 決算額	構成比率％	対前年度伸び率％	令和７年度 決算額	構成比率％	対前年度伸び率％
１．市税	41,559,071	43.7	42,335,202	43.8	1.9	44,526,276	44.1	5.2
２．地方譲与税	295,707	0.3	296,102	0.3	0.1	299,888	0.3	1.3
３．利子割交付金	58,127	0.1	80,843	0.1	39.1	150,185	0.1	85.8
４．配当割交付金	309,767	0.3	416,707	0.4	34.5	453,483	0.5	8.8
５．株式等譲渡所得割交付金	333,998	0.4	608,539	0.6	82.2	683,717	0.7	12.4
６．法人事業税交付金	1,328,111	1.4	1,403,372	1.4	5.7	1,531,978	1.5	9.2
７．地方消費税交付金	4,800,803	5.0	5,036,773	5.2	4.9	5,439,277	5.4	8.0
８．国有提供施設等所在市町村助成交付金等	229,536	0.2	235,432	0.2	2.6	246,883	0.2	4.9
９．自動車取得税交付金	2,206	0.0	1,019	0.0	△ 53.8	1	0.0	△ 99.9
１０．環境性能割交付金	82,537	0.1	110,070	0.1	33.4	85,985	0.1	△ 21.9
１１．地方特例交付金	196,752	0.2	1,053,445	1.1	435.4	171,112	0.2	△ 83.8
１２．地方交付税	28,535	0.0	48,352	0.1	69.4	29,451	0.0	△ 39.1
１３．交通安全対策特別交付金	18,975	0.0	18,865	0.0	△ 0.6	18,493	0.0	△ 2.0
１４．分担金及び負担金	277,612	0.3	244,609	0.3	△ 11.9	111,885	0.1	△ 54.3
１５．使用料及び手数料	1,489,399	1.6	1,538,439	1.6	3.3	1,558,446	1.5	1.3
１６．国庫支出金	21,037,769	22.1	19,863,335	20.6	△ 5.6	20,783,704	20.6	4.6
１７．都支出金	11,232,249	11.8	12,196,346	12.6	8.6	12,991,720	12.9	6.5
１８．財産収入	918,130	1.0	180,106	0.2	△ 80.4	402,814	0.4	123.7
１９．寄附金	85,286	0.1	92,066	0.1	7.9	92,393	0.1	0.4
２０．繰入金	226,840	0.2	1,436,439	1.5	533.2	2,465,926	2.4	71.7
２１．繰越金	6,441,107	6.8	5,627,723	5.8	△ 12.6	4,694,231	4.6	△ 16.6
２２．諸収入	1,544,746	1.6	1,425,140	1.5	△ 7.7	1,880,315	1.9	31.9
２３．市債	2,643,400	2.8	2,374,000	2.5	△ 10.2	2,437,600	2.4	2.7
歳入合計	95,140,663	100.0	96,622,924	100.0	1.6	101,055,763	100.0	4.6

決　算　額　款　別　比　較　表

歳　出

（単位：千円）

区分＼年度	令和５年度		令和６年度			令和７年度		
	決算額	構成比率％	決算額	構成比率％	対前年度率％	決算額	構成比率％	対前年度率％
１．議会費	437,342	0.5	442,639	0.5	1.2	494,721	0.5	11.8
２．総務費	11,700,662	13.1	11,035,520	12.0	△ 5.7	14,828,616	15.8	34.4
３．民生費	43,956,691	49.1	47,722,975	51.9	8.6	46,362,709	49.4	△ 2.9
４．衛生費	7,691,224	8.6	8,031,361	8.7	4.4	6,503,464	6.9	△ 19.0
５．労働費	150,830	0.2	148,924	0.2	△ 1.3	135,811	0.1	△ 8.8
６．農林費	157,068	0.2	109,510	0.1	△ 30.3	129,865	0.1	18.6
７．商工費	406,530	0.4	699,239	0.8	72.0	393,501	0.4	△ 43.7
８．土木費	5,498,656	6.1	6,399,134	7.0	16.4	5,125,724	5.5	△ 19.9
９．消防費	2,625,557	2.9	2,406,427	2.6	△ 8.3	2,300,859	2.5	△ 4.4
１０．教育費	13,959,634	15.6	11,974,500	13.0	△ 14.2	14,514,544	15.5	21.2
１１．公債費	2,928,746	3.3	2,958,464	3.2	1.0	3,086,998	3.3	4.3
１２．予備費								
歳出合計	89,512,940	100.0	91,928,693	100.0	2.7	93,876,812	100.0	2.1

3．一　般　会　計　歳　出

区分＼年度	令和5年度 決算額	構成比率 %	対前年度伸び率 %
人件費	10,953,079	12.2	0.9
物件費	14,656,403	16.4	△ 3.8
維持補修費	856,804	1.0	5.8
扶助費	30,230,324	33.8	7.1
補助費等	9,118,838	10.2	△ 12.9
公債費	2,928,746	3.3	3.7
積立金	4,515,814	5.0	10.6
投資及び出資金・貸付金	107,401	0.1	△ 36.4
繰出金	7,110,070	7.9	14.2
投資的経費	9,035,461	10.1	△ 37.7
普通建設事業	8,707,770	9.7	△ 39.9
補助事業費	3,219,771	3.6	△ 53.5
単独事業費	5,487,999	6.1	△ 27.3
災害復旧事業費	327,691	0.4	2,517.1
失業対策事業費			
合計	89,512,940	100.0	△ 4.1

決　算　額　性　質　別　比　較　表

（単位：千円）

令　和　6　年　度			令　和　7　年　度		
決算額	構成比率 %	対前年度伸び率 %	決算額	構成比率 %	対前年度伸び率 %
11,963,479	13.0	9.2	12,579,242	13.4	5.1
15,500,359	16.9	5.8	17,392,297	18.5	12.2
915,412	1.0	6.8	1,055,518	1.1	15.3
30,988,359	33.7	2.5	32,017,938	34.1	3.3
9,969,106	10.8	9.3	8,949,049	9.5	△ 10.2
2,958,464	3.2	1.0	3,086,998	3.3	4.3
3,052,381	3.3	△ 32.4	4,770,411	5.1	56.3
136,646	0.2	27.2	72,006	0.1	△ 47.3
7,109,574	7.7	0.0	6,982,905	7.5	△ 1.8
9,334,913	10.2	3.3	6,970,448	7.4	△ 25.3
8,120,094	8.9	△ 6.7	6,965,218	7.4	△ 14.2
2,624,788	2.9	△ 18.5	1,301,425	1.4	△ 50.4
5,495,306	6.0	0.1	5,663,793	6.0	3.1
1,214,819	1.3	270.7	5,230	0.0	△ 99.6
91,928,693	100.0	2.7	93,876,812	100.0	2.1

4．歳出決算額会計

一般会計（款）	1．議会費			2．総務費		
節＼年度	7A	6B	A-B	7A	6B	A-B
1. 報酬	169,183	180,227	△ 11,044	500,189	363,630	136,559
2. 給料	39,877	38,103	1,774	1,160,047	1,061,213	98,834
3. 職員手当等	115,625	116,176	△ 551	1,923,325	1,915,509	7,816
4. 共済費	61,669	66,440	△ 4,771	533,327	473,218	60,109
5. 災害補償費	0	0	0	990	127	863
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7. 報償費	43	136	△ 93	33,920	32,667	1,253
8. 旅費	2,239	2,414	△ 175	3,758	4,046	△ 288
9. 交際費	528	438	90	1,039	995	44
10. 需用費	3,295	3,481	△ 186	363,190	313,101	50,089
11. 役務費	1,846	1,868	△ 22	305,604	199,925	105,679
12. 委託料	16,398	17,539	△ 1,141	2,663,789	2,038,936	624,853
13. 使用料及び賃借料	2,374	2,336	38	753,725	556,866	196,859
14. 工事請負費	70,180	0	70,180	98,041	207,830	△ 109,789
15. 原材料費	0	0	0	35	3	32
16. 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
17. 備品購入費	0	0	0	26,520	10,858	15,662
18. 負担金補助及び交付金	11,464	13,481	△ 2,017	433,677	390,920	42,757
19. 扶助費	0	0	0	0	0	0
20. 貸付金	0	0	0	0	0	0
21. 補償補填及び賠償金	0	0	0	626	0	626
22. 償還金利子及び割引料	0	0	0	1,269,101	1,416,001	△ 146,900
23. 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
24. 積立金	0	0	0	4,757,369	2,049,169	2,708,200
25. 寄附金	0	0	0	0	0	0
26. 公課費	0	0	0	344	506	△ 162
27. 繰出金	0	0	0	0	0	0
合計	494,721	442,639	52,082	14,828,616	11,035,520	3,793,096

別　節　別　比　較　表

（単位：千円）

３．民生費			４．衛生費			５．労働費			節
７Ａ	６Ｂ	Ａ－Ｂ	７Ａ	６Ｂ	Ａ－Ｂ	７Ａ	６Ｂ	Ａ－Ｂ	
818,191	750,909	67,282	56,438	71,408	△ 14,970	3,304	3,220	84	1. 報
1,286,197	1,194,255	91,942	225,361	281,757	△ 56,396	3,412	3,828	△ 416	2. 給
1,227,223	1,078,433	148,790	184,788	223,779	△ 38,991	3,877	4,179	△ 302	3. 職
610,513	541,255	69,258	87,879	108,350	△ 20,471	1,454	1,913	△ 459	4. 共
0	0	0	0	0	0	0	0	0	5. 災
0	0	0	0	0	0	0	0	0	6. 恩
51,559	55,755	△ 4,196	13,722	24,304	△ 10,582	136	125	11	7. 報
1,581	1,411	170	188	421	△ 233	2	8	△ 6	8. 旅
0	0	0	0	0	0	0	0	0	9. 交
188,816	180,261	8,555	87,650	104,691	△ 17,041	768	606	162	10. 需
52,538	57,320	△ 4,782	17,546	14,500	3,046	11	10	1	11. 役
8,546,898	8,055,278	491,620	4,177,483	4,287,630	△ 110,147	10,350	31,980	△ 21,630	12. 委
47,649	41,370	6,279	79,424	78,269	1,155	2,114	2,114	0	13. 使
367,051	2,114,270	△ 1,747,219	807,562	1,218,558	△ 410,996	0	0	0	14. 工
302	303	△ 1	0	0	0	0	0	0	15. 原
0	0	0	0	0	0	0	0	0	16. 公
22,660	95,194	△ 72,534	1,170	9,143	△ 7,973	0	0	0	17. 備
3,302,338	4,888,508	△ 1,586,170	739,833	593,491	146,342	110,383	100,941	9,442	18. 負
22,856,274	21,508,815	1,347,459	13,347	11,979	1,368	0	0	0	19. 扶
0	50,000	△ 50,000	0	0	0	0	0	0	20. 貸
0	59	△ 59	2	0	2	0	0	0	21. 補
14	5	9	97	114	△ 17	0	0	0	22. 償
0	0	0	0	0	0	0	0	0	23. 投
0	0	0	10,606	1,002,601	△ 991,995	0	0	0	24. 積
0	0	0	0	0	0	0	0	0	25. 寄
0	0	0	368	366	2	0	0	0	26. 公
6,982,905	7,109,574	△ 126,669	0	0	0	0	0	0	27. 繰
46,362,709	47,722,975	△ 1,360,266	6,503,464	8,031,361	△ 1,527,897	135,811	148,924	△ 13,113	合　計

一般会計（款）	6.農林費			7.商工費		
節＼年度	7A	6B	A-B	7A	6B	A-B
1. 報酬	14,182	13,341	841	16,932	17,524	△ 592
2. 給料	23,347	19,305	4,042	40,428	42,096	△ 1,668
3. 職員手当等	21,839	17,028	4,811	41,940	41,381	559
4. 共済費	9,796	7,594	2,202	18,053	18,356	△ 303
5. 災害補償費	0	0	0	0	0	0
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7. 報償費	98	192	△ 94	1,809	1,474	335
8. 旅費	73	89	△ 16	121	108	13
9. 交際費	60	60	0	0	0	0
10. 需用費	1,664	1,949	△ 285	961	963	△ 2
11. 役務費	827	892	△ 65	348	587	△ 239
12. 委託料	7,862	32,020	△ 24,158	33,388	30,969	2,419
13. 使用料及び賃借料	491	450	41	378	351	27
14. 工事請負費	0	0	0	328	2,233	△ 1,905
15. 原材料費	0	0	0	0	0	0
16. 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
17. 備品購入費	0	0	0	84	0	84
18. 負担金補助及び交付金	49,626	16,590	33,036	238,731	543,197	△ 304,466
19. 扶助費	0	0	0	0	0	0
20. 貸付金	0	0	0	0	0	0
21. 補償補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0
22. 償還金利子及び割引料	0	0	0	0	0	0
23. 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
24. 積立金	0	0	0	0	0	0
25. 寄附金	0	0	0	0	0	0
26. 公課費	0	0	0	0	0	0
27. 繰出金	0	0	0	0	0	0
合計	129,865	109,510	20,355	393,501	699,239	△ 305,738

（単位:千円）

８．土木費			９．消防費			１０.教育費			節
７Ａ	６Ｂ	Ａ-Ｂ	７Ａ	６Ｂ	Ａ-Ｂ	７Ａ	６Ｂ	Ａ-Ｂ	
40,659	42,733	△ 2,074	46,282	45,739	543	790,031	743,513	46,518	1. 報
436,716	427,581	9,135	37,300	36,242	1,058	664,613	701,324	△ 36,711	2. 給
363,418	349,510	13,908	37,992	33,682	4,310	605,403	600,298	5,105	3. 職
167,493	161,401	6,092	15,784	14,262	1,522	341,625	336,438	5,187	4. 共
0	0	0	0	0	0	0	0	0	5. 災
0	0	0	0	0	0	0	0	0	6. 恩
6,307	6,611	△ 304	55	38	17	60,849	55,397	5,452	7. 報
732	571	161	60	32	28	2,199	2,764	△ 565	8. 旅
0	0	0	99	100	△ 1	543	472	71	9. 交
52,390	79,007	△ 26,617	42,573	40,244	2,329	1,734,438	1,641,471	92,967	10. 需
10,548	10,978	△ 430	3,842	2,833	1,009	41,517	40,640	877	11. 役
1,023,292	848,158	175,134	1,993,770	1,926,562	67,208	3,916,658	2,935,126	981,532	12. 委
188,538	189,583	△ 1,045	9,324	9,526	△ 202	612,286	697,910	△ 85,624	13. 使
580,878	806,146	△ 225,268	20,916	22,800	△ 1,884	4,114,174	2,513,171	1,601,003	14. 工
1,498	1,249	249	21	16	5	3,861	3,628	233	15. 原
193,655	652,744	△ 459,089	0	0	0	223,314	223,129	185	16. 公
424	217	207	5,332	10,469	△ 5,137	192,951	269,061	△ 76,110	17. 備
1,898,831	2,667,284	△ 768,453	32,834	211,798	△ 178,964	1,102,280	1,112,688	△ 10,408	18. 負
0	0	0	1,640	435	1,205	107,545	96,972	10,573	19. 扶
0	0	0	0	0	0	140	0	140	20. 貸
86,043	68,104	17,939	53,035	51,649	1,386	0	0	0	21. 補
0	0	0	0	0	0	117	498	△ 381	22. 償
71,866	86,646	△ 14,780	0	0	0	0	0	0	23. 投
2,436	611	1,825	0	0	0	0	0	0	24. 積
0	0	0	0	0	0	0	0	0	25. 寄
0	0	0	0	0	0	0	0	0	26. 公
0	0	0	0	0	0	0	0	0	27. 繰
5,125,724	6,399,134	△ 1,273,410	2,300,859	2,406,427	△ 105,568	14,514,544	11,974,500	2,540,044	合 計

一般会計（款）	１１.公債費		
節＼年度	７Ａ	６Ｂ	Ａ-Ｂ
1. 報酬	0	0	0
2. 給料	0	0	0
3. 職員手当等	0	0	0
4. 共済費	0	0	0
5. 災害補償費	0	0	0
6. 恩給及び退職年金	0	0	0
7. 報償費	0	0	0
8. 旅費	0	0	0
9. 交際費	0	0	0
10. 需用費	0	0	0
11. 役務費	0	0	0
12. 委託料	0	0	0
13. 使用料及び賃借料	0	0	0
14. 工事請負費	0	0	0
15. 原材料費	0	0	0
16. 公有財産購入費	0	0	0
17. 備品購入費	0	0	0
18. 負担金補助及び交付金	0	0	0
19. 扶助費	0	0	0
20. 貸付金	0	0	0
21. 補償補填及び賠償金	0	0	0
22. 償還金利子及び割引料	3,086,998	2,958,464	128,534
23. 投資及び出資金	0	0	0
24. 積立金	0	0	0
25. 寄附金	0	0	0
26. 公課費	0	0	0
27. 繰出金	0	0	0
合計	3,086,998	2,958,464	128,534

（単位:千円）

一般会計（款）	一般会計（款）合計			構成比%		対前年度伸び率
節＼年度	7A	6B	A-B	7A	6B	%
1. 報酬	2,455,391	2,232,244	223,147	2.6	2.4	10.0
2. 給料	3,917,298	3,805,704	111,594	4.2	4.1	2.9
3. 職員手当等	4,525,430	4,379,975	145,455	4.8	4.8	3.3
4. 共済費	1,847,593	1,729,227	118,366	2.0	1.9	6.8
5. 災害補償費	990	127	863	0.0	0.0	679.5
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
7. 報償費	168,498	176,699	△ 8,201	0.2	0.2	△ 4.6
8. 旅費	10,953	11,864	△ 911	0.0	0.0	△ 7.7
9. 交際費	2,269	2,065	204	0.0	0.0	9.9
10. 需用費	2,475,745	2,365,774	109,971	2.6	2.6	4.6
11. 役務費	434,627	329,553	105,074	0.5	0.4	31.9
12. 委託料	22,389,888	20,204,198	2,185,690	23.9	22.0	10.8
13. 使用料及び賃借料	1,696,303	1,578,775	117,528	1.8	1.7	7.4
14. 工事請負費	6,059,130	6,885,008	△ 825,878	6.5	7.5	△ 12.0
15. 原材料費	5,717	5,199	518	0.0	0.0	10.0
16. 公有財産購入費	416,969	875,873	△ 458,904	0.4	0.9	△ 52.4
17. 備品購入費	249,141	394,942	△ 145,801	0.3	0.4	△ 36.9
18. 負担金補助及び交付金	7,919,997	10,538,898	△ 2,618,901	8.4	11.5	△ 24.8
19. 扶助費	22,978,806	21,618,201	1,360,605	24.5	23.5	6.3
20. 貸付金	140	50,000	△ 49,860	0.0	0.1	△ 99.7
21. 補償補填及び賠償金	139,706	119,812	19,894	0.1	0.1	16.6
22. 償還金利子及び割引料	4,356,327	4,375,082	△ 18,755	4.6	4.8	△ 0.4
23. 投資及び出資金	71,866	86,646	△ 14,780	0.1	0.1	△ 17.1
24. 積立金	4,770,411	3,052,381	1,718,030	5.1	3.3	56.3
25. 寄附金	0	0	0	0.0	0.0	0.0
26. 公課費	712	872	△ 160	0.0	0.0	△ 18.3
27. 繰出金	6,982,905	7,109,574	△ 126,669	7.4	7.7	△ 1.8
合計	93,876,812	91,928,693	1,948,119	100.0	100.0	2.1

特別会計	競輪事業			国民健康保険事業		
節 ＼ 年度	７Ａ	６Ｂ	Ａ－Ｂ	７Ａ	６Ｂ	Ａ－Ｂ
1. 報酬	84,724	98,984	△ 14,260	15,036	14,986	50
2. 給料	50,486	48,563	1,923	72,671	73,084	△ 413
3. 職員手当等	51,267	48,221	3,046	59,807	56,718	3,089
4. 共済費	22,592	21,421	1,171	29,118	28,187	931
5. 災害補償費	0	0	0	0	0	0
6. 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7. 報償費	746,333	720,582	25,751	0	0	0
8. 旅費	2,160	1,698	462	19	18	1
9. 交際費	0	0	0	0	0	0
10. 需用費	116,835	138,206	△ 21,371	3,069	3,355	△ 286
11. 役務費	66,918	69,353	△ 2,435	21,500	15,120	6,380
12. 委託料	4,912,567	4,315,808	596,759	195,540	189,664	5,876
13. 使用料及び賃借料	146,448	145,623	825	321	224	97
14. 工事請負費	1,532,070	407,214	1,124,856	0	0	0
15. 原材料費	0	0	0	0	0	0
16. 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0
17. 備品購入費	24,440	183,054	△ 158,614	932	0	932
18. 負担金補助及び交付金	1,874,829	1,253,075	621,754	16,019,491	16,278,765	△ 259,274
19. 扶助費	0	0	0	0	0	0
20. 貸付金	0	0	0	0	0	0
21. 補償補填及び賠償金	0	0	0	1	0	1
22. 償還金利子及び割引料	27,453,312	21,971,570	5,481,742	175,582	248,170	△ 72,588
23. 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
24. 積立金	1,842,229	1,262,385	579,844	0	0	0
25. 寄附金	0	0	0	0	0	0
26. 公課費	14,035	21,579	△ 7,544	0	0	0
27. 繰出金	300,000	200,000	100,000	0	0	0
合計	39,241,245	30,907,336	8,333,909	16,593,087	16,908,291	△ 315,204

（単位：千円）

駐車場事業			介護保険事業			後期高齢者医療事業			節
7 A	6 B	A－B	7 A	6 B	A－B	7 A	6 B	A－B	
0	0	0	60,812	62,356	△ 1,544	9,973	6,375	3,598	1. 報
2,915	3,436	△ 521	88,018	81,316	6,702	21,532	20,429	1,103	2. 給
1,769	2,654	△ 885	89,454	81,969	7,485	18,942	15,536	3,406	3. 職
885	1,143	△ 258	42,717	38,662	4,055	9,623	8,373	1,250	4. 共
0	0	0	0	0	0	0	0	0	5. 災
0	0	0	0	0	0	0	0	0	6. 恩
0	0	0	1,163	1,065	98	20	0	20	7. 報
3	6	△ 3	64	101	△ 37	19	11	8	8. 旅
0	0	0	0	0	0	0	0	0	9. 交
86	362	△ 276	2,685	2,097	588	918	802	116	10. 需
0	2	△ 2	45,700	48,393	△ 2,693	19,043	19,148	△ 105	11. 役
4,136	0	4,136	217,621	170,233	47,388	112,216	106,452	5,764	12. 委
56	56	0	2,094	2,420	△ 326	0	0	0	13. 使
0	0	0	0	0	0	0	0	0	14. 工
0	0	0	0	0	0	0	0	0	15. 原
0	0	0	0	0	0	0	0	0	16. 公
0	0	0	0	0	0	0	0	0	17. 備
44,568	40,852	3,716	15,057,112	14,516,630	540,482	5,237,414	4,999,859	237,555	18. 負
0	0	0	8,860	11,067	△ 2,207	0	0	0	19. 扶
0	0	0	0	0	0	0	0	0	20. 貸
0	0	0	0	0	0	0	0	0	21. 補
0	0	0	72,515	188,540	△ 116,025	2,735	2,286	449	22. 償
0	0	0	0	0	0	0	0	0	23. 投
45,990	48,996	△ 3,006	2,385	534	1,851	0	0	0	24. 積
0	0	0	0	0	0	0	0	0	25. 寄
4,913	6,885	△ 1,972	0	0	0	0	0	0	26. 公
0	0	0	61,651	57,936	3,715	50,219	50,294	△ 75	27. 繰
105,321	104,392	929	15,752,851	15,263,319	489,532	5,482,654	5,229,565	253,089	合 計

５．市　税　決　算

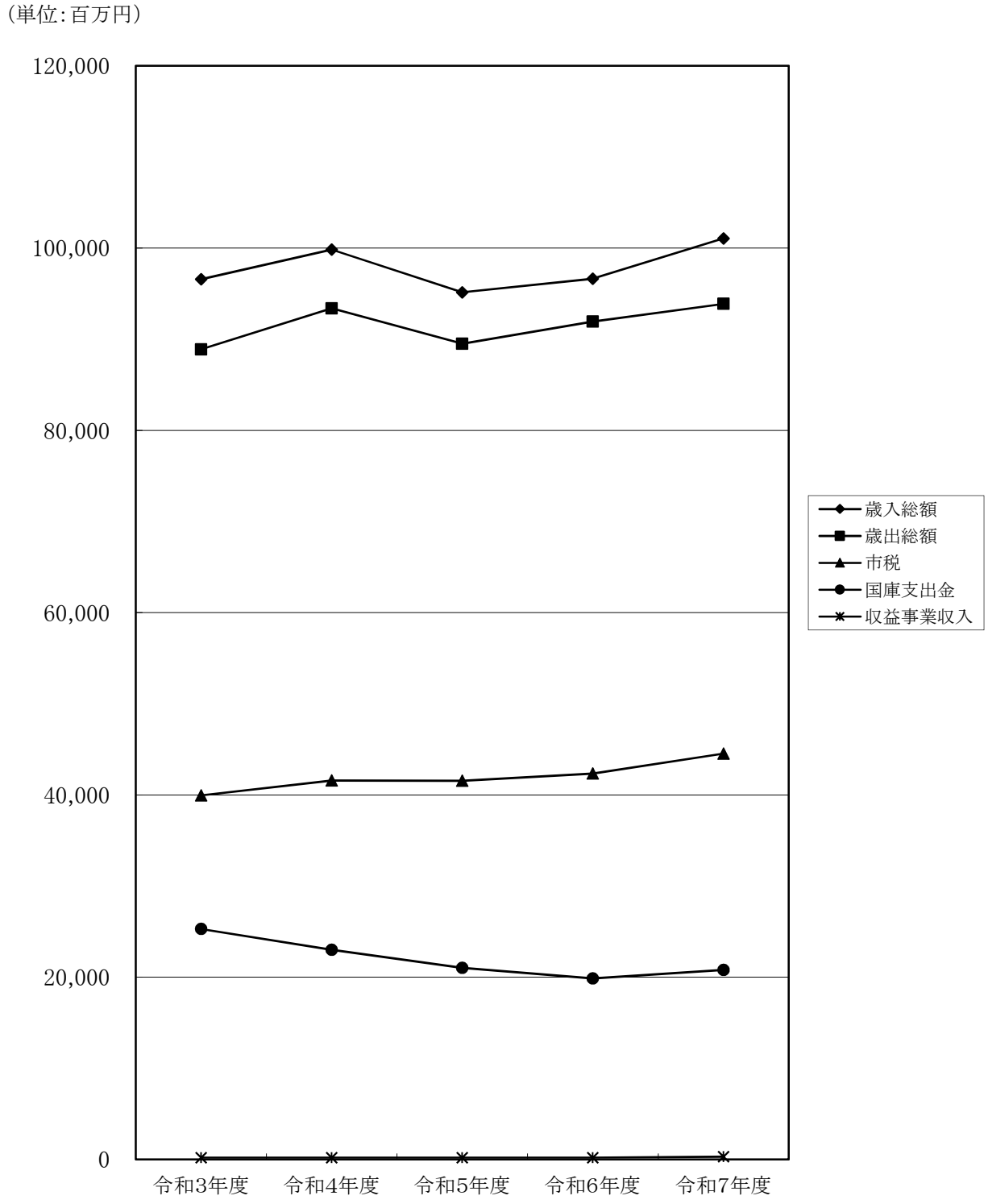
区分			令和６年度調定額		令和７年度調定額	
			調定額（A）	対前年比伸び率%	調定額（B）	対前年比伸び率%
現年課税分	市民税		18,047,916,176	1.4	20,081,313,284	11.3
		個人	14,081,900,976	△ 1.9	15,717,514,884	11.6
		普通徴収	3,714,467,916	6.3	3,988,344,541	7.4
		特別徴収	9,979,808,507	△ 4.4	11,251,449,468	12.7
		年金特徴	387,624,553	△ 9.9	477,720,875	23.2
		法人	3,966,015,200	15.4	4,363,798,400	10.0
	固定資産税		19,377,017,278	2.3	19,537,952,500	0.8
		純固定資産税	18,948,134,978	2.3	19,111,439,300	0.9
		交付金及び納付金	428,882,300	3.9	426,513,200	△ 0.6
	軽自動車税		247,668,300	3.2	256,852,300	3.7
	市たばこ税		1,324,180,437	△ 1.3	1,333,638,050	0.7
	入湯税		21,750	88.3	18,750	△ 13.8
	都市計画税		3,337,273,600	2.8	3,367,882,800	0.9
	合計		42,334,077,541	1.8	44,577,657,684	5.3
滞納繰越分	市民税		340,089,084	△ 3.7	314,945,670	△ 7.4
		個人	324,078,559	△ 4.0	299,463,612	△ 7.6
		普通徴収	302,369,234	△ 4.7	278,070,253	△ 8.0
		特別徴収	21,709,325	6.3	21,393,359	△ 1.5
		年金特徴	0	－	0	－
		法人	16,010,525	3.7	15,482,058	△ 3.3
	固定資産税		81,410,179	△ 9.8	79,064,732	△ 2.9
	軽自動車税		8,925,572	△ 6.9	8,862,916	△ 0.7
	市たばこ税		0	－	0	－
	入湯税		0	－	0	－
	都市計画税		14,825,308	△ 15.3	14,989,404	1.1
	合計		445,250,143	△ 5.4	417,862,722	△ 6.2
総計			42,779,327,684	1.8	44,995,520,406	5.2

額　の　推　移

（単位：円）

令和６年度収入額		令和７年度収入額		令和６年度収入率	令和７年度収入率
収入額（C）	対前年比伸び率%	収入額（D）	対前年比伸び率%	(C)/(A) %	(D)/(B) %
17,940,797,701	1.6	19,929,835,966	11.1	99.4	99.2
13,977,501,726	△ 1.8	15,571,349,562	11.4	99.3	99.1
3,612,498,262	7.2	3,847,096,570	6.5	97.3	96.5
9,976,921,725	△ 4.4	11,246,110,762	12.7	100.0	100.0
388,081,739	△ 9.9	478,142,230	23.2	100.1	100.1
3,963,295,975	15.5	4,358,486,404	10.0	99.9	99.9
19,337,016,411	2.3	19,498,952,308	0.8	99.8	99.8
18,908,134,111	2.2	19,072,439,108	0.9	99.8	99.8
428,882,300	3.9	426,513,200	△ 0.6	100.0	100.0
244,406,000	3.2	253,703,874	3.8	98.7	98.8
1,324,180,437	△ 1.3	1,333,638,050	0.7	100.0	100.0
21,750	88.3	18,750	△ 13.8	100.0	100.0
3,328,975,017	2.7	3,361,057,551	1.0	99.8	99.8
42,175,397,316	1.9	44,377,206,499	5.2	99.6	99.6
112,384,059	△ 5.7	102,246,910	△ 9.0	33.0	32.5
108,882,359	△ 5.7	99,593,798	△ 8.5	33.6	33.3
101,588,564	△ 6.4	92,478,924	△ 9.0	33.6	33.3
7,293,795	4.5	7,114,874	△ 2.5	33.6	33.3
0	－	0	－	－	－
3,501,700	△ 5.5	2,653,112	△ 24.2	21.9	17.1
37,725,585	△ 6.3	37,906,970	0.5	46.3	47.9
2,228,456	△ 10.6	1,499,117	△ 32.7	25.0	16.9
0	－	0	－	－	－
0	－	0	－	－	－
7,466,309	△ 5.6	7,416,902	△ 0.7	50.4	49.5
159,804,409	△ 5.9	149,069,899	△ 6.7	35.9	35.7
42,335,201,725	1.9	44,526,276,398	5.2	99.0	99.0

６．一般会計歳入歳出決算額年度別推移表

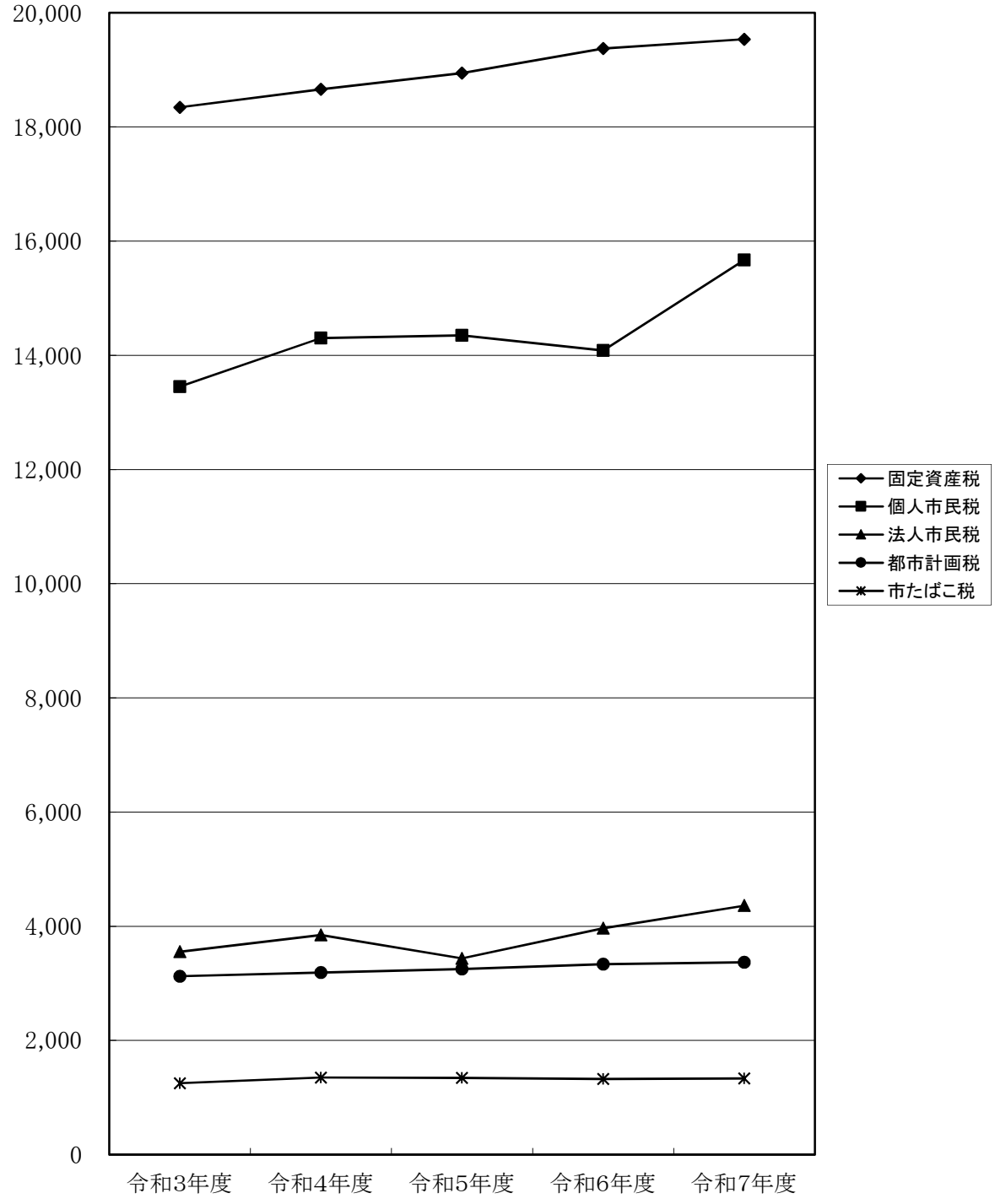


（単位:千円）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
歳入総額	96,590,970	99,822,037	95,140,663	96,622,924	101,055,763
歳出総額	88,883,679	93,380,930	89,512,940	91,928,693	93,876,812
市税	39,937,773	41,580,955	41,559,071	42,335,202	44,526,276
国庫支出金	25,293,611	22,996,915	21,037,769	19,863,335	20,783,704
収益事業収入	200,000	200,000	200,000	200,000	300,000

７．主要税目年度別推移表

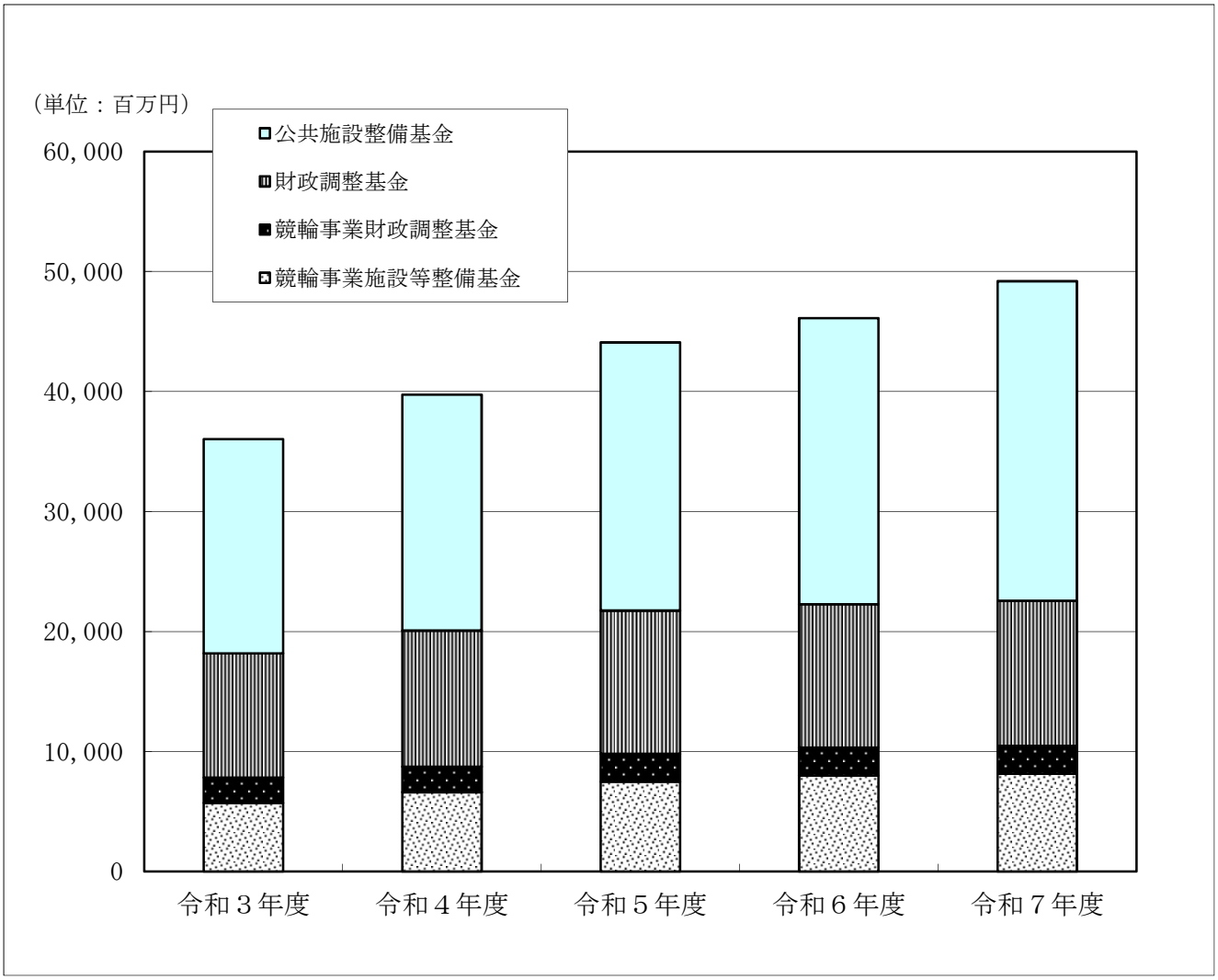
（単位：百万円）



（単位:千円）

	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
固定資産税	18,344,605	18,657,859	18,945,393	19,374,742	19,536,859
個人市民税	13,451,244	14,303,415	14,347,305	14,086,384	15,670,943
法人市民税	3,551,657	3,847,969	3,435,745	3,966,798	4,361,140
都市計画税	3,123,380	3,187,978	3,248,960	3,336,441	3,368,474
市たばこ税	1,250,636	1,350,381	1,342,260	1,324,180	1,333,638

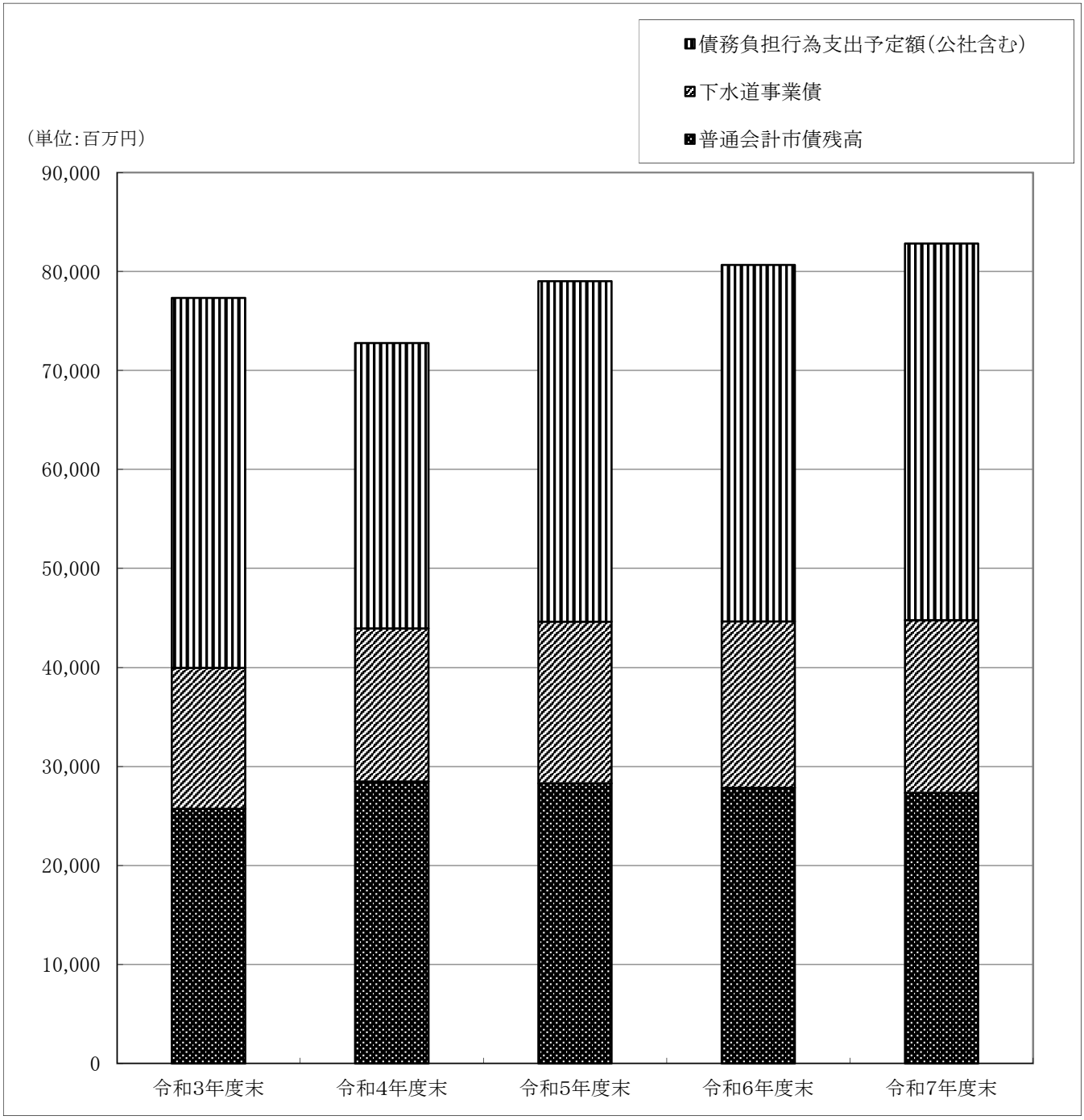
８．４基金残高推移表



（単位：百万円）

区分＼年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	令和７年度
財政調整基金	10,351	11,346	11,946	11,948	12,084
特定目的基金	19,853	22,131	25,911	27,634	29,914
公共施設整備基金	17,849	19,659	22,345	23,852	26,627
鉄道連続立体交差化整備基金	394	394	394	395	397
地域づくり振興基金	220	431	439	454	473
清掃工場建設等基金	904	1,204	2,204	2,481	1,977
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	185	166	238	204	207
森林環境譲与税基金	15	33	52	62	82
新型コロナウイルス感染症対策基金	286	244	239	186	151
競輪事業財政調整基金	2,119	2,119	2,319	2,322	2,330
競輪事業施設等整備基金	5,711	6,610	7,479	7,996	8,148
駐車場事業財政調整基金	243	309	365	414	460
介護保険準備基金	1,324	1,328	1,304	1,146	1,038
合計	39,601	43,843	49,324	51,460	53,974

9. 市の債務残高の推移



(単位:百万円)

	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末	令和6年度末	令和7年度末
普通会計市債残高	25,721	28,473	28,308	27,854	27,345
債務負担行為支出予定額(公社含む)	37,368	28,826	34,390	35,996	38,041
下水道事業債	14,247	15,463	16,320	16,800	17,429
合　　計	77,336	72,761	79,017	80,650	82,815

10. 立川市の財政指標

１．実質収支比率

標準財政規模(ア)に対する実質収支額(イ)の割合となります。

【算　式】

$$実質収支比率 = \frac{実質収支額}{標準財政規模} \times 100$$

実質収支比率の推移

年　　度	3	4	5	6	7
比　　率	16.0	11.9	9.3	7.4	11.9

２．財政力指数

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額(ウ)を基準財政需要額(エ)で除して得た数値の過去３か年度の平均値をいい、財政力を示す指数として用いられております。

財政力指数が「１」以上の団体は、通常、普通交付税の不交付団体となり、合理的かつ妥当な水準で行政を行うための一般財源所要額を、当該団体の税収等で賄える団体といわれています。

【算　式】

$$財政力指数 = \left(\frac{前々年度\ 基準財政収入額}{前々年度\ 基準財政需要額} + \frac{前年度\ 基準財政収入額}{前年度\ 基準財政需要額} + \frac{当該年度\ 基準財政収入額}{当該年度\ 基準財政需要額} \right) \times \frac{1}{3}$$

財政力指数の推移

年　　度	3	4	5	6	7
比　　率	1.141	1.148	1.158	1.200	1.213

３．経常収支比率

地方公共団体の人件費、扶助費、公債費などの義務的性格の経常的(オ)経費に、地方税、地方譲与税などの経常一般(カ)財源がどの程度充当されているかをみるもので、財政構造の弾力性を判断する指標として用いられております。市町村の経常収支比率は、一般的には70～80％程度に収まることが望ましいとされておりますが、都市が発達期から成熟期に移行した現状におきましては、経常への負担が増嵩していることから、都市部では90％台で推移する自治体が多くみられます。本市では目標を90.0%以下としております。

【算　式】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$$

経常収支比率の推移

年　　度	3	4	5	6	7
比　　率	86.8	82.2	85.1	87.1	86.6
	＜86.8＞	＜82.2＞	＜85.1＞	＜87.1＞	＜86.6＞

＜　＞は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた場合の経常収支比率

４．公債費負担比率

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合を公債費負担比率といい、その率が高いほど、財政運営の硬直性が高いことを示しています。一般的には、財政運営上、15％が警戒ライン、20％が危険ラインといわれています。この数値に近づくほど、財政構造の弾力化が求められ、自主的かつ計画的に公債費負担の適正化を推進する必要が生じます。

【算　式】

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源等}}{\text{一般財源総額}}$$

公債費負担比率の推移

年　　度	3	4	5	6	7
比　　率	5.0	4.7	4.9	4.9	4.9

５．健全化判断比率等

以下の（１）から（５）に挙げる５つの指標は「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく新しい指標です（実質公債費比率は平成17年度決算から採用されている指標ですが算定方法が変更されています)。

令和７年度決算に基づく健全化判断比率等　（単位：％）

	（１） 実質赤字 比　率	（２） 連結実質 赤字比率	（３） 実質公債費 比　率	（４） 将来負担 比　率	（５） 資金不足 比　率
立川市の指標	－ (－)	－ (－)	3.5 (3.3)	－ (－)	－ (－)
早期健全化 基　準	11.29 (11.32)	16.29 (16.32)	25.0 (25.0)	350.0 (350.0)	20.0 (20.0)
財政再生 基　準	20.00 (20.00)	30.00 (30.00)	35.0 (35.0)		

＊令和７年度決算に基づく比率は令和８年８月13日現在の暫定値。

＊各比率の下段の括弧内の数値は令和６年度決算に基づく比率。

＊資金不足比率については早期健全化基準を経営健全化基準に読み替えることとします。

・「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」とは

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表の制度を設け、当該比率に応じて、地方公共団体が財政の早期健全化及び財政の再生並びに公営企業の経営の健全化を図るための計画を策定する制度を定めるとともに、当該計画の実施の促進を図るための行財政上の措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的とした法律で、平成19年６月に公布されました。この比率を「健全化判断比率」といい、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の４つの指標のことを言います。これに加え、公営企業に関する指標「資金不足比率」が公表の対象となっています。各指標に早期健全化基準、財政再生基準等が設けられており（将来負担比率と資金不足比率は財政再生基準なし)、この基準を超えると財政健全化計画の策定や財政再生計画の策定等が必要となります。

（１）実質赤字比率

標準財政規模に対する実質赤字額の割合で、１の「実質収支比率」と同じ意味を持つものです。ただし、黒字である場合の表記は－となります。

【算　式】

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

実質赤字比率の推移

年　度	3	4	5	6	7
比　率	―	―	―	―	―

（2）連結実質赤字比率

標準財政規模に対する普通会計、公営事業会計、公営企業会計を合わせた実質赤字額又は資金の不足額の割合です。実質赤字比率と同様に黒字である場合の表記はーとなります。

【算　式】

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

連結実質赤字比率の推移

年　　度	3	4	5	6	7
比　　率	―	―	―	―	―

（3）実質公債費比率

公債費に加えて、下水道事業などの公営企業会計で借り入れた地方債の元利償還金に充当される一般会計からの繰出金や一部事務組合への補助金のうち、一部事務組合が発行した地方債の償還に充当されたもの、さらに公債費に準ずる債務負担行為なども、「準元利償還金」として算入されます。

【算　式】

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{（地方債の元利償還金＋準元利償還金）} - \text{（特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額）}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

＊実質公債費比率は平成17年度から公表してきましたが、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の制定により、19年度から算定の基準が大きく変わりました。

実質公債費比率の推移

年　　度	3	4	5	6	7
比　　率	1.8	1.9	2.7	3.3	3.5

（4）将来負担比率

標準財政規模に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の比率です。一般会計・特別会計・一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等すべての会計を含めて計算します。比率がマイナスの場合の表記はーとなります。

【算　式】

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額}-(\text{充当可能基金額}+\text{特定財源見込額}+\text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模}-\text{元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額}}$$

将来負担比率の推移

年　　度	3	4	5	6	7
比　　率	―	―	―	―	―

＊将来負担比率の平成22年度以降の算定にあたりましては、算定式のうち、控除対象項目である「基準財政需要額算入見込額」の積算の中に、下水道事業会計に係る部分も含めて控除できる旨、東京都を通じ確認できたため、比率がマイナス比率となり、大幅に改善されました。

（5）資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額が、事業の規模に対してどの程度であるかを示すものです。資金の不足額とは公営企業ごとに資金収支の累積不足額を表すもので、法適用企業については流動負債の額から流動資産の額を控除した額を基本として、法非適用企業については一般会計等の実質赤字額と同様に算定した額を基本としています。比率がマイナスの場合の表記はーとなります。

【算　式】

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

資金不足比率の推移

年　　度	3	4	5	6	7
比　　率	―	―	―	―	―

〔用語の意味〕

（ア）標準財政規模　　一般財源（地方税、地方譲与税、地方消費税交付金等）ベースでの地方自治体の標準的な財政規模を示すもので、次の算式により求めることができます。

【算　式（令和７年度）】

$$\text{普通交付税} + \left(\text{基準財政収入額}\ (\text{所得割における税源移譲相当額の25\%、地方消費税交付金における引き上げ分の25\%を除く}) - \text{地方譲与税等※}\right) \times \frac{100}{75} + \text{地方譲与税等※} + \text{臨時財政対策債発行可能額}$$

※特別とん譲与税、地方揮発油譲与税、石油ガス譲与税、自動車重量譲与税、航空機燃料譲与税、森林環境譲与税及び交通安全対策特別交付金

（イ）実質収支額　　歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度へ繰越すべき財源（繰越明許費など）を控除した決算額をいいます。

（ウ）基準財政収入額　　普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において収入が見込まれる税収等を一定の方法によって算定した額。特別の財政需要に充当することを目的とする法定外普通税や目的税である入湯税及び都市計画税は算入されません。

（エ）基準財政需要額　　普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の合理的かつ妥当な水準の行政経費を、一定の方法によって算定した額をいいます。

（オ）経常的経費　　年々継続して固定的に支出される経費、即ち人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費のうち臨時的なものを除いたものをいいます。

（カ）経常一般財源　　毎年度連続して経常的に収入される財源のうち、その使途が特定されず自由に使用し得る収入。普通税（市税のうち、目的税の都市計画税、法定外普通税を除く）、地方譲与税、地方消費税交付金などが主なものです。

引き上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年４月からの消費税率引き上げ（５％→８％）及び令和元年10月からの消費税率引き上げ（８％→10％）は、今後も増加が見込まれる「社会保障４経費その他社会保障施策※」の財源とするためのものです。令和７年度地方消費税交付金のうち、消費税率の引き上げにかかる収入については、以下の経費に充当します。

１．地方消費税交付金

（単位：千円）

総額	従来分	引き上げ分
5,439,277	2,430,030	3,009,247

２．社会保障４経費及びその他の社会保障施策に要する経費（普通会計）

（単位：千円）

社会保障施策に要する経費	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国都支出金	市　債	その他	社会保障財源化分の地方消費税交付金	その他	合　計
障害者福祉費	8,981,496	6,313,986	0	840	583,213	2,083,457	2,666,670
児童福祉費	18,215,508	11,094,870	25,600	277,316	1,182,822	5,634,900	6,817,722
生活保護費	10,110,177	7,407,854	0	53,351	656,503	1,992,469	2,648,972
国民健康保険事業	1,987,000	573,098	0	0	129,026	1,284,876	1,413,902
介護保険事業	2,527,905	119,481	0	0	164,149	2,244,275	2,408,424
後期高齢者医療事業	2,452,274	309,043	0	0	159,238	1,983,993	2,143,231
保健衛生費	2,068,158	457,691	0	201,034	134,296	1,275,137	1,409,433
合　　計	46,342,518	26,276,023	25,600	532,541	3,009,247	16,499,107	19,508,354

※社会保障４経費及びその他社会保障施策

●社会保障４経費

年金・医療・介護・少子化にかかる経費

●その他社会保障施策

社会福祉・社会保険・保健衛生

「社会福祉」・生活保護・児童福祉・母子福祉・高齢者福祉
・障害者福祉（身体障害者福祉・知的障害者福祉・精神障害者福祉）など

「社会保険」・国民健康保険・介護保険・年金など

「保健衛生」・医療にかかる施策・感染症その他の疾病の予防対策・健康増進対策など
（環境衛生費と公害対策費は除く）

都市計画税が充てられる経費

都市計画税は、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する経費に充てるために課税する目的税です。令和７年度決算においては、都市計画事業及びこれまでに都市計画事業を実施するときに借り入れた地方債の償還等の財源として以下の経費に充当します。

（単位：千円）

都市計画事業費等	都市計画事業					地方債償還額	合計
	街路	公園	下水道	その他	計		
	87,959	660,062	2,166,422	1,276,331	4,190,774	2,205,159	6,395,933
財源内訳	国庫支出金	都支出金	地方債	負担金・その他	都市計画税収入額	一般財源等	合計
	489,173	205,241	1,718,700	100,716	3,361,057	521,046	6,395,933

森林環境譲与税等が充てられる経費

森林環境譲与税は、市町村や都道府県に対して、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口による客観的な基準で按分して譲与されます。使途については、間伐や人材育成・担い手の確保、木材利用の促進や普及啓発等に充てることとされており、令和７年度決算においては以下の経費に充当します。

森林環境譲与税の使途　　（単位：千円）

事業区分	事業総額			事業内容
		森林環境譲与税	その他財源	
木材利用・普及啓発	1,117	847	270	姉妹都市大町市との交流事業
木材利用・普及啓発	299	299	0	青梅市との森林環境教育指導者養成講座共同開催
基金積立	20,868	20,741	127	森林環境譲与税基金積立金

入湯税が充てられる経費

入湯税は、入湯施設の利用と市町村の行政サービスとの関連に着目し、鉱泉浴場所在の市町村が課する目的税です。その使途は、環境衛生施設の整備、鉱泉源の保護管理施設の整備、消防施設その他消防活動に必要な施設の整備、観光の振興（観光施設の整備を含む）に要する費用に充てることとされており、令和７年度決算においては以下の経費に充当します。

入湯税の使途　　（単位：千円）

事業区分	事業総額			事業内容
		入湯税	その他財源	
観光振興事業	4,051	19	4,032	観光ＰＲガイドブック及びガイドマップの作成

Ⅳ　事務報告

１　沿　革 131
２　位　置 131
３　面　積 131
４　世帯及び人口..... 131
５　市長公室 131
６　政策財務部..... 136
７　行政管理部..... 145
８　危機管理対策室..... 159
９　子ども家庭部..... 167
10　保健医療部 175
11　福祉部 190
12　環境資源循環部 201
13　都市整備部 215
14　産業まちづくり部 225
15　市民部 230
16　文化スポーツ部 249
17　公営競技事業部 257
18　会計課 259
19　教育部 261
20　議会事務局 280
21　選挙管理委員会事務局 282
22　監査委員事務局 291
23　農業委員会事務局 292
24　その他 295

１　沿　　革

年　　月　　日	事　　項
明治 14 年 3 月 7 日	神奈川県北多摩郡柴崎村を立川村と改称
明治 22 年	郷地村及び砂川村と一部境界変更
大正 12 年 12 月 1 日	町制施行
昭和 15 年 12 月 1 日	市制施行
昭和 23 年 6 月 1 日	曙町３丁目に北多摩郡砂川村の一部を編入 羽衣町２丁目に北多摩郡谷保村の一部を編入
昭和 38 年 5 月 1 日	北多摩郡砂川町を編入
昭和 43 年 11 月 1 日	北多摩郡村山町と一部境界変更
昭和 48 年 4 月 1 日	福生市と一部境界変更

２　位　　置

北緯　　35 度 42 分 49 秒
東経　　139 度 24 分 26 秒

３　面　　積

24.36平方キロメートル

４　世帯及び人口

現　在　日	世　帯　数	人　　口		
		男	女	計
7．3．31	98,227	92,401	94,240	186,641
8．3．31	99,470	92,822	94,996	187,818

５　市長公室

（１）秘書課

ア　表　彰

区　　分		件　数
立川市表彰条例に基づく表彰	市民栄誉表彰	2 件
	市民表彰	12 件
	自治表彰	2 件
	職員表彰	8 件
その他	感謝状贈呈	9 件

※立川市表彰審査会　１回開催

イ　市長会関係（理事者出席会議）

名　　称	回　　数
全国市長会総会	1 回
全国市長会関東支部総会	1 回
全国都市問題会議	1 回
東京都市長会議	8 回
東京都市長会建設部会	2 回
東京都市長会厚生部会	2 回
東京都市区長会総会	1 回
東京都副市長会議	4 回

ウ　事業後援

区　分		件　数
事業後援申請		129　件
	承認	128　件
	不承認	1　件
後援承認事項変更届		1　件

（2）広報プロモーション課

ア　広報発行等事務

総発行部数	総配布部数	配布割合
2,380,900　部	2,341,776 部	98.4%

イ　広聴事務

個　別　広　聴 (389件)	広聴はがき	36件
	ＨＰご意見・問い合わせフォーム	253件
	手紙	43件
	ファクス	0件
	電話	39件
	来訪	12件
	その他	6件
要　望　書　等		19件

ウ　情報提供等事務(声の広報)

声の広報対象者数 (身体障害者手帳(視覚障害１～４級)所持の希望者)	延べ579人

エ　ホームページ運営

更新件数	7,499件(年間延べ)
アクセス件数(トップページ)	1,149件(１日平均)
ホームページ訪問者数	6,481件(１日平均)

オ　ＳＮＳによる情報発信件数

ＬＩＮＥ	486　件
Ｘ	948　件

カ　プレミアム婚姻届事業

販　売　数	287　部
提　出　件　数	159　件

（3）改革推進課

ア　会議の開催

名　称	回　数
総合教育会議	3
行財政問題審議会	3
経営改革推進委員会	2

（4）公共施設マネジメント課

ア　第二小学校等複合施設整備事業

(ア)第二小学校等複合施設（第二小学校／高松児童館／曙学童保育所）整備事業に関する説明会・意見交換会

・令和７年７月４日・７月５日に開催（仮設校舎建設工事・中高層紛争防止条例） 参加者　36人

・令和７年10月13日に開催（周辺道路等）　参加者　５人

・令和８年１月30日・１月31日に開催（基本設計及び既存校舎解体工事）　　参加者　11人

イ　第五中学校建替事業

(ア)第五中学校建替工事に伴う設計業務委託プロポーザル審査委員会の開催

回	日程	主な検討内容
1	令和７年４月16日	実施要領等（案）、選定基準（案）について
2	令和７年８月25日	ヒアリング・プレゼンテーション審査、最優秀提案者の選定等

(イ)第五中学校建替事業に関する説明会・意見交換会

令和７年12月19日・12月20日に開催（事業提案書）　　参加者　11人

ウ　管財

(ア) 貸　借

区分				新規	継続	更新	変更
賃貸借	土地	貸付け	件数	3	58	35	0
			面積㎡	452.77	7,819.07	2,012.54	0
		借受け	件数	0	1	0	0
			面積㎡	0	1,166.99	0	0
	建物	貸付け	件数	0	0	1	0
			面積㎡	0	0	90.72	0
使用貸借	土地	貸付け	件数	1	25	21	0
			面積㎡	75.00	17,131.97	12,319.92	0
		借受け	件数	0	0	0	0
			面積㎡	0	0	0	0
	建物	貸付け	件数	0	7	2	0
			面積㎡	0	6,421.75	1,218.48	0

(イ) 使用許可

区分		新規	継続
土地	件数	10	27
	面積㎡	144.77	388.84
建物	件数	4	51
	面積㎡	67.89	16,250.28

(ウ) 財産処理

区分		売払い	買受け	寄付	譲渡し
土地	件数	7	4	0	0
	面積㎡	391.49	154.53	0	0
建物	件数	0	0	0	0
	面積㎡	0	0	0	0

（エ）登記事務

区　　分	件　数
分　　筆	6
合　　筆	0
表　　示	2
地　目　変　更	0
名義人表示変更及び更正	0
所　有　権　保　存	3
所　有　権　移　転	54
抵　当　権　抹　消	0
地上権設定・抹消	0
その他（地積更正ほか）	0
計	65

（オ）保険契約　　（単位：円）

名　　称	新　規	更　新	解　約	金　額
市民総合賠償補償保険		1		3,962,694
建物総合損害共済	0	280	0	10,824,257
自動車損害共済	10	124	6	1,917,047
自動車損害賠償責任保険	0	15	4	154,240
公金総合保険		1		364,861

（カ）保険給付等　　（単位：円）

名　　称	件　数	金　額
市民総合賠償補償保険金	1	1,000,000
建物総合損害共済災害共済金	2	178,600
公金総合保険保険金	0	0

（キ）自動車重量税　　（単位：円）

名　　称	件　数	金　額
自動車重量税	14	343,967

（ク）寄　附

受領品名	数量	受領品名	数量	受領品名	数量
窓口封筒（角6形）	84,000	防犯用品	62	手芸品	3
封筒（長3形）	42,000	絵本・紙芝居	19	絵画	2
窓口封筒（角2形）	31,000	玩具	12	絵画用品	2
市民マップ	20,000	家電	11	サーキュレーター	2
封筒（角20形）	17,000	運動用品	10	作業服	2
子育て応援ブック	13,000	蓄電池	6	自転車	2
高齢者政策関係冊子	7,100	学習用品	5	テント	2
介護サービス事業者ガイドブック	4,500	ピアノ	5	家具・什器	1
文具	1,299	プロジェクター	5	調度品	1
くるりんバス時刻表	500	PC周辺機器	4	図書再生機	1
図書	201	楽器	4	モニュメント	1
啓発事業用品	63	衣類・靴類	4	遊戯用品	1

（ケ）用　地

① 地価公示図書閲覧事務

閲覧者数　9名

② 土地取引経由事務

国土利用計画法に基づく経由事務(2,000㎡以上)

届出受理件数　13件

③ 公有地の拡大の推進に関する法律関連事務

処理件数　19件

エ 会議の開催

名　称	回　数
公の施設指定管理者候補者選定審査会	4

６　政策財務部

（１）企画政策課

ア　会議の開催

区　　分	会　議　名　称	回数
庁　　議		19
政策調整会議		16
その他	組織検討委員会	2
	広域連携推進協議会	3
	東京都市企画財政担当部長会	5
	東京都市町村企画研究会	4
	まち・ひと・しごと創生推進本部	1
	総合戦略・ＳＤＧｓ推進委員会	1

イ　統計調査

種　　類	調査基準日	調査数	調査員数	指導員数
学校基本調査	R7.5.1	54校	0	0
経済センサス調査区管理	R7.6.1	177調査区	0	0
国勢調査	R7.10.1	1,614調査区	565	80

（２）財政課

ア　市債等現在高　　（単位：件、円）

借入先別		件数	金額	目的別		件数	金額
一般会計	財務省	61	7,281,661,664	一般会計	総務債	14	1,719,624,490
	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	1	10,882,968		民生債	16	2,801,354,942
	地方公共団体金融機構	34	1,515,487,694		衛生債	12	5,292,124,704
	東京都	134	15,968,967,951		農林債	1	13,750,000
	株式会社みずほ銀行	1	31,700,000		土木債	92	1,778,174,259
	東京都区市町村振興協会	31	2,218,545,970		消防債	6	40,080,592
	全国市有物件災害共済会	6	40,080,592		教育債	111	13,196,393,623
	東京都市町村職員共済組合	6	277,916,000		公営住宅債	4	152,614,939
					災害復旧事業債	12	1,151,424,444
					減税補てん債	1	10,882,968
					臨時財政対策債	5	1,188,817,878
	計	274	27,345,242,839		計	274	27,345,242,839
下水道事業会計	財務省	20	2,738,804,905	下水道事業会計	下水道事業債	125	17,429,334,741
	独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	9	1,213,911,466				
	地方公共団体金融機構	85	13,369,138,228				
	東京都	3	5,130,142				
	東京都区市町村振興協会	6	76,050,000				
	多摩信用金庫	2	26,300,000				
	計	125	17,429,334,741		計	125	17,429,334,741

イ　補正予算編成状況　　（単位：千円）

会計別		補正予算						
		第1号	第2号	第3号	第4号	第5号	第6号	第7号
一般会計		108,148	445	20,231	477,477	156,906	1,928,661	834,157
特別会計	競輪事業	79,718	49,412	4,310	7,416,068	2,905,214	2,495,734	
	国民健康保険事業	561	132,163					
	駐車場事業	1,883	34,841					
	介護保険事業	1,142	70,520	320,812				
	後期高齢者医療事業	67,486	174,116					
	計	150,790	461,052	325,122	7,416,068	2,905,214	2,495,734	0
合計		258,938	461,497	345,353	7,893,545	3,062,120	4,424,395	834,157

会計別		補正予算						合計
		第8号	第9号	第10号	第11号	第12号	第13号	
一般会計		286,050	2,379,836	1,431,922	90,359	686,037	1,509,706	9,909,935
特別会計	競輪事業							12,950,456
	国民健康保険事業							132,724
	駐車場事業							36,724
	介護保険事業							392,474
	後期高齢者医療事業							241,602
	計	0	0	0	0	0	0	13,753,980
合計		286,050	2,379,836	1,431,922	90,359	686,037	1,509,706	23,663,915

会計別			補正予算				合計
			第1号	第2号	第3号	第4号	
下水道事業会計							
収支	収益的	収入	49,595	0	20,358	△ 201,365	△ 131,412
		支出	60,489	0	35,900	△ 235,094	△ 138,705
収支	資本的	収入	0	85,000	0	△ 38,345	46,655
		支出	0	85,000	0	△ 38,345	46,655

（注）△：減額補正

ウ　歳入 市町村総合交付金　（単位：円）

件　　名	金　　額
総合戦略推進事業	3,370,000
立川駅周辺の安全・安心推進事業	18,900,000
福祉作業所管理運営	4,119,000
義務教育就学児医療費助成事業	243,179,000
子育て支援・保健センター整備事業	619,000
子育て支援機能集約化事業	10,680,000
民間保育所運営	17,000,000
認証保育所運営	10,161,000
施設型給付事務	8,600,000
学童保育所民間運営事業	36,265,000
犬の登録事務	2,040,000
観光振興事業	7,180,000
常備消防委託	347,722,000
消防団運営	5,672,000
教育情報システム構築・運用事業	137,933,000
小学校施設改修事業	69,726,000
第二小学校等複合施設整備事業	118,432,000
中学校施設改修事業	141,454,000
放課後居場所づくり事業	61,728,000
生涯学習活動推進事業	2,559,000
地域学習館運営事業	803,000
学習等供用施設管理運営	34,642,000
スポーツ交流・連携事業	3,250,000
柴崎市民体育館管理運営	317,695,000
屋外スポーツ施設整備・マネジメント	33,905,000
学校給食運営一般事務	255,747,000
計	1,893,381,000

エ　歳出　国都支出金等の精算返還金に要する経費　（単位：円）

件　　名	金　　額
令和２～６年度マイナンバーカード交付事務費補助金返納金	203,074,000
令和６年度社会福祉法人等による生計困難者等に対する介護保険サービスに係る利用者負担額軽減制度事業費補助金返還金	2,000
令和６年度新型コロナワクチン定期接種特別補助事業補助金返還金	14,644,000
令和６年度帯状疱疹ワクチン任意接種補助事業返還金	9,176,000
令和６年度高齢者肺炎球菌ワクチン定期接種補助事業補助金返還金	638,000
令和６年度高齢者施策推進区市町村包括補助事業補助金返還金	1,178,000
令和５年度東京都区市町村介護人材対策事業費補助金返還金（消費税仕入控除税額）	4,803
令和６年度受験生チャレンジ支援貸付窓口の運営事業補助金返還金	6,000,000
令和６年度低所得者保険料軽減都負担金返還金	264,750
令和６年度高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業補助金返還金	97,000
令和６年度介護予防・フレイル予防推進員配置事業補助金返還金	449,000
令和６年度東京都認可外保育施設利用支援事業補助金返還金	1,639,000
令和６年度生活保護法第７３条による生活保護及び中国残留邦人等支援給付に係る都負担金返還金	21,703,036
令和６年度保育所等利用多子世帯負担軽減事業補助金返還金	8,639,000
令和６年度障害者日中活動系サービス推進事業補助金返還金	7,489,000

件　　名	金　　額
令和６年度区市町村との連携による環境政策加速化事業補助金返還金	6,526,000
令和６年度障害者施策推進区市町村包括補助事業補助金返還金	6,953,000
令和６年度保育対策総合支援事業補助金返納金	1,574,000
令和６年度子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金返還金	2,079,000
令和６年度保育所等における安全対策支援事業補助金返還金	864,000
令和６年度児童手当等都負担金返還金	46,038,332
令和５年度区市町村との共同による感染拡大防止対策推進事業返還金（消費税仕入控除税額）	1,064
令和６年度子供・子育て支援交付金返還金	16,354,000
令和６年度養育費確保支援事業補助金返還金	64,000
令和６年度認証保育所障害児受入促進事業補助金返還金	94,000
令和６年度障害者総合支援事業費補助金（障害者自立支援給付審査支払等システム事業）返納金	428,000
令和６年度子ども・子育て支援事業費補助金（児童手当制度改正実施円滑化事業分）返納金	149,000
令和６年度妊婦健康診査支援事業補助金返還金	4,925,000
令和６年度都型学童クラブ事業補助金返還金	2,714,000
令和５年度及び令和４年度以前分認証保育所運営費等補助事業返還金（消費税仕入控除税額）	1,812
令和６年度地域福祉推進区市町村包括補助事業補助金返還金	1,535,000
令和６年度保健医療政策区市町村包括補助事業補助金返還金	7,564,000
令和６年度子ども・子育て支援交付金返納金	16,085,000
令和５年度子供家庭支援区市町村包括補助事業補助金返還金	1,400
令和６年度東京都認証保育所運営費等補助金返還金	2,218,000
令和６年度子ども・子育て支援交付金（幼稚園型一時預かり事業）返還金	2,463,371
令和６年度東京都保育従事職員宿舎借り上げ支援事業補助金返還金	835,000
令和５年度送迎バス等安全対策事業補助金返還金（消費税仕入控除税額）	60,277
令和６年度私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費補助金返還金	3,699,700
令和６年度子どものための教育・保育給付費都費負担金（地方単独費用部分）返還金	1,493,200
令和６年度子育てのための施設等利用給付交付金返納金	8,602,245
令和６年度保育所等賃借料補助事業補助金返還金	71,000
令和５年度（令和４年度からの繰越分）保育対策総合支援事業費補助金返納金	35,008
令和６年度障害者医療費国庫負担金返納金	17,434,441
令和６年度多様な他者との関わりの機会の創出事業補助金返還金	8,826,000
令和６年度東京都出産・子育て応援事業補助金返還金	4,000
令和６年度とうきょうママパパ応援事業補助金返還金	11,559,000
令和６年度保育サービス推進事業補助金返還金	8,824,000
令和６年度保育士等キャリアアップ補助金返還金	12,227,000
令和６年度保育力強化事業補助金返還金	6,928,000
令和２年度障害者自立支援給付費国庫負担金返納金	10,993
令和４年度及び令和５年度保育所等物価高騰緊急対策事業補助金返還金（消費税仕入控除税額）	14,512
令和６年度子どものための教育・保育給付交付金返納金	4,607,609
令和６年度低所得者保険料軽減都負担金返納金	529,500
令和６年度障害者自立支援給付費国庫負担金返納金	106,303,000
令和６年度（令和５年度からの繰越分）感染症予防事業費等国庫負担金返納金	8,822,000
令和６年度児童福祉法による母子生活支援施設措置費等都負担金返還金	384,742
令和６年度保育所等物価高騰緊急対策事業補助金返還金	538,954
令和６年度子どものための教育・保育給付費都費負担金返還金	1,485,703
令和６年度一時預かり事業・定期利用保育事業費補助金返還金	2,261,000
令和６年度子育てのための施設等利用費都費負担金返還金	4,301,123

件　　名	金　　額
令和６年度障害者医療費都負担金返還金	8,301,414
令和６年度障害児入所給付費等都負担金返還金	4,937,025
令和６年度ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業補助金返還金	1,328,000
令和６年度児童福祉法による児童入所施設措置費等都負担金返還金	48,000
令和６年度重層的支援体制整備事業交付金返還金	38,000
令和６年度重層的支援体制整備事業交付金（国分）返納金	38,000
令和６年度生活困窮者自立相談支援事業費等国庫負担金返納金	843,525
令和５年度（令和６年度への繰越分）新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費国庫補助金返納金	6,513,000
令和６年度（令和５年度からの繰越分）保育所等における性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金返納金	359,000
令和６年度児童福祉法による児童入所施設措置費等国庫負担金返納金	932,355
令和６年度生活扶助・医療扶助・介護扶助費等国庫負担金返納金	398,011,197
令和６年度障害者自立支援給付費都負担金返還金	53,438,147
令和６年度母子保健衛生費国庫補助金返納金	1,587,000
令和６年度障害児入所医療費等国庫負担金返納金	18,542
令和６年度障害児入所給付費等国庫負担金返納金	9,855,509
令和６年度（令和５年度からの繰越分）児童虐待防止対策等総合支援事業費国庫補助金返納金	106,000
令和６年度障害者自立支援給付費都負担金返還金	5,497
令和６年度感染症予防事業費等国庫負担金（新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業分）返納金	275,000
計	1,090,122,786

オ　歳出　償還金利子及び割引料

（ア）一般会計目的別　借入金元金償還　　（単位：件、円）

目　的　名	件　数	金　　額
総務債	16	268,474,076
民生債	12	176,035,250
衛生債	12	307,978,770
農林債	1	13,750,000
土木債	95	350,151,810
公営住宅債	5	26,820,467
消防債	4	3,209,253
教育債	111	1,526,145,859
災害復旧事業債	5	25,275,556
減税補てん債	2	35,868,788
臨時財政対策債	5	212,504,033
合　　計	268	2,946,213,862

（イ）一般会計目的別　借入金に対する利子支払　　（単位：件、円）

目　的　名	件　数	金　額
総務債	16	5,843,901
民生債	14	20,145,936
衛生債	12	42,607,820
農林債	1	2,406
土木債	95	7,657,706
公営住宅債	5	1,858,975
消防債	5	163,332
教育債	112	56,676,311
災害復旧事業債	9	4,179,437
減税補てん債	2	686
臨時財政対策債	5	1,647,607
合　計	276	140,784,117

（3）契約課

ア　工事契約

（ア）契約件数　　（単位：件、円、者）

区　分		50万円未満	50万円以上200万円未満	200万円以上1,000万円未満	1,000万円以上3,000万円未満	3,000万円以上	計
土木関係	件数	2	2	9	9	3	25
	契約金額	182,905	2,500,907	56,813,030	168,208,343	102,912,700	330,617,885
	参加業者数	12	7	39	38	12	108
建築関係	件数	0	3	9	13	21	46
	契約金額	0	4,246,000	49,066,796	226,110,280	1,857,028,800	2,136,451,876
	参加業者数	0	8	25	42	104	179
都市計画関係	件数	0	0	0	0	0	0
	契約金額	0	0	0	0	0	0
	参加業者数	0	0	0	0	0	0
下水道関係	件数	0	1	9	2	11	23
	契約金額	0	1,738,000	73,614,313	42,900,000	1,193,775,731	1,312,028,044
	参加業者数	0	3	22	3	20	48
清掃関係	件数	0	0	0	1	1	2
	契約金額	0	0	0	12,870,000	46,915,000	59,785,000
	参加業者数	0	0	0	1	1	2
公園その他	件数	0	2	3	1	0	6
	契約金額	0	2,695,000	15,667,300	15,620,000	0	33,982,300
	参加業者数	0	2	7	5	0	14
計	件数	2	8	30	26	36	102
	契約金額	182,905	11,179,907	195,161,439	465,708,623	3,200,632,231	3,872,865,105
	参加業者数	12	20	93	89	137	351

(注)参加業者数：条件付き一般競争入札及び特命随意契約等

（イ）条件付き一般競争入札実施件数 （単位：件、円）

区分	件 数	金 額
土木	18	263,588,630
建築	35	1,821,506,784
都市計画	0	0
下水道	17	879,404,531
清掃	0	0
公園その他	2	25,168,000
計	72	2,989,667,945

イ　委託等契約　（単位：件、円）

区　分	総価契約				単価契約	
	件数	金額	条件付き一般競争入札		件数	条件付き一般競争入札
			件数	金額		件数
測量及び地質調査	6	33,875,600	5	31,565,600	4	2
設計及び監理	23	479,712,200	16	238,253,400	0	0
資料作成及び調査	52	455,168,740	36	293,896,900	6	3
公園緑地等管理	50	457,022,280	27	129,298,180	3	0
清掃、しゅんせつ等	37	377,945,425	15	124,059,155	37	2
機械等保守管理	70	1,395,108,848	7	11,158,950	1	0
その他（リース含む）	237	8,875,395,251	64	3,554,174,495	63	9
計	475	12,074,228,344	170	4,382,406,680	114	16

ウ　物品購入・修繕・印刷契約　（単位：件、円）

区　分			購入			修繕	印刷	計
			備品	消耗品	原材料			
一般会計		件数	130	92	0	26	44	292
		金額	284,609,310	88,069,822	0	375,628,451	19,294,001	767,601,584
特別会計	競輪事業	件数	6	8	0	0	1	15
		金額	24,388,100	7,971,100	0	0	761,904	33,121,104
	国民健康保険事業	件数	2	0	0	0	2	4
		金額	932,492	0	0	0	792,990	1,725,482
	駐車場事業	件数	0	0	0	2	0	2
		金額	0	0	0	5,589,100	0	5,589,100
	介護保険事業	件数	0	0	0	0	5	5
		金額	0	0	0	0	1,143,230	1,143,230
	後期高齢者医療事業	件数	0	0	0	0	1	1
		金額	0	0	0	0	263,824	263,824
下水道事業		件数	1	2	1	4	0	8
		金額	679,503	672,870	2,421,100	9,798,800	0	13,572,273
計		件数	139	102	1	32	53	327
		金額	310,609,405	96,713,792	2,421,100	391,016,351	22,255,949	823,016,597

エ　物品等単価契約　　（単位：件）

区　　分	契約件数	契約品目数
物　品	36	75
印　刷	2	2
計	38	77

（4）男女平等推進課

ア　男女平等参画の推進

（ア）施設利用状況

①施設別利用状況

区分 / 施設名	利用回数	利用率（%）	利用人数
第１学習室	441	42.5	5,023
第２学習室	621	59.8	9,144
第３学習室	582	56.1	15,873
第１会議室	634	61.1	5,541
第２会議室	610	58.8	4,883
第１和室	508	48.9	3,228
第２和室	297	28.6	1,815
料理実習室	175	16.9	2,367
作業室	271	26.1	2,991
健康サロン	729	70.2	9,370
ホール	452	43.5	26,124
計	5,320	46.6	86,359

（注）上記利用可能回数は、1,038回（午前・午後・夜間を各１回とする）。

施設名	利用日数(搬入日含む)	利用率（%）	利用人数
ギャラリー	181	52.3	14,030

（注）上記利用可能回数は、346回。

②使用料区分別利用状況

免除	件数	割合(%)	減額	件数	割合(%)	全額	件数	割合(%)
アイム登録団体	311	5.7	社会教育関係団体	1,604	29.2	会社	512	9.3
消費者団体	78	1.4	官公庁	0	0.0	サークル	927	16.9
アイム事業	426	7.7	その他	123	2.2	その他	645	11.7
立川市	834	15.2						
その他	41	0.7						
計	1,690	30.7	計	1,727	31.4	計	2,084	37.9

（イ）男女平等参画推進審議会

開催回数	延べ委員数
5	52

（ウ）各種講座等事業

講　　座　　名　　称	件　数	延べ参加人数
男女平等フォーラム事業	2 件	902
行政主体事業	31 件	1,456
市民企画活動事業	20 件	864

（エ）相談事業

種　　類	件　数
カウンセリング相談 毎週火・水・土曜日　13時～17時 毎月第２・４木曜日　10時～14時	面接325件・電話108件

7　行政管理部

（1）総務文書課

ア　私立学校現況

区　　分	数	定　　員	実　　員	
専　修　学　校	7	2,449	1,571	
各　種　学　校	1	－	－	休校中

イ　歳入　寄附金

区　　分	件　　数
個人	552
法人	4
団体	4

ウ　歳出　補償金、事故等賠償金

区　　分	件数
補償金	0
事故等賠償金	2

エ　庁舎消防訓練

区　　分	回　　数
庁　舎　消　防　訓　練	1
自衛消防隊訓練審査会等出場	1

オ　自動車安全運転管理

自動車安全運転講習会　　５回

カ　保険給付等　　（単位：円）

名　　称	件　　数	金　　額
自動車損害共済災害共済金	9	996,112

キ 文　書

（ア）郵送件数及び使送件数

郵便発送件数	1,511,901 件
都庁交換便件数	6,073 件

（イ）印刷

簡易印刷機印刷枚数	1,468,587 枚
製本印刷機印刷枚数	4,522,471 枚
複合機出力枚数	4,189,971 枚
庁内プリンタ出力枚数	1,491,809 枚

ク 例規の制定等

区　　分	新　　規	一部改正及び全部改正	廃　　止	計
条　　例	7	70	0	77
規　　則	6	103	3	112
訓　令　甲	0	18	0	18
告　　示				389

ケ　情報公開審査会

（ア）審査会開催回数　２回

（イ）審査請求諮問件数　１件　（うち継続件数１件）

コ　個人情報保護審査会

（ア）審査会開催回数　０回

（イ）届出等諮問件数　０件

（ウ）審査請求諮問件数　０件

サ　固定資産評価審査委員会

（ア）委員会開催回数　１回

（イ）審査申出件数　０件

（ウ）会議及び研修

区分	名　　称	回　　数
会 議	東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協議会定期協議会	1
研 修	固定資産評価審査委員会運営研修会（オンライン研修）	1

シ　行政不服審査会

（ア）審査会開催回数　１回

（イ）審査会諮問件数　１件　（うち継続件数０件）

ス　市政情報コーナー運営

（ア）公文書公開

① 公開の請求状況　請求件数 150件（内取り下げ ５件）、決定件数 149件

※請求と決定の件数は異なる場合があります。（年度末に請求があり、翌年度に決定した場合等）

② 決定の状況　公開 82件　一部公開 57件　非公開 10件（うち不存在 ７件）

（イ）個人情報保護

① 開示の請求及び苦情の申出　開示請求 25件（内取り下げ ０件）　決定件数 22件

苦情申出 ０件

※請求と決定の件数は異なる場合があります。（年度末に請求があり、翌年度に決定した場合等）

② 請求に対する決定等の状況　開示 11件　一部開示 ７件　非開示 ４件(うち不存在 ４件)

存否応答拒否 ０件

（ウ）行政資料利用件数

市　　内	市　　外	計
89	3,651	3,740

（エ）有償刊行物売払状況

名　　称	冊　　数
立川市都市計画図	33
新編立川市史　資料編　現代２	3
新編立川市史　資料編　近代１	2
立川の歴史散歩　令和７年改訂版	26
立川を歩く・第３版　歴史と文化の散歩道	5
立川市第５次長期総合計画　基本構想	7
立川市第５次長期総合計画　前期基本計画	5
立川民俗シリーズⅥ　続　立川のむかし話	4
その他	13
計	98

（2）人事課

ア　職　員

（ア）組織別職員数

令和８年４月１日現在

部課名		職員数			参事	主事		
		総数	男	女		事務系	技術系	技能・労務系
総計		1,116	643	473	88	654	311	63
議会事務局	◎	9	5	4	2	7	0	0
市長公室	秘書課 ◎	5	3	2	2	2	0	1
	広報プロモーション課	7	3	4	1	6	0	0
	改革推進課	8	8	0	1	6	1	0
	公共施設マネジメント課	11	10	1	1	8	2	0
政策財務部	企画政策課 ◎	9	8	1	2	7	0	0
	財政課	9	9	0	1	8	0	0
	契約課	10	3	7	1	9	0	0
	男女平等推進課	3	1	2	1	2	0	0
行政管理部	総務文書課 ◎	15	12	3	2	12	1	0
	人事課	15	10	5	1	13	1	0
	人事課付	22	17	5	0	17	4	1
	情報システム課	9	8	1	1	8	0	0
	品質管理課	5	4	1	1	1	3	0
	施設課	23	18	5	1	0	22	0
危機管理対策室	危機管理課 ◎	5	4	1	2	3	0	0
	防災課	11	11	0	2	9	0	0
	コンプライアンス推進課	3	3	0	1	2	0	0
	いじめ監察課	1	0	1	0	1	0	0
子ども家庭部	子ども政策課 ◎	13	6	7	2	11	0	0
	子ども家庭センター	30	6	24	2	11	17	0
	児童発達支援センター	17	4	13	1	1	15	0
	子ども育成課	18	8	10	1	15	1	1
	保育課	150	22	128	2	16	114	18
	保育課付	2	0	2	0	0	2	0
保健医療部	介護保険課 ◎	19	14	5	2	17	0	0
	高齢政策課	16	5	11	1	11	4	0
	健康推進課	20	5	15	1	12	7	0
	保険年金課	29	14	15	1	27	1	0
福祉部	福祉総務課 ◎	10	9	1	2	8	0	0
	地域福祉課	9	5	4	1	8	0	0
	障害福祉課	36	16	20	1	26	9	0
	生活福祉課	54	41	13	1	52	1	0
環境資源循環部	環境政策課 ◎	12	10	2	2	8	2	0
	ごみ対策課	19	15	4	1	15	3	0
	クリーンセンター	8	8	0	1	1	6	0
	下水道管理課	14	13	1	1	3	10	0
	下水道整備課	11	8	3	1	0	10	0
	下水道施設課	9	8	1	1	1	7	0

部課名		職員数			参事	主事		
		総数	男	女		事務系	技術系	技能・労務系
都市整備部	都市計画課 ◎	13	12	1	2	5	6	0
	道路課	25	23	2	1	3	19	2
	工事課	12	10	2	1	2	9	0
	公園緑地課	12	12	0	1	2	9	0
	建築指導課	12	9	3	1	2	9	0
	建築基準行政担当主幹	1	1	0	1	0	0	0
産業まちづくり部	産業観光課 ◎	10	7	3	2	8	0	0
	農業振興課	6	6	0	1	5	0	0
	まちづくり推進課	3	2	1	1	0	2	0
	交通企画課	14	10	4	2	10	1	1
市民部	くらし相談課 ◎	7	4	3	2	5	0	0
	市民協働課	4	2	2	1	3	0	0
	住宅課	4	3	1	1	3	0	0
	戸籍住民課	43	18	25	2	41	0	0
	課税課	42	27	15	1	41	0	0
	収納課	29	17	12	1	28	0	0
文化スポーツ部	地域文化課 ◎	5	4	1	2	3	0	0
	市史編さん室	2	2	0	1	1	0	0
	スポーツ振興課	10	6	4	1	9	0	0
公営競技事業部　事業課 ◎		12	11	1	2	8	2	0
会計課 ◎		10	2	8	1	9	0	0
教育委員会事務局教育部	教育総務課 ◎	11	8	3	2	4	3	2
	教育総務課付	8	5	3	0	6	1	1
	学務課	10	7	3	1	9	0	0
	指導課	11	6	5	1	10	0	0
	統括指導主事	2	2	0	2	0	0	0
	教育支援課	7	3	4	1	6	0	0
	学校給食課	14	4	10	1	6	7	0
	生涯学習推進センター	26	16	10	1	24	0	1
	図書館	33	14	19	1	32	0	0
	学校	35	31	4	0	0	0	35
選挙管理委員会事務局		4	4	0	1	3	0	0
監査委員事務局		3	1	2	1	2	0	0
農業委員会事務局		(5)	(5)	(0)	(1)	(2)	(2)	(0)

※職員数は、総務省実施の「令和８年地方公務員給与実態調査」上のものである。

※各部の部長は◎の付いている課に含める。

※人事課付・保育課付・教育総務課付：休職中又は派遣中の職員。

※農業委員会事務局については、農業振興課職員が兼務。

（イ）年齢別職員数　　平均年齢　43.1歳　　令和８年４月１日現在

年齢	人数	年齢	人数
20未満	0	45～49	102
20～24	66	50～54	150
25～29	128	55～59	166
30～34	135	60～61	44
35～39	164	62歳以上（再任用）	29
40～44	132	計	1,116

（ウ）住居地別職員数　　令和８年４月１日現在

居住地	人数	居住地	人数	居住地	人数
立川市	326	あきる野市	24	入間市	2
八王子市	72	西東京市	5	新座市	1
武蔵野市	9	瑞穂町	5	市川市	1
三鷹市	10	日の出町	5	横浜市	2
青梅市	17	千代田区	3	川崎市	16
府中市	35	港区	2	相模原市	7
昭島市	76	新宿区	1	上野原市	4
調布市	8	文京区	1	計	1,116
町田市	8	墨田区	1		
小金井市	22	品川区	2		
小平市	33	大田区	1		
日野市	101	中野区	4		
東村山市	14	杉並区	14		
国分寺市	51	荒川区	1		
国立市	54	練馬区	5		
福生市	13	札幌市	1		
東大和市	59	前橋市	1		
清瀬市	1	高崎市	1		
東久留米市	1	さいたま市	4		
武蔵村山市	50	所沢市	6		
多摩市	11	飯能市	2		
稲城市	3	越谷市	3		
羽村市	16	蕨市	1		

（エ）級別職員数

①行政職給料表（１）　　令和８年４月１日現在

区分	１級	２級	３級	４級	５級	計
人数	348	338	257	69	16	1,028

②行政職給料表（２）

区分	１級	２級	計
人数	0	56	56

＊３名は東京都給料表適用のため除外（指導課長１名、統括指導主事２名）

*再任用（29名）は除外（行（１）２級22名、行（２）２級７名）

イ　東京都市町村職員共済組合

（ア）組合員資格の取得及び喪失

区　　分	人　　数
取　　得	202
喪　　失	147

（イ）掛金(保険料)及び負担金

区　　分				率（額）	金　　額
短期経理	掛金	短期分	標準報酬月額	50.0 / 1,000	357,542,022円
			標準期末手当等	50.0 / 1,000	131,992,498円
		介護分	標準報酬月額	7.82 / 1,000	38,366,461円
			標準期末手当等	7.82 / 1,000	14,441,623円
	負担金	短期分	標準報酬月額	50.0 / 1,000	357,314,322円
			標準期末手当等	50.0 / 1,000	131,900,698円
		介護分	標準報酬月額	7.82 / 1,000	38,370,966円
			標準期末手当等	7.82 / 1,000	14,442,713円
	調整負担金		標準報酬月額	0.1 / 1,000	728,034円
			標準期末手当等	0.1 / 1,000	267,055円
	育児・介護休業給付公的負担金		標準報酬月額	0.87 / 1,000	6,340,637円
			標準期末手当等	0.87 / 1,000	2,325,259円
厚生年金保険経理	保険料		標準報酬月額	91.5 / 1,000	497,170,740円
			標準期末手当等	91.5 / 1,000	185,571,579円
	負担金		標準報酬月額	133.0 / 1,000	727,131,565円
			標準期末手当等	133.0 / 1,000	270,726,089円
	追加費用			11.5 / 1,000	61,759,140円
退職等年金経理	掛金		標準報酬月額	7.5 / 1,000	40,810,200円
			標準期末手当等	7.5 / 1,000	15,232,839円
	負担金		標準報酬月額	7.5 / 1,000	40,777,050円
			標準期末手当等	7.5 / 1,000	15,219,566円
経過的長期経理	負担金		標準報酬月額	0.0939 / 1,000	521,556円
			標準期末手当等	0.0939 / 1,000	193,163円
業務経理	事務費等		正規職員等	1人当たり9,500円	13,271,755円
			会計年度任用職員	1人当たり4,270円	
保健経理	掛金		標準報酬月額	2.4 / 1,000	17,179,149円
			標準期末手当等	2.4 / 1,000	6,339,148円
	負担金		標準報酬月額	2.4 / 1,000	17,168,652円
			標準期末手当等	2.4 / 1,000	6,336,134円
	特定健康診査等負担金			全職員1人当たり194円	332,128円

ウ　安全衛生管理

（ア）職員健康診断

区分		時期	対象者	人数
定期健康診断		７～８月	全職員	547
特定業務従事者健康診断		２月	下水道施設課・ごみ対策課・クリーンセンター職員	38
情報機器作業健康診断		７～８月	情報機器作業従事者（希望者）	42
成人病健康診断	消化器がん	７～８月	希望者	52
	大腸がん	７～８月	〃	118
	肺がん	７～８月	〃	67
人間ドック		年間	〃	1,080
採用職員健康診断		随時	採用予定者	79

（イ）公務災害、通勤災害

①法令別発生状況

区分	公務災害	通勤災害	計
地方公務員災害補償法	11	2	13
非常勤職員公務災害補償条例	2	5	7
労働者災害補償保険法	17	1	18
計	30	8	38

②職種別発生状況

区分	職務遂行中		通勤災害	計
	施設内	施設外		
事務職	5	3	5	13
技術職	12	4	3	19
労務職	1	5	0	6
計	18	12	8	38

エ　人事管理

（ア）科目別職員数一覧表　　令和８年３月現在

区分				月給制職員等人数		正規職員等人数	
会計	款	項	目			特別職	一般職
一般会計	1 議会費	1 議会費	1 議会費	月給制会計年度任用職員	2人		9人
	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	月給制会計年度任用職員	67人	市長 1人 副市長 2人	一般職172人 再任用３人
		2 徴税費	1 税務総務費	月給制会計年度任用職員	7人		一般職69人 再任用３人
		3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	月給制会計年度任用職員	37人		一般職43人 再任用２人
		4 選挙費	1 選挙管理委員会費	月給制会計年度任用職員	3人		4人
		5 統計調査費	1 統計調査総務費		1人		3人
		6 監査委員費	1 監査委員費	月給制会計年度任用職員	1人		3人
	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	月給制会計年度任用職員	45人		一般職75人 再任用３人
			3 障害者福祉費	機能訓練士	2人		
				月給制会計年度任用職員	4人		
				発達相談支援員	1人		
		2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11時間開所保育士	14人		一般職205人
				歯科衛生士	1人		
				月給制会計年度任用職員	136人		再任用４人
		3 生活保護費	1 生活保護総務費	嘱託医	2人		一般職52人
				月給制会計年度任用職員	16人		再任用２人
	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	歯科衛生士	1人		29人
				月給制会計年度任用職員	13人		
		2 清掃費	1 清掃総務費	月給制会計年度任用職員	3人		一般職25人 再任用２人
	5 労働費	1 労働諸費	1 労働諸費	月給制会計年度任用職員	1人		
	6 農林費	1 農業費	2 農業総務費	月給制会計年度任用職員	1人		6人
	7 商工費	1 商工費	1 商工総務費	月給制会計年度任用職員	2人		11人
			3 消費生活対策費	消費生活相談員	4人		

区分				月給制職員等人数		正規職員等人数	
会計	款	項	目			特別職	一般職
一般会計	8 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費				27人
		2 道路橋りょう費	1道路橋りょう総務費	月給制会計年度任用職員	4人		36人
		3 都市計画費	1都市計画総務費	月給制会計年度任用職員	8人		40人
		4 住宅費	1 住宅管理費	月給制会計年度任用職員	2人		4人
	9 消防費	1 消防費	1 消防総務費	月給制会計年度任用職員	2人		9人
	10 教育費	1 教育総務費	1教育委員会費	月給制会計年度任用職員	12人	教育長 1人	47人
				教育相談員	9人		
				生活指導相談員	2人		
				就学相談員	5人		
				教育支援相談員	4人		
		2 小学校費	1 学校管理費	月給制会計年度任用職員	25人		一般職 18 人 再任用 7 人
		3 中学校費	1 学校管理費	月給制会計年度任用職員	9人		一般職 12 人 再任用 1 人
		4 社会教育費	1社会教育総務費	月給制会計年度任用職員	27人		一般職 50 人 再任用 10 人
		5 保健体育費	1保健体育総務費	月給制会計年度任用職員	8人		25人

令和８年３月現在

区分				月給制職員等人数		正規職員等人数	
会計	款	項	目			特別職	一般職
競輪事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	月給制会計年度任用職員	4人		一般職 11 人 再任用 1 人
国民健康保険事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	月給制会計年度任用職員	4人		一般職 20 人 再任用 1 人
駐車場事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費				1人
介護保険事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	月給制会計年度任用職員	15人		23人
後期高齢者医療事業	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	月給制会計年度任用職員	3人		7人
下水道事業	1 下水道事業費用	1 営業費用	4 総係費	月給制会計年度任用職員	5人		一般職 23 人 再任用 2 人
	1 資本的支出	1 建設改良費	1 管渠建設改良費（人事管理）				一般職 10 人 再任用 1 人

（イ）特殊勤務手当内訳表

区分				特殊勤務手当名称	金額
会計	款	項	目		
一般会計	2総務費	2徴税費	1税務総務費	滞納整理手当	1,200,300円
	3民生費	1社会福祉費	1社会福祉総務費	福祉現業手当	804,900円
		3生活保護費	1生活保護総務費	福祉現業手当	2,654,400円
				行旅病人等取扱手当	33,000円
	4衛生費	2清掃費	1清掃総務費	不快危険手当	132,400円
	9消防費	1消防費	1消防総務費	災害時緊急出動手当	75,600円
下水道事業	1下水道事業費用	1営業費用	4総係費	不快危険手当	41,600円
	1資本的支出	1建設改良費	1管渠建設改良費（人事管理）	不快危険手当	16,400円

オ　職員研修

区分		研修名	回数	人数
階層別研修	新任職員研修	新任職員研修１部	1	56
		新任職員研修２部	1	69
		接遇研修	1	50
		新任職員情報交換会	1	70
	若手職員研修	カイゼンサポーター	1	21
		たちかわ社協　協働研修	1	38
		職員交流会	2	135
	一般職員研修	政策提案研修	1	24
		政策提案研修発表会（傍聴）	1	20
	主事職研修	人事評価研修（目標設定研修）	1	41
	主任職研修	新任主任研修	1	26
	係長職研修	ＲＲＴ(リフレクションラウンドテーブル)	1	12
		ハラスメント防止研修	1	41
		その他係長職研修	2	38
	管理職研修	新任課長研修	1	16
		ハラスメント防止研修	2	74
		その他管理職研修	1	12
特別研修	人材育成主催研修	ＯＪＴ研修	1	255
		ＯＪＴフォローアップ研修	1	43
		行政視察研修	1	4
		議会傍聴研修	1	23
		普通救命講習研修	5	140
		Women's Forumルックアップたちかわ	1	2
		Men's Forumルックアップたちかわ	1	2
		自分再発見研修	1	17
		働き方と役割再確認研修	1	18
		行政研修	1	66
		派遣職員報告会	1	32
		接遇力向上ワーキンググループ	1	13
		接遇能力向上研修	1	25
		ｅラーニング	1	71
	コンプライアンス研修	官製談合防止研修	1	63
		リスクマネジメント研修	4	96
		ハードクレーム対応研修	2	82
		内部統制研修	1	81

区分		研修名	回数	人数
特別研修	所管課主催研修	ファシリテーター研修	1	59
		都市政策研修	2	135
		景観色彩研修	1	36
		ＳＤＧｓ研修	1	58
		ＬＧＢＴＱ＋研修	1	23
		ゲートキーパー養成講座（初級）	2	30
		教育委員会研修	2	19
		生涯学習関係職員研修	1	14
		多文化共生意識啓発職員研修	1	32
		協働研修	1	22
		被災者生活再建支援業務研修	2	6
		再犯防止研修	1	10
	技術職研修	庁内研修	1	19
		現場視察・見学研修	1	17
	実務研修	ホームページ操作研修	4	55
		文書管理システム研修	4	59
		会計実務研修	1	21
	専門研修	情報セキュリティ研修	17	291
		情報セキュリティ研修（ｅラーニング）	1	1,137
		情報連携に向けた研修（ｅラーニング）	1	464
職場研修			27	823
派遣研修（他団体等派遣）	東京都		1	1
	東京市町村自治調査会		1	1
	長野県大町市		1	1
	東京都青梅市		1	1
	全国市長会		1	1
	民間企業・団体		1	1
	総務省自治大学校		1	1
派遣研修（研修機関等派遣）	東京都市町村職員研修所	職層別研修	19	360
		講師養成研修	2	2
		法務研修	6	40
		自治体経営研修	2	9
		デジタル人材育成研修	15	72
		専門職研修	1	3
		技術職研修	4	7
		実務研修	17	27
		特別研修	18	102
	自治大学校	第１部・基本法制研修　他	3	3
	市町村職員中央研修所	生活保護と自立支援対策	1	1
	東京都職員研修所		7	10
	全国建設研修センター		14	14
	その他派遣研修		79	93
自主研修		通信教育研修（公募）	1	15
		通信教育研修（短期主任）	1	6
		資格助成制度	3	3
他市合同研修		経営シミュレーション研修	1	3
計			320	5,883

（3）情報システム課

ア　ＩＣＴ研修

研修区分	研　　修　　名	人員	研　　修　　名	人員
地方公共団体情報システム機構研修	新任情報化担当者セミナー	2	ＢＰＲ基礎セミナー	1
	情報セキュリティ対策セミナー	1	情報セキュリティの基礎セミナー	1
	ネットワークセミナー	1	調達・委託管理基礎セミナー	2
	行政事務標準文字対応セミナー	1	クラウドサービス活用セミナー	2
	運用・保守委託契約担当者セミナー	1	システム運用管理セミナー	1
	インシデント対応セミナー	1		
ネットワーク管理研修等	情報処理安全確保支援士	2		

（4）　品質管理課

ア　入札・契約制度改革関連事務

委員会の開催

区　　分	回　数
入札等監視委員会	6

イ　公契約関連事務

委員会の開催

区　　分	回　数
公契約条例検討委員会（外部委員会）	2
公契約審議会（外部委員会）	3

ウ　品質管理事務（検査事務）

（ア）工事契約検査件数（中間検査、既済部分検査含む）

区　　分	50万円未満	50万円以上 200万円未満	200万円以上 1,000万円未満	1,000万円以上 3,000万円未満	3,000万円以上	計
土　木　関　係	0	0	15	15	6	36
建　築　関　係	0	3	6	13	31	53
都市計画関係	0	0	0	0	0	0
下水道関係	0	2	6	7	12	27
清　掃　関　係	0	0	0	1	1	2
公　園　関　係	0	2	3	2	1	8
計	0	7	30	38	51	126

（イ）委託契約検査（中間検査含む）

区　　分	測量及び 地質調査	設計及び 監理	資料作成 及び調査	公園緑地 等管理	機械等 保守管理	清掃・ しゅんせつ	その他	計
件　　数	11	21	41	47	3	1	19	143

（ウ）物品購入・修繕・印刷契約検査

区　　分	備品	消耗品	原材料	修繕	印刷	その他	計
件　　数	68	9	1	27	18	1	124

（エ）リース契約検査

件　　数	1

（オ）施工体制等点検

件　　数	9

（カ）工事成績評定

件　　数	90
平　均　点	73.1

（キ）委託成績評定

件　　数	16
平　均　点	61.7

（ク）技術職員の技術力向上に関すること（庁内研修、派遣研修）

区　　分	庁内研修	派遣研修
件　　数	3	35
参加人員	42	54

エ　施設管理業務点検調査

施　設　数	1
回　　数	2

（5）施設課

ア　工事

（ア）市有建物の設計・工事施行管理に基づく工事区分別施行件数

区　　分	件　　数	内　　容
建　築　工　事	21	砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設建替え工事、立川競輪場施設改修工事（第2期）ほか
電気設備工事	43	砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設建替え工事、立川競輪場施設改修工事（第2期）ほか
機械設備工事		
計	64	

（イ）公共施設保全計画事業に基づく工事区分別施行件数

区　　分	件　　数	内　　容
建　築　工　事	1	消防団第五分団詰所中規模改修工事
電気設備工事		
機械設備工事		
計	1	

イ　修繕

（ア）緊急修繕の区分及び件数

区　　分	件　　数	内　　容
建　　築	5	泉市民体育館プールダクト吊りボルト修繕、羽衣保育園門扉修繕ほか
防　　水	0	
電　気　設　備	0	
空　調　設　備	6	若葉児童館学童室空調機修繕、若葉児童館事務室空調機修繕ほか
給排水衛生設備	5	旧多摩川小学校給水管漏水修繕、柴崎福祉会館風呂場用給湯管修繕ほか
計	16	

（イ）相談区分

区　　分	件　数	内　　容
建　　築	28	若葉会館1階天井雨漏り、練成館シャワーフック不具合ほか
防　　水	9	南口第一タワー有料自転車駐車場庇漏水、上砂児童館トイレ天井雨漏りほか
電 気 設 備	10	若葉児童館外部ブレーカー不具合、錦児童館園庭常夜灯不点灯ほか
空 調 設 備	15	若葉図書館1階天井裏空調配管水漏れ、曙福祉会館空調機故障ほか
給排水衛生設備	19	八ヶ岳山荘高架水槽漏水、多摩川図書館給水管漏水ほか
そ　の　他	12	柴崎福祉会館地下灯油タンク電磁弁油にじみ、若葉児童館園庭陥没ほか
計	93	

（ウ）修繕相談の処理区分と件数

処理区分	緊急修繕	直営修繕	指導・助言	計
件　数	16件	26件	51件	93件

ウ　委託等

区　　分	件　数	内　　容
設 計 委 託	13	こんぴら橋会館中規模改修工事設計委託ほか
工事監理委託	9	砂川学習館・地域コミュニティ機能複合施設建替え工事監理業務委託ほか
リ　ー　ス	2	立川第七中学校新体育館建設工事に伴う仮設体育館リースほか
計	24	

エ　その他

区　　分	件　数	内　　容
工事予算見積り	60	各主管課からの依頼による

8　危機管理対策室

（1）危機管理課

ア 安全・安心まちづくりに関する会議等

（ア）開催数

会議名称	回　数
生活環境安全確保会議	1
あいあいパトロール隊懇談会	1
キッズパトロール隊入隊式	1
立川駅周辺安全・安心まちづくり協議会、幹事会、意見交換会	10
特定空家等認定審査会	1

イ 市職員等防犯パトロール

（ア）活動日数

各種パトロール	日　数
青色防犯パトロール活動	181
指導員等の安全安心パトロール活動	344
市管理職職員等パトロール活動	43
協力事業者のパトロール活動	8

ウ　交通災害共済

（ア）東京都市町村民交通災害共済申込状況

負担区分	Aコース	Bコース	計
共済会費	5,370,500	6,236,250	11,606,750
（内特別加入者市費負担金）			(4,363,750)
（内市費加入者市費負担金）			(2,930,000)

(注)特別加入対象は、３歳から中学生全員、市費加入対象は、70歳以上・立川市心身障害者手当受給者のうち加入希望者

(注)特別加入負担金：平成24年度まで単価400円、平成25年度から単価350円、平成30年度から単価250円
市費加入負担金：単価500円

（イ）東京都市町村民交通災害共済見舞金支給状況

等　級		1	2	3	4	5	6	等級変更	計	支給金額
支給件数	Aコース	0	0	1	15	9	12	0	37	3,640,000
	Bコース	0	0	0	4	2	12	0	18	600,000
	計	0	0	1	19	11	24	0	55	4,240,000

（2）防災課

ア　消防団

（ア）会議、視察、研修等

区　分	名　称	回数
会　議	国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所多摩川水防連絡会	1
	東京都北多摩北部建設事務所北多摩北部地区水防連絡会	1
	東京市町村総合事務組合事務担当者会議	1
	東京都消防訓練所市町村消防団員教育訓練計画説明会	1
	立川市防災会議	2
	立川市国民保護協議会	0
	三市消防行政連絡会打合せ会議・合同研修会	1
	北多摩地区消防団西部ブロック(立川市、昭島市、国立市、東大和市及び武蔵村山市)連絡協議会	1
	東京都消防協会通常総会	1
	三多摩消防団連絡協議会定例総会	1
	北多摩地区消防団連絡協議会定例総会	1
	北多摩地区消防団連絡協議会臨時総会	1
	立川市消防団分団長会議(正副分団長会議を含む)	12
	立川市消防団員互助会総会	1
	北多摩地区消防大会指揮者会議	1
視　察	消防団幹部管外視察	1
研修等	東京都消防協会消防団幹部研修会	1
	三多摩消防団連絡協議会団長研修会	1
	北多摩地区消防団連絡協議会正副団長研修会	1
	立川市消防団員自動車安全運転講習会	1
	東京都消防訓練所市町村消防団員特別集合教育訓練	7
	立川市消防団員安全管理教育	1
	三市二署合同水防訓練	1
	立川市消防団教育訓練	1
	第66回北多摩地区消防大会	1
	立川市消防出初式	1
	消防大学校消防団長科研修	0

（イ）表　彰

名　称		対　象
総務省消防庁長官表彰	退職報償(勤続15年以上)銀杯	8人
東京都知事表彰	東京都消防褒賞	3人
日本消防協会表彰	功績団員	1人
	勤続団員	5人
東京消防庁立川消防署長表彰	成績優秀分団	第8・9分団
東京都消防協会長表彰	功労団員	1人
	成績優良団員	3人
三多摩消防団連絡協議会長表彰	成績優良分団	第1分団
北多摩地区消防団連絡協議会長表彰	功績団員	1人
	優良団員	4人
立川市消防団長表彰	優良分団	第5・6分団
	優良団員	3人

（ウ）階級別団員数　　令和８年４月１日現在

区分	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員	計
定員	1	4	10	10	10	35	331	400
実員	1	4	10	10	10	34	188	257

（エ）年齢別団員数　　令和８年４月１日現在

18～20歳	21～25歳	26～30歳	31～35歳	36～40歳	41～45歳	46～50歳	51歳～	計	平均年齢
67	37	20	19	17	26	31	40	257	33.96

（オ）在職年数別団員数　　令和８年４月１日現在

1年未満	1年以上3年未満	3年以上5年未満	5年以上10年未満	10年以上15年未満	15年以上20年未満	20年以上25年未満	25年以上	計
12	109	13	25	18	16	20	44	257

（カ）出動状況　　令和７年度中

区分	市内			市外(応援出動及び訓練)			計		
	件数	延べ分団数	延べ人数	件数	延べ分団数	延べ人数	件数	延べ分団数	延べ人数
火災	39	156	1,077	6	11	68	45	167	1,145
風水害等災害	1	9	79	0	0	0	1	9	79
演習及び訓練	27	125	772	5	6	20	32	131	792
特別警戒	219	285	1,918	0	0	0	219	285	1,918
誤報	51	246	1,717	12	17	119	63	263	1,836
その他	136	265	679	32	49	97	168	314	776
計	473	1,086	6,242	55	83	304	528	1,169	6,546

（キ）市内火災発生状況　　令和７年度中　　（単位：件）

建物						車両	その他	計
全焼	半焼	部分焼	小火	計	焼損面積			
5	1	9	21	36	623㎡	4	2	42

イ　防災会議

名称	回数
防災会議	2
国民保護協議会	0

エ　災害見舞金支給状況

区分	件数
死亡	0
全治１か月以上の負傷	0
建物の全焼・全壊・流失	0
建物の半焼・半壊・床上浸水	1
建物の部分焼・部分壊・床下浸水	21
計	22

ウ　消防水利　　令和８年４月１日現在

区分	規模	数量
消火栓	公設	2,071
	私設	72
	計	2,143
防火水槽	20～40㎥未満	15
	40～100㎥未満	701
	100㎥以上	143
	計	859
合計		3,002

オ　被災者一時宿泊施設利用状況

区　　分	件数
火災	10

カ　物資備蓄状況（一次避難所）　　令和８年４月１日現在

備　蓄　物　資	備蓄数量	内　容　量	備　考
アルファ化米　山菜	1,140箱	57,000食	１箱50食分
アルファ化米　五目	1,140箱	57,000食	１箱50食分
梅がゆ（パック入り）	450箱	22,500食	１箱50食分
クラッカー	120箱	8,400食	１箱70食分
ライスクッキー	30箱	1,440食	１箱48食分
飲料水（２Ｌ）	5,003箱	30,018本	１箱６本
飲料水（５００ｍｌ）	2,751箱	66,024本	１箱24本
紙コップ等セット	150箱	150セット	紙コップ、紙皿、割箸等
紙おむつ　大人用Ｍ	90箱	4,860枚	１箱３袋入（１袋18枚入）
紙おむつ　大人用Ｌ	90箱	4,320枚	１箱３袋入（１袋16枚入）
紙おむつ　子供用男女共用Ｍ	90箱	15,120枚	１箱３袋入（１袋58枚入等）
紙おむつ　子供用男の子用Ｌ	60箱	7,920枚	１箱３袋入（１袋44枚入）
紙おむつ　子供用女の子用Ｌ	60箱	7,920枚	１箱３袋入（１袋44枚入）
生理用ナプキン	70箱	78,400枚	１箱40袋（１袋28枚入）
生理用ナプキン（ふつうの日用）	660箱	295,680枚	１箱16袋（１袋28枚入）
生理用ナプキン（特に多い昼用）	420箱	127,680枚	１箱16袋（１袋19枚入）
生理用ナプキン（夜用）	330箱	79,200枚	１箱16袋（１袋15枚入）
ウェットティッシュ	2,700袋	81,000枚	１袋30枚入、おしりふき用
コンパクト肌着セット男性用	150箱	9,000セット	１箱60セット
コンパクト肌着セット女性用	150箱	9,000セット	１箱60セット
コンパクトタオル	150箱	45,000枚	１箱150セット（１セット２枚入）
折りたたみポリ容器（５Ｌ）	1,050箱	21,000個	１箱20個
毛布	2,330箱	23,300枚	１箱10枚
カーペット	2,100箱	21,000枚	１箱10枚
ローソク	15,740箱	47,220本	１箱３本
石けん	3,600箱	28,800個	１箱８個
トイレットペーパー	60箱	7,200個	１箱60個、１箱96個（２種類）
クイックコンロ	15,740個	15,740個	携帯用
ほ乳ビン(200㎖)	60箱	3,600本	１箱60本
スコップ	300本	300本	全長970㎜
つるはし	300本	300本	全長900㎜(つる560㎜)
バール(金てこ)	300本	300本	全長1,200㎜
両口ハンマー	300本	300本	全長900㎜
かけや	302本	302本	全長900㎜　直径150㎜
片刃のこぎり	300本	300本	刃渡り265㎜
ボルトクリッパー	300本	300本	全長600㎜
ポータブル発電機	30台	30台	0.3kw
ディーゼル発電機	14台	14台	3.1kw
ガソリン発電機	14台	14台	5.5kw
投光器	30台	30台	250ｗ
コードリール	60台	60台	長さ30ｍ
ブルーシート	1,200枚	1,200枚	3.6ｍ×5.4ｍ
簡易トイレ ベンクイックＳ型	２台	２台	簡易型
簡易トイレ ベンクイックＳ－２型	２台	２台	簡易型
簡易トイレ ベンクイックＨ型	４台	４台	車椅子用
簡易トイレ 六角パクト	２台	２台	女性用
簡易トイレ ベンチャー	２台	２台	高齢者用
簡易トイレ マンホール型	２台	２台	マンホール型

備　　蓄　　物　　資	備蓄数量	内　容　量	備　　考
マンホールトイレ（洋式）	228基	228基	
マンホールトイレ（和式）	30基	30基	
マンホールトイレ用テントＳ	228台	228台	
マンホールトイレ用テントW	30台	30台	
給水用ポンプ	30台	30台	マンホールトイレ用
マンホールトイレ固定用資器材	11セット	11セット	コンクリート上固定用、金槌等
救急セット	９セット	９セット	
担架	150台	150台	
大釜・かまど	30台	30台	直径600㎜　容量119Ｌ
リヤカー	30台	30台	折りたたみ式
間仕切り	300張	300張	2.1ｍ×2.1ｍ×1.2ｍ
スタンドパイプ一式	30セット	30セット	バケツ、カラーコーン等含む
スタンドパイプ一式（応急給水栓用）	30セット	30セット	
電話機	29台	29台	災害時非常用公衆電話用
ＬＥＤライト	258個	258個	マンホールトイレ用
ポリタンク	105個	105個	20Ｌ、マンホールトイレ用
懐中電灯	30個	30個	単３電池２本タイプ
災害用ラジオ	90個	90個	手動・ソーラー発電式
ランタン	30個	30個	ＬＥＤ灯、防滴仕様、吊下げフック付
反射ベスト	120枚	120枚	パトロール用
土のう袋	516枚	516枚	
首下げ名札	30袋	1,500枚	１袋50枚、名刺サイズ、青
ＬＥＤ投光器	30台	30台	
結束バンド	90箱	9,000本	１箱100本
ポータブル蓄電池	60台	60台	5,656wh
アルコール消毒ジェル	30箱	300本	１Ｌ、１箱10本入
非接触式電子温度計	30箱	150本	１箱５本
使い捨て手袋	660箱	66,000枚	１箱100枚入
レインコート	30箱	1,200着	１箱40着
フェイスシールド	240枚	240枚	
ビニールシート	30巻	30巻	915㎜×0.15㎜×100m
マスク（こども用）	150箱	7,500枚	125㎜×90㎜　１箱50枚
マスク（ジュニア用）	300箱	15,000枚	145㎜×90㎜　１箱50枚
マスク（大人用）	3,264箱	163,200枚	175㎜×95㎜　１箱50枚
ワンタッチテント	300張	300張	
液体ミルク	30箱	720缶	１缶240ml
アレルギー用粉ミルク	30箱	30箱	１箱６本入　１本14.5ｇ
段ボール間仕切り	120セット	1,440枚	１セット12枚
携帯トイレ　便袋	225箱	45,000袋	１箱200袋
哺乳瓶消毒容器	30セット	30セット	
哺乳瓶消毒薬	30箱	1,800錠	１箱60錠
折りたたみ簡易ベッド	360台	360台	
延長コード	90本	90本	５ｍ２本、10ｍ１本
平台車	30台	30台	
運搬用スチール台車	30台	30台	
幼児用折り畳み補助便座	60個	60個	
ごみ袋（半透明）	30箱	4,500枚	90Ｌ
ごみ袋（黒色）	60袋	600枚	45Ｌ
ごみ袋（サニタリ―用）	60袋	1,800枚	30㎝×40㎝
災害用バンダナ	300枚	300枚	
筆談ホワイトボード	30セット	30セット	ホワイトボードマーカー付
スマートフォン用充電ＵＳＢ　ＨＵＢ	60個	60個	
スマートフォン用充電ケーブル	1,200本	1,200本	３in１ケーブル
長期保存型化学反応ライト	3,000個	3,000個	

キ　物資備蓄状況（一次避難所以外）　　令和８年４月１日現在

備　蓄　物　資	備蓄数量	内　容　量	備　考
アルファ化米　山菜	700箱	35,000食	１箱50食分
アルファ化米　五目	706箱	35,300食	１箱50食分
アルファ化米　わかめ	666箱	33,300食	１箱50食分
アルファ化米　青菜	660箱	33,000食	１箱50食分
クラッカー	440箱	30,800食	１箱70食分
米粉クッキー	16箱	800食	１箱50食分
飲料水（500㎖）	8,589箱	206,136本	１箱24本
紙おむつ　大人用Ｍ	１箱	54枚	１箱３袋入（１袋18枚入）
紙おむつ　大人用Ｌ	１箱	48枚	１箱３袋入（１袋16枚入）
紙おむつ　子供用男女共用Ｍ	１箱	174枚	１箱３袋入（１袋58枚入）
紙おむつ　子供用男の子用Ｌ	１箱	132枚	１箱３袋入（１袋44枚入）
紙おむつ　子供用女の子用Ｌ	１箱	132枚	１箱３袋入（１袋44枚入）
生理用ナプキン（ふつうの日用）	３箱	1,344枚	１箱16袋（１袋28枚入）
生理用ナプキン（特に多い昼用）	２箱	608枚	１箱16袋（１袋19枚入）
生理用ナプキン（夜用）	２箱	480枚	１箱16袋（１袋15枚入）
毛布	243箱	2,430枚	１箱10枚
ほ乳ビン(200㎖)	１箱	60本	１箱60本
スコップ	37本	37本	（剣スコ）全長970㎜
つるはし	45本	45本	全長900㎜(つる560㎜)
バール(金てこ)	45本	45本	全長1,200㎜
両口ハンマー	45本	45本	全長900㎜
かけや	18本	18本	全長900㎜　直径150㎜
片刃のこぎり	45本	45本	刃渡り265㎜
ボルトクリッパー	４本	４本	全長600㎜
ブルーシート	122枚	122枚	3.6ｍ×5.4ｍ
救急セット	１セット	１セット	
担架	20台	20台	
スタンドパイプ一式	１セット	１セット	バケツ、カラーコーン等含む
ＬＥＤライト	10個	10個	
ポリタンク	32個	32個	ポリエチレン製20Ｌ
バケツ	100個	100個	
ヘルメット	277個	277個	
ショベル	45本	45本	丸型、パイプ柄、柄全長970㎜
ボルトカッター	36本	36本	全長600㎜
手袋	360組	360組	
ロープ	39本	39本	９㎜×100ｍ
万能斧	27本	27本	全長330㎜
メガフォン	38個	38個	
懐中電灯	60個	60個	ハロゲン強力ライト
救急箱	11個	11個	
災害用ライト付ラジオ	５個	５個	手動発電対応
誘導灯	50本	50本	ＬＥＤ灯　全長530㎜
ランタン	29個	29個	ＬＥＤ灯
反射ベスト	120枚	120枚	パトロール用
ウインチ	10台	10台	
エンジンチェーンソー	10台	10台	
チェーンブロック	10台	10台	
土のう袋	2,725枚	2,725枚	
ワイヤーカッター	４個	４個	
水中ポンプ	４個	４個	
パイル	374本	374本	
携帯トイレ（便袋）	769箱	153,978枚	ユニパック、サニタクリーン、サニターⅡ
サバイバルブランケット	288箱	28,800枚	
簡易ベッド	62台	62台	折りたたみ式

備　　蓄　　物　　資	備蓄数量	内　容　量	備　　考
台車	15台	15台	折りたたみ式
液体ミルク	１箱	24缶	
粉ミルク	28箱	28箱	１箱10本（１本13ｇ）
アレルギー用粉ミルク	１箱	１箱	１箱６本（１本14.5ｇ）
ポータブル蓄電池	10台	10台	5,656wh
アルコール消毒ジェル	10箱	50本	１Ｌ
非接触式電子温度計	10箱	30本	
レインコート	10箱	200着	
フェイスシールド	40枚	40枚	
ビニールシート	20巻	20巻	915㎜×0.15㎜×100m
マスク（こども用）	10箱	500枚	125㎜×90㎜　１箱50枚
マスク（ジュニア用）	20箱	1,000枚	145㎜×90㎜　１箱50枚
マスク（大人用）	216箱	10,800枚	175㎜×95㎜　１箱50枚
ワンタッチテント	50張	50張	
段ボールベッド	240個	240個	
簡易トイレ ベンクイックＳ型	28台	28台	簡易型
簡易トイレ ベンクイックＳ－２型	28台	28台	簡易型
簡易トイレ ベンクイックH型	56台	56台	車椅子用
簡易トイレ 六角パクト	28台	28台	女性用
簡易トイレ ベンチャー	28台	28台	高齢者用
簡易トイレ マンホール型	21台	21台	マンホール型
スマートフォン用充電ＵＳＢ　ＨＵＢ	10個	10個	
スマートフォン用充電ケーブル	200本	200本	３in１ケーブル
パーテーション（900×1600）	107枚	107枚	
パーテーション（1200×1600）	80枚	80枚	
テント（三方横幕込み）	２張	２張	
折りたたみ式テーブル	２台	２台	
コードリール	５台	５台	

ク　地域配備消火器

町　　名	配備数
富士見町	141
柴崎町	120
錦町	69
羽衣町	98
曙町	55
高松町	88
栄町	114
若葉町	105
幸町	115
柏町	57
砂川町	121
上砂町	53
一番町	107
西砂町	58
計	1,301

ケ　同報無線設置状況

町　　名	親局	子局
富士見町		6
柴崎町		9
錦町		7
羽衣町		2
曙町		6
高松町		4
栄町		5
泉町	1	2
若葉町		5
幸町		7
柏町		4
砂川町		7
上砂町		7
一番町		6
西砂町		7
計	1	84

コ　起震車運行状況

月別	回数	人数
4	0	0
5	3	1,006
6	3	253
7	1	52
8	0	0
9	5	419
10	3	457
11	7	1,016
12	2	76
1	2	351
2	3	187
3	3	715
計	32	4,532

サ　地域系防災無線（デジタル化）配備状況

基地局	中継局	移動局
1	2	199

シ　地域防災訓練実施状況

地域数	会場数
11	12

ス　総合防災訓練

実施日	令和７年11月16日
場所	立川市役所 立川第六中学校 川野病院前 各一次避難所
参加人数	1,335

セ　避難所運営連絡会

地区	開催数
富士見町	0
柴崎町	0
羽衣町	0
栄町	0
幸町	0
柏町	0
錦町	2
若葉町	2
曙町	2
高松町	0
砂川	0
西砂	0
計	6

（3）コンプライアンス推進課

ア　会議の開催

区　　分	回　　数
職員倫理審査会	4
職員コンプライアンス推進委員会	2
職員コンプライアンス推進部会	2

イ　内部通報

区　　分	件　　数
受理件数	1

ウ　法務専門員の活動状況

区　　分	件　　数	備　　考
相談受付件数	241	令和７年７月から

９　子ども家庭部

（１）子ども政策課

ア　児童手当

（ア）児童育成手当支給条例該当分

区　　分	支給月額	支給者数	延べ支給児童数
育成手当	13,500	1,467	24,838
障害手当	15,500	142	1,719
計		1,609	26,557

（イ）児童手当法該当分

区　　分		支給者数	延べ支給児童数
①　０歳から３歳未満		2,599	31,059
	被用者	2,292	27,322
	非被用者	307	3,737
②　３歳から小学６年生		10,592	123,193
③　中学生		3,641	74,916
④　高校生年代		3,934	15,702
⑤　第３子以降		2,236	26,235
⑥　旧制度分			53
合　　計		23,002	271,158

※　併給者数　8,795人

※　旧制度分は令和６年９月までの制度の遡り支給分

（ウ）特別児童扶養手当

区　　分	人　　数
支 給 者 数	204
支給停止者数	57
計	261

（エ）児童扶養手当

区　　分	人　　数
支 給 者 数	1,048
支給停止者数	256
計	1,304

イ　医療費助成

（ア）乳幼児医療費助成制度医療証交付状況

区　分	国保加入者	社保加入者	計
補 助 分	970	7,655	8,625
市単独分	－	－	－
計	970	7,655	8,625

（イ）義務教育就学児医療費助成制度医療証交付状況

区　分	国保加入者	社保加入者	計
補 助 分	1,700	11,698	13,398
市単独分	－	－	－
計	1,700	11,698	13,398

（ウ）高校生等医療費助成制度医療証交付状況

区　分	国保加入者	社保加入者	計
補 助 分	602	3,903	4,505
市単独分	－	－	－
計	602	3,903	4,505

※　イに掲げる３制度は令和７年10月から東京都が所得制限を撤廃したため、全員「補助分」に移行。

ウ　ひとり親家庭助成

（ア）ひとり親家庭等医療費助成制度医療証交付状況

区　　分	世帯数	家族員数
母子家庭	935	939
父子家庭等	42	42
計	977	981

（イ）母子家庭等就業支援事業

区　　分	利用者数
高等職業訓練促進給付金	7
自立支援教育訓練給付金	4
自立支援プログラム策定事業	3

エ　ひとり親家庭ホームヘルパー派遣

派遣世帯数	延べ派遣回数	延べ派遣時間
2	13	92

オ　養育費確保支援事業

区　　分	支給件数
公正証書等作成	12

カ　母子及び父子・女性福祉資金

（ア）東京都母子及び父子福祉資金貸付金

区　　分	貸付件数	貸　付　金　額
修学資金	4	4,113,600
修業資金	0	0
技能習得資金	0	0
計	4	4,113,600

（イ）東京都女性福祉資金貸付金

区　　分	貸付件数	貸　付　金　額
修学資金	1	984,000

（2）子ども家庭センター

ア　子ども家庭総合相談事業

（ア）相談件数

新規児童虐待相談受理件数	年間活動延回数
278	22,580

（イ）子ども支援ネットワーク活動状況

代表者会議	実務者会議	ブロック会議	ケース会議
1	5	28	75

イ　子育て支援啓発事業

（ア）ブックスタート事業

ブックスタート回数	配布数
24	1,082

（イ）発行物

子育て応援ブック	子育て情報紙ほほえみ
13,000	8,025

ウ　子育てひろば利用状況

施設名		場所	開設日数	利用者数			相談件数
				総数	大人人数	子ども人数	
ふじみ子育てひろば		富士見児童館内	230	2,249	1,112	1,137	311
にしき子育てひろば		錦児童館内	231	3,539	1,675	1,864	263
はごろも子育てひろば		羽衣児童館内	230	3,563	1,702	1,861	297
たかまつ子育てひろば		高松児童館内	180	3,835	1,879	1,956	208
わかば子育てひろば		若葉児童館内	230	2,228	1,003	1,225	203
かみすな子育てひろば		上砂児童館内	230	5,562	2,643	2,919	121
にしすな子育てひろば		西砂児童館内	193	3,357	1,547	1,810	696
なかすな子育てひろば		中砂保育園内	240	2,291	1,115	1,176	117
なないろ子育てひろば		女性総合センター内	230	5,859	2,907	2,952	254
ひまわり子育てひろば		砂川学習館内	28	1,443	673	770	31
くるりん子育てひろば		子ども未来センター内	256	15,537	7,910	7,627	702
にじっこ子育てひろば		西砂学習館内	228	7,444	3,526	3,918	220
にこにこ子育てひろば		たかのみち保育園内	232	2,749	1,287	1,462	205
しばさきのいえ子育てひろば		柴崎町４－１－14	230	3,808	1,830	1,978	372
出張・出前ひろば	曙福祉会館出張	曙福祉会館	50	1,197	582	615	101
	こぶし会館出張	こぶし会館	55	1,615	753	862	85
	天王橋会館出前	天王橋会館	40	324	154	170	19
	西立川児童会館出前	西立川児童会館	94	1,707	873	834	143
	森の子こども園出前	森の子こども園	49	439	205	234	78
	こんぴら橋会館出前	こんぴら橋会館	36	409	191	218	29
計			3,292	69,155	33,567	35,588	4,455

※砂川学習館建替え工事が完了し、ひまわり子育てひろばが令和８年２月16日に再開した。休所期間中は、代替としてこぶし会館出張、こんぴら橋会館出前ひろばを実施し、ひまわり子育てひろば再開にともない終了した。

エ　ファミリー・サポート・センター事業活動状況

援助会員数	依頼会員数	両会員数	依頼件数	活動件数
247	2,178	69	369	6,790

オ　母子保健

（ア）会　議

名　　称	回数
母子保健連絡協議会	1
母子保健連絡部会	1

（イ）施設利用状況

事　　業	施設利用者数
健康診査	5,986
母子保健教室	1,618
母子保健各種相談	1,482
妊婦サポート面接	1,175
計	10,261

（ウ）母子保健指導事業

母子健康手帳の交付	交付数	1,215 件	妊娠届出者数	1,177 人
妊婦サポート面接			面接者数	1,175 人
親と子の健康相談	実施回数	24 回	延べ相談者数	635 人
			延べ来所者数	1,676 人
家族心理相談	実施回数	22 回	延べ参加者数	43 人
母子栄養食品支給	延べ人数	94 人	妊産婦(延べ)	17 人
			乳児(延べ)	77 人
パパママ学級　（４コース）	実施回数	25 回	延べ参加者数	610 人
離乳食準備教室	実施回数	12 回	参加組数	233 組
離乳食後期教室	実施回数	12 回	参加組数	160 組
こんにちは赤ちゃん事業			訪問件数	1,104 件

（エ）妊産婦健康診査事業

健　診　名	健診場所	実施回数	対象者数	受診者数	人数	延べ回数
妊婦健康診査(１回目)	委託医療機関		1,301	1,121		
妊婦健康診査(２回目以降)	委託医療機関		1,301	12,067		
妊婦健康診査(超音波)	委託医療機関		1,301	4,054		
妊婦健康診査(子宮頸がん検診)	委託医療機関		1,301	1,094		
産婦(産後)健康診査	健康会館	24	1,062	1		
里帰り出産等助成金	都外医療機関等				121	614

（オ）乳幼児健康診査事業

健　診　名	健診場所	実施回数	対象者数	受診者数
３～４か月児健康診査	子育て支援・保健センター	24	1,117	1,082
６～７か月児健康診査	委託医療機関		1,117	1,069
９～10か月児健康診査	委託医療機関		1,117	1,049
１歳６か月児健康診査	子育て支援・保健センター	24	1,192	1,173
３歳児健康診査	子育て支援・保健センター	24	1,270	1,232
経過観察健康診査	子育て支援・保健センター	24	97	84
乳幼児発達健康診査	子育て支援・保健センター	27	148	124
精密健康診査	委託医療機関		299	280
保健指導	委託医療機関			7

※「３～４か月児健康診査」、「１歳６か月児健康診査」、「３歳児健康診査」、「経過観察健康診査」、「乳幼児発達健康診査」について、令和７年４月は健康会館で実施

（カ） 新生児等聴覚検査事業

対象者数	1,125 人	助成者数	1,026 人	助成者数のうち里帰り出産等助成者	101 人

（キ） 母子保健歯科事業

①歯科健診・相談

一般歯科健康診査(妊婦)		回　数	対象者数	受診者数
			1,177	428
幼　児 歯科相談	初　回	24	1,191	709
	くり返し	12		682
	予防処置	36		1,204

②歯科教室

キラキラ☆歯育て	実施回数	延べ参加者数
	12	219

（3） 児童発達支援センター

ア　総合発達相談事業

（ア） 発達相談

電話相談 件数	5歳児相談 件数	来所相談 件数
291	131	1,711

（イ） 巡回保育相談

定期巡回 回数	依頼巡回 回数
99	7

（ウ） 発達支援親子グループ

開催数	在籍児数
221	74

イ　ドリーム学園

（ア） 指導訓練状況

月別 指導数	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
実施日数	18	20	21	22	12	20	22	15	19	18	18	15	220
延べ児童数	347	418	439	441	246	446	490	278	428	387	395	332	4,647

（イ） 卒園児の状況

就学先	特別支援学校	小学校		その他	計
		特別支援学級	通常学級		
人　数	9	4	1	0	14

（4）子ども育成課

ア　児童館及び学童保育所

（ア）児童館利用状況

児童館＼利用者	幼児	小学生	中学生	高校生	大人	計	一般施設利用者	合計	館外活動ほか
富士見	1,386	5,223	342	93	1,412	8,456	333	8,789	507
錦	2,297	6,129	2,813	100	2,312	13,651	0	13,651	408
羽衣	2,003	7,656	1,098	302	1,899	12,958	218	13,176	870
高松	3,217	6,671	1,277	4	3,081	14,250	857	15,107	148
若葉	2,056	8,224	1,828	185	1,786	14,079	254	14,333	701
幸	1,097	12,718	526	240	1,347	15,928	2,176	18,104	216
上砂	3,457	13,262	1,316	210	3,363	21,608	0	21,608	1,282
西砂	2,004	9,003	1,712	415	2,471	15,605	432	16,037	829
計	17,517	68,886	10,912	1,549	17,671	116,535	4,270	120,805	4,961

（注）開館日数　　上砂児童館　330日、西砂児童館　334日
　　上記以外の全児童館　333日

（イ）学童保育所利用状況

学童保育所		定員	延べ児童数	指導員数
公設公営	多摩川	60	3,706	4
	柴崎	60	13,784	4
	富士見	30	8,786	3
	錦第二	30	8,291	3
	錦第三	50	7,957	3
	曙	40	9,152	3
	高松	60	17,004	4
	高松第二	20		2
	南砂	60	11,789	4
	若葉台	90	13,301	6
	幸	60	10,974	4
	中砂	60	13,512	4
	柏	60	11,581	3
	柏第二	60	14,696	4
	柏第三	20		2
	大山	40	8,829	3
	上砂	40	8,094	3
	上砂第二	60	12,964	4
計		900	174,420	63

（注）開所日数　　全学童保育所　292日

学童保育所			定員	延べ児童数	指導員数
公設民営	指定管理	南富士見	40	7,420	3
		錦	60	8,598	4
		羽衣	60	12,450	4
		若葉	40	5,014	3
		上砂第三	60	12,424	4
		松中	60	13,351	4
	民間委託	西立川	60	11,411	4
		総合福祉センター	15	562	6
		柴崎第二	30	5,598	3
		錦第四	70	8,180	5
		高松第三	25	4,381	2
		けやき台第二	20	2,000	2
		けやき台さくら	30	5,349	3
		中砂第二	60	6,669	4
		砂川七番	70	6,811	5
		柏第四	20	1,525	2
		上砂スマイル	25	3,116	2
		砂川園	40	4,563	3
		西砂	60	11,099	4
		西砂第二	40	8,172	3
		西砂第三	30	5,939	3
計			915	144,632	73
合計			1,815	319,052	136

（ウ）サマー学童保育所利用状況

会場	実施期間	開催日数	延べ利用児童数
西砂小学校	7/22～8/26	25	644

イ　放課後子ども教室

（ア）放課後子ども教室くるプレ実施状況

会場	開催日数	登録者数	延べ参加児童数
第一小学校	238	207	13,883
第二小学校	238	271	15,137
第三小学校	236	205	12,408
第四小学校	240	246	9,359
第五小学校	240	331	15,426
第六小学校	239	180	10,528
第八小学校	239	163	7,246
第十小学校	239	209	6,946
南砂小学校	241	171	11,506
幸小学校	253	162	6,427
松中小学校	240	241	13,956
大山小学校	237	125	7,672
柏小学校	231	300	17,901
上砂川小学校	236	232	12,207
新生小学校	244	76	3,937

（イ）放課後子ども教室実施状況

会場	開催日数	登録者数	延べ参加児童数
第七小学校	126	105	4,692
第九小学校	8	78	568
西砂小学校	20	192	2,247
若葉台小学校	15	173	1,866

ウ　青少年健全育成

（ア）会　議

名　　称	回　数
青少年問題協議会	２回
青少年健全育成地区委員長連絡会	10回
青少年補導連絡会委員会	１回
青少年補導連絡会常任委員会	３回
子ども・若者自立支援ネットワーク会議	３回

（イ）刊行物

名　　称	部数
たちかわっ子2025	450

（ウ）大会

名　　称	開催日	開催場所	参加者数
青少年健全育成市民運動推進大会	令和７年６月14日	たましんRISURUホール小ホール	72
中学生の主張大会　　応募3,165編	令和７年11月３日	たましんRISURUホール大ホール	436
定時制・通信制等合同学校相談会	令和７年６月22日	立川市役所	371
	令和７年11月30日	立川市役所	289
二十歳を祝うつどい	令和８年１月12日	たましんRISURUホール大ホール	1,159
青少年健全育成研究大会	令和８年２月７日	たましんRISURUホール小ホール	84

（5）保育課

ア　保育所別入所児童数（幼保連携型認定こども園含む）　　令和８年３月末日現在

区分		定員			入所児童数				職員数
		３歳未満	３歳以上	計	３歳未満	３歳	４歳以上	計	
市立	羽衣	38	48	86	38	16	31	85	20
	高松	33	48	81	30	16	32	78	18
	上砂	49	72	121	50	24	48	122	23
	中砂	46	72	118	46	24	47	117	23
	柏	47	72	119	47	24	47	118	22
	西立川	32	48	80	28	15	29	72	18
	計	245	360	605	239	119	234	592	124
私立	冨士見	86	114	200	79	38	72	189	27
	諏訪の森	41	60	101	50	20	39	109	19
	愛光	58	92	150	57	29	59	145	23
	西国立	14	46	60	12	12	29	53	14
	西国立分園	20	0	20	18	0	0	18	5
	至誠	58	62	120	60	24	49	133	21
	けやき台さくら	53	79	132	61	25	50	136	20
	玉川	29	51	80	30	16	31	77	15
	れんげ砂川	39	71	110	39	21	40	100	18
	あおば	58	82	140	64	30	59	153	26
	松中	51	70	121	50	22	47	119	24
	あおば第二	44	69	113	43	23	44	110	23
	たかのみち	45	85	130	44	29	57	130	17
	たかのみちさいわい分園	30	0	30	30	0	0	30	7
	たかのみちさかえ分園	30	0	30	29	0	0	29	6
	愛光第五	25	45	70	24	13	25	62	12
	愛光みなみサンクレール	15	27	42	15	9	15	39	8
	小百合	38	62	100	45	20	39	104	15
	立川ひかり	34	57	91	34	19	37	90	11
	立川たんぽぽ	23	27	50	22	7	13	42	16
	愛光あけぼの	45	60	105	44	17	37	98	24
	西砂	64	86	150	64	28	56	148	28
	森の子（こども園）	45	60	105	48	24	48	120	20
	見影橋	64	86	150	64	30	60	154	29
	西武立川きらり	12	18	30	12	6	12	30	7
	江の島	44	66	110	43	22	29	94	22
	わんわん	33	36	69	32	12	22	66	17
	ぽけっとランド立川	18	18	36	19	6	10	35	12
	ほほえみの森	19	21	40	20	7	13	40	10
	なすび	46	74	120	54	24	49	127	18
	きらめきの森	35	45	80	35	16	27	78	15
	愛光みどり	16	24	40	17	9	14	40	9
	栄	50	60	110	51	20	40	111	18
	柴崎にじのいろ	42	63	105	42	21	41	104	20
	計	1,324	1,816	3,140	1,351	599	1,163	3,113	576
市外	公立				1	1	1	3	
	私立				33	20	40	93	
	計				34	21	41	96	
合計		1,569	2,176	3,745	1,624	739	1,438	3,801	

イ　備品購入内訳

園　　名	購　入　備　品	個　数	備 考 欄
羽衣保育園	さすまた１本、日除けメッシュ付き避難車１台、テント２台	左記	避難車:買替、その他:新規
高松保育園	さすまた１本、ミストシャワー２セット、コンパクトクーラー１台、テント１台	左記	新規
上砂保育園	さすまた１本、ワイヤレスアンプ一式、ガステーブル１台、コンパクトクーラー２台	左記	ガステーブル:買替、その他:新規
中砂保育園	さすまた１本、コンパクトクーラー１台、遮光ネット３枚、テント１台	左記	新規
柏保育園	さすまた１本、体重計１台、配膳カート１台、ミストシャワー２セット、遮光ネット４枚	左記	新規
西立川保育園	さすまた１本、ワイヤレスアンプ一式、コンパクトクーラー１台、遮光ネット３枚	左記	新規

ウ　幼稚園関連事業

（ア）幼稚園等施設数

区　　分	計
私立幼稚園	11
幼保連携型認定こども園	1
類似施設	1

（イ）幼稚園等園児数　　令和７年５月１日現在

区　分	満３歳児	３　歳　児	４　歳　児	５　歳　児	計
市内通園	11	406	392	447	1,256
市外通園	0	57	77	97	231
計	11	463	469	544	1,487

（ウ）幼稚園等園児保護者負担軽減補助金（令和７年度支給額136,880,150円）

基礎補助金分：135,848,900円

満３歳児預かり保育補助金分：1,031,250円　対象者：25人

４～８月分

所　　得　　基　　準	第１子補助額（月額：円）	人数（人）	第２子補助額（月額：円）	人数（人）	第３子以降補助額（月額：円）	人数（人）
生活保護世帯・市民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯	11,500	14	11,500	6	11,500	0
市民税所得割非課税世帯・市民税所得割額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯	8,500	24	11,500	21	11,500	11
市民税所得割額77,100円以下の世帯	7,100	61	7,100	35	11,500	10
市民税所得割額77,101円～211,200円の世帯	7,100	328	7,100	207	10,900	68
市民税所得割額211,201円～256,300円の世帯	7,100	80	7,100	75	10,300	23
上記区分以外の世帯及び市認定類似施設に通園する世帯（市認定類似施設に通園する世帯は市分のみ5,300円を支給）	7,100	282	7,100	230	7,100	71
計		789		574		183
	1,546人					

９～３月分

所　　得　　基　　準	第１子補助額（月額：円）	人数（人）	第２子補助額（月額：円）	人数（人）	第３子以降補助額（月額：円）	人数（人）
生活保護世帯・市民税所得割非課税世帯のうちひとり親世帯	11,500	10	11,500	5	11,500	1
市民税所得割非課税世帯・市民税所得割額77,100円以下の世帯のうちひとり親世帯	8,500	32	11,500	13	11,500	9
市民税所得割額77,100円以下の世帯	7,100	41	7,100	16	11,500	5
市民税所得割額77,101円～211,200円の世帯	7,100	305	7,100	169	10,900	13
市民税所得割額211,201円～256,300円の世帯	7,100	151	7,100	73	10,300	6
上記区分以外の世帯及び市認定類似施設に通園する世帯（市認定類似施設に通園する世帯は市分のみ5,300円を支給）	7,100	422	7,100	306	7,100	24
計		961		582		58
	1,601人					

（エ）幼稚園入園支度金貸付

区　　分	貸 付 額	貸付件数	貸付総額
内　　容	140,000円	2件	140,000円

10　保健医療部

（1）介護保険課

ア　第１号被保険者数

被保険者数（年度末時点）	増内訳					
	転入	職権復活	65歳到達	適用除外非該当	その他	計
当該年度	590	0	1,921	1	5	2,517
45,607	減内訳					
前年度	転出	職権喪失	死亡	適用除外該当	その他	計
45,275	488	0	1,642	0	55	2,185

イ　介護保険料

（ア）所得階層別現年分調定額

特別徴収　（単位：円）

区分	第１段階	第２段階	第３段階	第４段階	第５段階	第６段階	第７段階
金額	118,261,350	88,737,300	140,173,600	225,543,700	376,204,200	367,197,600	646,946,900
構成割合	4.0%	3.0%	4.8%	7.7%	12.8%	12.5%	22.3%
区分	第８段階	第９段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	第14段階
金額	385,499,200	180,462,800	101,237,400	53,585,600	37,024,400	60,356,800	52,831,000
構成割合	13.1%	6.2%	3.5%	1.8%	1.3%	2.1%	1.8%
区分	第15段階	第16段階	第17段階	計			
金額	29,559,300	23,299,100	39,215,500	2,926,135,750			
構成割合	1.0%	0.8%	1.3%	100.0%			

普通徴収　（単位：円）

区分	第１段階	第２段階	第３段階	第４段階	第５段階	第６段階	第７段階
金額	44,784,600	4,669,900	6,230,600	50,645,500	6,462,600	40,579,800	56,274,300
構成割合	9.9%	1.0%	1.4%	11.2%	1.4%	9.0%	12.5%
区分	第８段階	第９段階	第10段階	第11段階	第12段階	第13段階	第14段階
金額	64,553,500	42,366,400	28,121,300	21,265,800	12,546,500	21,950,700	23,471,200
構成割合	14.4%	9.4%	6.2%	4.7%	2.8%	4.9%	5.2%
区分	第15段階	第16段階	第17段階	計			
金額	8,755,600	7,137,400	11,343,500	451,159,200			
構成割合	1.9%	1.6%	2.5%	100.0%			

（イ）収納状況　（単位：円）

区分	調定額	収入額	収入率
特別徴収	2,926,135,750	2,932,809,600	100.2%
普通徴収	451,159,200	425,768,900	94.4%
計	3,377,294,950	3,358,578,500	99.4%

（ウ）認定者数

区分	要支援1	要支援2	小計	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	小計	合計
第１号被保険者	1,409	1,189	2,598	2,483	1,396	1,241	1,192	687	6,999	9,597
65歳以上75歳未満	121	130	251	239	141	123	100	73	676	927
75歳以上85歳未満	623	508	1,131	916	500	402	354	224	2,396	3,527
85歳以上	665	551	1,216	1,328	755	716	738	390	3,927	5,143
第２号被保険者	25	19	44	57	40	36	28	27	188	232
総数	1,434	1,208	2,642	2,540	1,436	1,277	1,220	714	7,187	9,829
比率	14.6%	12.3%	26.9%	25.8%	14.6%	13.0%	12.4%	7.3%	73.1%	100.0%

※介護保険事業状況報告書（年度末　３月分）による

ウ　特別会計介護保険事業 歳入・歳出　国都支出金等の精算金内訳

件　　名	金　　額
令和６年度介護給付費都負担金追加交付	13,868,283円
令和６年度介護給付費国庫負担金返還金	33,975,690円
令和６年度支払基金交付金返還金	10,124,132円

エ　介護サービス事業者物価高騰重点支援事業給付金

支給事業所数	給付金支給額
延490事業所	69,300,000円

（２）高齢政策課

ア　高齢者集合住宅

13か所　273戸に222人が居住（令和８年３月31日現在）

（内訳）

シルバーピア(都営住宅)　　8か所　193戸

シルバーピア(民間借上)　　5か所　 80戸

※各シルバーピアに生活援助員を配置

イ　訪問理美容サービス事業　　128 回

ウ　高齢者火災予防機器給付助成事業　　自動消火装置等　　1 件

エ　入浴券支給事業（利用枚数）　　272 枚

オ　グループ旅行高齢者支援事業　　1,008 人　（日帰り697人・宿泊311人）

カ　高齢者福祉

（ア）　老人ホーム入所者延べ数（毎月末累計数）

養護老人ホーム	特別養護老人ホーム(措置)	計
240	44	284

（イ） 老人福祉電話貸与状況　1 人

（ウ） 高齢者宅設置電話料助成　85 回

（エ） 救急通報システム等設置状況　119 世帯

（オ） あんしん見守り支援事業申請件数　21 件

（カ） 施設入浴サービス事業利用状況　3 回

キ　地域包括支援センター事業

（ア） 地域支え合いネットワーク事業

ちょこっとボランティア登録数（年度末）	218 人
年間利用者数	978 人
年間活動回数	4,155 回

（イ） 権利擁護・地域福祉ネットワーク事業

総合相談対応(地域包括支援センター)	26,281 件
申請の受付・代行(地域包括支援センター)	3,764 件
介護予防教室（市全域）	404 回
地域ケア会議(市全域)	12 回
小地域ケア会議	36 回

（ウ） 福祉相談センターの運営事業

総合相談対応	2,215 件
申請の受付・代行	416 件

ク　生活支援体制整備に関すること

生活支援コーディネーター	12人配置(地域福祉コーディネーター兼務)
生活支援サポーター養成研修	実施2回　受講16人

ケ　補聴器購入費助成事業

申請者数	316 人
助成件数	200 件

コ　特別会計介護保険事業 歳出　国都支出金等の精算返還金内訳

件　　名	金　　額
令和６年度地域支援事業国庫補助金返還金	2,200,772円
令和６年度地域支援事業支援交付金(支払基金)返還金	19,937,023円
令和６年度地域支援事業都補助金返還金	1,604,520円

サ　特別会計介護保険事業

地域支援事業

（ア）　介護予防・生活支援サービスに関すること

サービス事業費	357,046,034円
介護予防ケアマネジメント費	39,800,023円
審査支払手数料	1,433,508円

（イ）　一般介護予防事業

地域体操クラブ	6会場　　参加 60人
健康体操応援リーダー登録者	14人
認知症予防教室	1講座全18回　受講17人

（ウ）　任意事業

家族介護慰労金支給事業	0人
高齢者等位置情報確認サービス事業	延べ358人
成年後見制度利用支援事業	32件
住宅改修支援事業	3件
住宅改修アドバイザー事業	14件
認知症サポーター養成講座	実施46回　参加1,809人

（エ）　在宅医療・介護連携の推進に関すること

在宅医療・介護連携推進協議会	4回
出張暮らしの保健室	12回
市民フォーラム	1回
医療介護連携推進多職種研修	5回

（オ）　認知症施策の推進に関すること

認知症地域支援推進員	6人配置
認知症初期集中支援チーム事業	対応件数　南エリア　0件　北エリア　0件

（3）健康推進課

ア　保健衛生

（ア）会　議

名　　称	回数
保健医療推進協議会	0

（イ）感染症患家消毒　　0 件

（ウ）刊行物等

名　　称	部　　数
立川市の保健衛生	80

イ　成人健診

（ア）施設利用状況

事　　業	施設利用者数
健康診査・がん検診・骨密度測定	1,155

（イ） 刊行物等

名　　称	部　数
がん検診特集号(広報臨時号)	97,500

（ウ） 成人歯科健康診査

年　　齢	受診者数
20 歳 以 上	1,214

（エ） 骨密度測定

年　　齢	回数	受診者数
18 歳 以 上	9	793

（オ） 39歳以下の健康診査

年　　齢	回数	受診者数
18 歳 ～ 39 歳	4	362

（カ） 一般健康診査事業

区　　分	対象者数	受診者数	受診率
特定健康診査(国保)	22,228	8,991	40.4%
後期高齢者健康診査	26,012	10,631	40.9%
一般健康診査(生活保護受給者等)		290	

（キ） 胃・大腸・肺がん検診事業

区　分	受診者数	要精検者数
胃がん検診	1,068	81
大腸がん検診	11,310	1,066
肺がん検診	547	40

（ク） 子宮がん検診事業

年　　齢	受診者数（頸部）	体部（再掲）
20 歳 以 上	2,866	112

（ケ） 乳がん検診事業

年　　齢	受診者数
40 歳 以 上	3,069

（コ） 緑内障検診事業

年　　齢	受診者数
40 歳 以 上	1,396

（サ） 胃がんリスク検査事業

年　　齢	受診者数
50 歳 ～ 54 歳	38

ウ　保健事業

（ア）会　議

名　　称	回数
いのち支える自殺総合対策連絡協議会	2

（イ）施設利用状況

事　　業	施設利用者数
健康教育・健康相談・機能訓練等	1,707

（ウ）健康教育

区　分	名　　称	回　数	延べ出席者数
集団健康教育	女性のための健康教室および女性のがんに関する普及啓発	5	114
	一般健康教育(がん・口腔衛生・運動・栄養・メンタルヘルス)	13	636
	生活習慣病予防	26	366

（エ）健康相談(子育て支援・保健センター)

相談回数	延相談者数	医師	保健	栄養	運動
17	36	4	5	22	5

（地区健康フェア（栄養・歯科））

相談回数	相談者数
16	169

（オ）ラフ&タフ体操教室

延べ実施回数	36 回
実人数	63 人
延べ人数	555 人
実施施設	立川競輪場集合棟および子育て支援・保健センター

（カ）がん患者のアピアランスケア助成事業

申請件数	84 件
助成金額	4,027,413 円

（キ）歯科衛生の啓発

	期　　間	健診受診者数	ブラッシング指導実施者数
歯と口の健康週間	6 月 7 日 ～ 6 月 8 日	278	115

エ　健康活動推進・健康増進

（ア）健康ポイント事業

参加期間	令和　7　年　12　月　1　日～令和　8　年　3　月　31　日
募集人数	スマートフォンアプリ参加者3,000人(申込順)
参加人数	スマートフォンアプリ参加者2,836人(令和８年３月31日現在)

（イ） 地区健康フェア

地　区　名	開　催　日	開催場所	来場者数
①富士見町	令和　7 年　9 月　28 日	立川市立第四小学校	111
②柴崎町	令和　7 年　11 月　1 日	立川市立立川第一中学校	170
③錦町	令和　7 年　9 月　14 日	立川市立第七小学校	140
④羽衣町	令和　7 年　6 月　8 日	羽衣中央会館	175
⑤曙町	令和　7 年　11 月　23 日	立川市立第二小学校	133
⑥高松町	令和　7 年　10 月　5 日	立川市立第五小学校	250
⑦栄町	令和　7 年　11 月　22 日	立川市立南砂小学校	120
⑧若葉町	令和　7 年　10 月　26 日	若葉会館	112
⑨幸町	令和　8 年　1 月　31 日	幸学習館	142
⑩柏町地区	令和　7 年　11 月　30 日	立川市立第十小学校	149
⑪砂川地区	令和　7 年　12 月　21 日	立川市立大山小学校	200
⑫西砂地区	令和　7 年　9 月　21 日	立川市立立川第七中学校	200

（ウ） 健康づくり推進員養成支援

認定登録者数	28　人（令和８年３月31日現在）
活動	年４回の全体会（全体会の中で、年１回の活動発表会を実施）
	地区健康フェア等イベント参加協力　6 回　参加協力者数 10 人
	グループ活動（市民に呼びかけてのヨガやウォーキングの催しを実施）　12　回
	16期生養成講座を実施　全 2 回の連続講座　新規応募者　3　人　登録　3　人

（エ） 熱中症対策事業

ひと涼みスポット	222か所

オ　潜在看護師再教育・就職支援事業

（ア） 潜在看護師再教育支援事業

再教育支援事業登録医療機関数	11医療機関
再教育支援事業補助金交付申請件数	０件

（イ） 潜在看護師再就職支援事業

看護師再就職相談フェア	開催回数１回	
参加医療機関数	３医療機関等	参加者数(看護職)　14人

カ　予防接種

（ア） 予防接種事業

①定期

種　　類	延べ接種者数	種　　類	延べ接種者数
ロタウイルス	2,429	水痘	2,130
ＢＣＧ	1,103	麻しん・風しん	2,303
Ｂ型肝炎	3,177	日本脳炎	4,735
ヒブ	51	二種混合	1,325
小児用肺炎球菌	4,310	ＨＰＶ	1,711
四種混合	213	五種混合	4,245

風しん第5期(予防接種)	7

②風しん対策事業

種　　類	検査・接種者数
抗体検査	242
予防接種(ＭＲ等)	210

（イ） ＨＰＶワクチン男性任意接種助成事業

年　　齢	接種件数
小学６年生～高校１年生相当	105

（ウ） 子どもインフルエンザ予防接種助成事業

年　　齢	接種件数
生後６か月～小学６年生	11,627

※実施期間は令和７年10月１日～令和８年１月31日

（エ） 高齢者インフルエンザ予防接種事業

年　　齢	接種者数
65　歳　以　上	20,262

※実施期間は令和７年10月１日～令和８年１月31日

（オ） 妊婦インフルエンザ予防接種助成事業

実施医療機関数	接種者数
47	268

※実施期間は令和７年10月１日～令和８年１月31日

（カ） 高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種事業

年　　齢	接種者数
満　　65　　歳	475

（キ） 帯状疱疹ワクチン予防接種事業

種類	接種回数
ビケン	439
シングリックス	3,638

（ク） 帯状疱疹ワクチン任意接種助成事業

種類	接種回数
ビケン	150
シングリックス	2,320

（ケ） 新型コロナウイルスワクチン接種事業

年　　齢	接種者数
65　歳　以　上	4,147

※実施期間は令和７年10月１日～令和８年３月31日

キ　診療事業

（ア） 医科休日急患診療事業

診療日数	延べ受診者数	１日平均受診者数	重症患者収容施設送院者数	小児科専門施設送院者数
73 日	2,770 人	38.0 人	37 人	20 人

（イ） 歯科休日応急診療事業

診療日数	延べ受診者数	１日平均受診者数
73 日	149 人	2 人

（ウ） 小児初期救急平日準夜間診療事業

診療日数	延べ受診者数	１日平均受診者数
142 日	122 人	0.9 人

（4）保険年金課

ア　国民健康保険

（ア）加入状況(事業年報より)　　（単位：世帯、人）

区　　分	令和６年度末	令和７年度末	対前年度増減
世　帯　数	23,567	23,249	△ 318
被保険者数	32,410	31,674	△ 736

（イ）医療給付の費用負担区分(事業年報より)　　（単位：件、円）

区　　分	件　数	費　用　額	保険者負担分	一部負担金	他法負担分
療養給付費等	543,040	12,568,855,460	9,157,971,670	2,918,200,057	492,683,733
療養費等(移送費を含む)	10,691	120,324,086	87,627,958	32,222,406	473,722
計	553,731	12,689,179,546	9,245,599,628	2,950,422,463	493,157,455

※療養給付費等は前年度３月～当年度２月診療分、療養費等は当年度４月～当年度３月支給決定分

（ウ）療養給付費等の給付内訳(事業年報より)　　（単位：件、日、円）

区　分	件　数	日　数	費　用　額
入　院	6,847	101,770	4,508,826,611
外　来	261,284	387,837	4,217,596,740
歯　科	71,551	111,511	940,646,420
調　剤	198,897	(229,472)	2,389,049,125
食事療養	(6,596)	(270,811)	192,696,564
訪問看護	4,461	28,075	320,040,000
計	543,040	629,193	12,568,855,460

※調剤の日数欄の(　)は、回数のため合計に含めない。また、食事療養の件数及び日数欄の(　)は、入院に伴うため合計に含めない。

（エ）被保険者資格取得喪失者数(事業年報より)　　（単位：人）

資格取得							資格喪失						
転入	社会保険離脱	生保廃止	出生	後期高齢者離脱	その他	計	転出	社会保険加入	生保開始	死亡	後期高齢者加入	その他	計
2,049	5,433	117	93	0	802	8,494	1,761	4,624	245	210	1,620	770	9,230

（オ）保険給付

①療養諸費受診件数(事業年報より)　　（単位：件）

療養の給付				療養費						
診療	調剤	訪問看護	計	診療費	補装具	柔道整復師	アンマ・マッサージ	ハリ・キュウ	その他	計
339,682	198,897	4,461	543,040	586	242	8,413	691	709	8	10,649

②不当利得(現年度分)(事業年報より)　　(単位：件、円)

調定額		収入済額		収入未済額(翌年度繰越調定分)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
453	5,982,690	401	4,033,516	52	1,949,174

③レセプト点検　(単位：枚)

内容点検枚数
542,564

④柔道整復施術費支給申請書点検等業務委託　(単位：枚)

申請書点検枚数
10,615

⑤ジェネリック医薬品差額通知（単位：件)

発送件数	利用率
1,160	90.2%

⑥糖尿病性腎症重症化予防指導事業　　(単位：人)

区分	参加者数	指導終了者のうち血糖コントロール不良者の割合
新規	14	4.2%（1/24)
継続	14	

※指導終了者には、前年度からの参加者を含む

（カ）国民健康保険料(現年度賦課分)

①調定額内訳　　(単位：世帯、円)

区分	賦課世帯数	所得割額	均等割額	計
医療給付費分	28,663	1,544,971,812	915,174,385	2,460,146,197
後期高齢者支援金分	28,663	520,529,704	327,929,471	848,459,175
介護納付金分	12,568	168,732,469	144,780,109	313,512,578

※賦課世帯数は、年度内異動世帯を含む。

②収納方法別世帯状況　　(単位：世帯)　※年度末時点

区分		世帯数
特別徴収		3,270
普通徴収		19,979
内訳	口座振替	6,273
	自主納付	13,706

③所得階層構成比率　　(単位：世帯)

区分	0円(未申告含む)	1～1,000,000円	1,000,001～3,000,000円	3,000,001円～	合計
世帯数	12,284	6,328	7,094	2,957	28,663
構成比率	42.9%	22.1%	24.7%	10.3%	100.0%

※旧ただし書き所得による。　※世帯数は、年度内異動世帯数を含む。

④-１　減額(均等割額の軽減)　　（単位：世帯、人、円）

区　　分		７割減額	５割減額	２割減額	計
医療給付費分	世帯数	8,859	2,720	2,268	13,847
	人　数	10,665	4,083	3,444	18,192
	金　額	202,421,917	59,055,208	19,955,542	281,432,667
後期高齢者支援金分	世帯数	8,859	2,720	2,268	13,847
	人　数	10,665	4,083	3,444	18,192
	金　額	72,871,890	21,259,875	7,183,995	101,315,760
介護納付金分	世帯数	3,922	1,210	909	6,041
	人　数	4,177	1,402	1,051	6,630
	金　額	36,435,117	8,807,542	2,562,392	47,805,051

※世帯数・人数は、年度内異動世帯を含む。

④-２　減額(未就学児の軽減・市独自分)　　（単位：世帯、人、円）

均等割額の軽減区分		７割減額	５割減額	２割減額	軽減なし	計
世帯数		206	105	55	329	695
人　数		262	138	70	404	874
金　額	医療給付費分	975,813	779,323	737,750	4,735,521	7,228,407
	後期高齢者支援金分	351,293	280,556	265,590	1,704,788	2,602,227

※世帯数・人数は、年度内異動世帯を含む。

⑤減免　　（単位：件、円）

区　　分	申請件数	減　額　決　定		免　除　決　定	
		件　数	金　額	件　数	金　額
医療給付費分	660	505	22,024,806	155	1,773,441
後期高齢者支援金分	660	505	7,467,213	155	612,455
介護納付金分	309	222	3,633,988	87	313,004

⑥収納率等　　（単位：件）

区　　分		令和６年度	令和７年度
収　納　率	現年度分	93.7%	93.5%
	滞納繰越分	35.0%	37.2%
	合　　計	86.9%	87.4%
特別療養費（旧：資格証）　交付世帯件数		10	11
短期被保険者証　交付世帯件数		0	0

⑦電子マネー収納、キャッシュカード口座振替受付サービス　　（単位：件、円）

種類	電子マネー	キャッシュカード
受付件数	9,347	266
収納金額	159,199,091	

⑧督促状発送状況　　（単位：件、円）

区　分	督　促　状	
	過年随時	現　年
発送件数	462	40,786
金　額	32,052,800	643,711,712

⑨収納方法別納付状況　　（単位：円）

区　分		金　　額
特別徴収		286,910,700
普通徴収		3,100,074,229
内訳	口座振替	1,280,699,950
	自主納付	1,819,374,279
	うちコンビニ	988,164,236
	うち電子マネー	159,199,091
	うちクレジット	37,484,100

（キ）証明発行状況　　（単位：件）

国民健康保険資格・保険料納入証明書
251

（ク）保険給付費等交付金の内訳　　（単位：円）

①普通交付金

普通交付金	10,795,175,222

②特別交付金

	区分	内訳	計	合計
特別交付金	特別調整交付金	非自発的失業に係る保険料軽減分	6,416,000	33,449,000
		非自発的失業に係る財政負担増	1,229,000	
		後発医薬品の普及促進に係る財政負担増	94,000	
		マルチペイメント	639,000	
		被扶養者の減免に係る費用	4,114,000	
		制度改正等によるシステム改修等に要した費用	177,000	
		東日本大震災による財政負担増	1,216,000	
		住民基本台帳の改正に係る経費	374,000	
		未就学児の医療費負担に係る財政負担増	3,557,000	
		ＫＤＢシステム等を活用した費用	61,000	
		各種事業において周知広報等に要した費用	504,000	
		保険者努力支援分	15,068,000	
	保険者努力支援制度分			50,421,000
	都繰入金２号分	保健事業	3,000,000	21,233,000
		医療費分析事業	2,478,000	
		収納率向上に関わる取組成績良好	4,660,000	
		滞納処分の取組推進のための体制整備	5,976,000	
		レセプトの点検効果が顕著	0	
		療養費支給申請書の点検体制の充実・強化	1,686,000	
		後発医薬品の普及促進	199,000	
		交付要綱６（２）による調整額	3,234,000	
	特定健康診査等負担金			38,894,000
合計				143,997,000

（ケ）繰入金の内訳

①保険基盤安定繰入金　（単位：円）

国負担分	都負担分	市負担分	計
154,873,924	408,223,652	187,699,193	750,796,769

②未就学児均等割保険料繰入金　（単位：円）

国負担分	都負担分	市負担分	計
5,009,368	2,504,684	2,504,684	10,018,736

③産前産後保険料繰入金　（単位：円）

国負担分	都負担分	市負担分	計
1,657,246	828,623	828,623	3,314,492

（コ）諸収入の内訳

①延滞金加算金及び過料　延滞金　（単位：円）

調定額	収入済額
11,908,292	11,908,792

②雑入　第三者行為納付金　（単位：円）

調定額	収入済額
7,018,778	3,804,944

③雑入　返納金　不当・不正利得返還金　（単位：円）

調定額	収入済額
19,499,061	5,161,755

④雑入　療養費一部負担金軽減特例措置分　（単位：円）

調定額	収入済額
74,134	0

※70歳以上の国保被保険者が医療機関等を受診する際の自己負担割合が法定の２割負担ではなく１割負担に据え置かれていることに伴う国の財政負担等で、第三者行為納付金や不当利得返還金に伴い直接返還を求めるもの。

（サ）運営協議会費の内訳

国民健康保険運営協議会委員報酬　（単位：円、回）

会　長	委　員	計	開催回数
71,000	734,400	805,400	5

（シ）特定健診・特定保健指導の状況　（単位：人）　※令和８年７月時点

区　分	対象者	受診者	受診率
特定健診	22,228	8,677	39.0%
特定保健指導	1,027	97	9.4%

（ス）人間ドック・脳ドック受診補助　（単位：件）

区　分	件数
人間ドック	973
脳ドック	257

（セ）健康づくり事業に対する負担金　　（単位：人）

事　　業	参加者数
体力アップ体操教室	23

イ　後期高齢者医療

（ア）加入状況　　（単位：人）　％は構成割合

区　　分		令和６年度末		令和７年度末		対前年度増減	
被保険者数	総　　数	26,012		26,631		619	
	一般被保険者	25,926	99.7%	26,550	99.7%	624	0.0ﾎﾟｲﾝﾄ
	障害認定	86	0.3%	81	0.3%	△ 5	0.0ﾎﾟｲﾝﾄ

（イ）後期高齢者医療保険料(現年度賦課分)

①調定額内訳　　（単位：円）

所得割額	均等割額	計	収入済額
1,973,965,084	824,001,016	2,797,966,100	2,786,312,395

②減額(均等割額の軽減)　　（単位：人、円）

区　　分	７割軽減	５割軽減	２割軽減	計
被保険者数	10,205	3,020	3,426	16,651
軽減額	337,887,550	71,423,000	32,409,960	441,720,510

③収納率

区　　分		令和６年度	令和７年度
収納率	現年度分	99.6%	99.5%
	滞納繰越分	41.4%	39.7%
	合　　計	99.3%	99.1%

（ウ）保険料軽減措置負担金(特別対策)　　（単位：円）

区　　分	金　額
審査支払手数料負担金	52,912,479
財政安定化基金拠出金負担金	0
保険料未収金補填分負担金	21,932,900
保険料所得割額減額分負担金	3,563,100
葬祭費負担金	67,390,000
合　　計	145,798,479

（エ）後期高齢者医療健康診査の状況　　（単位：人）　※令和８年７月時点

区　　分	対象者	受診者	受診率
健康診査	26,012	10,692	41.1%

（オ）人間ドック・脳ドック受診補助　　（単位：件）

区　　分	件数
人間ドック	428
脳ドック	149

（カ）健康づくり事業に対する負担金　　（単位：人）

事　業	参加者数
体力アップ体操教室	34

（キ）高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施の状況　　（単位：人）

区　分	勧奨者数	参加者数
健康教室事業	―	64
健康相談事業	211	64
介護予防・フレイル予防講演会	―	22
糖尿病性腎症重症化予防事業	66	7
フレイル状態の把握事業	―	216

ウ　国民年金

（ア）拠出制年金処理件数　　（単位：件）

区分		件数 合計	件数 窓口サービスセンター	区分		件数 合計	件数 窓口サービスセンター
異動関係	取得	3,471	995	給付関係	老齢基礎年金	4	0
	種別変更	349	37		障害基礎年金	2	0
	喪失	409	81		遺族基礎年金	0	0
	資格記録変更等	3	0		寡婦年金	0	0
	住民登録異動	17	0		未支給	0	0
	付加保険料加入等	115	17		死亡一時金等	3	0
	その他	4,755	28		その他	30	0
	計	9,119	1,158		計	39	0
保険料関係	免除申請	2,931	1	合計		12,089	1,159

※窓口サービスセンターの件数は再掲

（イ）無拠出制年金処理件数　　（単位：件）

区分	裁定請求	未支給申請	定時届（所得情報提供他）	その他	計
老齢福祉年金	0	0	24	0	24
特別障害給付金	0	0	12	0	12
障害基礎年金	31	0	1,773	16	1,820
合計	31	0	1,809	16	1,856

（ウ）年金生活者支援給付金受付件数　　（単位：件）

裁定請求時受付	36
ＴＡ葉書・申請書・証明書受付	6
所得情報提供	22,141
合計	22,183

11　福祉部

（1）福祉総務課

ア　福祉のまちづくり条例届出

届出件数	適合証の交付数
11件	0件

イ　社会福祉法人指導監査等事業

所轄法人数	監査法人数	設立認可数	定款変更認可等	障害福祉サービス事業者数	監査事業者数
9法人	3法人	0件	3件	108事業者	7事業者

ウ　敬老金支給件数

支　給　対　象	支　給　者　数
88歳及び99歳以上	1,094人

エ　高齢者のつどい

10月７日(火)・８日(水)実施　　参加者　2,201人

オ　低所得者・離職者対策事業

受験生チャレンジ支援貸付事業受付業務

（ア）相談件数　　1,716件

（イ）申請件数　　216件

（ウ）貸付件数　　215件（塾代 104・受験料 111）

カ　斎場事業

（ア）施設数

斎　　場	納　骨　堂	手引き 霊きゅう車	祭　　壇		
			３　段	４　段	宗派別
1	1	1	3	2	4

（イ）祭壇使用件数

区　　分	３　　段	４　　段	宗派別	計
市　　内	0	0	0	0

（ウ）斎場利用件数

斎場利用件数	303
斎場での市営葬儀件数(直営)	227
斎場での民間葬儀件数(業者)	76

キ　日本赤十字社社員増強運動

募　集　金　額
5,389,696円

ク　総合福祉センター利用状況

室名＼月別		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
視聴覚室	団体数	33	35	50	44	27	42	39	38	37	38	34	35	452
	人　員	563	593	837	806	505	666	703	672	617	646	576	718	7,902
第１活動室	団体数	29	42	36	44	28	36	39	34	30	34	32	24	408
	人　員	281	374	370	441	249	320	396	384	284	356	319	178	3,952
第２活動室	団体数	28	31	40	49	27	38	37	40	33	34	31	23	411
	人　員	292	388	403	427	234	407	358	392	295	356	314	227	4,093
機能回復訓練用プール	個人利用	55	98	95	121	116	77	76	65	70	78	64	88	1,003
	団体数	7	7	7	13	8	9	7	5	7	5	7	7	89
	人　員	28	28	34	51	29	38	29	22	22	22	24	22	349
ランチルーム	団体数	0	0	0	0	0	0	17	1	11	15	17	17	78
	人　員	0	0	0	0	0	0	55	17	81	93	116	124	486
浴　　室	人　員	0	0	15	26	0	21	0	0	0	0	0	0	62
録　音　室	団体数	11	11	7	9	7	10	10	11	8	9	11	12	116
	人　員	23	26	29	24	20	32	50	33	22	22	44	29	354
エントランスホール	団体数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人　員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
和　　室	団体数	20	19	26	32	22	32	29	26	25	28	21	17	297
	人　員	149	145	186	244	140	233	203	148	166	188	116	93	2,011
保育室	個人利用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	団体数	1	3	10	6	0	0	2	4	6	5	3	2	42
	人　員	8	18	48	30	0	0	9	21	35	26	12	15	222
計	団体数	129	148	176	197	119	167	180	159	157	168	156	137	1,893
	人　員	1,399	1,670	2,017	2,170	1,293	1,794	1,879	1,754	1,592	1,787	1,585	1,494	20,434

※令和７年度から調理実習室を基幹相談支援センターの執務室へ転用したため、項目から削除

ケ　物価高騰対応重点支援給付金（３万円給付）

給付世帯数及び給付額

	非課税世帯		均等割のみ課税世帯		合　　計
	世帯給付	こども加算	世帯給付	こども加算	
給付世帯数	621世帯	40世帯	1,903世帯	96世帯	2,660世帯
給付対象人数		70人分		161人分	
給付額	18,630千円	1,400千円	57,090千円	3,220千円	80,340千円

コ　物価高騰対応重点支援給付金

給付世帯数及び給付額

	不足額給付
給付人数	15,349人
給付額	442,640千円

サ　福祉会館等管理運営

（ア）福祉会館四館の利用者数

	柴崎福祉会館	一番福祉会館	曙福祉会館	幸福祉会館	合　　計
個人利用	20,773人	11,082人	9,136人	17,445人	58,436人
団体利用	23,934人	5,716人	5,933人	8,963人	44,546人
計	44,707人	16,798人	15,069人	26,408人	102,982人

（人は延べ人数・夜間利用者を含む）

（イ）福祉会館事業

	柴崎福祉会館	一番福祉会館	曙福祉会館	幸福祉会館	合　　計
保健講座	21回　621人	9回　235人	7回　76人	11回　123人	48回　1,055人

シ　シルバー大学(20講座23クラス　R7年4月～R7年8月　24講座31クラス　R7年9月～R8年3月)

講座名	英会話	立川の歴史	書道	俳句	スマートフォン入門	スマートフォン活用	ボイストレーニング・昭和歌謡	ポップス・演歌	大人の塗り絵
回　数	88	20	11	11	10	20	22	23	7
受講者数	1,290	349	233	125	108	240	488	583	103

講座名	デジタルカメラ	ハンドメイド	絵手紙	水彩画	折り紙	きり絵	シャンソン	木彫り	園芸	リズム体操
回　数	11	11	11	11	11	4	14	12	20	14
受講者数	99	146	148	149	187	23	319	89	256	241

講座名	水彩色鉛筆画	社交ダンス	ターゲット・バードゴルフ	健康吹矢	ゲートボール	ストレッチ	モルック	ポールウォーク	合計
回　数	11	14	7	14	21	11	22	22	453
受講者数	153	82	26	158	296	304	286	246	6,727

ス　老人クラブ補助金

（補助交付団体）　単位老人クラブ

構成人数	クラブ数
49人以下	21
50～74人	32
75～99人	11
100～124人	8
125～149人	1
150人以上	0
計	73

老人クラブ連合会　　1団体

セ　市民農園区画数

農　　園　　名	区画数
柴崎第１農園	98
柴崎第３農園	97

（２）地域福祉課

ア　民生委員推薦会

開催回数　　6　回

イ　民生委員及び児童委員の活動状況

（ア）内容別相談及び支援件数

区　　分	件　数
在宅福祉	88
介護保険	114
健康・保健医療	85
子育て・母子保健	17
子どもの地域生活	59
子どもの教育・学校生活	159
生活費	44
年金・保険	20
仕事	7
家族関係	49
住居	37
生活環境	90
日常的な支援	432
その他	375
計	1,576

（イ）分野別相談及び支援件数

区　　分	件　数
高齢者に関すること	1,104
障害者に関すること	50
子どもに関すること	245
その他	177
計	1,576

（ウ）その他の活動件数

区　　分	件　数
調査・実態把握	2,888
行事・事業・会議への参加協力	2,775
地域福祉活動・自主活動	2,672
民児協運営・研修	6,637
証明事務	137
要保護児童の発見の通告・仲介	8

（エ）訪問回数

区　　分	件　数
訪問・連絡活動	5,681
その他	7,436

（オ）連絡調整回数

区　　分	件　数
委員相互	15,346
その他関係機関	8,230

（カ）活動日数　　21,089　日

ウ　地域福祉推進委員会

開催回数　　3　回

エ　地域福祉計画策定検討委員会

開催回数　　1　回

オ　多摩地域福祉有償運送運営協議会事務

登録事業者数	登録会員数	運行件数
1団体	399人	4,047件

カ　成年後見・福祉サービス総合支援事業

（ア）総合相談件数　　348件

（イ）日常生活自立支援事業相談件数　107件（初期相談）

（ウ）成年後見制度相談件数　　191件（初期相談）

（エ）たちかわ入居支援制度相談件数　　2件（初期相談）

（オ）日常生活自立支援事業契約件数　183件

（カ）成年後見申立て支援件数　　52件

（キ）たちかわ入居支援制度契約件数　　0件

キ　重層的支援体制整備事業

（ア）地域福祉コーディネーター

配置人数	活動件数	相談件数
12人	28,574件	3,551件

（イ）地域福祉アンテナショップ

全部型	協働型
6か所	6か所

（ウ）相談支援包括化推進員

相談受付件数　　34　件

（エ）重層的支援会議承認プラン数

多機関協働	アウトリーチ	参加支援
10件	1件	2件

ク　見守りホットライン等通報受付件数

見守りホットライン	市役所代表電話等	合計
36件	54件	90件

ケ　避難行動要支援者対策事業

避難行動要支援者名簿登録数	要支援者登録者（同意者）数	協定締結自治会数
4,391人	1,997人	85団体

（3）障害福祉課

ア　障害者等級別身体障害者手帳台帳登載数　　上段は、18歳未満で内数

区　　分	１級	２級	３級	４級	５級	６級	計
視覚障害	2	0	2	0	0	0	4
	118	109	20	42	57	13	359
聴覚･平衡機能障害	0	16	3	4	0	7	30
	44	164	46	142	0	230	626
音声･言語機能障害	0	0	0	0	0	0	0
	23	2	36	21	0	0	82
肢体不自由	32	9	19	6	10	5	81
	516	452	415	528	198	113	2,222
内部障害	11	3	2	8	0	0	24
	1,084	32	217	475	1	0	1,809
計	45	28	26	18	10	12	139
	1,785	759	734	1,208	256	356	5,098

イ　知的障害者(愛の手帳)台帳登載数

区　　分	１度(最重度)	２度(重度)	３度(中度)	４度(軽度)	計
18歳未満	7	81	71	200	359
18歳以上	49	314	243	647	1,253
計	56	395	314	847	1,612

ウ　精神障害者保健福祉手帳台帳登載数

障害等級	１級	２級	３級	合計
人数	172	1,576	1,423	3,171

エ　難病等対象者数

人数	2,613

※　東京都医療費助成対象者数

オ　心身障害者割引証・無料乗車券等交付状況

区　　分	無料乗車券都営交通機関	民営バス割引証
視　覚　障　害	30	26
聴覚・平衡機能障害	49	13
音声・言語機能障害	3	0
肢　体　不　自　由	114	51
内　部　障　害	153	123
知　的　障　害	59	15
そ　の　他	117	0
計	525	228

カ　福祉作業所利用状況

作業所名	利用団体数	所属人員	利用日数	延べ利用人数	作　業　内　容
羽衣福祉作業所	1	19	241	4,208	花苗育成、製袋、公園花壇管理、資源回収、ポスティング、腐葉土作成販売、クッキー製造販売、都市軸清掃ほか
栄福祉作業所	1	19	241	3,285	花苗育成、都市軸清掃、公園花壇管理、菓子箱組み立て、岩塩検品及び袋詰め、喫茶店ほか
富士見福祉作業所	1	7	242	1,457	花苗育成、都市軸清掃、公園花壇管理、菓子箱組み立てほか
一番福祉作業所	1	30	240	6,173	花苗育成、都市軸清掃、製箱、製袋、ＤＭ・ＣＤの封入、リサイクルほか

キ　障害者施策推進委員会　実施状況

委員数　15人	開催回数　　3回

ク　自立支援協議会　実施状況

区　　分		委員数	開催回数
全体会		25人	3回
運営会議		10人	3回
専門部会	相談支援	15人	4回
	就労	14人	4回
	権利擁護	11人	6回
	児童	10人	3回

ケ　障害者ホームヘルパー派遣事業　実施状況

ホームヘルプサービス利用者	延べ4,517 人	408,697 時間

※難病・高次脳機能障害ホームヘルプサービスは、上記のホームヘルプサービスに統合されております。

コ　障害者短期入所事業　実施状況

緊急一時保護	延べ　71 件	
認定短期入所	延べ　56 件	
障害者総合支援法	延べ 1,466 人	延べ 7,433 日

※障害者総合支援法による障害者短期入所施設には身体や知的、精神及び児童入所施設があります。

サ　障害者グループホーム等運営事業　実施状況

精神障害者グループホーム運営費補助	2 施設	14 人
グループホーム運営費助成	163 施設	326 人
グループホーム家賃助成	135 施設	171 人

シ　施設サービス事業　実施状況

療養介護	17 人	自立訓練(機能訓練)	2 人	就労継続支援(A型)	22 人
生活介護	454 人	自立訓練(生活訓練)	56 人	就労継続支援(B型)	540 人
施設入所支援	123 人	就労選択支援	1 人	就労定着支援	60 人
宿泊型自立訓練	8 人	就労移行支援	136 人		

ス　地域生活支援事業　実施状況

手話通訳者派遣件数			602 件
要約筆記者派遣件数			37 件
手話通訳者養成講座受講者	専門コース		7 人
	応用コース		7 人
	上級コース		21 人
	中級コース		28 人
	初級コース		21 人
手話通訳者登録試験	受験者		5 人
	合格者		0 人
訪問(巡回)入浴サービス利用者		延べ	917 人
おむつ貸与者		延べ	2,466 人
地域活動支援センター委託	相談支援事業　延べ利用者数		24,042 人
	地域活動センタープログラム　延べ利用者数		1,308 人
	地域活動センターボランティア育成普及啓発等その他事業　延べ利用者数		60 人
大学等修学支援事業委託	(1単位30分)　実利用者数　0 人		0 単位
日常生活用具給付件数			3,320 件
移動支援費	身体障害者	延べ　101 人	714 時間
	知的障害者	延べ 2,103 人	22,207 時間
	児童	延べ　332 人	3,079 時間
	精神障害者	延べ　95 人	1,428 時間
	その他	延べ　0 人	0 時間
更生訓練利用者			6 人
自動車運転教習事業助成件数			3 件
自動車改造費助成件数			3 件
住宅設備改善費助成件数(屋内移動設備)			10 件

セ　自動車運行事業　実施状況

リフトバス	通所	1,796 回	延べ 4,894 人
	通院	544 回	延べ 1,043 人
	その他	83 回	延べ 131 人

ソ　障害者サービス事業　実施状況

救急通報登録件数	13 件
福祉電話助成件数	延べ 277 件
在宅人工呼吸器使用者自家発電装置費等助成件数	2 件

タ　福祉手当等支給事業　実施状況

特別障害者手当			月額29,590円	396 人
障害児福祉手当			月額16,100円	120 人
経過的福祉手当			月額16,100円	2 人
心身障害者手当	身体1・2級、愛の手帳1～3度等	都制度分	月額15,500円	1,909 人
		市制度分	月額 6,000円	135 人
	身体3・4級、愛の手帳4度	市制度分	月額 4,500円	1,582 人
難病手当		市制度分	月額 6,000円	988 人

チ　障害者日中活動支援事業(通所訓練等事業費補助)　実施状況

心身障害者(児)地域デイグループ施設	開所日数	延べ通所人数
テイクオフ（ペガサス）	259 日	1,061 人
スマイルくらぶ	99 日	516 人

ツ　障害者就労支援事業　実施状況

職業相談(就労全般)	延べ 528 件	離職時支援	延べ 72 件
就職準備支援	延べ 190 件	日常生活支援	延べ 931 件
職場開拓	延べ 550 件	安心できる職業生活支援	延べ 303 件
職場実習支援	延べ 81 件	社会生活を築く支援	延べ 444 件
職場定着支援	延べ 2,819 件	将来設計・自己決定支援	延べ 29 件

テ　障害者虐待防止センター　取扱件数

障害者虐待通報・届出件数	46 件
障害者虐待認定件数	5 件
成年後見制度市長申立て	6 件

ト　障害を理由とする差別解消推進まちづくり協議会　実施状況

委員数　20人	開催回数　3回

ナ　地域生活支援拠点等事業　実施状況

(ア) 地域生活支援拠点等コーディネーターの活動状況

訪問面談	延べ 350 件
ケース会議	延べ 16 件
事業所等連携	延べ 350 件
通院等同行	延べ 34 件

（イ）緊急一時保護事業

利用人数	1 人

ニ　在宅レスパイト・就労等支援事業　実施状況

実利用者数	13 人
延べ利用時間数	294.5 時間

ヌ　基幹相談支援センター事業　実施状況

相談件数	378 件
相談支援事業所連絡会回数	6 回

ネ　医療的ケア児等支援関連事務　実施状況

会議開催回数	2 回

（4）生活福祉課

ア　生活保護

（ア）被保護世帯の開始・廃止状況

区　分	開始		廃止	
	世帯数	人数	世帯数	人数
職権保護	3	3	2	6
その他	407	512	380	426
計	410	515	382	432

（イ）労働力類型別被保護世帯

区　分		保護世帯											
		単身世帯					2人以上の世帯						合計
		高齢者世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯	計	高齢者世帯	母子世帯	障害者世帯	傷病者世帯	その他の世帯	計	
世帯主が働いている世帯	常用勤労者	75	99	52	106	332	6	43	14	8	42	113	445
	日雇労働者	3	3	3	9	18	0	0	0	0	0	0	18
	内職者	1	5	1	0	7	0	0	0	0	0	0	7
	その他の就業者	3	14	5	4	26	0	0	0	0	3	3	29
世帯主は働いていないが世帯員が働いている世帯							3	9	12	10	44	78	78
働いている者のいない世帯		1,713	432	370	388	2,903	143	75	37	38	125	418	3,321
計		1,795	553	431	507	3,286	152	127	63	56	214	612	3,898

（停止世帯を除く）

（ウ）類型別稼働割合

区　分	世帯数	稼働世帯数	稼働割合
高齢者	1,947	91	4.7%
母　子	127	52	40.9%
障害者	616	147	23.9%
傷病者	487	79	16.2%
その他	721	208	28.8%
計	3,898	577	14.8%

（停止世帯を除く）

（エ）保護概要　　令和８年３月末現在　（停止世帯・人員を含む）

被保護世帯　3,918世帯　　被保護人員　4,714人　　保護率　25.3パーミル

(3,888世帯)　　(4,718人)　　(25.5パーミル)

※(　　)は前年

（オ）事業の成果

（就労支援）

就労支援者　９人　　就労決定者　６人　　保護停廃止世帯　１世帯

（カ）歳入内訳

国庫負担金(生活保護費負担金)

生活保護費　（単位：円）

生活扶助費	2,094,211,000
医療扶助費	3,194,999,093
住宅扶助費	1,462,500,000
教育扶助費	15,750,000
介護扶助費	157,499,572
出産扶助費	480,000
生業扶助費	12,745,000
葬祭扶助費	24,187,000
保護施設生活・事務費	93,195,000
計	7,055,566,665

国庫支出金(生活困窮者事務)

国庫負担金　（単位：円）

生活困窮者自立支援事業費	12,300,975
計	12,300,975

国庫補助金　（単位：円）

生活困窮者就労準備支援等事業費	72,968,000
計	72,968,000

都負担金(生活保護費負担金)

生活保護費　（単位：円）

生活扶助費	42,750,000
医療扶助費	166,250,000
住宅扶助費	26,250,000
教育扶助費	50,000
介護扶助費	6,350,000
出産扶助費	80,000
生業扶助費	75,000
葬祭扶助費	1,075,000
保護施設生活・事務費	24,345,000
計	267,225,000

（キ）歳出内訳

生活保護費

生活扶助	80,265　人
医療扶助	157,045　人
住宅扶助	44,164　世帯
教育扶助	4,100　人
介護扶助	34,624　人
出産扶助	0　人
生業扶助	146　人
葬祭扶助	133　人
保護施設生活・事務費	1,421　人

イ　健全育成事業

（ア）市制度　入浴券を支給　　25世帯　　25人

（イ）都制度　小中学生運動靴、学童服、運動衣、修学旅行支度金、夏季健全育成費を支給

小中学生運動靴	156人
学童服	125人
運動衣	152人
修学旅行支度金	45人
夏季健全育成費	146人
自立援助金	0人

ウ　自立促進事業

自立促進支援金　535件

エ　入院助産支援事業

入所者数　７人

オ　母子生活支援事業

施設入所世帯　延べ25世帯　69人

カ　生活困窮者自立支援事業

（ア）支援プランの策定　193件

（イ）住居確保給付金給付世帯数

家賃補助	23
転居費補助	5
合計	28

キ　子どもの学習支援事業

延べ利用数　2,022人

ク　家計改善支援事業

支援世帯数　29世帯

ケ　健康管理支援事業

支援者数　９人

12　環境資源循環部

（1）環境政策課

ア　公害対策

（ア）会議

名　　称	回　数
東京都市環境・公害事務連絡協議会	5
東京都市環境・公害事務連絡協議会研修専門委員会	1
東京都市環境・公害事務連絡協議会西部ブロック会	1
東京都等主催研修会	23
東京都主催実務担当者会議等	5
多摩川水系水質監視連絡協議会	1
残堀川水質調査会	3
環境審議会	2

※書面及びWeb開催を含む

（イ）工場、指定作業場及び特定施設数

区　　分		工　場	指定作業場	特　定　施　設	
				騒　音	振　動
6 年 度 末		872	559	410	163
7年度	設置認可・届出	2	2	5	2
	廃　　止	3	4	1	1
7 年 度 末		871	557	414	164

（ウ）大気、水質、騒音及び振動等調査分析検体数（測定局及び測定所を除く）

分　　析　　項　　目	検体数	調　　査　　等
窒素酸化物濃度	192	道路沿道環境調査
ＳＰＭ（浮遊粒子状物質）	192	
油燃料硫黄分含有率	4	事業場燃料抜取り調査
ｐＨ（水素イオン濃度）	66	河川（残堀川、多摩川、矢川、用水）、事業場排出水及び湧水調査、地下水及び井戸水水質調査
ＤＯ（溶存酸素）	37	
ＢＯＤ（生物化学的酸素要求量）	37	
ＣＯＤ（化学的酸素要求量）	6	
ＳＳ（浮遊物質量）	37	
大腸菌群数、大腸菌数、糞便性大腸菌群数	50	
全窒素	8	
全リン	8	
ｎ－ヘキサン抽出物質	3	
流量	35	
その他（重金属等）	273	
有機塩素化合物ほか	372	
ＰＦＡＳ	81	
騒音	216	道路沿道環境調査
振動	216	

（エ）苦情件数

発生源別＼現象別			ばい煙	粉じん	悪臭	汚水	騒音	振動	その他	計
工場			0	2	3	0	2	0	0	7
指定作業場			0	0	0	0	0	0	0	0
建設作業			0	2	0	0	11	0	0	13
小計			0	4	3	0	13	0	0	20
一般	木工作業場		0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の作業場		1	0	0	0	1	0	0	2
	興行場・遊技場		0	0	0	0	2	0	0	2
	飲食店・喫茶店		0	0	3	0	0	0	0	3
	商店・百貨店		0	0	0	0	0	0	0	0
	学校・病院		0	0	0	0	0	0	0	0
	ビル・事務所		0	0	0	0	2	0	2	4
	商業宣伝放送		0	0	0	0	0	0	0	0
	交通	自動車	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他の交通機関	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般家庭		4	0	4	0	0	0	2	10
	畑		3	0	0	0	1	0	0	4
	資材置場		0	0	0	0	1	0	0	1
	その他		0	0	1	0	2	0	0	3
	小　計		8	0	8	0	9	0	4	29
合　計			8	4	11	0	22	0	4	49

（オ）大気、騒音及び振動並びに水質測定日数及び測定箇所数（測定局及び測定所を除く）

測定項目＼区分	工　場		指定作業場		自動車		河　川		その他		計	
	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数	日数	箇所数
大　気	1	2	1	2	8	16			0	0	10	20
騒音・振動	7	7	2	2	10	28			30	30	49	67
水　質	0	0	0	0			15	40	8	45	23	85
計	8	9	3	4	18	44	15	40	38	75	82	172

（箇所数は延べ数）

（カ）証明及び届出数

証明		届出																
電気	その他	設置届					変更届					氏名等変更、承継、廃止届				特定建設作業届		アスベスト工事
		工場	指定作業場	騒音	振動	地下水揚水施設	工場	指定作業場	騒音	振動	地下水揚水施設	工場	指定作業場	騒音	振動	騒音	振動	
0	0	2	2	5	2	0	3	0	1	2	0	10	13	7	2	102	90	4

（キ）調査及び報告等受理数

地下水揚水量報告	適正管理化学物質使用量報告等	土壌汚染状況調査届出
122	15	5

（ク）常時測定箇所の測定日数及び測定時間

日数及び時間 / 項目	日　数	時　間
航空機騒音	1,094	26,256

（注）航空機騒音は３箇所の合計

イ　建設リサイクル法関連

指　導　件　数
103

ウ　電気用品安全法・ガス事業法・液化石油ガス法関連

立　入　検　査　数
1

エ　蜂の巣対策

相談受付件数	駆除費用助成件数
353	96

オ　その他相談受付件数

雑草関連	土壌汚染関連	電波障害関連
26	15	2

カ　放射線関連測定事業　（単位:千円）

対　応	令和７年度執行額
放射線測定関連	29

※ 市内８か所の定点観測（４回）

キ　犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付

(ア)鑑札等による犬の登録等実績

新規登録	鑑札再交付等	転入	転出	死亡	登録削除数	登録総数
1,274	4	106	446	406	110	8,368

(イ)狂犬病予防注射済票の交付実績

注射済票交付	注射済票再交付
6,018	3

ク 温暖化対策

(ア)中小企業二酸化炭素排出量削減事業施設改修費補助金実績

事　業　所　の　形　態	件数
店舗	2
事務所	1
工場	1
その他	2
合　計　件　数	6

(イ)家庭で取り組むエコチャレンジ事業

参加実績	件数
参加チーム数	110
参加のべ人数	278
優良事例表彰数	8

（2）ごみ対策課

ア　ごみ処理

（ア）ごみ量　（単位：t）

区　分	燃やせるごみ	燃やせないごみ	粗大ごみ	有害ごみ	資源ごみ	計
収　集	20,296	1,409	843	57	10,520	33,125
持込み	10,072	579	298	0	513	11,462
民間処理施設搬入分	1,579	0	0	0	0	1,579
計	31,947	1,988	1,141	57	11,033	46,166

（イ）処理量　（単位：t）

埋立て	クリーンセンターへ搬出	資源化量	その他	計
0	953	12,891	128	13,972

（ウ）粗大ごみ等収集　（単位：件）

粗大ごみ	不法投棄	計
23,822	140	23,962

（エ）ごみ処理手数料

①持込み・粗大ごみ収集

区　分	調　定　額		収　納　額		収入率
	件　数	金　額（円）	件　数	金　額（円）	
持　込　み	23,861	387,268,700	23,861	387,268,700	100.0%
粗大ごみ収集	49,586	19,024,000	49,467	18,972,200	99.7%
計	73,447	406,292,700	73,328	406,240,900	100.0%

②家庭用一般廃棄物指定収集袋

区　分	調　定　額		収　納　額		収入率
	枚　数	金　額（円）	枚　数	金　額（円）	
家庭用一般廃棄物指定収集袋	7,561,530	268,860,000	7,556,530	268,615,000	99.9%

③事業系ごみ専用指定袋

区　分	調　定　額		収　納　額		収入率
	枚　数	金　額（円）	枚　数	金　額（円）	
事業系ごみ専用指定袋	230,000	18,400,000	230,000	18,400,000	100.0%

（オ）有価物売払い

区　分	重　量　(kg)	金　額　(円)	施　設　名
紙　類	4,430,750	8,197,201	総合リサイクルセンター
布　類	726,070	1,551,253	総合リサイクルセンター
金　属　類	1,218,220	145,687,340	総合リサイクルセンター
び　ん　類	35,270	135,737	総合リサイクルセンター
プラスチック類	83,010	9,123	総合リサイクルセンター
小型家電ほか	66,260	4,123,736	総合リサイクルセンター
羽毛布団	1,050	1,101,879	クリーンセンター
計	6,560,630	160,806,269	

（カ）動物死体処理

①処理手数料　　445,000 円

②内訳

区　分	犬	猫	その他	計
件　数	37	84	648	769
うち有料	36	42	45	123

（キ）せん定枝

①せん定枝受入手数料

件　数	金　額　(円)
151	836,800

②せん定枝堆肥頒布手数料

件　数	金　額　(円)
93	64,360

イ　家庭ごみ

（ア）家庭用一般廃棄物指定収集袋納品状況　　（単位：枚）

燃やせるごみ				燃やせないごみ				計
5ℓ	10ℓ	20ℓ	40ℓ	5ℓ	10ℓ	20ℓ	40ℓ	
1,209,940	2,160,000	2,267,000	1,242,250	122,800	172,500	200,000	187,040	7,561,530

（イ）ボランティア袋制度登録数(累計)

個人登録数	団体登録数	計
259	151	410

（ウ）ボランティア袋の交付状況　　（単位：枚）

20ℓ	40ℓ	計
2,215	4,502	6,717

（エ）ごみ出し支援事業

	要介護	身体障害	精神障害	その他	計
利用世帯数	9	13	0	14	36
延べ利用回数	515	1,576	0	1,316	3,407

（オ）ごみ出しサポートシール事業

利用世帯数	152

ウ　資源再生利用補助金

（ア）交付団体　　155団体

（イ）交付額　　18,766,146円

（ウ）内訳　　（単位：kg）

古繊維	紙類	びん類	金属類	計
94,966	1,605,558	714	75,863	1,777,101

エ　ごみ減量の推進

（ア）ごみ市民委員会

活動内容	期　間	回　数	出席者及び傍聴者数
定例委員会	令和７年５月～	2	21

（イ）資源とごみの分別・減量・出し方パネル展

期　間	会　場	来場者数
令和８年３月17日～令和８年３月19日	市役所多目的スペース	110

（ウ）マイバッグ推奨運動（啓発物品配布）

ポスター（枚）	卓上ポップ（部）	ステッカー（枚）
389	1,015	113

（エ）啓発事業としてのイベント等への出展状況

イベント名称	日　数	参加者数
環境フェアinたちむにぃ2025	1	368
たちかわ楽市	2	1,479
くらしフェスタ	2	151

（オ）総合リサイクルセンター施設見学受入

団 体 数	見学者数
3	57

（カ）地域説明会開催状況

区　分	回　数	参加者数
市主催	―	―
自治会等主催	4	152

（キ）情報紙の発行

名　称	発行回数	発行部数	配置施設数
西砂からの風	4	24,722	40

※発行部数には自治会への配布分も含む

オ　生ごみ分別・資源化事業

（ア）大山団地

生ごみ収集回数	104
資源化量(kg)	20,270

（イ）グループ制モデル事業

生ごみ収集回数	51
資源化量(kg)	1,510

カ　事業系ごみ

（ア）廃棄物減量及び再利用計画書

対象事業所数	提出事業所数
228	211

（イ）事業所への訪問指導等

区　分	件　数
現場確認・排出指導等	36
大規模建築物等訪問調査	13

（ウ）許可業者への指導等

区　分	参加者数
事業系ごみ減量に向けた許可業者意見交換会	21

キ　し尿処理

（ア）し尿量

収集区分	種　類	世帯数	収集・処理量(ℓ)
委　託	生し尿	48	213,300
許　可	浄化槽等	63	75,900
計		111	289,200

（イ）し尿処理手数料

区　分	調　定　額		収　納　額		収入率
	件　数	金　額　(円)	件　数	金　額　(円)	
し尿処理	1,522	3,840,500	1,520	3,839,500	100.0%

ク　業の許可

区　分	許　可　件　数	継　続　件　数	許可申請手数料(円)
一般廃棄物処理業	22	0	220,000
一般廃棄物処理業 (廃家電等限定許可)	4	15	40,000
浄化槽清掃業	1	0	10,000
計	27	15	270,000

（3）クリーンセンター

ア　ごみ処理

燃やせるごみの焼却処理量（t）	発電量（MWh）	焼却残さの年間搬出量（t）	施設稼働率（%）
31,567	13,083	3,021	99.7

イ　周辺環境測定

名　　称	回　数	内　　容
周辺環境調査測定	4	浮遊粉じん、重金属、二酸化硫黄など11項目
周辺ダイオキシン類測定	4	ダイオキシン類

ウ　地域説明会等開催状況

名　　称	回　数	参加者数
クリーンセンター運営事業報告説明会	1	45
旧清掃工場解体工事進捗状況報告会	1	34

エ　クリーンセンター施設見学受入

団体数	団体見学者数	自由見学者数
34	約1,700	6,465

※団体数および団体見学者数には他自治体の視察等も含む

オ　情報紙の発行

名　　称	発行回数	発行部数	配置施設数
たちむにぃのひろば	2	5,000	40

※発行部数には自治会への配布分も含む

（4）下水道管理課

ア　管　理

（ア）証明件数

区　　分	放流許可	指定工事店	身　　分	工事完成	計
件　　数	0	148	39	0	187

（イ）下水道事業のＰＲ

月　　日	ＰＲの方法	回　数	ＰＲの内容	配布部数等
9.10	市広報によるＰＲ	1	９月10日号に下水道特集を掲載し、事業内容、下水道に関するお願い等をＰＲ	99,200部

イ　排水設備

（ア）指定下水道工事店

６年度末(A)		７年度処理数								７年度末(A+B-D+E)	
		新規(B)		更新（C）		辞退（D）		移転（E）※			
市　内	市　外	市内	市外	市内	市外	市内	市外	市内	市外	市　内	市　外
45	315	0	10	27	91	1	19	−1	1	43	307

※６年度末に市内にあった事業者が７年度中に市外に移転した。

（イ）接続工事(公共下水道への接続)

区分	雑排水接続	水洗便所接続	計
件数	0	714	714

（ウ）水洗便所助成

融資あっせん　　0 件

ウ 収益的支出　下水道管路維持管理

（ア）管渠及び雨水桝清掃委託料　　（単位：円）

件名	内訳	金額
下水道産業廃棄物処分委託（単価契約）	廃棄物処分量　444.2t	13,438,257
下水道管きょ緊急清掃委託（単価契約）	管渠清掃　1,047.9m	9,102,207
管渠清掃委託	管渠清掃　1,331.5m	8,030,000
雨水ます清掃委託	雨水ます　10,722か所	21,945,000
雨水ます及び空堀川排水区雨水浸透施設清掃委託	雨水ます　15,395か所 雨水浸透施設　7か所	28,600,000
伏越清掃委託	19か所	29,700,000

（イ）下水道施設調査委託料　　（単位：円）

件名	内訳	金額
下水道施設点検調査委託	人孔点検　1,361か所 マンホール目視調査　1,249か所 管渠調査　33,353.2m	125,781,700
下水道管路特別重点調査委託	人孔点検　149か所 マンホール目視調査　148か所 管渠調査　14,781.6m	39,590,100
下水道管路特別重点調査委託その2	地中レーダー調査（空洞調査）　44か所	22,000,000

（ウ）その他委託料　　（単位：円）

件名	内訳	金額
下水道管理用地草刈委託	機械除草 18,606㎡　人力除草　552㎡	2,024,000
下水道台帳調書作成委託	システム保守管理作業　一式 シェープデータ変換作業　一式	3,128,400

（エ）下水道維持工事　　（単位：円）

件名	内訳	金額
公共下水道維持工事（単価契約）その１※	桝移設、取付管修理等 指示41件	58,654,171
公共下水道維持工事（単価契約）その２※	桝移設、取付管修理等 指示47件	57,166,943
公共下水道管きょ等維持工事（鋼管補修）	鋼管補修　１か所	7,766,000
人孔鉄蓋設置工事	人孔鉄蓋設置　16か所	8,987,000
人孔鉄蓋取替工事	人孔鉄蓋交換　120か所	37,726,700

※資本的支出を含む

エ 資本的支出　桝設置工事

下水道施設指導事務(私道)　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
私道下水道	汚水桝　　1か所	843,436

オ　処理区別普及状況

区分 / 処理区		面　積　(ha)			管渠延長　(m)	
		計　画	処　理　区　域	普　及　率　%	計　画	敷　設
北多摩１号		69.0	69.0	100.0	7,271	7,011
北多摩２号		1,682.8	1,629.8	96.8	231,786	216,694
多摩川上流	汚水	526.5	476.5	90.5	68,638	56,500
	雨水	526.5	176.6	33.5	62,030	17,923
計	汚水	2,278.3	2,175.2	95.5	307,695	280,205
	雨水	2,278.3	1,875.4	82.3	301,087	241,628

カ　収益的収入　下水道使用料(税抜き)　（単位：千円）

使用料収入額　(A)	汚水処理費　(B)	差引収支額　(A)－(B)
2,310,368	2,189,160	121,208

（５）下水道整備課

ア　収益的支出　下水道管路維持管理

（ア）社会資本総合整備計画事後評価者謝礼　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
社会資本総合整備計画事後評価者謝礼	１件	21,600

（イ）下水道総合計画改定委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
立川市下水道総合計画改定委託（複数年）	立川市公共下水道	12,408,000

（ウ）雨水管理総合計画策定委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
立川市雨水管理総合計画策定委託（複数年）	立川市公共下水道全体計画区域（全３処理区）	17,028,000

（エ）修繕・改築計画策定委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
立川市下水道管路施設修繕・改築計画策定委託（複数年）	立川市公共下水道北多摩二号処理区（旧立川市単独処理区の曙処理分区、錦高段処理分区、錦中段処理分区、柴崎処理分区、根川低段処理分区）	13,530,000
立川市下水道管路特別重点調査修繕・改築計画策定委託	北多摩一号処理区、北多摩二号処理区及び多摩川上流処理区	19,769,200

（オ）下水道管渠等補修工事　（単位：円）

件名	内訳	金額
立川市公共下水道管きょ補修工事	29路線	88,609,400
立川市公共下水道人孔補修工事	36箇所	36,456,200

（カ）東京都多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金　（単位：円）

件名	内訳	金額
東京都多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会負担金	1件	20,000

イ　資本的支出　下水道長寿命化事業

（ア）建設資材価格等特別調査業務委託料　（単位：円）

件名	内訳	金額
建設資材価格等特別調査業務委託	プレキャストボックスカルバート（防菌仕様）、連結金具、可とう継手、開放型シールド工法用裏込注入材、製管工法用裏込材	418,000

（イ）枝線改築基本設計委託料　（単位：円）

件名	内訳	金額
北多摩二号処理区錦処理分区枝線改築基本設計委託	改築基本設計　0.6km	4,565,000

（ウ）緑川幹線水管橋改築基本検討業務委託料　（単位：円）

件名	内訳	金額
立川市公共下水道緑川幹線水管橋改築基本検討業務委託	基本検討　1式	11,330,000

（エ）緑川幹線改築工事　（単位：円）

件名	内訳	金額
立川市公共下水道緑川幹線改築（長寿命化対策）第８期工事	管きょ内面被覆工　53.7m 既設管きょ補強工　1式	267,129,500

ウ　資本的支出　下水道管整備事業(流域処理区・北多摩一号処理区)汚水・雨水処理

（ア）事業計画変更図書等作成委託料　（単位：円）

件名	内訳	金額
事業計画変更図書等作成委託	1件	1,005,776

エ　資本的支出　下水道管整備事業(流域処理区・北多摩二号処理区)汚水・雨水処理

（ア）事業計画変更図書等作成委託料　（単位：円）

件名	内訳	金額
事業計画変更図書等作成委託	1件	8,213,011

（イ）枝線実施設計委託料　（単位：円）

件名	内訳	金額
北多摩二号処理区立川中部砂川処理分区枝線実施設計委託	推進工法　130.0m	11,772,200

オ　資本的支出　下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)雨水処理

（ア）事業計画変更図書等作成委託料　（単位：円）

件名	内訳	金額
事業計画変更図書等作成委託	1件	1,936,315

（イ）実施設計委託料　（単位：円）

件名	内訳	金額
多摩川上流処理区西砂川第1排水区雨水枝線実施設計委託	開削工法　338.0m 施工法等の比較検討　1式	8,569,000

（ウ）環境調査委託料　（単位：円）

件名	内訳	金額
多摩川上流処理区西砂川第1排水区雨水枝線埋設工事に伴う環境調査委託	家屋調査（事後）　6軒	487,300

（エ）雨水枝線埋設工事　（単位：円）

件名	内訳	金額
多摩川上流処理区西砂川第1排水区雨水枝線埋設工事	内径900㎜　158.0m	227,256,700

（オ）空堀川排水区浸透施設等改良工事　（単位：円）

件名	内訳	金額
多摩川上流処理区空堀川排水区浸透施設等改良工事	浸透槽6か所	4,903,800

（カ）水道・ガス・電話ケーブル等移設補償費　（単位：円）

件名	内訳	金額
立川市西砂町5丁目53番地先下水道工事に伴う配水小管復旧工事	1件	4,785,682

カ　資本的支出　下水道管整備事業(流域処理区・多摩川上流処理区)汚水処理

（ア）事業計画変更図書等作成委託料　（単位：円）

件名	内訳	金額
事業計画変更図書等作成委託	1件	1,956,898

（6）下水道施設課

ア　収益的支出　下水道ポンプ場維持管理事業

（ア）委託料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
下水道施設運転委託　ほか31件	運転管理、点検、清掃など	279,976,612

（イ）柏町汚水中継ポンプ場維持補修工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
立川市柏町汚水中継ポンプ場揚水設備補修工事	No. １揚水ポンプ分解整備	9,196,000
立川市柏町汚水中継ポンプ場脱臭設備補修工事	活性炭吸着塔更新	7,535,000

（ウ）錦町ポンプ場維持補修工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
立川市錦町ポンプ場低段沈砂池No.２揚砂機補修工事	揚砂ポンプ、ホース等更新	34,100,000
立川市錦町ポンプ場管理棟外壁及び屋上防水改修工事	管理棟の外壁、屋上防水の改修	72,866,200

イ　資本的支出　下水道ポンプ場建設改良事業

（ア）貯留対応化工事（機械設備）　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
立川市錦町ポンプ場貯留対応化工事（機械設備）	流入ゲート、ドレン弁等の更新	203,500,000

（イ）貯留対応化工事（電気設備）　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
立川市錦町ポンプ場貯留対応化工事（電気設備）	現場盤更新、監視制御システム変更等	326,091,700

（ウ）雨水ポンプ用ディーゼルエンジン更新工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
立川市錦町ポンプ場No. ４雨水ポンプ用ディーゼルエンジン更新工事	No. ４雨水ポンプ用ディーゼルエンジンの更新	275,000,000

（エ）錦町ポンプ場分流堰導水ゲート設置工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
立川市錦町ポンプ場分流堰導水ゲート設置工事	電動式鋼製スライドゲート（□1,500㎜）設置等	42,253,200

（オ）柏町汚水中継ポンプ場沈砂池出口ゲート更新工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
立川市柏町汚水中継ポンプ場沈砂池出口ゲート更新工事	手動角形ゲート400㎜×500㎜、電動角形ゲート400㎜×500㎜更新等	24,200,000

（カ）柏町汚水中継ポンプ場直流電源装置等更新工事　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
立川市柏町汚水中継ポンプ場直流電源装置等更新工事	直流電源盤、自家発電機基盤の更新	18,700,000

ウ　下水道ポンプ場

（ア）汚水ポンプ場

ポンプ場（処理区）	錦町マンホールポンプ場(北多摩二号処理区)	矢川第１マンホールポンプ場(北多摩二号処理区)	矢川第２マンホールポンプ場(北多摩二号処理区)	柏町汚水中継ポンプ場（多摩川上流処理区）
年間揚水量	5,755.8　㎥	2,141.5　㎥	1,200.7　㎥	662,954.0　㎥

（イ）上砂町雨水ポンプ場(多摩川上流処理区)

年間排水量	44,921　㎥

（ウ）緑川送水ポンプ(北多摩二号処理区)

年間排水量	39,761　㎥

（エ）送水施設（北多摩二号処理区）

年間送水量	16,795,484　㎥

（オ）修繕費

32件	18,597,670　円

13　都市整備部

（1）都市計画課

※面積については、東京都と調整中のためこれまでの面積で表示しています。

ア　会　議

会　議　名　称	回　数	備　考
都市計画審議会	3	諮問　6件

イ　都市計画決定・変更手続き

名　称	件　数
地区計画の変更	0
用途地域の変更	0
高度地区の変更	0
防火地域及び準防火地域の変更	0
駐車場整備地区の変更	0
生産緑地地区の変更	1
道路の変更	0
下水道の変更	0
一団地の住宅施設の変更	0

ウ　届出・許可

区　分	件　数
地区計画の届出及び通知	2
風致地区内の許可	11

エ　刊行物

名　称	部　数
都市計画マスタープラン	0
都市計画図	33
景観計画	0
たちかわシティ２１	103

オ　市街化区域及び市街化調整区域

区　分	面　積(ha)	市の都市計画区域面積に対する割合(%)
市街化区域	2,079.1	85.4
市街化調整区域	354.6	14.6
計	2,433.7	100.0

カ　地域地区決定現況

（ア）用途地域

種　類	面積(ha)	市の都市計画区域面積に対する割合(%)	種　類	面積(ha)	市の都市計画区域面積に対する割合(%)
第１種低層住居専用地域	887.0	36.5	商業地域	127.6	5.2
第１種中高層住居専用地域	419.3	17.2	準工業地域	205.4	8.4
第２種中高層住居専用地域	37.4	1.5	工業地域	131.0	5.4
第１種住居地域	188.8	7.8	計	2,079.1	85.4
第２種住居地域	41.7	1.7	指定なし	354.6	14.6
近隣商業地域	40.9	1.7	合　計	2,433.7	100.0

（イ）高度地区

種　　類	面積(ha)	市の都市計画区域面積に対する割合(%)
第 1 種	887.0	36.5
20m 第 1 種	90.3	3.7
第 2 種	181.0	7.4
25m 第 2 種	646.7	26.6
第 3 種	19.0	0.8
30m 第 3 種	16.3	0.7
25m	129.2	5.3
35m	9.5	0.4
計	1,979.0	81.4

（ウ）高度利用地区

地　区　名	面積(ha)	市の都市計画区域面積に対する割合(%)
立川基地跡地関連地区	6.0	0.24
立川駅南口第一地区	0.7	0.03
立川駅北口西地区	0.7	0.03
計	7.4	0.30

（エ）防火・準防火地域

地　　域	面積(ha)	市の都市計画区域面積に対する割合(%)
防火地域	131.5	5.4
準防火地域	1,086.1	44.6
計	1,217.6	50.0

（オ）風致地区(第２種風致地区)

名　　称	面積(ha)	市の都市計画区域面積に対する割合(%)
玉川上水風致地区	11.7	0.5
五日市道風致地区	12.0	0.5
計	23.7	1.0

（カ）駐車場整備地区

面積(ha)	市の都市計画区域面積に対する割合(%)
96.7	4.0

（キ）生産緑地地区

面積(ha)	市の都市計画区域面積に対する割合(%)
181.6	7.5

キ　特定生産緑地

申請面積(ha)	生産緑地地区に対する割合(%)
172.9	95.2

ク　都市施設決定現況

道路	36路線	69,667m
都市高速鉄道	２路線	7,080m
公園	36公園	168.1ha (国営昭和記念公園181.3haのうち立川市分のみ含む)
緑地	５緑地	25.2ha
公共下水道	３ポンプ場	2,278ha(排水区域面積)
ごみ焼却場	２施設	3.4ha　処理能力390t/日
ごみ処理場	１施設	1.6ha　〃　84t/日
河川	１河川	5,740m
水利施設	15施設	容量　700㎥　地積　233.8㎡
火葬場	１施設	0.3ha　施設能力20体/日
一団地の住宅施設	５施設	53.1ha　5,008戸
地域冷暖房供給区域	１区域	6.8ha(熱供給区域面積)

ケ 宅地開発等まちづくり指導要綱により協議した開発行為等の事業

区分		件数等	備考
協議締結		42件	都市計画法第29条の開発行為 27件
			建築基準法第42条第１項第５号の道路位置指定 2件
			建築事業 13件 ア 高さ規定 6件 イ 床面積規定 5件 ウ 事業面積規定 7件 エ 戸数規定 7件 オ 店舗規定 0件
			その他 0件
区域面積		208,371.28㎡	区画数 258区画、戸数 656戸
公共公益施設	公園	402.88㎡	２か所
	緑化地	35,253.63㎡	39件
	道路	6,949.50㎡	新設及び拡幅分 31件 （内重複5件）
	防火水槽	6基	120ｔ:1基、100ｔ：1基、80ｔ：0基、40ｔ：4基

コ 景観行政関連事業

事業名称	回数	備考
景観審議会の開催	1回	
景観条例に基づく届出及び通知	40件	
景観条例に基づく事前協議	9件	

（2）道路課

ア　道路管理

（ア）許可等

区　　分	件　　数
道路占用許可	973 (827)
道路占用協議	6
道路工事協議	43
自費工事承認願	98
沿道掘削願	8
細街路拡幅整備協議	24
計	1,152 (827)

（　）は、道路掘削申請件数で内数

（イ）証　明

区　　分	件　　数	内　　訳
市道の区域の境界証明	228 (240)	一　般　211 (223)
		公　用　17 (17)
公道証明	41 (43)	一　般　41 (43)
		公　用　0 (0)
水路の区域の境界証明	7 (8)	一　般　7 (8)
		公　用　0 (0)

（　）は、証明枚数

イ　道路維持

道路補修工事

名　　称	規　　模		
	直轄工事	請負工事	計
舗装補修	93.7㎡	11,711.7㎡	11,805.4㎡
雨水浸透槽撤去		0 基	0 基
側溝補修		143.2m	143.2m
集水桝新設		4か所	4か所
集水桝補修		7か所	7か所
砂利道補修		0.0㎡	0.0㎡

ウ　歳入　道路橋りょう費補助金(国)　（単位：円）

件　　名	補助基本額	率	金　　額
道路維持管理事業 (デッキ施設等補修工事)	4,250,000	5.5/10	2,337,000
道路維持管理事業 (デッキ定期点検)	10,000,000	5.5/10	5,500,000

エ　歳入　総務費都補助金(都)　（単位：円）

件　　名	補助基本額	率	金　　額
市町村土木補助事業 (交通安全施設設置)	11,688,000	1/3	3,896,000

オ　歳入　道路橋りょう費補助金(都)　（単位：円）

件　　名	補助基本額	率	金　　額
市町村土木補助事業 (デッキ施設等補修工事)	16,907,000	2.25/10	3,804,000
市町村土木補助事業 (デッキ定期点検)	10,094,000	2.25/10	2,271,000

カ　歳入　道路橋りょう使用料

（ア）道路占用料　　（単位：円）

件　　名	件　数	数　量	金　　額
添架広告	2件	193個	808,670
巻付広告	2件	1,178個	2,226,420
足場・仮囲い・朝顔等	100件	1,260㎡	3,889,226
停留所	3件	219本	252,945
バス停留所広告	1件	1本	2,760
標識	2件	2本	11,550
電柱	6件	5,460本	13,518,117
共架線	43件	520,169m	5,903,033
地下電線	11件	39,917m	337,628
管路	20件	520,949m	65,462,171
ガス管	9件	267,527m	40,072,316
電話柱	5件	2,221本	3,183,360
公衆電話所	1件	29台	83,810
道路監視用カメラ設置	1件	1式	17,340
消火栓標識添架広告	1件	49個	135,240
地上変圧器	2件	152基	224,542
無線基地局	5件	56基	80,920
共同溝ケーブル	8件	13,853m	105,401
日よけ	6件	46㎡	78,720
ペデスタルボックス	1件	1基	2,890
郵便差出箱	1件	26基	75,140
外灯	1件	1㎡	2,890
鉄塔基礎	1件	2㎡	5,780
照明器具	4件	30㎡	80,197
上空通路	1件	48㎡	276,960
地下通路	2件	53㎡	183,380
その他（テーブル等）	2件	9本	1,260
突出し看板	193件	1,479㎡	15,388,891
計			152,411,557

（イ）水路占用料　　（単位：円）

件　　名	件　数	金　　額
水路占用	82件	603,235

（3）工事課

ア　歳入　道路橋りょう費補助金(国)　（単位：円）

件　　名	補助基本額	率	金　　額
道路維持管理事業　横断歩道橋補修工事(松中団地第二歩道橋) (前年度からの繰越)	30,000,000	5.5/10	16,500,000
道路維持管理事業　橋りょう等点検	8,000,000	5.5/10	4,400,000
道路維持管理事業　横断歩道橋補修工事（砂川歩道橋）	1,060,000	5.5/10	583,000
道路無電柱化事業　電線共同溝整備工事	36,000,000	5.5/10	19,800,000
生活道路拡幅事業　市道西１号線	76,177,000	7/10	53,323,000

イ　歳入　都市計画費補助金(国)　（単位：円）

件　　名	補助基本額	率	金　　額
街路整備事業　立３・４・１５号線・立３・４・２１号線 (前年度からの繰越)	7,000,000	5/10	3,500,000
街路整備事業　立３・４・１５号線・立３・４・２１号線	39,000,000	5/10	19,500,000

ウ　歳入　道路橋りょう費補助金(都)　（単位：円）

件　　名	補助基本額	率	金　　額
市町村土木補助事業　横断歩道橋補修(松中団地第二歩道橋) (前年度からの繰越)	30,000,000	2.25/10	6,750,000
市町村土木補助事業　橋りょう等点検	8,000,000	2.25/10	1,800,000
市町村土木補助事業　横断歩道橋補修（砂川歩道橋）	5,300,000	2.25/10	1,192,000
電線共同溝整備事業　工事	36,000,000	4.5/10	16,200,000
電線共同溝整備事業　委託	646,800	10/10	646,800

エ　歳入　都市計画費補助金(都)　（単位：円）

件　　名	補助基本額	率	金　　額
街路整備事業　立３・４・１５号線・立３・４・２１号線 (前年度からの繰越)	7,000,000	2.5/10	1,750,000
街路整備事業　立３・４・１５号線・立３・４・２１号線	39,000,000	2.5/10	9,750,000

オ　歳出　道路維持管理　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
橋りょう等点検業務委託	２件	12,988,669
舗装状況調査等委託	１件	14,602,500
砂川歩道橋補修工事	１件	37,910,400
松中団地第二歩道橋補修工事 (前年度からの繰越)	１件	33,739,600

カ　歳出　武蔵砂川駅周辺地区道路整備　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
市道２級２５号線暫定歩道整備工事	１件　前払金	4,600,000

キ　歳出　生活道路拡幅　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
市道西１号線舗装等工事	１件	26,687,100
市道西１号線用地買収費	２件　23.03㎡	3,027,270
市道西１号線物件移転補償	２件	80,177,492

ク　歳出　道路無電柱化事業　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
市道１級１号線引込連系管路工事委託	１件	85,167,684
市道１級１号線引込連系管路設計委託	１件	1,052,700

ケ　歳出　立３・４・15号線・立３・４・21号線整備　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
用地買収費	２件　182.49㎡	75,640,486
物件移転補償(前年度からの繰越)	１件	5,865,000

（４）公園緑地課

ア　歳入　都市計画使用料　（単位：円）

件　　名	内　　訳	金　　額
公園占用料等	391件	4,774,022

イ　都市公園、都市公園以外の公園等の維持管理

区　　分	内　　容
樹木せん定	高中木5,321本、低木60,362㎡
除草及び芝刈り	除草43,835㎡×３回～４回、草刈88,258㎡×２回～４回 芝刈39,277㎡×３回～５回
園内諸施設修繕	143件
園内・トイレ・池清掃	園内清掃198か所、トイレ清掃66か所、池等清掃９か所
公園等施設点検	706基
砂場砂取替え	141か所×１回
遊具等撤去処分	６件
公園等台帳作成	都市公園５公園
公園施設改修	デッキ更新10㎡　スロープ更新60㎡
公園維持整備	擁壁撤去新設　140.1m（前年度から繰越） 遊具更新３基、遊具設置２基、ベンチ更新２基

ウ　都市公園等の整備

名　　称	内　　容	面　積　等
泉町西公園	実施設計	約15,000㎡

エ　種苗等の配布

区　　分	内　　訳
苗　　木　　等	1,000 株

オ　緑化事業

区　　分	内　　容
種苗園管理	草刈19,800㎡、低木手入れ177㎡、生垣手入れ50m 高木剪定９本、園内清掃４回、伐採１本
矢川緑地管理	草刈2,084㎡×２回、湿地草刈3,757㎡×１回、 清掃（湿地）1,401㎡×３回、清掃（水路）950㎡×１回、剪定１本
残堀川憩いの水辺管理	除草4,654㎡×３回、剪定205本、芝刈794㎡×３回 清掃21,612㎡、伐採４本
花苗育成	福祉団体(13,800株×３回) 緑化推進協力員会(1,895株×３回)
花壇管理	福祉団体(29公園等478.9㎡、花の植付け及び管理)
保護樹林地管理	高木伐採18本、高木剪定21本、草刈2,524㎡

カ　補助事業

区　　分	内　　容
立川グリーンウィーク事業	2025緑化まつり事業補助
保存樹木奨励補助	補助金交付本数　318本　(保存樹木指定本数　434本)

（５）建築指導課

ア　歳入　建築行政手数料　　（単位：円）

件　名	数　量	単　位	金　額
建築確認等申請	23	件	606,900
建築許可等申請	74	件	9,929,900
建築関係証明等	4,835	件	1,420,200
長期優良住宅建築等計画認定申請	411	件	2,526,700
低炭素建築物新築等計画認定申請	25	件	263,700
建築物省エネ法関係申請	1	件	5,800

イ　建築物等の確認、中間検査及び完了検査

(ア) 立川市取り扱い分

区　分	建築確認申請等取扱件数			計画通知取扱件数		
	建築物	昇降機	工作物	建築物	昇降機	工作物
確認済証	2	0	0	5	7	3
確認済証(計画変更)	1	0	0	1	0	0
中間検査合格証	0	中間検査対象外		2	中間検査対象外	
検査済証	5	0	0	3	6	0

（イ）指定確認検査機関取り扱い分

区　分	建築確認申請等取扱件数		
	建　築　物	昇　降　機	工　作　物
確認済証	682	41	5
確認済証(計画変更)	65	0	0
中間検査合格証	79	中間検査対象外	
検査済証	670	44	2

ウ　建築審査会

区　分		件　数
建築審査会開催回数		5
審査会取扱案件数		9
審査請求	受理	0
	裁決	0
	取下げ	0

＊審査請求は審査会取扱案件数の内数

エ　長期優良住宅ほかの認定等

件　名	件　数
長期優良住宅建築等計画認定	410
低炭素建築物新築等計画認定	25
建築物省エネ法関係認定	1

※建築物省エネ法に基づく届出は
令和７年３月31日をもって廃止。

オ　建築物等の許可、認定及び承認

法第43条第２項第１号認定件数	3
法第43条第２項第２号許可件数	9
法第85条第６項許可件数	60
法第86条第１項認定件数	1
法第86条の５認定取消件数	1
都市計画法第53条許可件数	76
東京都駐車場条例認定件数	2
東京都建築安全条例認定件数	1

カ　証明事務件数

記載事項証明書交付	1,815
建築計画概要書写し交付	2,282
道路位置指定原図写し交付	738

キ　建築計画概要書閲覧申請件数

閲覧申請	2,431

ク　道路位置指定等件数

位置指定	2
位置指定取消	0
変更	2
２項道路の取消	1

ケ　違反建築物の是正指導

陳情件数	56
パトロール件数	415
違反摘発件数	3
是正処理件数	1

コ　定期報告

区　分	特定建築物		昇降機等	建築設備	防火設備
	毎年報告	３年毎	毎年報告	毎年報告	毎年報告
対象件数	39	202	2,313	1,455	474
報告件数	32	157 *注１	2,257 *注２	1,242	321
報告率(%)	82.1	77.7	97.6	85.4	67.7

＊ただし、過年度分報告を含めると、注１：184件、注２：2,269件

サ　建設リサイクル法届出・通知件数

区　分	届　出	通　知
解体工事	280	4
新築・増築	41	7
修繕・模様替	12	19
土木工事等	104	67

シ　建築紛争の予防と調整

区　分	件　数
標識設置件数	29
相談苦情件数	0
あっせん件数	0
あっせん回数	0
調停件数	0
調停委員会	0

ス　来庁等相談受付件数

来庁等相談受付件数	1,441

＊電話相談含む

14　産業まちづくり部

（1）産業観光課

ア　中小企業事業資金融資あっせん

（ア）融資状況　その１（上段：件数、下段：融資実行額）（単位：件、千円）

業種別＼資金別	運転資金	設備資金	商工業団体	短期特別	小規模事業者	借換	経営革新	商店会	商業環境
サービス業	36	14		2	163	1		3	
	262,500	103,350		10,000	704,430	7,800		30,000	
飲食業	10	2			20			1	
	62,000	18,000			68,880			10,000	
卸売業	1	1			8			1	
	5,000	1,160			23,000			5,000	
小売業	11	1	2		37	1			
	85,200	400	10,000		135,650	5,000			
製造業	1	1			13				
	10,000	3,000			62,500				
土木・建設・工事業	27	4			96	1		2	
	220,500	16,400			504,880	5,000		20,000	
合計	86	23	2	2	337	3	0	7	0
	645,200	142,310	10,000	10,000	1,499,340	17,800	0	65,000	0

（ア）融資状況　その２（上段：件数、下段：融資実行額）（単位：件、千円）

業種別＼資金別	創業Ａ	創業Ｂ	創業Ｓ	事業承継	合計
サービス業	16	6	10	1	252
	78,000	34,000	62,600	14,000	1,306,680
飲食業	3	3	2		41
	27,000	13,000	20,000		218,880
卸売業		1		1	13
		20,000		20,000	74,160
小売業		2	1		55
		7,000	1,000		244,250
製造業					15
					75,500
土木・建設・工事業	4				134
	15,000				781,780
合計	23	12	13	2	510
	120,000	74,000	83,600	34,000	2,701,250

（イ）信用保証協会信用保証料補助

区　分	法　人	個　人	計
件　数	122	6	128

（ウ）中小企業事業資金損失補償に伴う回収金　（単位：円）

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
3,169,125	0	0	3,169,125

（エ）信用保証協会信用保証料補助金返還金　（単位：円）

調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
2,265,384	1,732,953	0	532,431

イ　商店街装飾灯電気料補助

区　分	振興組合	商店会	計
件　数	9	16	25

ウ　シルバー人材センター　（会員数は令和８年３月31日現在）

会員数	実就業数	延べ就業人数	
		公共事業	民間事業
1,408	1,109	78,956	43,781

（２）農業振興課

ア　講習会

区分	名　　称	回数
講習会	立川市農業技術振興会講習会	1
	立川農業振興会議講演会	1
	立川市認定農業者協議会講習会	4

イ　調　査

名　　称	回数	名　　称	回数
令和６年度における野生鳥獣による農作物被害状況調査	1	令和６年産果実(梨)の１キログラム当り平均価格の調査	1
家族経営協定に関する実態調査	1	令和７年食品アクセス問題市区町村アンケート	1
担い手及びその農地利用の実態に関する調査	1	令和７年度畜産経営に起因する苦情発生状況調査	1
令和６年度新規就農者に関する調査について	1	市民農園及び体験農園の開設状況調査	1
化学肥料低減定着対策事業需要調査	1	６次産業化総合調査	1

ウ　都市農業の振興

（ア）品評会

名　　称	出品点数
施設トマト立毛品評会	―
夏野菜品評会	46
果実品評会	17
農産物品評会(植木含む)	284
うど品評会	19

（イ）農業後継者顕彰事業

種　　類	人　数
10年顕彰	2
就農顕彰	0

（ウ）地産地消推進事業

内　　容	回　数
野菜直売	9
果実直売	1
うど直売	1

（エ）うど優良根株栽培推進事業

内　　容	面積(ａ)
うど優良根株委託栽培	150

（オ）認定農業者等支援事業

内　　容	実施団体数
農機具・農業用資材等共同購入事業	5

エ　家畜防疫

畜きん舎環境衛生

区　　分	戸　　数	頭 羽 数	殺 虫 剤(本)	消 臭 剤(袋)	備　　考
牛　　舎	4	138	8	39	各種病害虫防除事業として殺虫剤等を交付
豚　　舎	2	1,090	0	69	
鶏　　舎	2	8,200	10	19	
計	8	9,428	18	127	

（3）まちづくり推進課

ア　地域整備及び地域開発への対応(説明会、協議会等の開催回数)

事　　業　　名	会　　議　　等　　名　　称	回数
市庁舎北側地域まちづくり事業	砂川中央北側地区まちづくり勉強会等、関係機関協議	12
地域活性化戦略事業	立川駅周辺エリアまちづくりシンポジウム	1

（4）交通企画課

ア　交通安全運動

名　　称	期　　間	内　　容
上期交通安全運動推進事業	令和７年４月６日 ～ 令和７年４月15日 （春の全国交通安全運動期間）	交通安全キャンペーン 日時　令和７年４月６日(日)11時～12時 場所　ＪＲ立川駅コンコース 内容　セレモニー、通行人に啓発品と交通安全チラシを配布
下期交通安全運動推進事業	令和７年９月21日 ～ 令和７年９月30日 （秋の全国交通安全運動期間）	交通安全市民のつどい 日時　令和７年９月20日(土)14時～15時30分 場所　たましんRISURUホール(立川市市民会館) 参加者　約330人 内容　セレモニー、交通安全クイズ、トークショー等
交通安全教室	随時	開催回数　11回 延べ参加人員　1,933人

イ　自転車安全運転免許証交付事業

学　校　名	取得児童数
第一小学校	68
第二小学校	79
第三小学校	85
第四小学校	103
第五小学校	114
第六小学校	46
第七小学校	25
第八小学校	69
第九小学校	103
第十小学校	68
西砂小学校	114
南砂小学校	48
幸小学校	56
松中小学校	76
大山小学校	56
柏小学校	97
上砂川小学校	74
新生小学校	40
若葉台小学校	77
合　　計	1,398

ウ　自転車等駐車場設置及び利用状況

自転車等駐車場設置場所	設置数	収容可能台数	利用台数
ＪＲ立川駅北口周辺	7	4,867	2,843
ＪＲ立川駅南口周辺	8	5,720	2,100
ＪＲ西立川駅周辺	1	345	250
ＪＲ西国立駅周辺	3	1,280	516
西武線武蔵砂川駅周辺	2	1,940	1,298
西武線玉川上水駅周辺	5	2,091	1,511
西武線西武立川駅周辺	3	807	667
多摩都市モノレール柴崎体育館駅周辺	2	335	311
多摩都市モノレール泉体育館駅周辺	2	678	532
多摩都市モノレール砂川七番駅周辺	2	524	449
多摩都市モノレール高松駅周辺	2	376	268
合　　計	37	18,963	10,745

※収容可能台数は令和７年８月末日時点、利用台数は令和７年10月９日の午前11時時点の台数である。

エ　放置自転車等の撤去・保管

	自転車		原動機付自転車・自動二輪車	
	台数	構成比(%)	台数	構成比(%)
撤去	1,799	100.0	62	100.0
うち返還	1,055	58.6	54	87.1
うちリサイクル	201	11.2	0	0.0
うち売却	179	10.0	0	0.0
うちその他	364	20.2	8	12.9

※令和７年度に撤去した自転車等について、令和８年３月31日時点での内訳を記載したものである。

オ　コミュニティバス運行

ルート(距離)	１日当たり本数	１乗車当たり乗車人員(人)	１日当たり乗車人員(人)	期間乗車人員(人)
西砂　(8.80km) (砂川支線含む)	平日　45本 休日　16本	7.9	279.1	101,877
錦　(6.10km) (曙支線含む)	平日　36本 休日　17本	12.9	380.3	138,808
全ルート	－	－	－	240,685

カ　市営駐車場の管理運営

市営駐車場名称	年間利用実績	
	時間貸し（台）	定期利用（件）
立川市緑川第五駐車場	13,279	121
立川市緑川第六駐車場	12,893	587
立川市北口第一駐車場	156,824	833
合　計	182,996	1,541

キ　会　議

会　議　名　称	内　訳	回　数 (書面開催含む)
三鷹・立川間立体化複々線促進協議会 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会	複促協部長会・モノ促協幹事会	3
	合同役員会	1
	合同総会	1
立川市自転車施策推進協議会	協議会	1
立川市総合都市交通戦略協議会	協議会	1
立川市地域公共交通活性化協議会	協議会	4
立川市交通安全対策審議会	会議	2

15　市民部

（1）くらし相談課

ア　市民相談

（ア）一般相談

分　類	行政	くらし一般	家族関係	消費	福祉	健康	しごと	教育・余暇	生活環境	すまい	都市施設	計
件　数	702	742	625	74	35	13	49	8	39	198	2	2,487

（イ）専門相談

① 相談回数・件数

種　別		回　数	件　数
法　律		86	599
	（相談室の相談）	51	290
	（移動相談）	35	309
税　務		23	105
家　事		93	151
不動産		23	83
交通事故		12	17
相続・登記・成年後見等		34	122
行政手続		12	31
人権悩みごと		12	9
行　政		12	3
計		307	1,120

② 主な相談内容

法律(599)	相続・遺言	借地・借家	債務整理	債権回収	損害賠償	詐欺被害	契約	戸籍・養子縁組	離婚	男女問題	成年後見	労働
	243	52	24	9	60	5	13	1	29	10	5	22
	マンション管理	近隣トラブル	ＤＶ	その他								
	6	43	7	70								
税務(105)	相続税	贈与税	所得税	譲渡所得税	不動産売買	借地権売買	住宅取得資金贈与	税額	確定申告	その他申告	その他	
	45	15	25	16	1	0	0	0	3	0	0	
家事(151)	離婚	ＤＶ	親子	兄弟	結婚	男女関係	教育・非行	相続	戸籍	金銭貸借	すまい	健康	その他
	84	7	27	6	0	7	0	3	0	1	0	1	15
不動産(83)	契約	借地	借家	物件	手付金	登記	税務	ローン	建築	価格	業者	その他	
	14	6	18	20	0	1	0	2	3	1	1	17	
交通事故(17)	初期一般相談	賠償責任者	賠償額	過失相殺	示談	任意保険	告訴	その他					
	2	0	8	1	5	0	1	0					

相続・登記・成年後見等(122)	不動産登記	会社設立	成年後見	相続	訴訟	多重債務	その他
	24	0	14	77	0	0	7

行政手続(31)	会社設立・事業経営許認可	外国人在留資格・帰化	相続・遺言	その他
	0	1	28	2

人権悩みごと(9)	相隣関係	プライバシー侵害	強要	暴行・虐待	差別待遇	医療関係	労働関係	社会福祉施設関係	公務員の職務執行	その他
	4	2	0	1	2	0	0	0	0	0

行政(3)	国・地方公共団体への苦情	国・地方公共団体への要請・陳情	各種機関の案内・照会等	地方公共団体の固有事務等	民事	その他
	1	2	0	0	0	0

イ　消費者活動支援

内　　容	回　　数
消費者団体連絡会会議等	26

（2）市民協働課

ア　自治会関連

（ア）加入状況等

自治会数	認可地縁団体数	加入世帯数
176	35	31,250

（イ）補助金

種別	交付自治会数	備考
集会施設等設置補助金	1	
自治会補助金	155	
防犯灯設置補助金	2	設置件数：5件
児童参加地域事業補助金	22	
コミュニティ用品補助金	11	
防犯灯撤去補助金	1	撤去件数：1件
集会施設等賃借料補助金	26	

イ　協働のまちづくり推進事業補助　　（単位：円）

		事業名	団体	補助金交付額
1	協働事業	応募なし		
交付額合計				0

ウ　ボランティア・市民活動センター事業

登録団体数	132
市民活動センターでの相談件数	1,718

エ　子ども未来センター管理運営事務（市民活動支援）

登録団体数	51
コミュニティプログラム実施回数	534
コミュニティプログラム参加者数	7,649

オ　備品の貸出し

名　　称	貸出件数
地域コミュニティ備品の貸出し （ポップコーン機、綿菓子機、長胴太鼓など）	147

カ　コミュニティスペースの運営（令和８年２月開設）

コミュニティ砂川貸切使用回数	2

キ　外国人市民対象事務

（ア）外国人のための日本語教室

受講者数	教室種別	内訳
2,753	柴崎教室-木	883
	柴崎教室-土	986
	西砂教室	884

（イ）外国人相談

相談窓口開設日数	相談者数
44	75

（ウ）外国人児童・生徒生活支援事業

外国人児童・生徒等相談事業	相談者数
	52

子ども日本語教室受講者数	種別	内訳
760	小学生	409
	中学生	351

（エ）通訳翻訳事務

通訳翻訳件数	翻訳	通訳
32	26	6

（オ）外国人学校就学児補助

対象	人数
児童（小学生相当）	5
生徒（中学生相当）	4

（3）住宅課

ア　市営住宅使用申込み

区　分	募集戸数	応募件数	入居世帯数	備　考
市営住宅	22	89	8	7月募集、12月募集
シルバーピア	6	13	5	
計	28	102	13	

（注）入居世帯数は、令和７年度中に入居した世帯数。募集戸数に対して入居した世帯数ではない。

イ　都営住宅地元割当

区　分	募集戸数	応募件数	決定世帯数	備　考
シルバーピア	0	0	0	
都営住宅	0	0	0	
計	0	0	0	

ウ　都営住宅使用申込書等配布

区　分	募集時期	配布数
家族向・単身者向・若年ファミリー向住宅	５月	595
シルバーピア・単身者向住宅	８月	332
家族向(ポイント方式)・車いす世帯向住宅	８月	511
家族向・単身者向・若年ファミリー向住宅	11月	645
都民住宅（先着順）	12月	5
シルバーピア・単身者向住宅	２月	614
家族向(ポイント方式)・車いす世帯向住宅	２月	466
計		3,168

エ　民間木造住宅耐震化

区　分	実施件数	備　考
簡易耐震診断	10	
耐震診断	9	
補強設計及び工事監理	0	
耐震改修工事	0	
建替え	2	
除却	7	

オ　緊急輸送道路沿道建築物耐震化

区	分	実施件数	備　考
特定緊急輸送道路	補強設計	0	
	耐震改修等	1	
緊急輸送道路（第２次・第３次路線）	耐震診断	0	
	補強設計	0	
	耐震改修等	1	令和６年度から７年度への繰越明許

カ　分譲マンション適正管理促進

区　分	件　数	備　考
届出受理	24	
督促	0	
報告聴取・調査	0	
助言等通知	24	

キ　居住相談窓口「みんなの住まいサポートたちかわ」

区　分	件　数	備　考
相談受付数	168	
うち成約数	73	

（4）戸籍住民課

ア　住民基本台帳

（ア）記録世帯数及び人口　　令和８年４月１日現在

世帯数	人口		
	男	女	計
99,470	92,822	94,996	187,818

（イ）人口異動状況

増減	自然動態			社会動態			その他
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減	
1,177	1,125	1,941	△ 816	11,150	9,397	1,753	240

（ウ）住民異動届処理件数

区分	転入	転出	転居	世帯変更	出生	死亡	その他	計
本庁	6,718	6,180	1,708	1,324	960	1,836	6,349	25,075
窓口サービスセンター	3,080	2,126	947	367	156	117	707	7,500
計	9,798	8,306	2,655	1,691	1,116	1,953	7,056	32,575

（エ）戸籍の附票処理件数　　（注）附票は150年保存となったため、消除なし

記載	消除	計
10,739	0	10,739

（オ）証明書交付枚数及び閲覧件数　　（　）は、無料で内数

区分	住民票の写し	戸籍附票	記載事項証明	身分証明	閲覧	計
本庁	20,787 (1,007)	1,418 (866)	959 (76)	660 (4)	6,952 (5,629)	30,776 (7,582)
窓口サービスセンター	17,990 (210)	613 (25)	884 (58)	468 (3)	0 (0)	19,955 (296)
東部連絡所	1,002 (9)	13 (0)	62 (8)	22 (0)	0 (0)	1,099 (17)
西部連絡所	1,406 (9)	26 (1)	85 (14)	41 (0)	0 (0)	1,558 (24)
富士見連絡所	603 (3)	7 (0)	39 (7)	18 (0)	0 (0)	667 (10)
錦連絡所	898 (10)	15 (0)	59 (5)	32 (0)	0 (0)	1,004 (15)
コンビニエンスストア等	44,636 (0)	609 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	45,245 (0)
計	87,322 (1,248)	2,701 (892)	2,088 (168)	1,241 (7)	6,952 (5,629)	100,304 (7,944)

（注）各連絡所は、令和７年12月末をもって廃止

（カ）実態調査に基づく職権処理件数

区　分	調査対象世帯	職権記載数		職権消除数	
		世　帯	人　口	世　帯	人　口
計	58	0	0	0	0

イ　戸籍

（ア）本籍数及び本籍人口

本　籍　数	本籍人口数
64,404	152,749

（イ）処理件数

新戸籍編製	戸籍全部消除	その他	計
1,381	1,053	4	2,438

（ウ）受付件数

事件の種類			総　数	届出			他市町村から送付
				計	本籍人	非本籍人	
1	出生		1,605	1,120	520	600	485
2	国籍留保		17	2	1	1	15
3	認知		42	23	14	9	19
4	養子縁組		105	60	51	9	45
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
5	養子離縁		46	28	24	4	18
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
6	法73条の2、69条の2		4	1	1	0	3
7	婚姻		1,980	949	558	391	1,031
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
8	離婚		465	295	221	74	170
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
9	法77条の2、75条の2		216	141	117	24	75
10	親権・未成年者の後見・後見監督	届出	11	10	6	4	1
		嘱託 甲類審判	0	0	0	0	0
		嘱託 保全処分	0	0	0	0	0
		計	11	10	6	4	1
11	死亡		2,567	2,041	1,067	974	526
12	失踪		2	2	1	1	0
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
13	復氏		5	3	3	0	2
14	姻族関係終了		8	7	3	4	1
15	相続人廃除		0	0	0	0	0
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0
16	入籍		280	182	152	30	98
17	分籍		88	50	43	7	38
18	国籍取得		2	1	1	0	1
19	帰化		27	25	18	7	2
20	国籍喪失		5	0	0	0	5
21	国籍選択		10	7	4	3	3
22	外国国籍喪失		2	2	1	1	0

事件の種類			総　数	届出			他市町村から送付
				計	本籍人	非本籍人	
23	氏の変更	法107条1項	21	17	10	7	4
		法107条2項	10	10	6	4	0
		法107条3項	2	1	1	0	1
		法107条4項	1	1	1	0	0
		法107条の3	1	1	1	0	0
		附則10条1項等	0	0	0	0	0
		計	35	30	19	11	5
24	名の変更	法107条の2	9	6	4	2	3
		法107条の4	0	0	0	0	0
		附則12条1項等	0	0	0	0	0
		計	9	6	4	2	3
25	転籍		845	541	529	12	304
26	就籍		0	0	0	0	0
27	訂正・更正	市町村長職権	73	73	73	0	0
		法24条2項	1	1	1	0	0
		法113条等	0	0	0	0	0
		法116条	1	1	1	0	0
		続柄の記載更正（嘱託）	1	1	1	0	0
		続柄の記載更正（申出）	1	1	1	0	0
		計	77	77	77	0	0
28	追完		2	2	0	2	0
29	その他		9	0	0	0	9
30	不受理申出		75	67	23	44	8
	合　計		8,539	5,672	3,458	2,214	2,867
	（取消事件の内数）		0	0	0	0	0

（エ）戸籍謄・抄本等交付通数　　（　）は、無料で内数

区　分	謄・抄本	証　明	計
本　庁	9,998 (2,494)	1,439 (26)	11,437 (2,520)
窓口サービスセンター	5,970 (75)	251 (2)	6,221 (77)
東部連絡所	260 (3)	0 (0)	260 (3)
西部連絡所	424 (3)	0 (0)	424 (3)
富士見連絡所	204 (8)	0 (0)	204 (8)
錦連絡所	369 (0)	0 (0)	369 (0)
コンビニエンスストア等	7,233 (0)	0 (0)	7,233 (0)
計	24,458 (2,583)	1,690 (28)	26,148 (2,611)

(注)各連絡所は、令和７年12月末をもって廃止

（オ） 広域交付戸籍関連証明書交付通数　　（　　）は、無料で内数

区　　分	本　　庁	窓口サービスセンター	合　　計
広域戸籍交付通数	12,188 (2,353)	6,084 (20)	18,272 (2,373)

（カ）人口動態調査件数

出　　生	死　　亡	死　　産	婚　　姻	離　　婚	計
1,136	2,040	45	955	299	4,475

ウ　印鑑事務取扱件数

（ア）登録者数

6年度末登録者数	登　　録	廃　　止	前年度遡り抹消分	7年度末登録者数
106,874	6,667	6,133	0	107,408

（イ）証明書交付通数　　（　　）は、無料で内数

本　庁	窓口サービスセンター	東部連絡所	西部連絡所	富士見連絡所	錦連絡所	コンビニ等	計
9,052 (40)	7,907 (24)	626 (0)	918 (1)	359 (0)	672 (1)	25,364 (0)	44,898 (66)

(注)各連絡所は、令和7年12月末をもって廃止

（ウ）印鑑登録証交付枚数

本　庁	窓口サービスセンター	合計
4,263	2,421	6,684

エ　住民基本台帳ネットワークシステム

（ア）マイナンバーカード交付枚数　　（　　）は、無料で内数

本 庁	窓口サービスセンター	合計
29,329　(27,578)	601　(585)	29,930　(28,163)

（イ） その他　　（　　）は、無料で内数

区分	本庁	窓口サービスセンター	合計
広域住民票交付通数	120 (3)	220 (0)	340 (3)
電子証明書交付枚数	52,437 (50,692)	11,434 (11,418)	63,871 (62,110)
広域交付に伴う他市への住民票情報の送信件数	141		141
特例転入届件数	3,732	1,976	5,708
特例転出届件数	3,969	983	4,952

オ　埋火葬許可・改葬許可証発行件数

区　分	死体埋火葬許可	死胎埋火葬許可	改葬許可	計
本　　庁	1,918	39	21	1,978
窓口サービスセンター	117	1		118
計	2,035	40	21	2,096

カ　住居表示

（ア）住居表示件数

区　分	富士見町	柴崎町	錦町	羽衣町	曙町	高松町	計
設　　定	44	40	43	17	25	29	198
廃　　止	0	0	0	0	0	0	0
変　　更	0	0	0	0	0	0	0
計	44	40	43	17	25	29	198

（イ）証明書交付件数

区　　分	住居表示証明	町名地番証明	計
本　　庁	17	26	43
窓口サービスセンター	3	3	6
東部連絡所	0	0	0
西部連絡所	0	0	0
富士見連絡所	0	0	0
錦連絡所	0	0	0
計	20	29	49

(注)各連絡所は、令和７年12月末をもって廃止

（ウ）住居表示実施地域の実態調査による処理件数

調査対象区域	面積(k㎡)	街区数	世帯数	新築	増・改築	廃止
富士見町	1.746	260	10,472	135	3	3
柴崎町	1.324	134	5,818	60	2	23
計	3.070	394	16,290	195	5	26

(注)世帯数は、令和７年８月１日現在

キ　道路運送車両法による臨時運行許可件数

区　　分	四輪車	二輪車	計
本　　庁	592	31	623
窓口サービスセンター	146	3	149
計	738	34	772

ク　郵送請求・オンライン申請による住民票写し・戸籍謄抄本等交付通数

	郵送請求 公用	郵送請求 （キャッシュレス決裁を除く） 私用		郵送請求 （キャッシュレス決裁） 私用		オンライン申請 私用	
		クレジット関係	その他	クレジット関係	その他	クレジット関係	その他
住民票の写し	5,797	6,413	1,960	0	66	0	34
戸籍謄抄本	4,652	255	4,904	0	223	0	29
戸籍附票	2,989	114	1,656	0	78	0	9
身上調書	303						
身分証明			196		34		36
転出証明			217				
その他	7	13	138	0	10	0	11
合計	13,748	6,795	9,071	0	411	0	119

ケ　歳入　手数料

区　分	有料発行件数	有料発行通数	金　額
諸証明手数料(戸籍住民課分)	371	474	131,800
臨時運行許可申請手数料	772	772	579,000
戸籍関係手数料	26,927	44,847	23,726,550
住民基本台帳関係手数料	80,316	103,295	22,857,350
印鑑証明手数料	30,467	44,832	9,127,100
電子証明書再発行手数料	1,761	1,761	352,200
個人番号カード再交付手数料	1,767	1,767	1,554,600
税証明発行手数料	28,460	39,379	9,227,000
計	170,841	237,127	67,555,600

(注)住民基本台帳関係手数料には、閲覧も含む

(注)電子証明書再発行手数料及び個人番号カード再交付手数料は、歳入歳出外現金

コ　収納金

区　分	窓口サービスセンター		東部連絡所		西部連絡所		富士見連絡所	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市税	2,315	68,386,610	952	28,071,066	1,179	31,112,780	751	22,839,000
分担金及び負担金	25	419,100	0	0	12	234,000	5	40,000
使用料及び手数料	2,215	14,954,748	823	1,437,975	892	3,282,099	664	1,308,010
国民健康保険料	1,233	21,738,220	565	6,728,500	658	10,081,351	441	5,448,200
交通災害共済会費	40	43,000	51	54,000	40	47,000	29	31,500
介護保険料	365	4,050,470	234	1,884,400	178	1,837,800	246	2,254,200
後期高齢者医療保険料	130	3,065,200	231	4,067,720	210	2,425,200	179	3,026,000
その他(電子証明他)	629	3,700,560	82	605,964	45	275,054	98	2,193,436
計	6,952	116,357,908	2,938	42,849,625	3,214	49,295,284	2,413	37,140,346

区　分	錦連絡所		合計	
	件数	金額	件数	金額
市税	851	29,203,400	6,048	179,612,856
分担金及び負担金	53	6,073,600	95	6,766,700
使用料及び手数料	888	1,104,758	5,482	22,087,590
国民健康保険料	528	6,181,200	3,425	50,177,471
交通災害共済会費	31	37,500	191	213,000
介護保険料	211	1,672,800	1,234	11,699,670
後期高齢者医療保険料	154	2,363,200	904	14,947,320
その他(電子証明他)	57	521,648	911	7,296,662
計	2,773	47,158,106	18,290	292,801,269

(注)各連絡所は、令和７年12月末をもって廃止

サ　保険年金課・子ども政策課・高齢政策課・介護保険課業務等受付件数

区　分	保険年金課	子ども政策課	高齢政策課	介護保険課	その他
窓口サービスセンター	7,632	708	74	14	107

シ　税証明発行通数及び発行手数料（有料分）

区　分	本　庁		窓口サービスセンター		東部連絡所		西部連絡所	
	通数	金額	通数	金額	通数	金額	通数	金額
課税証明	7,737	2,091,600	8,150	2,206,100	591	164,700	962	246,600
評価証明	2,960	786,300	1,200	313,000	33	7,900	47	12,300
公課証明	1,908	513,600	715	192,900	6	1,200	21	5,500
記載事項証明	24	5,900	14	3,200	0	0	0	0
所在証明	8	2,200	15	4,300	0	0	2	600
納税証明			1,854	513,700	38	9,400	275	70,900
その他	6	1,800	0	0	0	0	0	0
計	12,643	3,401,400	11,948	3,233,200	668	183,200	1,307	335,900

区　分	富士見連絡所		錦連絡所		コンビニエンスストア等		合計	
	通数	金額	通数	金額	通数	金額	通数	金額
課税証明	425	110,900	458	120,000	11,422	1,713,300	29,745	6,653,200
評価証明	46	11,200	85	20,900			4,371	1,151,600
公課証明	12	3,200	51	12,800			2,713	729,200
記載事項証明	0	0	0	0			38	9,100
所在証明	8	2,200	3	800			36	10,100
納税証明	41	11,700	262	66,300			2,470	672,000
その他	0	0	0	0			6	1,800
計	532	139,200	859	220,800	11,422	1,713,300	39,379	9,227,000

(注)各連絡所は、令和７年12月末をもって廃止

（５）課税課

ア　諸税

(ア)証明発行状況

①全体発行通数

種別		証明書通数及び閲覧回数	
		課税課他６箇所	うち課税課分
市・都民税	課税（非課税）	31,233	1,488
固定資産税	土地・家屋　評価	5,950	1,579
	土地・家屋　公課	3,137	424
	土地・家屋・法人　所在	37	1
	記載事項証明	96	58
	住宅用家屋	945	945
	閲覧	65	65
その他	その他	62	56
免除		645	175
計		42,170	4,791

②課税課発行分の内訳

種別		証明書通数		
		窓口・郵送請求 キャッシュレス決済を除く	窓口 キャッシュレス決済	オンライン申請
市・都民税	課税（非課税）	1,278	31	179
固定資産税	土地・家屋評価	1,542	14	23
	土地・家屋公課	413	8	3
	土地・家屋・法人所在	1	0	0
	記載事項証明	58	0	0
	住宅用家屋	918	26	1
その他	その他	54	2	0

（イ）弁償金　　原動機付自転車標識弁償金　　26件　　5,200円

（ウ）賦課状況

① 軽自動車税取扱台数

種別＼区分			当初台数		新規台数		廃車台数		取扱台数	
			課税分	非課税分	課税分	非課税分	課税分	非課税分	課税分	非課税分
原動機付自転車	50cc以下		3,390	33	375	1	494	17	869	18
	新基準原付(注1)		0	0	1	0	0	0	1	0
	特定原付		193	0	186	0	18	0	204	0
	50cc超・90cc以下		476	0	43	1	55	1	98	2
	90cc超		2,462	5	374	1	322	6	696	7
	ミニカー		178	0	30	0	30	0	60	0
	計		6,699	38	1,009	3	919	24	1,928	27
軽自動車	二輪		2,345	21	320	0	321	5	641	5
	三輪		4	0	0	0	0	0	0	0
	四輪乗用	営業用	18	0	6	0	3	0	9	0
		自家用	15,515	9	3,629	2	3,728	8	7,357	10
	四輪貨物	営業用	499	0	79	0	112	0	191	0
		自家用	5,307	77	986	15	1,052	9	2,038	24
	計		23,688	107	5,020	17	5,216	22	10,236	39
小型特殊自動車	農耕作業用		249	20	9	4	7	1	16	5
	その他		83	11	5	1	8	1	13	2
	計		332	31	14	5	15	2	29	7
二輪小型自動車			2,632	147	515	11	552	58	1,067	69
合計			33,351	323	6,558	36	6,702	106	13,260	142

（注１）令和７年４月１日施行の改正道路交通法施行規則により区分追加。

（注２）「即日廃車」と「ろ転」は取扱台数に含まない。

② 軽自動車税(種別割) 調定額　　(単位：台、円)

種別＼区分			当初課税		増		減		最終調定	
			課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額	課税台数	調定額
原動機付自転車	50cc以下		3,390	6,780,000	△ 12	△ 24,000			3,378	6,756,000
	特定原付		193	386,000	0	0			193	386,000
	50cc超・90cc以下		476	952,000	△ 1	△ 2,000			475	950,000
	90cc超		2,462	(注1) 5,906,900	△ 7	△ 16,800			2,455	(注1) 5,890,100
	ミニカー		178	658,600	0	0			178	658,600
	計		6,699	14,683,500	△ 20	△ 42,800			6,679	14,640,700
軽自動車	二輪		2,345	8,442,000	△ 33	△ 118,800			2,312	8,323,200
	三輪		4	18,400	0	0			4	18,400
	四輪乗用	営業用	18	127,700	0	0			18	127,700
		自家用	15,515	165,477,600	△ 299	△ 3,180,000			15,216	162,297,600
	四輪貨物	営業用	499	1,837,500	△ 1	△ 3,800			498	1,833,700
		自家用	5,307	27,231,000	△ 32	△ 168,000			5,275	27,063,000
	計		23,688	203,134,200	△ 365	△ 3,470,600			23,323	199,663,600
小型特殊自動車	農耕作業用		249	597,600	0	0			249	597,600
	その他		83	489,700	△ 1	△ 5,900			82	483,800
	計		332	1,087,300	△ 1	△ 5,900			331	1,081,400
二輪小型自動車			2,632	15,792,000	△ 51	△ 306,000			2,581	15,486,000
合計			33,351	234,697,000	△ 437	△ 3,825,300			32,914	230,871,700

(注1)「立川市アメリカ合衆国軍隊の構成員等の所有する軽自動車等に対する軽自動車税の種別割の特例に関する条例」の適用対象となる車両1台を含む。

③ 環境性能割　　(単位：件、円)

件数	調定額
1,046	25,980,600

④ 市たばこ税　　(単位：本、円)

種別＼区分	課税標準	税率	調定額
一般たばこ	203,546,713	6,552/1,000	1,333,638,050
手持品課税			
合計	203,546,713		1,333,638,050

(注)令和7年度において税率の変更がなかったため、手持品課税は該当なし。

⑤ 入湯税　　(単位：人、円)

入湯客数	調定額	特別徴収義務者数
125	18,750	1

イ　市民税

(ア) 申告、報告及び届出状況

区分	個人					法人					
	給与支払報告書	給与所得者異動届	確定申告	市民税申告	計	中間申告	確定申告	修正申告	更正決定	その他	計
件数	130,596	14,270	41,224	8,386	194,476	2,840	7,610	553	375	2,179	13,557

（イ）個人分徴収方法別分類　　（単位：円、人）

区　分	税額			納税義務者数
	均等割額	所得割額	計	
普通徴収	72,912,281	3,915,432,260	3,988,344,541	26,387
特別徴収	205,628,517	11,045,820,951	11,251,449,468	70,467
年金特徴	33,660,273	444,060,602	477,720,875	7,059
計	312,201,071	15,405,313,813	15,717,514,884	103,913

（ウ）調定額　　（単位：円、人）

区　分		課税標準額	税　額	納税義務者数		納税義務者１人当たりの平均額
個人	均等割		312,201,071	均等割のみ	4,198	
	所得割	289,687,138,000	15,405,313,813	均等割所得割合算	99,715	
	計	289,687,138,000	15,717,514,884	計	103,913	151,256
法人	均等割		1,036,923,000	1号法人 2号〃 3号〃 4号〃 5号〃 6号〃 7号〃 8号〃 9号〃	4,940 52 1,121 102 524 52 531 34 82	
	法人税割	43,326,192,103	3,326,875,400			
	計	43,326,192,103	4,363,798,400	計	7,438	586,690
合　計		333,013,330,103	20,081,313,284			

（参考資料）

課税標準額段階別所得額及び人数（令和８年度課税状況調により）　　（所得額単位：千円）

区　分	10万円以下	10万円超～100万円以下	100万円超～200万円以下	200万円超～300万円以下	300万円超～400万円以下	400万円超～550万円以下	550万円超～700万円以下	700万円超～1,000万円以下	1,000万円超	合計
給与所得者数	1,407	14,531	21,165	16,574	10,601	8,139	3,262	2,653	1,818	80,150
営業所得者数	131	1,102	901	615	370	329	166	168	203	3,985
農業所得者数	0	5	2	3	0	1	1	0	2	14
その他の所得者数	677	7,444	3,154	971	442	315	206	181	303	13,693
分離課税者数	280	281	286	226	229	244	153	171	246	2,116
計	2,495	23,363	25,508	18,389	11,642	9,028	3,788	3,173	2,572	99,958
給与所得額	1,008,248	21,721,615	54,363,765	63,600,756	53,903,013	53,828,484	27,258,155	27,858,326	37,236,794	340,779,156
営業所得額	119,315	1,617,405	2,279,621	2,247,910	1,817,366	2,048,292	1,296,666	1,678,678	5,104,327	18,209,580
農業所得額	0	9,283	6,153	10,836	0	6,041	8,714	0	39,384	80,411
その他の所得額	563,067	10,674,567	7,504,304	3,515,604	2,120,227	1,948,233	1,618,213	1,798,617	7,190,746	36,933,578
分離課税額	100,834	437,878	758,201	878,311	1,176,596	1,606,962	1,269,039	1,804,125	9,124,918	17,156,864
計	1,791,464	34,460,748	64,912,044	70,253,417	59,017,202	59,438,012	31,450,787	33,139,746	58,696,169	413,159,589

ウ　資産税

（ア）固定資産課税台帳閲覧状況（縦覧期間中４／１～６／１）

区　分	土　地	家　屋	償却資産	計
件　数	522	405	80	1,007

（イ）不動産登記法による異動状況

○ 土　地

① 申告件数

区　分	分　筆	合　筆	地目変更	地積更正	その他	計
筆　数	917	235	379	109	6	1,646

② 登記済通知

区　分	売買	贈与	相続	表示変更	買収	遺贈	寄附	交換	その他	計
筆　数	3,255	76	1,883	1,596	0	25	54	13	166	7,068

○ 家　屋

① 申告件数

区　分	新　築	増　築（構造変更）	滅　失	所在地番訂正	その他	計
件　数	995	17	370	15	95	1,492

② 登記済通知

区　分	売　買	贈　与	相　続	その他	計
件　数	1,515	57	1,009	1,827	4,408

（ウ）固定資産評価状況（令和８年度固定資産概要調書による）

① 土　地

区　分	地　積	決定価格	筆　数	１㎡当たり最高価格	１㎡当たり平均価格
田	0 ㎡	0 千円	0 筆	0 円	0 円
畑	2,271,723	23,589,017	2,350	221,750	10,384
宅　地	11,081,852	1,881,019,275	57,045	5,042,208	169,739
池　沼	0	0	0	0	0
山　林	23,645	898,174	51	113,400	37,986
雑種地	495,871	65,545,977	1,662	4,508,596	132,184
計	13,873,091	1,971,052,443	61,108		142,077

（注）１㎡当たり平均価格＝決定価格÷地積

② 家　屋

区　分	種　別	棟　数	床面積	決定価格	１㎡当たり平均価格（注１）
木　造	専用住宅	29,007 棟	2,732,082 ㎡	106,652,448 千円	39,037 円
	共同住宅・寄宿舎	1,611	300,861	12,288,226	40,844
	併用住宅	867	91,666	1,609,710	17,561
	旅館・料亭・ホテル	10	1,400	69,674	49,767
	事務所・銀行・店舗	491	42,281	1,222,794	28,921
	劇場・病院	21	4,711	194,452	41,276
	工場・倉庫	613	30,774	329,766	10,716
	附属屋	646	17,314	143,174	8,269
	計	33,266	3,221,089	122,510,244	38,034
非木造	事務所・店舗・百貨店・銀行	1,728	1,810,704	143,146,527	79,056
	住宅・アパート	7,663	3,456,316	219,701,521	63,565
	病院・ホテル	106	184,064	15,549,062	84,476
	工場・倉庫・市場	1,866	813,545	35,719,819	43,906
	その他	36	8,765	709,876	80,990
	計	11,399	6,273,394	414,826,805	66,125
合　計		44,665	9,494,483	537,337,049	56,595

（注１）１㎡当り平均価格=決定価格÷床面積

③ 償却資産

種別	決定価格	課税標準額
構築物	57,682,281 千円	57,668,712 千円
機械及び装置	33,258,195	32,949,765
船舶	27	27
航空機	0	0
車両及び運搬具	200,504	200,504
工具、器具及び備品	31,319,061	31,155,581
調整額	0	0
計	122,460,068	121,974,589
地方税法第389条によるもの	34,665,122	34,342,189
合計	157,125,190	156,316,778

(エ) 賦課状況

① 固定資産税 (単位：円、人)

区分	課税標準額	調定額	納税義務者数		
			土地のみ	家屋のみ	土地家屋
土地	713,136,224,000	9,980,797,828			
家屋	526,634,263,000	7,016,383,472	6,743	6,693	44,389
償却資産	156,425,020,000	2,114,258,000			3,457
計	1,396,195,507,000	19,111,439,300			61,282

② 都市計画税 (単位：円、人)

区分	課税標準額	調定額	納税義務者数		
			土地のみ	家屋のみ	土地家屋
土地	918,654,529,000	2,154,960,436			
家屋	525,219,720,000	1,212,922,364	6,721	6,689	44,338
計	1,443,874,249,000	3,367,882,800			57,748

③ 国有資産等所在市町村交付金 (単位：円)

区分	算定標準額	算定率	調定額
交付金	30,465,262,931	1.4%	426,513,200
国有資産等所在市町村交付金内訳	東京都交付金		367,155,600
	財務省関東財務局交付金		47,211,700
	防衛省交付金		10,625,800
	警視庁交付金		425,000
	法務省交付金		1,095,100
合計			426,513,200

エ 国有提供施設等所在市町村助成・調整交付金算定基礎配分価格 (単位：円)

区分	面積	価格	助成交付金額	調整交付金額
土地	978,351 ㎡	167,462,267,745		
家屋	88,377	1,356,724,684		
工作物		777,064,280		
計	1,066,728	169,596,056,709	240,484,000	6,399,000

（６）収納課

ア　納税証明書発行状況

区　　分		収　納　課	窓口サービスセンター各連絡所	オンライン申請	計
発　　行　　枚　　数		5,428	2,582	110	8,120
	うち軽自動車継続検査用等(無料)	295	112	6	413

イ　市税収納方法別収納状況　　令和８年５月末日現在

収納方法	金額	比率
金融機関窓口等	18,138,060,882	32.99%
口座振替	14,317,002,569	26.04%
コンビニエンスストア	2,886,805,886	5.25%
インターネットバンキング (モバイルレジを含む)	18,032,502,607	32.80%
クレジットカード	663,717,867	1.21%
スマートフォン アプリ	941,964,950	1.71%
ＡＴＭ	4,540,900	0.01%
計	54,984,595,661 (注) （うち市税） 44,526,276,398	

（注）都民税及び森林環境税10,440,535,078円、延滞金17,784,185円含む。

（注）税共通システム導入により郵便振替は金融機関窓口等に含む。

ウ　口座振替加入状況

税　　目	市　民　税 都　民　税	固定資産税	軽自動車税	計
件　　数	6,652	27,194	1,973	35,819
納税義務者数	26,387	61,282	21,507	109,176
口座振替 加入率	25.2%	44.4%	9.2%	32.8%

エ　督促状発送状況

税目＼月別		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	計
市都民税	普通徴収			4,597		5,585		5,655			6,355	152	88	22,432
	特別徴収	466	441	427	617	524	470	503	514	509	528	561	482	6,042
法人市民税		44	53	40	27	40	23	38	44	31	19	32	27	418
固定資産税			4,729		5,103					4,627		4,977		19,436
軽自動車税			3,085	9	1	31	6		10		1			3,143

（注）空欄は、該当なし。

オ　催告書発送状況

税目＼月別	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	計
総合税目		2,849		2,148			3,163	1,999	1,776	3,141	2,720	2,525	20,321

（注）空欄は、該当なし。

カ　納付促進コールセンター架電等の状況

区　分	税目等	件数	納付約束件数	納付約束金額
架　電	市　税	45,757	2,224	90,675,200
	国民健康保険料		1,059	29,532,600
	後期高齢者医療保険料		176	4,471,800
受　電	市　税	1,259	877	33,377,700
	国民健康保険料		349	9,419,000
	後期高齢者医療保険料		33	455,400

区　分	税目等	件数	納付金額
履　行	市　税	2,358	92,283,600
	国民健康保険料	1,141	29,066,300
	後期高齢者医療保険料	173	4,406,500

（注）市税には都民税、森林環境税を含む。

キ　滞納処分

（ア）差押え

税目等	区　分		不動産	債　権			その他	計
				預貯金	生命保険	給与		
市税	執行7年度分	件数	21	694	66	44	56	881
		期数	307	2,493	301	322	335	3,758
		税額	10,037,294	97,053,463	16,733,532	10,614,500	16,081,860	150,520,649
国民健康保険料	執行7年度分	件数	10	412	41	24	34	521
		期数	196	3,335	320	369	397	4,617
		金額	6,875,354	63,202,399	10,300,002	10,112,355	8,689,967	99,180,077
後期高齢者医療保険料	執行7年度分	件数	4	25	3	1	1	34
		期数	51	161	15	3	3	233
		金額	585,900	2,142,900	438,400	63,500	15,700	3,246,400

（注）複数税目等を同時に処分した場合は、それぞれの項目に計上。

（注）市税には都民税、森林環境税を含む。

（イ）交付要求

区　　分	税目等	件　　数	期　　数	金　　額
７年度交付要求分	市　税	95	369	14,183,881
	国民健康保険料	29	210	4,086,300
	後期高齢者医療保険料	1	1	13,400

（注）複数税目等を同時に処分した場合は、それぞれの項目に計上。

（注）市税には都民税、森林環境税を含む。

（ウ）執行停止

税目等	区　　分	人　　数	期　　数	金　　額
市　税	無財産	1,504	3,718	103,586,619
	生活困窮	514	1,272	30,807,406
	所在不明	199	492	17,053,604
国民健康保険料	無財産	1,012	3,445	49,773,426
	生活困窮	259	880	10,747,231
	所在不明	85	291	3,861,991
後期高齢者医療保険料	無財産	37	140	1,400,111
	生活困窮	23	87	457,600
	所在不明	5	17	87,900

（注）複数税目等を同時に処分した場合は、それぞれの項目に計上。

（注）市税には都民税、森林環境税を含む。

（エ）その他

区　　分	件　　数
捜索	1
タイヤロック	4
公売	1

16　文化スポーツ部

（1）地域文化課

ア　子ども未来センター利用状況

（ア）施設貸出実績

施設名＼回数等	利用可能回数	利用回数	利用率（%）	利用人数	使用料収入（円）
102会議室	1,077	787	73.1	6,589	248,900
201会議室	1,077	835	77.5	9,404	119,400
202会議室	1,077	781	72.5	3,352	170,500
アトリエ1	1,077	553	51.3	2,784	170,000
アトリエ2	1,077	495	46.0	993	138,100
アトリエ3	1,077	525	48.7	1,773	151,000
ギャラリー	894	284	31.8	1,021	56,400
多目的室	894	511	57.2	3,649	299,100
スタジオ	1,077	1,004	93.2	7,771	77,200
1階テラス	1,077	190	17.6	3,663	7,700
広場	1,077	128	11.9	4,287	0
計	11,481	6,093	53.1	45,286	1,438,300

（イ）協働事務室利用状況

協働事務室登録団体数	51団体
協働事務室利用者数	2,555人
市民活動相談数	707件
団体ヒアリング件数	7件

（オンライン527件を含む）

（ウ）講座・イベント実施状況

分類	回数
広場イベント	13
文化芸術教室・講座	73
子育て支援啓発講座等	170
市民活動プログラム	554

(エ) 施設来場者数(延べ)

施設来場者総数		219,296 人
	貸出施設利用者数	45,286
	子育て支援業務利用者数	28,062
	子育てひろば	15,523
	一時預かり	2,930
	地域啓発	9,609
	市民活動支援業務利用者数	10,400
	講座参加者数	931
	自主事業参加者数	85,804
	まんがぱーく利用者数	75,604
	広場イベント	10,200
	職員等利用者数	10,724
	市窓口来所者数	5,585
	広場来訪者数	32,504
駐車場利用台数		59,363 台

(注)子ども家庭センター、錦連絡所等の移転・廃止に伴い、職員等利用者数及び市窓口来所者数は前年度比減少

イ　市民会館使用状況

(ア) 施設別

施設名＼回数等	使用可能回数	使用回数	使用率(%)	使用人数
大ホール	948	745	78.6	158,951
小ホール	984	767	77.9	45,182
第1会議室	1,038	745	71.8	19,229
第2会議室	1,041	762	73.2	7,016
第3会議室	1,041	624	59.9	3,746
第4会議室	1,041	657	63.1	7,382
第5会議室	1,041	648	62.2	4,141
第6会議室	1,041	676	64.9	5,324
第7会議室	1,041	648	62.2	4,538
ギャラリー	1,041	562	54.0	6,368
展示室	1,041	738	70.9	12,167
サブホール	1,038	739	71.2	11,667
計	12,336	8,311	67.4	285,711

(注)午前、午後、夜間を各1回

（イ）主催者別

施設名 / 主催者	大ホール		小ホール		計	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数
立川市	36	17,253	31	2,860	67	20,113
官公庁	77	38,168	75	8,587	152	46,755
社会教育団体	68	31,232	53	7,378	121	38,610
政治団体	1	1,000	3	410	4	1,410
労働組合	0	0	0	0	0	0
一般企業	36	17,860	42	7,295	78	25,155
劇団	0	0	0	0	0	0
興業会社	13	11,140	6	1,290	19	12,430
一般団体	42	22,635	58	6,140	100	28,775
教室（和）	0	0	1	100	1	100
教室（洋）	12	5,400	34	3,977	46	9,377
その他	40	14,263	73	7,145	113	21,408
計	325	158,951	376	45,182	701	204,133

（ウ）催物別

催物 / 施設名	大ホール			小ホール			計		
	本番	(RH)	計	本番	(RH)	計	本番	(RH)	計
ポピュラー・ジャズ・歌謡曲	6	(1)	7 件	4	(0)	4 件	10	(1)	11 件
独奏・独唱	6	(0)	6	7	(2)	9	13	(2)	15
合唱・オーケストラ・室内楽	63	(15)	78	13	(3)	16	76	(18)	94
洋舞・オペラ・ミュージカル	10	(6)	16	1	(0)	1	11	(6)	17
演劇	11	(5)	16	32	(21)	53	43	(26)	69
説明会	2	(0)	2	9	(1)	10	11	(1)	12
大会・式典	37	(5)	42	34	(5)	39	71	(10)	81
講演会・演説会	6	(0)	6	5	(0)	5	11	(0)	11
研修会	16	(2)	18	31	(0)	31	47	(2)	49
映画	0	(0)	0	3	(0)	3	3	(0)	3
演芸	5	(0)	5	7	(0)	7	12	(0)	12
文化祭	1	(1)	2	0	(0)	0	1	(1)	2
洋舞発表会	19	(10)	29	16	(4)	20	35	(14)	49
日本舞踊発表会	1	(0)	1	2	(2)	4	3	(2)	5
音楽発表会	12	(1)	13	79	(6)	85	91	(7)	98
邦楽発表会	0	(0)	0	4	(1)	5	4	(1)	5
その他	75	(9)	84	75	(9)	84	150	(18)	168
計	270	(55)	325	322	(54)	376	592	(109)	701

（注）ＲＨとはリハーサルの略

ウ　市民会館使用料

（ア）料金別

区　　分	使　用　件　数	使用料収入(円)
施　設　使　用　料	3,453	52,582,355
割　　増　　料	120	1,849,475
延　　長　　料	54	375,690
附　属　設　備　使　用　料	970	36,109,900
現　年　度　還　付　金	△ 26	△ 267,270
計	4,571	90,650,150

（イ）施設別

区　　分	使　用　件　数	使用料収入(円)
大　　ホ　　ー　　ル	578	58,572,788
小　　ホ　　ー　　ル	545	17,289,625
第　1　～　第　7　会　議　室	2,606	10,900,940
展　示　室　・　ギ　ャ　ラ　リ　ー	439	2,104,062
サ　　ブ　　ホ　　ー　　ル	429	2,050,005
現　年　度　還　付　金	△ 26	△ 267,270
計	4,571	90,650,150

（ウ）会館使用料還付金

区　　分	使用取消件数	使用料還付金(円)
現　年　度　還　付　金	26	267,270
過　年　度　還　付　金	4	85,100

エ　たちかわ創造舎使用状況

（ア）施設来場者数(延べ)

施　設　来　場　者　総　数	38,423 人

（イ）インキュベーション・センター事業

利　　用　　団　　体　　数	5 団体
事　　業　　実　　施　　数	12 事業
事　　業　　参　　加　　者　　数	2,688 人

（ウ）フィルムコミッション事業

撮　　影　　利　　用　　件　　数	353 件

（エ）サイクル・ステーション事業

事　　業　　実　　施　　数	111 事業
事　　業　　参　　加　　者　　数	1,356 人

（展示事業除く）

（オ）コミュニティ・デザイン事業(交流等創出施設事業)

事　　業　　実　　施　　数	118 事業
事　　業　　参　　加　　者　　数	1,605 人

（施設外での事業除く）

オ　市史編さん事業

（ア）会議の開催

名　　称	回　　数
市史編さん委員会	2　回
市史編集委員会議	2　回
市史編さん専門部会	13　回

（イ）市史編さん刊行物

刊　行　物　名	部　　数
資料編「近世２」	800　部

（ウ）市史編さん広報紙

発　行　物	回数	部数	発行月
たちかわ物語	2　回	3,000　部	９月、３月

（エ）市史編さん関連講演会

講　演　会　名	参加者数
鷹場と玉川上水からさぐる江戸時代の砂川	182　人

（オ）市史編さん関連展示

展　示　名	開催日数
軍都立川の前線と銃後―砂川村・立川市の公文書から	15　日

（２）スポーツ振興課

ア　管　理

（ア）施設数

陸　上 競技場	野球場	庭球場	多目的 運動場	室　内 水泳場	市　民 体育館	武道場	ゲ　ー　ト ボール場	フット サル場	スケート パーク場	ＢＴＲ 広場	計
2(1)	9(3)	5(1)	6(2)	2	2	1	3	1(1)	1	1	33

(注)(　) は、兼用施設で内数

（イ）スポーツ施設の利用状況

① 市民体育館(個人・団体・教室別利用者数)

区　　分		第１体育室	第２体育室	トレーニング室	スタジオ ライトコート ボルダリング	室内水泳場	研修室･会議室	合　　計
個　人	泉	11,476	5,245	54,206	2,123	63,996		137,046
	柴　崎	－	－	－	－	－		－
	計	11,476	5,245	54,206	2,123	63,996		137,046
団　体	泉	107,179	21,837			8,884	4,911	142,811
	柴　崎	－	－			－	－	－
	計	107,179	21,837			8,884	4,911	142,811
教　室	泉		20,819		20,929	6,877		48,625
	柴　崎	－			－	－		－
	計	－	20,819		20,929	6,877		48,625
合　計	泉	118,655	47,901	54,206	23,052	79,757	4,911	328,482
	柴　崎	－	－	－	－	－	－	－
	計	118,655	47,901	54,206	23,052	79,757	4,911	328,482

※柴崎市民体育館は中規模改修工事により令和７年４月１日から令和８年３月31日まで休館

② 武道場(練成館)

区　　分	柔 道	剣 道	弓 道	空手道	少林寺拳法	相 撲
利用者数	2,749	6,076	12,256	1,279	363	6,709
区　　分	合気道	健康体操	太極拳	その他	計	
利用者数	3,574	1,276	1,089	8,340	43,711	

③ 陸上競技場、野球場等(利用者数)

区　　分	陸上競技場	野球場	庭球場	運動場	ゲートボール場	フットサル場	計
立川公園	8,717	19,461	24,179			14,091	66,448
見影橋公園	6,893	18,101					24,994
中里野球場		12,486		5,142			17,628
西砂庭球場			3,036				3,036
泉町運動広場		15,145	35,002		2,769		52,916
一番町少年野球場		8,391					8,391
多摩川緑地野球場		30,169		23,614			53,783
立川公園新堤防運動広場		9,283		2,645			11,928
砂川中央地区北		23,671		19,337			43,008
砂川中央地区			10,889	8,227	2,687		21,803
砂川中央地区東		22,565			26		22,591
自治大学校			1,862	5,975			7,837
計	15,610	159,272	74,968	64,940	5,482	14,091	334,363

※施設予約システムの更改に伴い、令和８年３月利用分より、延べ人数から実人数に利用人数の数え方を変更
※コトブキヤスタジアム（立川公園野球場）は、令和７年12月1日から令和８年３月６日まで工事のため休場
※スケートパーク利用登録者数(令和８年３月31日現在)　2,479人

（ウ）学校体育施設のスポーツ利用状況

学　校　名	利用施設	利用者数	学　校　名	利用施設	利用者数	学　校　名	利用施設	利用者数
第一小学校	校　庭	4,662	西砂小学校	校　庭	8,643	立川第一中学校	校　庭	2,757
	体育館	4,246		体育館	6,634		体育館	8,165
第二小学校	校　庭	288	南砂小学校	校　庭	2,671	立川第二中学校	校　庭	4,059
	体育館	6,155		体育館	5,030		体育館	3,575
第三小学校	校　庭	8,551	幸小学校	校　庭	9,184	立川第三中学校	校　庭	1,354
	体育館	4,143		体育館	8,907		体育館	5,197
第四小学校	校　庭	8,399	松中小学校	校　庭	6,653	立川第四中学校	校　庭	16,020
	体育館	8,509		体育館	7,961		体育館	8,234
第五小学校	校　庭	5,238	大山小学校	校　庭	10,407	立川第五中学校	校　庭	1,155
	体育館	9,540		体育館	4,195		体育館	5,585
第六小学校	校　庭	10,021	柏小学校	校　庭	6,114	立川第六中学校	校　庭	6,727
	体育館	5,711		体育館	3,258		体育館	3,730
第七小学校	校　庭	6,464	上砂川小学校	校　庭	2,350	立川第七中学校	校　庭	221
	体育館	3,475		体育館	9,705		体育館	10,441
第八小学校	校　庭	11,474	新生小学校	校　庭	732	立川第八中学校	校　庭	2,333
	体育館	5,755		体育館	13,007		体育館	5,836
第九小学校	校　庭	9,576	若葉台小学校	校　庭	9,589	立川第九中学校	校　庭	2,043
	体育館	10,528		体育館	8,722		体育館	5,325
第十小学校	校　庭	4,270				計	校　庭	161,955
	体育館	4,523					体育館	186,092

※第二小学校は、複合施設整備工事のため、令和７年７月中旬から令和９年３月(予定)まで校庭利用を休止

（エ）スポーツ施設使用料　　（単位：円）

件　　名	使用件数	金　　額
野球場使用料	916	6,983,200
陸上競技場使用料	34	332,199
テニス場使用料	10,102	14,425,050
練成館使用料	1,899	1,961,925
多目的運動場使用料	171	157,500

イ　施設整備

（ア）柴崎市民体育館

件　　名	備　　考
柴崎市民体育館中規模改修工事監理委託	中規模改修工事の監理委託
柴崎市民体育館中規模改修工事	中規模改修工事

（イ）屋外スポーツ施設

件　　名	備　　考
練成館弓道場空調機設置工事	暑さ対策としての新設工事 （前年度からの繰越明許費）
立川公園野球場１塁側各所改修工事	老朽化した１塁側ダッグアウト等の改修工事
立川公園野球場照明設備改修工事	夜間照明のＬＥＤ化工事 （令和８年度までの債務負担行為）

ウ　スポーツ普及促進事業

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
体力アップ体操教室	2	8	260
市民あるけあるけ運動	2	2	209
ラジオ体操指導者講習会	1	1	42
小学生姿勢教室	4	4	85
計	9	15	596

エ　競技会等の開催・派遣

名称	回数	人数
体力年齢測定会	1	23
市民なわとびチャンピオン大会	1	227
立川スポレクフェスタ2025	1	592
市民体育大会(中央大会・地区大会)	13	14,368
小学生クラブ交流大会	2	900
立川シティハーフマラソン2026	1	9,897
各種派遣大会(都民スポーツフェスティバルほか)	19	1,040
計	38	27,047

オ　各種スポーツ関連教室の開催

（ア）泉市民体育館

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
軽体操教室	15	228	13,038
みんなでストレッチ教室	12	178	7,901
アクアエクササイズ教室	1	41	1,209
ハンディ水泳教室	1	18	144
計	29	465	22,292

（イ）柴崎市民体育館

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
軽体操教室	4	87	2,286
みんなでストレッチ教室	4	87	2,178
アクアエクササイズ教室	－	－	－
計	8	174	4,464

※中規模改修工事による柴崎体育館休館のため、みんなでストレッチ・軽体操教室は練成館で開催

（ウ）その他

教室名	教室数	延べ回数	延べ参加人数
ソフトテニス教室	1	5	120

17　公営競技事業部

（1）事業課

ア　競輪事業

（ア）　入場人数及び発売金額　　（単位：人、円）

開　催		本　場	電話投票	重勝式	場　外	合　計
市営第１回	入場人員	2,147	24,273	1,510	245,603	273,533
4/6-8、4/18-20	発売金額	2,029,200	103,465,400	1,951,400	1,089,709,600	1,197,155,600
市営第２回	入場人員	3,217	28,517	1,680	352,800	386,214
4/26-28、5/20-22	発売金額	20,936,600	166,586,800	2,487,900	1,771,510,500	1,961,521,800
市営第３回	入場人員	6,823	53,714	4,095	537,164	601,796
7/2-4、9/16-18	発売金額	50,602,300	344,187,200	3,067,800	3,092,942,400	3,490,799,700
市営第４回	入場人員	0	36,048	2,820	423,041	461,909
8/3-5、8/18-20	発売金額	0	244,131,600	5,521,600	2,536,813,400	2,786,466,600
市営第５回	入場人員	4,089	23,481	1,474	340,300	369,344
9/6-8、10/8-10	発売金額	17,812,000	127,363,200	1,871,100	1,498,902,600	1,645,948,900
市営第６回	入場人員	11,964	42,325	3,507	563,268	621,064
9/24-26、12/28-30	発売金額	53,767,400	208,759,100	2,901,300	2,563,950,300	2,829,378,100
市営第７回	入場人員	0	40,973	3,013	488,596	532,582
10/15-17、12/18-20	発売金額	0	231,409,800	5,480,600	3,182,730,400	3,419,620,800
市営第８回	入場人員	13,582	104,290	3,245	716,728	837,845
1/4-7	発売金額	131,464,900	784,830,600	119,499,600	7,090,829,000	8,126,624,100
市営第９回	入場人員	845	28,758	1,998	317,648	349,249
1/12-14、3/7-9	発売金額	1,563,800	120,814,300	3,054,700	1,623,067,200	1,748,500,000
市営第１０回	入場人員	6,807	78,798	3,192	581,332	670,129
1/19-21、2/9-11	発売金額	56,227,200	404,216,100	1,161,979,500	3,436,031,800	5,058,454,600
市営第１１回	入場人員	5,451	31,218	2,253	390,981	429,903
3/22-24、3/28-30	発売金額	25,713,400	131,627,300	2,477,500	1,584,041,800	1,743,860,000
総　計	入場人員	54,925	492,395	28,787	4,957,461	5,533,568
開催日数 64 日	発売金額	360,116,800	2,867,391,400	1,310,293,000	29,470,529,000	34,008,330,200

（注）重勝式発売金額には、個別場発売・統一発売（Dokanto！）を含む。

（注）市営第４回、第７回は、前橋競輪場を借り上げてミッドナイト競輪を実施した。

（イ）　受託場外発売　　（単位：人、円）

グレード	延日数	延入場人員	売上金額	備考
ＧＰ	3	8,776	89,826,900	
ＧⅠ	38	13,102	180,260,300	
ＧⅡ	8	4,102	45,756,600	
ＧⅢ	77	70,529	590,238,700	
ＦⅠ	199	19,739	224,597,700	
ＦⅡ	68	4,294	43,098,300	
合　　計	393	120,542	1,173,778,500	
管理専用場外 サテライト双葉			1,022,875,900	開催日数 360日
管理専用場外 サテライト六郷			602,634,200	開催日数 355日
管理専用場外 サテライト中越			1,087,485,600	開催日数 349日
管理専用場外 サテライト水戸			4,389,924,700	開催日数 361日
管理専用場外 インターネット（７賭式）			131,344,398,500	開催日数 365日

（ウ） 宣伝広告

種　目	媒　体	内　容	媒体数	回　数
日刊新聞	スポーツ紙	1～8段	5	10
	スポーツ紙（他地区）	2～5段	8	3
	夕刊紙	1～2段	2	10
業界紙	雑　誌	記事内１ページ程度	2	1
看板	電飾看板など	４か所	4	1
	鉄道駅・車内等告知	15か所	3	1
折込チラシ	新聞折込	開催情報	0	0
インターネット	ホームページ	レース情報	1	毎日
	競輪オフィシャルホームページ	レース情報	1	毎日
	Ｗｅｂサイト	開催情報	11	1
	メールマガジン	レース情報	1	69
	SNS（X、LINE、Facebook、Instagram）	開催情報・選手情報	4	随時

（注）回数は、１媒体あたりの回数

イ　庶　務

（ア）会議及び研修

区　分	名　称	回　数	区　分	名　称	回　数
会　議	全国競輪施行者協議会理事会	5	会　議	暴力団追放対策会議	3
	全国競輪施行者協議会総会	2		警備会議	6
	日取り調整会議	2			

（イ）交通整理等実施状況

普通競輪開催 開催日数48日	延箇所数	1,041
記念競輪開催 開催日数 4日	延箇所数	162
市営開催 計52日	延箇所数計	1,203

（ウ）無料バス運行状況

区分	運行日数	延台数
普通競輪開催	37	148
記念競輪開催	4	26
計	41	174

（エ）施設利用状況

走　路		会議室(第２スタンド)		選手用駐車場			
件数	人数	件数	人数	件数	人数		
15	540	75	1,141	22	339		
曙運動広場		集合棟(集会室)		場内・メインゲート		計	
件数	人数	件数	人数	件数	人数	件　数	人　数
39	1,285	284	6,344	22	68	457	9,717

ウ　管　理

所　属	計画人数	会計年度任用 職員等人数
現金本部	5	5
発売・払戻	16	21
場内外警備	15	15
総務	4	4
救護	1	3
計	41	48

（注）窓口91か所体制

18　会計課

ア　金銭会計伝票処理数

（ア）調定票、納入済通知書及び支出命令書処理件数

会計＼区分		調定票	納入済通知書	支出命令書
一般会計		4,273	413,272	41,941
特別会計	競輪事業	569	1,722	3,457
	国民健康保険事業	200	102,444	1,027
	駐車場事業	9	19	89
	介護保険事業	143	23,797	1,209
	後期高齢者医療事業	97	95,252	436
基金	競輪事業財政調整	0	7	5
	駐車場事業財政調整	0	8	4
	財政調整	0	6	5
	高額療養費等資金貸付	0	3	3
	公共施設整備	0	52	29
	鉄道連続立体交差化整備	0	7	4
	介護保険準備	0	6	5
	介護保険高額介護サービス費等資金貸付	0	3	3
	地域づくり振興	0	32	19
	競輪事業施設等整備	0	40	22
	清掃工場建設等	0	7	6
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業	0	22	12
	森林環境譲与税	0	6	4
	新型コロナウイルス感染症対策	0	5	5
歳入歳出外現金		0	9,002	1,582
合計		5,291	645,712	49,867

（イ）支出区分別内訳

区　分	窓　口　払	口座振替払	振替納付	公金振替	繰　替　払	計
件　数	1,757	45,775	1,634	598	103	49,867

（ウ）支出処理に占めるインターネットバンキング利用割合

割　合
85.97%

イ　下水道事業会計伝票処理数

（ア）下水道事業処理件数

区　分	収入調定書	収入通知票	支払伝票 (振替伝票)
件　数	442	570	974

（イ）下水道事業支出区分別内訳

区　分	窓　口　払	口座振替払	振替納付	公金振替	繰　替　払	計
件　数	99	851	24	0	0	974

ウ　金融機関

区分	金融機関数		
	令和６年度末	増減	令和７年度末
指定金融機関	1		1
指定代理金融機関	1		1
収納代理金融機関	24	0	24
インターネット専業銀行	2	0	2
窓口収納非対応	3	2	5
うち地方税統一QRコード付き納付書対応可	2	2	4
計	26	0	26

19　教育部

（1）教育総務課

ア　教育委員会定例会等の開催

会議名		会期	案件等				合計
			議案	請願	協議	報告	
定例会	第 7 回	R7.4.11	4			3	7
	第 8 回	R7.4.25			1	2	3
	第 9 回	R7.5.12			3	1	4
	第 10 回	R7.5.26	1		3	1	5
	第 11 回	R7.6.10	1		3		4
	第 12 回	R7.6.27	8		1		9
	第 13 回	R7.7.14			1	4	5
	第 14 回	R7.7.30	2			1	3
	第 15 回	R7.8.8			1		1
	第 16 回	R7.8.28	5				5
	第 17 回	R7.9.10			1	6	7
	第 18 回	R7.9.25	1			5	6
	第 19 回	R7.10.9				4	4
	第 20 回	R7.10.23	2		1	3	6
	第 21 回	R7.11.14		1	2		3
	第 22 回	R7.11.26			1	1	2
	第 23 回	R7.12.10			1	1	2
	第 24 回	R7.12.25	7			6	13
	第 1 回	R8.1.8			1	1	2
	第 2 回	R8.1.23	2				2
	第 3 回	R8.2.9	4		2		6
	第 4 回	R8.2.25	1			1	2
	第 5 回	R8.3.11	3			10	13
	第 6 回	R8.3.25	6				6
	計	24	47	1	22	50	120
臨時会							
	計						
合計	計	24	47	1	22	50	120

＊空欄は、該当なし

＊定例会等のほかに教育委員による視察２回、教育委員会研修２回開催

イ　小学校施設営繕

(ア)小学校施設修繕

19校　　304 件

(イ)老朽化した各小学校施設及び設備の改修

11校　　18 件

(ウ)小学校校舎等補修用材料購入

19校　　88 件

ウ　中学校施設営繕

(ア)中学校施設修繕

９校　　184 件

(イ)老朽化した各中学校施設及び設備の改修

３校　　５ 件

(ウ)中学校校舎等補修用材料購入

９校　　42 件

エ　小学校施設改修事業

件　　名	備　　考
新生小学校照明設備改修工事	環境負荷の少ない設備導入のための更新工事
柏小学校屋上防水及び外壁改修工事	老朽化している屋上防水と外壁の改修工事
上砂川小学校受変電設備改修工事	老朽化している受変電設備の改修工事 （前年度からの繰越明許費）
第一小学校南門側溝等外構改修工事	老朽化している南門側溝周辺の改修工事 （前年度からの繰越明許費）
松中小学校ほか１校門扉改修工事	老朽化している門扉の改修工事 （前年度からの繰越明許費）
第七小学校空調機設置工事	児童数増加に伴う教室等の不足に対応するための改修工事

オ　中学校施設改修事業

件　　名	備　　考
第九中学校中規模改修工事監理業務委託	中規模改修工事を施工するにあたり、品質、工程及び安全等を適正に管理するための工事監理委託
第九中学校中規模改修工事	校舎延命の為の中規模改修工事
第四中学校照明設備改修工事	環境負荷の少ない設備導入のための更新工事
第六中学校受変電設備改修工事	老朽化している受変電設備の改修工事 （前年度からの繰越明許費）
第七中学校受変電設備改修工事	老朽化している受変電設備の改修工事 （前年度からの繰越明許費）
第八中学校門扉等改修工事	老朽化している門扉等の改修工事 （前年度からの繰越明許費）
第六中学校教室等改修工事	生徒数増加に伴う教室等の不足に対応するための改修工事
第七中学校教室等改修工事	生徒数増加に伴う教室等の不足に対応するための改修工事
第二中学校教室等改修工事	生徒数増加に伴う教室等の不足に対応するための改修工事

（2）学務課

ア　児童・生徒及び学級数　　（　）は、特別支援学級児童及び生徒で外数　　令和７年５月１日現在

学年／学校名	児童・生徒数							学級数								障害種別
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	特別支援	
第一小学校	(2) 66	(3) 78	(4) 76	(6) 76	(10) 69	(3) 81	(28) 446	2	3	3	3	2	3	16	(4)	知的障害
第二小学校	(3) 73	(10) 68	(3) 77	(6) 68	(5) 64	(2) 74	(29) 424	3	2	3	2	2	3	15	(4)	自閉症・情緒障害
第三小学校	99	66	85	84	100	89	523	3	2	3	3	3	3	17		
第四小学校	80	72	103	77	97	101	530	3	3	3	3	3	3	18		
第五小学校	(3) 90	(3) 122	(5) 109	(6) 114	(2) 111	(1) 102	(20) 648	3	4	4	4	4	3	22	(3)	知的障害
第六小学校	41	57	46	52	42	56	294	2	2	2	2	2	2	12		
第七小学校	44	35	24	36	38	30	207	2	1	1	1	2	1	8		
第八小学校	69	68	70	67	77	71	422	2	2	2	2	3	3	14		
第九小学校	(2) 104	(1) 87	(7) 96	(4) 91	(6) 96	(5) 94	(25) 568	3	3	3	3	3	3	18	(4)	知的障害
第十小学校	(3) 47	(1) 81	67	(1) 67	(1) 68	(2) 58	(8) 388	2	3	2	2	2	2	13	(1)	知的障害
西砂小学校	122	112	115	146	116	143	754	4	4	4	5	4	5	26		
南砂小学校	53	57	48	57	45	53	313	2	2	2	2	2	2	12		
幸小学校	54	62	56	63	42	63	340	2	2	2	2	2	2	12		
松中小学校	(3) 86	(4) 63	(3) 73	(8) 69	(3) 79	(1) 89	(22) 459	3	2	3	2	3	3	16	(3)	知的障害
大山小学校	(2) 48	(3) 43	(4) 50	(10) 37	(1) 54	(3) 46	(23) 278	2	2	2	2	2	2	12	(3)	自閉症・情緒障害
柏小学校	102	69	97	89	109	73	539	3	2	3	3	4	3	18		
上砂川小学校	92	90	73	79	97	83	514	3	3	3	3	3	3	18		
新生小学校	(3) 35	(3) 32	(2) 40	(5) 45	(1) 42	(2) 53	(16) 247	1	1	2	2	2	2	10	(2)	知的障害
若葉台小学校	(1) 66	(3) 74	(4) 77	(4) 84	(5) 77	(1) 86	(18) 464	2	3	3	3	3	3	17	(3)	知的障害
計	(22) 1,371	(31) 1,336	(32) 1,382	(50) 1,401	(34) 1,423	(20) 1,445	(189) 8,358	47	46	50	49	51	51	294	(27)	
立川第一中学校	(8) 157	(10) 131	(8) 166				(26) 454	5	4	5				14	(4)	知的障害
立川第二中学校	(9) 168	(9) 171	(6) 165				(24) 504	5	5	5				15	(3)	知的障害
立川第三中学校	146	111	150				407	4	3	4				11		
立川第四中学校	143	120	136				399	5	3	4				12		
立川第五中学校	(12) 211	(12) 194	(12) 203				(36) 608	7	5	6				18	(5)	知的障害
立川第六中学校	118	138	131				387	4	4	4				12		
立川第七中学校	173	202	165				540	5	6	5				16		
立川第八中学校	45	41	62				148	2	2	2				6		
立川第九中学校	75	95	94				264	3	3	3				9		
計	(29) 1,236	(31) 1,203	(26) 1,272				(86) 3,711	40	35	38				113	(12)	
合　計							(275) 12,069							407	(39)	

＊ 特別支援教室、通級指導学級は学級数に含まない。

イ　事業別購入備品内訳

（ア）小学校

事業名		備品名称		数量	金額（円）
学校管理費	小学校運営	管 理 備 品		170	7,735,464
			教員用机	30	1,805,100
			さすまた	38	1,421,200
			教員用いす	35	1,085,700
			教卓	13	832,260
			更衣ロッカー	12	512,160
			その他	42	2,079,044
教育振興費	小学校普通教育振興	理 振 法		66	2,472,250
			顕微鏡	18	654,830
			実験器具	14	478,170
			教材	12	455,400
			模型	8	349,800
			実験補助器具	8	298,100
			その他	6	235,950
		一 般 教 材		131	14,032,142
			電子黒板	18	8,333,097
			糸のこ	11	678,920
			マット	12	376,200
			オルガン	2	352,000
			ビデオプロジェクター	2	318,230
			その他	86	3,973,695

（イ）中学校

事業名		備品名称		数量	金額（円）
学校管理費	中学校運営	管 理 備 品		84	4,006,959
			教員用机	19	1,143,230
			さすまた	18	673,200
			教卓	9	576,180
			教員用いす	14	434,280
			更衣ロッカー	7	298,760
			その他	17	881,309
教育振興費	中学校普通教育振興	理 振 法		55	2,158,860
			顕微鏡	22	1,040,710
			実験器具	12	383,680
			てんびん	9	323,620
			教材	6	171,600
			実験補助器具	2	83,050
			その他	4	156,200
		一 般 教 材		104	17,023,575
			電子黒板	14	6,431,070
			クラリネット	5	2,203,872
			トーンチャイム	3	1,541,244
			サクソフォン	3	1,091,750
			球技用ネット	13	531,300
			その他	66	5,224,339

ウ　就学援助費支給件数

学校・学年別 / 支給費目	小学校							中学校				合計
	1	2	3	4	5	6	計	1	2	3	計	
日光移動教室・修学旅行参加費						159	159			148	148	307
学用品・通学用品費	107	106	117	108	125	156	719	131	141	155	427	1,146
新入学学用品・通学用品費	51						51	21			21	72
卒業アルバム代						165	165			161	161	326
学校給食費	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1
校外活動参加費	41	70	61	190	155	400	917	109	364	169	642	1,559
八ヶ岳自然教室参加費					133		133					133
スキー教室等参加費								135			135	135
学校病医療費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
入学準備金	入学前　85						85	入学前　149			149	234

エ　独立行政法人日本スポーツ振興センター給付金

件数・金額 / 学校別	小学校	中学校	計
給付件数(件)	236	336	572
給付金額(円)	1,446,175	3,186,838	4,633,013

（3）指導課

ア　教職員数(都費負担)　　令和７年５月１日現在

区分／学校名	校長	副校長	教諭等	養護教諭	計	充当指導主事	教職大学院派遣・学級経営研修生等	事務職員	合計
第一小学校	1	1	24	1	27			5	32
第二小学校	1	1	23	1	26				26
第三小学校	1	1	21	1	24				24
第四小学校	1	1	29	1	32				32
第五小学校	1	1	32	1	35	2	1		38
第六小学校	1	1	15	1	18		1		19
第七小学校	1	1	18	1	21				21
第八小学校	1	1	29	1	32				32
第九小学校	1	1	27	1	30		1		31
第十小学校	1	1	18	1	21		1		22
西砂小学校	1	1	31	2	35		1		36
南砂小学校	1	1	18	1	21		1		22
幸小学校	1	1	20	1	23				23
松中小学校	1	1	27	1	30				30
大山小学校	1	1	24	1	27			5	32
柏小学校	1	1	22	1	25		1		26
上砂川小学校	1	1	22	1	25		1		26
新生小学校	1	1	16	1	19				19
若葉台小学校	1	1	25	1	28		1		29
計	19	19	441	20	499	2	9	10	520
立川第一中学校	1	1	29	1	32				32
立川第二中学校	1	1	28	1	31				31
立川第三中学校	1	1	24	1	27				27
立川第四中学校	1	1	20	1	23				23
立川第五中学校	1	1	35	1	38		1		39
立川第六中学校	1	1	24	1	27	1		5	33
立川第七中学校	1	1	32	1	35				35
立川第八中学校	1	1	12	1	15				15
立川第九中学校	1	1	16	1	19		1		20
計	9	9	220	9	247	1	2	5	255
合計	28	28	661	29	746	3	11	15	775

イ　応急救護・普通救命講習の受講

救命入門コースの受講	小学校６年生	19校　(1,366人)
普通救命講習の受講	中学校２年生	９校　(1,109人)
	小･中学校教員	23校　(41人)

ウ　中学校部活動の支援

外部指導員の派遣	中学校　９校　(85人)

エ　学校図書館支援指導員事業

司書資格を持つ支援指導員の配置	小学校	19校　(18人)
	中学校	９校　(８人)

（4）教育支援課

ア　就学奨励費支給件数(特別支援)　　（単位：件）

区分／支給費目	小学校	中学校	合　計
日光移動教室･修学旅行参加費	10	19	29
学用品･通学用品費	150	71	221
新入学学用品･通学用品費	15	19	34
通学費	28	23	51
通学付添費	135	2	137
宿泊学習参加費	25	18	43
卒業アルバム代	9	13	22
学校給食費	148	67	215
校外活動参加費	146	80	226

イ　教育相談件数

所属区分	来所相談(件)	電話相談(件)	合　計
幼児	4	7	11
小学校１～３年生	208	168	664
小学校４～６年生	201	87	
中学生	205	79	284
高校生	90	27	117
その他	9	12	21
合　計	717	380	1,097

※巡回相談につきましては、小学生11回、中学生０回、合計11回を実施しました。

ウ　就学・転学相談の受付件数及び実施内容

内　容		就学相談	転学相談	合　計
小学校・受付件数		138	58	196
中学校・受付件数		55	16	71
計		193	74	267
実施内容（延回数）	面談	398	138	536
	行動観察	197	92	289
	学校見学	156	65	221
	授業等体験	124	58	182
	発達検査	59	12	71
	医学診断	23	9	32

エ　就学支援シートの提出状況

提出件数	225件	令和８年５月１日現在の新就学児童数	1,293人	提出率	17.4%

（5）学校給食課

ア　学校給食運営審議会の開催

2回（令和７年７月７日、22日）

イ　学校給食実施日数

区　　分		日数（平均）
小学校	共同調理場方式（東調理場）（８校）	191
	共同調理場方式（西調理場）（11校）	190
中学校	共同調理場方式（東調理場）（９校）	179

ウ　試食会・施設見学等実施回数

名　　称		回　　数	人　　数
試食会	東調理場　市主催	1	36
	東調理場　ＰＴＡ主催	9	195
	西調理場　市主催	2	70
	西調理場　ＰＴＡ主催	1	7
施　設 見学等	東調理場　社会科見学等	8	651
	西調理場　社会科見学等	11	903
	その他	13	165

エ　各種会議等開催回数

名　　称		回　　数
施設の維持管理・運営等協議会	東調理場	12
	西調理場	12
給食主任会議	小学校	3
	中学校	3
各種研修会他		12

オ　食に関する授業支援実施校数

名　　称		学　校　数
市栄養士による授業支援	小学校	19
	中学校	4

（6）生涯学習推進センター

ア　会議

区　分	名　　称	委員人数	回　数
文化財保護審議会	定例会	9	4
たちかわ市民交流大学 企画運営委員会	定例会	10	4
地域学習館運営協議会	定例会	54	53
生涯学習推進審議会	定例会	11	7

※生涯学習推進審議会委員は、社会教育委員を兼務している。

※社会教育委員の会議としては開催していないが、生涯学習推進審議会で審議事項を扱っている。

イ　たちかわ市民交流大学

（ア）たちかわ市民交流大学情報誌の発行

発行物	回数	部数	備考
情報誌	4	各6,000	発行月は６月、９月、12月、３月

（イ）たちかわ市民交流大学講座実施数

区　　分	講座数
市民企画講座	34
団体企画型講座	24
行政企画講座	529

ウ　生涯学習情報コーナー利用状況

内　　容	件　数
学習相談	2
社会教育関係団体関係	116
生涯学習指導協力者（市民リーダー）関係	12
施設案内	61
その他	117
社会教育関係団体登録（新規）	40
生涯学習指導協力者（市民リーダー）登録（新規）	11

エ　施設予約システム

利用者登録数	13,520 件

オ　行政企画講座

（ア）障害者対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
青春学級	56 日	1,020 人

（イ）高齢者対象事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
寿教室（９教室、合同事業含む）	322 日	7,200 人
懐かしい歌をご一緒に（西砂）	2 日	82 人
たかまつ映画会	1 日	55 人

（ウ）プロジェクト事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
家庭教育講座	19 日	382　人
多文化・障害者理解講座	34 日	469　人
子育て・青少年講座	14 日	232　人
市民力向上講座	11 日	187　人

（展示含む）

（エ）平和・人権学習事業

講座名	開催日数	延べ参加者数
平和人権学習講座ほか	111 日	787 人

（展示会参加者を除く・オンライン講座の参加者数は申込者数を計上）

カ　学校支援ボランティア事業

（ア）学校支援ボランティア

学校支援ボランティア登録数	56 人
学校支援ボランティア派遣市立小中学校数	17 校
学校支援ボランティア派遣人数	44 人　（延べ）

（イ）地域学校協働本部事業

校区	実施校	活動日数			コーディネーター配置人数
		学習支援		その他（行事支援等）	
		授業	放課後等		
一中校区	立川第一中学校	21日	24日	1日	2人
	第一小学校	40日	29日	0日	1人
	第四小学校	53日	46日	0日	1人
二中校区	立川第二中学校	45日	33日	0日	1人
	第五小学校	19日	31日	0日	
	第二小学校	23日	30日	0日	3人
	南砂小学校	18日	23日	0日	1人
三中校区	立川第三中学校	8日	32日	70日	4人
	第三小学校	13日	33日	0日	3人
	第六小学校	43日	18日	0日	3人
	第七小学校	28日	49日	0日	2人
四中校区	立川第四中学校	21日	17日	0日	2人
	幸小学校	40日	53日	0日	1人
	柏小学校	17日	16日	264日	3人
五中校区	立川第五中学校	25日	29日	0日	1人
	大山小学校	13日	29日	0日	
	第九小学校	56日	34日	0日	2人
	上砂川小学校	50日	32日	0日	2人
六中校区	立川第六中学校	34日	69日	19日	1人
	第八小学校	57日	45日	0日	
	第十小学校	23日	34日	0日	1人
七中校区	立川第七中学校	10日	27日	2日	1人
	西砂小学校	120日	37日	37日	2人
	松中小学校	13日	22日	25日	4人
八中校区	立川第八中学校	146日	40日	5日	1人
	新生小学校	14日	46日	35日	2人
九中校区	立川第九中学校	36日	25日	0日	1人
	若葉台小学校	77日	33日	3日	

※立川第三中学校・第八中学校には同校区小学校のコーディネーター含む。

※第一小学校には第二小学校のコーディネーター含む。

※第三小学校には第七小学校のコーディネーター含む。

※上記のほかコーディネーターを統括する人材として「統括コーディネーター」を２人委嘱している。

キ　地域学習館

（ア）施設利用状況

①施設別利用数(ロビー、庭等の利用を除く。)　（単位：人）

館名	柴崎学習館	砂川学習館	西砂学習館	高松学習館	錦学習館	幸学習館	計
人数	75,004	1,444	51,300	34,169	32,717	58,710	253,344

※砂川学習館は、工事により令和８年２月まで閉館。

②主催者別利用件数　（単位：件）

館名／主催者区分	柴崎学習館	砂川学習館	西砂学習館	高松学習館	錦学習館	幸学習館	計
社会教育関係登録団体	3,623	52	1,850	1,904	1,726	2,727	11,882
自治会等地域団体	6	5	78	49	27	19	184
福祉団体	4	0	7	21	2	19	53
市等行政関係団体	771	19	825	496	447	716	3,274
その他減免団体	16	0	52	16	11	26	121
その他団体等	1,007	19	95	287	412	245	2,065
計	5,427	95	2,907	2,773	2,625	3,752	17,579

③市内・市外別利用件数　（単位：件）

館名	柴崎学習館	砂川学習館	西砂学習館	高松学習館	錦学習館	幸学習館	計
市　内	5,115	92	2,886	2,640	2,570	3,684	16,987
市　外	312	3	21	133	55	68	592
計	5,427	95	2,907	2,773	2,625	3,752	17,579

（イ）施設、設備の利用状況

①視聴覚ライブラリー利用状況

区分	利用回数	現保有数
16ミリ映写機	0	5
16ミリフィルム	0	98

②保育事業実施状況

内　容	柴　崎	砂　川	西　砂	高　松	錦	幸	計
主催事業件数(件)	1	1	5	0	4	1	12
延べ登録乳幼児数(人)	1	1	11	0	8	0	21

③夏休み学習室利用状況

内　容	柴　崎	砂　川	西　砂	高　松	錦	幸	計
開室日数(日)	39	－	39	－	39	39	156
利用者数(人)	135	－	377	－	389	326	1,227

※高松学習館は、工事により令和７年７月から令和７年９月の平日日中閉館していたため提供なし。

※砂川学習館は、工事により令和８年２月まで閉館していたため提供なし。

（ウ）地域学習館講座事業

①地域活性化講座等

講座名	開催日数	参加者数（人）
「もっと知りたい！砂川の成り立ち」ほか	36	1,516

②音楽会及び催物

実施館	事業名	内　容	開催日数	参加者数(人)
柴崎学習館	吹奏楽サマーコンサート2025、土曜ファミリー劇場「にんぎょうげき」	コンサート、演劇	2	195
砂川学習館	―	―	－	－
西砂学習館	西砂学習館みんなのコンサート～木の楽器のアンサンブル～、西砂こども観劇会「いろといろ」	コンサート、演劇	2	74
高松学習館	たかまつり音楽会、クリスマスたかまつり、新春たかまつ落語会ほか	コンサート、映画、落語	8	328
錦学習館	うたごえ広場 in 錦学習館、うたごえ広場・スペシャル、錦こども観劇会、錦ファミリーシアター	映画、歌、演劇	4	233
幸学習館	ロバの音楽座「オンガッカイ」ほか	コンサートほか	3	154
計			19	984

※砂川学習館は、工事により令和８年２月まで閉館していたため開催なし。

③学習館まつり（作品展、発表会、体験教室ほか）

実施館	事業名	内　　容	日数	参加者数(人)
柴崎学習館	第48回柴崎学習館まつり すわっ祭	5/10～5/25　延べ参加43団体	15	798
砂川学習館	―	－	－	－
西砂学習館	第45回西砂学習館まつり	5/23～6/21　延べ参加37団体	12	1,784
高松学習館	たかまつり第43回高松学習館文化祭	5/5～6/8　延べ参加34団体	20	604
錦学習館	第40回みんなの錦まつり	2/28～3/29　延べ参加35団体	28	752
幸学習館	かわせみ祭2025	6/14～7/4　延べ参加59団体	20	1,248
計			95	5,186

※砂川学習館は、工事により令和８年２月まで閉館していたため開催なし。

ク　学習等供用施設利用状況

有料無料区分＼館名		滝ノ上会館	こんぴら橋会館	高松会館	若葉会館	こぶし会館	羽衣中央会館	天王橋会館	柴崎会館	さかえ会館	西砂会館	上砂会館	計
有料	件　数	74	207	198	194	170	198	187	345	205	87	201	2,066
	人　数	1,540	2,340	3,375	2,239	1,452	2,463	2,942	3,923	2,632	2,133	3,287	28,326
無料	件　数	914	1,577	973	1,154	1,256	1,192	873	1,749	1,493	404	2,063	13,648
	人　数	12,312	15,879	13,183	13,458	17,782	18,317	13,661	21,130	19,152	6,168	24,033	175,075
計	件　数	988	1,784	1,171	1,348	1,426	1,390	1,060	2,094	1,698	491	2,264	15,714
	人　数	13,852	18,219	16,558	15,697	19,234	20,780	16,603	25,053	21,784	8,301	27,320	203,401

※こぶし会館は、工事により令和７年11月から令和８年３月まで閉館。

ケ　歴史民俗資料館

（ア）利用状況　　団体は、計の内数

開館日数	大　人	子ども(中学生以下)	計	１日平均	団　体	
					件　数	人　数
308 日	5,401 人	606 人	6,007 人	19.5 人	9 件	255 人

（イ）資料の受贈及び利用状況

受　贈		利用件数
件　数	点　数	
68	260	129

（ウ）教育・普及

体験学習会等の開催(歴史民俗資料館、古民家園)　参加者延べ 712人		20回
企画展等の開催(歴史民俗資料館)		14回延べ603日
ミニ企画展「端午の節句」	4/8～5/6	26
ミニ企画展　いきもの展示「蚕ってどんないきもの？」	5/16～6/29	39
企画展「新収蔵品展」	5/20～8/31	89
ミニ企画展「七夕飾り」	7/1～7/8	7
ミニ企画展「立川の戦後80年」	7/23～9/15	48
写真展「立川駅前の移り変わり」	9/6～10/5	26
東京文化財ウィーク2025公開事業「銅鉦鼓展」	10/21～11/24	31
企画展「甦る六面石幢」	10/21～12/7	42
ミニ企画展「立川の遺跡2025」	10/21～12/7	42
写真展「たちかわの昭和100年」	12/2～3/15	85
企画展「暮らしのなかの道具たち」	1/20～3/15	48
ミニ企画展「TACHIKAWAコレクション」	1/20～3/15	48
ミニ企画展「清瀬市郷土博物館×立川市歴史民俗資料館40周年コラボ企画展」	1/20～3/15	48
ミニ企画展「桃の節句」	2/10～3/8	24
出張展示共催事業等の活動状況		21回延べ36日
共催事業「ニホンゴ探検2025」	7/5	1
協働事業「はた織りまつり」夏、春	8/24，3/22	2
出張講座「昔の道具体験」	1/23，1/27，1/29，2/3，2/4ほか	15
出張企画展「戦後80年立川から考える戦争と平和」	7/7～12	6
出張企画展「市指定有形文化財「立川村十二景」とその作者・馬場吉蔵」	8/19～8/25	7
出張企画展「たちかわの昭和100年」・「TACHIKAWAコレクション」	3/23～3/27	5
企画展等の開催(古民家園)		3回延べ57日
ミニ企画展「端午の節句」	4/8～5/6	26
ミニ企画展「七夕飾り」	7/1～7/8	7
ミニ企画展「桃の節句」	2/10～3/8	24
郷土資料等の刊行		
資料館だより（第30号）		2,000部
企画展「新収蔵品展」展示解説		200部
企画展「甦る六面石幢」展示解説		400部
企画展「暮らしのなかの道具たち」展示解説		200部
『立川の歴史散歩　令和７年改訂』		500部

（エ）埋蔵文化財の保護

内　　容	件 数 等
遺跡包蔵地試掘確認調査	10 件
遺跡包蔵地立会調査	23 件

コ　川越道緑地古民家園利用状況　　団体は、計の内数

開館日数	大　人	子ども(中学生以下)	計	一日平均	団　体	
					件　数	人　数
308 日	3,618 人	1,234 人	4,852 人	15.8　人	13 件	583 人

サ　八ヶ岳山荘利用状況　　（単位：人）

区　　分	本館（宿泊）
一般利用	6,264
小学校八ヶ岳自然教室	3,147
計	9,411

（7）図書館

ア　広報活動及び資料の刊行

資　　料　　名	内　　容	回　数	配布部数
事業報告	事業報告	1	110
図書館カレンダー	開館日の案内	4	各30,000
ＹＡ　ＰＲＥＳＳ	ヤングアダルトサービスの紹介等	1	1,500
リブ★どら	読書案内(中学校配布)	3	計1,200
こんにちは　としょかんです	読書案内(小学校配布)	3	計13,000
あかちゃんといっしょに 絵本をたのしもう	３～４か月児健診の際の配布パンフレット	1	1,400
この本だいすき！０．１．２歳編	３～４か月児健診の際の配布パンフレット	1	1,400
この本だいすき！３．４．５歳編	３～５歳児を対象に配布	1	1,500
この本だいすき！１．２．３年生編	小学１年生を対象に配布	1	1,500
この本だいすき！４．５．６年生編	小学４年生を対象に配布	1	1,500
こどもといっしょに 絵本をたのしもう	１歳６か月児健診の際の配布パンフレット	1	1,400
親子で絵本をたのしもう！	３歳児健診の際の配布パンフレット	1	1,400
基本図書リスト０．１．２歳編	３～４か月児・１歳６か月児健診の際の配布パンフレット	2	計2,800
部活 de 小説	中学校１年生を対象に配布	1	1,500
仕事 de 小説	中学校２年生を対象に配布	1	1,400

イ　蔵書数

区分			中央図書館	柴崎図書館	上砂図書館	幸図書館	西砂図書館	多摩川図書館	高松図書館	錦図書館	若葉図書館	合計
図書	一般図書		373,122	23,178	38,516	10,179	34,929	50,638	26,174	47,183	33,551	637,470
	児童図書		105,631	14,055	28,805	10,744	25,463	19,754	20,385	23,822	21,678	270,337
	計		478,753	37,233	67,321	20,923	60,392	70,392	46,559	71,005	55,229	907,807
	外国語	一般図書	7,669	0	0	0	0	4,384	0	0	0	12,053
		児童図書	5,749	0	0	0	0	0	0	0	0	5,749
		計	13,418	0	0	0	0	4,384	0	0	0	17,802
	点字	一般図書	360	0	0	0	0	1,497	0	0	0	1,857
		児童図書	42	0	0	0	0	485	0	0	0	527
		計	402	0	0	0	0	1,982	0	0	0	2,384
	拡大写本	一般	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		児童	60	0	0	0	0	0	0	0	0	60
		計	60	0	0	0	0	0	0	0	0	60
	合計		492,633	37,233	67,321	20,923	60,392	76,758	46,559	71,005	55,229	928,053
	（うち保存書庫）		(160,316)	(0)	(0)	(0)	(0)	(24,835)	(0)	(14,897)	(0)	(200,048)
雑誌			10,807	261	1,000	421	1,382	887	905	781	891	17,335
（うち保存書庫）			(34)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(34)
点字FD			74	0	0	0	0	0	0	0	0	74
録音図書			5,197	0	0	0	0	0	0	0	0	5,197
さわる絵本・布の絵本			100	0	0	0	0	0	0	0	0	100
紙芝居			1,386	235	537	216	509	362	327	534	309	4,415
（うち保存書庫）			(173)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(173)
視聴覚資料	CD		21,594	1,481	2,755	0	3,414	2,744	0	7,697	3,121	42,806
	DVD		659	0	0	0	0	0	0	0	0	659
	カセットテープ		314	0	0	0	3	0	0	0	0	317
	ビデオテープ		41	0	0	0	0	0	0	0	0	41
	レーザーディスク		268	0	0	0	0	0	0	0	0	268
	計		22,876	1,481	2,755	0	3,417	2,744	0	7,697	3,121	44,091
	（うち保存書庫）		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(4,757)	(0)	(4,757)
総計			533,073	39,210	71,613	21,560	65,700	80,751	47,791	80,017	59,550	999,265
（うち保存書庫）			(160,523)	(0)	(0)	(0)	(0)	(24,835)	(0)	(19,654)	(0)	(205,012)

一般図書には一般大活字図書を含む。 児童図書には児童大活字図書を含む。

録音図書にはデジタル録音図書「デイジー（DAISY: Digital Accessible Information System）」を含む。

ウ　利用状況

区分		中央図書館	柴崎図書館	上砂図書館	幸図書館	西砂図書館	多摩川図書館	高松図書館	錦図書館	若葉図書館	合計	備考
貸出冊数	一般図書	329,929	50,664	90,746	42,157	65,989	36,226	39,578	83,575	98,493	837,357	開館日数
	児童図書	124,158	46,338	79,329	27,388	55,293	18,124	43,483	70,656	67,083	531,852	中央館 297日
	視聴覚資料	27,061	1,952	4,665	1,238	5,652	2,156	383	5,860	6,923	55,890	地区館(指定管理)
	計	481,148	98,954	174,740	70,783	126,934	56,506	83,444	160,091	172,499	1,425,099	334日
宅配郵送数	一般図書	4	512	692	45	0	28	104	125	260	1,770	幸　303日
	点字図書	7	0	0	0	0	0	0	0	0	7	
	録音図書	1,490	0	7	0	0	0	0	0	0	1,497	機器利用件数
	計	1,501	512	699	45	0	28	104	125	260	3,274	商用データベース
貸出総数	一般図書	329,940	51,176	91,438	42,202	65,989	36,254	39,682	83,700	98,753	839,134	420件
	児童図書	124,158	46,338	79,329	27,388	55,293	18,124	43,483	70,656	67,083	531,852	マイクロフィルム
	視聴覚資料	28,551	1,952	4,672	1,238	5,652	2,156	383	5,860	6,923	57,387	5 件
	計	482,649	99,466	175,439	70,828	126,934	56,534	83,548	160,216	172,759	1,428,373	文献複写
利用者数	一般	214,438	31,930	49,095	24,941	36,021	20,048	23,427	49,075	55,871	504,846	中央館
	児童	20,554	5,797	11,691	2,433	6,574	1,748	5,479	7,474	7,833	69,583	30,828 枚
	宅配・郵送	849	116	336	32	1	16	40	26	143	1,559	地区館
	計	235,841	37,843	61,122	27,406	42,596	21,812	28,946	56,575	63,847	575,988	11,565 枚
登録人数	一般	4,664	328	417	153	406	172	155	392	460	7,147	
	児童	387	72	171	70	159	43	70	110	137	1,219	
	計	5,051	400	588	223	565	215	225	502	597	8,366	
レファレンス処理件数	一般	1,159	128	170	143	260	110	162	272	344	2,748	
	児童	14	27	24	7	27	18	43	8	17	185	
	計	1,173	155	194	150	287	128	205	280	361	2,933	
リクエスト受付件数	一般	8,855	2,448	6,917	3,090	1,916	1,944	1,919	3,808	4,681	35,578	
	児童	213	362	193	145	151	119	38	455	150	1,826	
	利用者端末	133,229	30,385	35,244	26,806	23,897	14,941	17,749	35,873	34,364	352,488	
	計	142,297	33,195	42,354	30,041	25,964	17,004	19,706	40,136	39,195	389,892	
団体貸出状況	団体数	43	46	74	55	56	15	60	59	41	449	
	貸出数	6,499	8,638	14,278	8,231	9,128	3,051	9,685	15,696	8,666	83,872	
インターネット端末		1,444	189	27	63	13	234	36	181	236	2,423	
学習席利用回数		16,733	－	－	－	－	－	－	－	－	16,733	
自習室利用回数		855	－	－	－	－	－	－	－	－	855	
音楽配信	利用回数	－	－	－	－	－	－	－	－	－	5,676	
	利用時間（分）	－	－	－	－	－	－	－	－	－	2,607,701	

※幸図書館は令和７年11月から令和８年３月まで臨時窓口を設置し、予約資料の受取りを中心としたサービスを提供した。

エ　電子書籍

電子書籍タイトル数	8,632件
貸出回数	65,684回
閲覧回数	268,598回

オ　他市図書館との相互利用実施状況

〔協定締結状況〕

協定締結市	国立市	昭島市	武蔵村山市	国分寺市
協定締結日	平成25年12月25日	平成26年３月25日	平成26年３月25日	平成27年３月30日
利用開始日	平成26年２月５日	平成26年５月28日	平成26年５月28日	平成27年６月３日
協定締結市	東大和市	小平市	日野市	福生市
協定締結日	平成27年３月30日	平成31年１月15日	平成31年３月27日	平成31年３月27日
利用開始日	平成27年７月１日	平成31年２月20日	令和元年５月22日	令和元年５月22日

〔相互利用状況〕

他市市民の利用	国立市民→立川市	昭島市民→立川市	武蔵村山市民→立川市	国分寺市民→立川市
新規登録者数	467人	321人	186人	409人
貸出冊数	25,509冊	13,067冊	6,447冊	29,062冊
他市市民の利用	東大和市民→立川市	小平市民→立川市	日野市民→立川市	福生市民→立川市
新規登録者数	226人	187人	313人	55人
貸出冊数	7,298冊	12,992冊	9,067冊	1,058冊

カ　図書館のその他の事業

（ア）講演会等

事　業　名	講　　師	回　数	参加人数
講座「読み聞かせ入門」	図書館職員	1	7
講座「赤ちゃんと一緒！わらべうたと絵本を楽しもう」（０歳児）	笠原　由紀子（元図書館司書）	2	42
講座「赤ちゃんと一緒！わらべうたと絵本を楽しもう」（１歳児）		2	20
講座「図書館使いこなし術」小学生編	図書館職員	1	6
講座「図書館使いこなし術」中学生編	図書館職員	1	3
講座「夏休み点字体験会」	図書館職員	2	11
講演会＆ワークショップ「ペーパーわんこ（とにゃんこ）をつくろう！」	いしかわこうじ（絵本作家）	1	49
講座「本好きな子どもに育てるには」	浅木　尚実（白鷗大学教授）	1	12
第44回文庫まつり		1	2
講演会「川崎平右衛門と武蔵野新田開発～将軍吉宗・大岡越前のもとの享保改革～」	大石 学（静岡市歴史博物館長、東京学芸大学名誉教授）	1	58
講座「図書館を使った調べもの講座」	図書館職員	2	3
講演会「演じてみよう！紙芝居」	花島文奈（(株)童心社取締役）	1	31
ビジネス支援セミナー	柏﨑　裕介（TOKYO創業ｽﾃｰｼｮﾝﾌﾟﾗﾝｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ）	2	29

（イ）講習会

事　業　名	講　　師	回　数	参加人数
点訳者養成初級講習会（後期および補講）	館　佳子（日本点字図書館点訳奉仕員）	8	139
読みの調べ方講座	図書館職員	7	16
音訳者レベルアップ講習会	成毛　由紀子（東京都立中央図書館音訳講師）	1	11

（ウ）ビブリオバトル

事業名	開催日	会場	内　　容	発表者	参観者
ビブリオバトル ワークショップ	3月26日(木)	女性総合センター アイム第３学習室	前半は講師（立川国際中等教育学校学校司書・杉山和芳氏）によるワークショップ、後半は市内中学生によるビブリオバトルを実施	5	18

（エ）各図書館別事業

定例おはなし会　（対象　４歳～小学校低学年）

事業名	館名	回数	延べ参加人数		
			大人	子供	計
おはなし会	中央図書館	30	96	118	214
	柴崎図書館	12	31	65	96
	上砂図書館	36	54	132	186
	幸図書館	6	23	34	57
	西砂図書館	21	54	67	121
	多摩川図書館	41	50	72	122
	高松図書館	8	33	41	74
	錦図書館	21	60	79	139
	若葉図書館	20	36	59	95
	計	195	437	667	1,104

乳幼児のおはなし会　（対象　０～３歳と保護者）

事業名	館名	回数	延べ参加人数		
			大人	子供	計
おはなしパチパチ	中央図書館	21	109	110	219
おはなしトコトコ	柴崎図書館	11	17	17	34
おはなしだいすき	上砂図書館	12	48	50	98
おはなしにこにこ	幸図書館	6	14	13	27
おはなしでてこい	西砂図書館	12	70	81	151
おはなしわくわく	多摩川図書館	12	13	11	24
おはなしひろば	高松図書館	12	49	52	101
おはなしばすけっと	錦図書館	11	45	44	89
おはなしぴよぴよ	若葉図書館	12	37	35	72
計		109	402	413	815

イベントおはなし会					
事業名	館名	回数	延べ参加人数		
			大人	子供	計
夏のおはなしフェスタ	中央図書館	1	4	5	9
クリスマスおはなし会		1	8	9	17
おおきい子のためのこわ～いおはなし会		1	4	11	15
こどもの読書週間 おたのしみパチパチ		1	1	1	2
わくわくホリデーおはなしパチパチ		1	3	4	7
春のスペシャルおはなし会	柴崎図書館	1	5	11	16
読書ウィークスペシャルおはなし会		1	1	2	3
「シーズプレイス」主催イベント出前おはなし会	上砂図書館	1	8	6	14
たちむにぃフェスタ・環境フェア出前おはなし会		3	0	16	16
秋のおはなし会		1	2	4	6
こどもの読書週間 春だ！ さいわいおはなし会	幸図書館	1	5	9	14
こわーいおはなし会		1	9	11	20
わくわくホリデーおはなし会		1	6	6	12
おはなし会in幸学習館		1	1	1	2
こどもの読書週間 たのしい春のおはなし会	西砂図書館	1	4	7	11
夏のおはなし会		1	5	7	12
天王橋会館出前おはなし会		1	5	5	10
にじっこ子育てひろば出前おはなし会		3	25	29	54
わくわくホリデーおはなし会		1	2	2	4
クリスマスおはなし会		1	14	16	30
こわいおはなし会	多摩川図書館	1	3	5	8
クリスマスおはなし会		1	6	8	14
おはなし会とえほんの古本市		1	1	2	3
みんなあつまれ！！ 春の工作とおはなし会	高松図書館	1	6	8	14
こわ～いおはなし会		1	6	11	17
ワクワクホリデーおはなし会		1	8	8	16
たかまつ子育てひろば出前おはなし会		3	23	21	44
おいでよ春のおはなし会	錦図書館	1	7	7	14
みどりのおはなし会		1	4	5	9
こわいおはなし会		1	11	16	27
わくわくホリデーおはなし会		1	3	3	6
クリスマスおはなし会		1	6	10	16
クリスマスおはなしばすけっと		1	12	15	27
にしき子育てひろば出前おはなし会		2	12	8	20
わかばきらきらおはなし会	若葉図書館	1	4	7	11
みーんみんみんみんなのおはなし会		1	4	8	12
わくわくホリデーおはなし会		1	2	2	4
わかばクリスマスおはなし会		1	12	14	26
わかば子育てひろば出前おはなし会		1	2	2	4
さかえ会館出前おはなし会		1	3	12	15
	計	47	247	334	581

その他

	館名	回数	人数
半日図書館員	中央図書館	1	4
	錦図書館	1	3
図書館訪問おはなし会	中央図書館	1	61
	計	3	68

20　議会事務局

ア　会　議

（ア）本会議

区分	会期	市長提出							委員会提出	議員提出			選挙	請願	陳情	その他	計
		条例	予算	決算	契約	報告	諮問	その他		条例規則	意見書決議	その他					
定例会	R7.5.28～R7.6.26	8	5	0	5	3	0	7	2	0	1	0	0	0	7	6	44
	R7.9.1～R7.9.29	17	5	7	4	0	0	5	0	0	0	0	0	0	2	10	50
	R7.11.28～R7.12.18	12	6	0	6	0	0	8	0	0	4	0	0	0	3	3	42
	R8.2.18～R8.3.24	36	17	0	1	0	0	5	0	0	0	0	0	0	2	3	64
臨時会	R7.12.25	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4
計		73	34	7	16	3	0	25	2	0	5	0	0	0	14	25	204

（イ）委員会

区分	名称	開催回数	調査及び審査件数				
			議案	請願	陳情	その他	計
常任委員会	総務委員会	4	3	0	8	0	11
	厚生委員会	4	4	0	2	0	6
	環境まちづくり委員会	4	3	0	0	0	3
	文教委員会	4	1	0	1	0	2
	計	16	11	0	11	0	22
特別委員会	予算特別委員会	5	25	0	0	1	26
	決算特別委員会	4	7	0	0	1	8
	議会改革特別委員会	4	0	0	0	4	4
	計	13	32	0	0	6	38
議会運営委員会		13	0	0	3	36	39
合計		42	43	0	14	42	99

（ウ）その他

名称	開催回数
議員全員協議会	4　回

イ　本会議傍聴状況

会議名	会期			傍聴者数
令和７年第２回定例会	R7.5.28	～	R7.6.26	57
令和７年第３回定例会	R7.9.1	～	R7.9.29	35
令和７年第４回定例会	R7.11.28	～	R7.12.18	34
令和７年第１回臨時会	R7.12.25			2
令和８年第１回定例会	R8.2.18	～	R8.3.24	43
計				171 人

ウ　情報提供

件名	アクセス件数
会議録検索システム	12,472
議会中継（インターネット配信）	14,635

エ　刊行物

名称	配布対象	発行回数	発行部数（１回につき）	内容
会議録	議員ほか	4	30	一般質問及び議案、請願等の審議
予算特別委員会記録	〃	1	28	令和８年度各会計予算及び関連議案についての審査
決算特別委員会記録	〃	1	28	令和６年度各会計決算の審査
立川市第５次基本構想審査特別委員会記録	〃	1	26	立川市第５次基本構想について
議会改革特別委員会記録	〃	4	26	議会改革について
総務委員会記録	〃	4	26	付託案件の審査等
厚生委員会記録	〃	4	26	〃
環境まちづくり委員会記録	〃	4	26	〃
文教委員会記録	〃	4	26	〃
議会運営委員会記録	〃	11	26	議会運営について
議員全員協議会記録	〃	4	20	土地開発公社の予算・決算等
市議会便り	市民ほか	4	96,500(1回) 96,850(1回) 97,100(1回) 97,350(1回) 平均 96,950	議会における審議状況の報告
声の議会報	市民	4	20(2回) 19(2回)	ＣＤによる議会の審議状況の報告
議会資料	議員ほか	1	73	議会年報112号(令和７年)
議員便利帳	〃	1	180	市と市議会の概要(手帳サイズ)

オ　歳出　費用弁償　　（単位：円）

件名	金額
議長会関係	117,342
委員会行政視察	1,172,799
議員派遣等	489,373

カ　その他

件名	開催回数	参加者数（総数）
市民との意見交換会	4	36

21　選挙管理委員会事務局

ア　委員会開催状況

区　　分	開催回数	案　　件	
		議　案	議　決
定　例　会	14	58	58
臨　時　会	9	46	46
計	23	104	104

イ　告　示

区　　分	件　　数
選挙管理委員会告示	37
選　挙　長　告　示	3
計	40

ウ　会議及び研修会等

（ア）会　議

名　　称	回　数
全国市区選挙管理委員会連合会定期総会	1
全国市区選挙管理委員会連合会 東京支部定期総会	1
東京都市選挙管理委員会連合会定期総会	1
東京都市選挙管理委員会連合会委員長会	3
東京都市選挙管理委員会連合会事務局長会	5
東京都市選挙管理委員会連合会 次長・係長会	4
東京都市選挙管理委員会連合会 第１ブロック委員長・局長会議	2
東京都市選挙管理委員会連合会 第１ブロック次長・係長会	4

（イ）研修会等

名　　称	回　数
全国市区選挙管理委員会連合会 東京支部・特別区選挙管理委員会連合会 委員・局長合同研修会	1
全国市区選挙管理委員会連合会 選挙事務研究会	1
東京都市選挙管理委員会連合会 委員長・委員研修会	1
東京都市選挙管理委員会連合会 第１ブロック　委員・局長研修会	1

エ　検察審査員候補者予定者選定

区　　分	第　1　群	第　2　群	第　3　群	第　4　群	計
選　　定　　数	4	4	5	4	17

オ　名簿調製事務

（ア）選挙人名簿登録者数

登録年月日	前登録者数	新規登録者数	抹消者数	登　　録　　者　　数		
				男	女	計
R7. 6. 1	155, 631	2, 167	2, 204	76, 690	78, 904	155, 594
R7. 6. 12	155, 594	455	289	76, 759	79, 001	155, 760
R7. 7. 2	155, 760	1, 467	657	77, 189	79, 381	156, 570
R7. 9. 1	156, 570	1, 815	2, 118	77, 001	79, 266	156, 267
R7. 12. 1	156, 267	2, 371	2, 252	77, 046	79, 340	156, 386
R8. 1. 26	156, 386	1, 484	1, 355	77, 089	79, 426	156, 515
R8. 3. 1	156, 515	850	869	77, 054	79, 442	156, 496

（イ）在外選挙人名簿登録者数

登録年月日	登録者数		
	男	女	計
R8.3.2	100	111	211

カ　常時啓発

（ア）会　議

名　　称	回　数
立川市明るい選挙推進大会	1
立川市明るい選挙推進協議会	2
立川市明るい選挙推進協議会常任委員会	3
東京都明るい選挙推進大会	1
東京都市明るい選挙推進協議会連合会第１ブロック会長会議	1
東京都市明るい選挙推進協議会連合会会長会議	1
東京都市明るい選挙推進協議会連合会定期総会	1

（イ）研修等

名　　称	回　数
立川市明るい選挙推進委員啓発講演会	1
東京都市明るい選挙推進協議会連合会推進委員研修会	1

（ウ）話しあい活動

区分	富士見町	柴崎町	錦町	羽衣町	曙町	高松町	栄町	若葉町	幸町	柏町	砂川町	上砂町	一番町	西砂町	泉町	計
回数	12	7	12	6	3	12	5	10	10	6	10	5	5	4	1	108

（エ）機関紙の発行

区　　分	発行年月日	発行部数	配　布　方　法
くらしとせんきょ	R7.6.13	96,900	業者委託による全戸配布
	R7.7.3	96,900	業者委託による全戸配布
	R8.1.27	98,000	業者委託による全戸配布

キ 東京都議会議員選挙

（ア）期　日

告　示　日	投　票　日	開　票　日
R7. 6. 13	R7. 6. 22	R7. 6. 22

（イ）投　票

当日有権者数			投票者数			投票率(%)		
男	女	計	男	女	計	男	女	平均
75,025	77,419	152,444	32,695	33,650	66,345	43.58	43.46	43.52

（ウ）選挙公報

公報掲載者数	業者委託による全戸配布		補完箱設置(45か所)	その他の方法による
	配布部数	配布完了日	補完部数	送付部数
4	91,519	R7. 6. 19	1,521	100

（エ）不在者投票管理者別不在者投票

立川市選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	0
業務地、旅行地又は滞在地等の区市町村の選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	40
船長に対してなしたもの	0
病院院長、老人ホームの長又は国立保養所の長に対してなしたもの	592
身体障害者支援施設、保護施設等の長に対してなしたもの	0
刑事施設の長、警察留置場の留置業務管理者に対してなしたもの	1
少年院の長又は婦人補導院の長に対してなしたもの	0
特定国外派遣組織の長に対してなしたもの	0
郵便等による不在者投票をなしたもの	35
計	668

（オ）啓発宣伝及び棄権防止

項　　目	数　　量	期　　間	実　施　内　容
市　広　報	99,300部	6月10日	6/10号に選挙啓発記事を掲載
くらしとせんきょ	96,900部	6月13日	啓発紙を業者委託により全戸配布
横　断　幕	２本	6月13日～6月23日	立川駅南北デッキに掲出
の　ぼ　り　旗	66本	〃	市の公共施設に掲出
啓　発	36,000個	6月13日～6月21日	推進委員が地区ごとに物資（ウェットティッシュ等）を投函配布
電光掲示板	３か所	6月14日～6月22日	立川競輪場、立川駅北口及び南口の電光掲示板に掲出
店　内　放　送	４店	〃	市内大手デパート等に放送を依頼
広報車啓発	庁用車１台	6月22日	投票区ごとに時間別及び累計投票率等を放送し、巡回
防　災　無　線	82か所３回	〃	市内に設置された防災無線により投票時間、投票の呼びかけ等を放送
Ｘ	２回	6月13日 6月16日	Ｘの市公式アカウントにて、投票の呼びかけ等を発信
ＬＩＮＥ	２回	〃	ＬＩＮＥの市公式アカウントにて、投票の呼びかけ等を発信
コミュニティＦＭ	10回	6月2日～6月13日	ＦＭたちかわにて投票の呼びかけ等を発信

（カ）選挙結果

① 投票数

投票総数	有効投票数	無効投票数	無効投票率	不足数	あん分票数
66,345	65,281	1,064	1.60%	0	0

② 得票数

東京都議会議員選挙　候補者別得票数

当落	候補者		得票数
	氏名	所属党派	
当	伊藤　大輔	都民ファーストの会	27,575.000
当	鈴木　烈	立憲民主党	18,153.000
	川口　めぐみ	自由民主党	10,381.000
	やた　一久	無所属	9,172.000
合計			65,281.000

ク 参議院議員選挙

（ア）期　日

公示日	投票日	開票日
R7. 7. 3	R7. 7. 20	R7. 7. 20

（イ）投　票

区分	当日有権者数			投票者数			投票率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	平均
東京都選出	76,722	78,965	155,687	46,066	46,228	92,294	60.04	58.54	59.28
比例代表選出	76,722	78,965	155,687	46,059	46,220	92,279	60.03	58.53	59.27

（ウ）選挙公報

公報掲載者数	業者委託による全戸配布		補完箱設置(45か所)	その他の方法による
	配布部数	配布完了日	補完部数	送付部数
32(東京都選出)	92,601	R7. 7. 10	1,521	300

（エ）不在者投票管理者別不在者投票

	東京都選出	比例代表選出
立川市選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	0	0
業務地、旅行地又は滞在地等の区市町村の選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	186	186
船長に対してなしたもの	0	0
病院院長、老人ホームの長又は国立保養所の長に対してなしたもの	637	637
身体障害者支援施設、保護施設等の長に対してなしたもの	10	10
刑事施設の長、警察留置場の留置業務管理者に対してなしたもの	6	6
少年院の長又は婦人補導院の長に対してなしたもの	0	0
特定国外派遣組織の長に対してなしたもの	0	0
南極地域調査組織の長に対してなしたもの	0	0
郵便等による不在者投票をなしたもの	47	47
特例患者等による投票	0	0
計	886	886

（オ）啓発宣伝及び棄権防止

項　　目	数　　量	期　　間	実　　施　　内　　容
市　　広　　報	98,800部	6月25日	6/25号に選挙啓発記事を掲載
くらしとせんきょ	96,900部	7月3日	啓発紙を業者委託により全戸配布
横　　断　　幕	２本	6月23日～ 7月25日	立川駅南北デッキに掲出
の　ぼ　り　旗	62本	〃	市の公共施設に掲出
電　光　掲　示　板	３か所	7月9日～ 7月20日	立川競輪場、立川駅北口及び南口の電光掲示板に掲出
店　内　放　送	４店	7月4日～ 7月20日	市内大手デパート等に放送を依頼
広　報　車　啓　発	庁用車１台	7月20日	投票区ごとに時間別及び累計投票率等を放送し、巡回
防　災　無　線	82か所３回	〃	市内に設置された防災無線により投票時間、投票の呼びかけ等を放送
Ｘ	１回	7月8日	ツイッターの市公式アカウントにて投票の呼びかけ等を発信
Ｌ　Ｉ　Ｎ　Ｅ	１回	〃	LINEの市公式アカウントにて投票呼びかけ等を発信
コミュニティＦＭ	10回	6月2日～ 6月13日	ＦＭたちかわにて投票の呼びかけ等を発信

（カ）選挙結果

① 投票数

区　　分	投 票 総 数	有効投票数	無効投票数	無効投票率	不足数	あん分票数
東京都選出	92,294	90,297	1,996	2.16%	1	21
比例代表選出	92,279	90,649	1,629	1.77%	1	3,951

② 得票数

参議院（東京都選出）議員選挙　候補者別得票数

当落	候　　補　　者		東京都得票数	立川市得票数
	氏　　名	所 属 党 派		
当	吉良　よし子	日本共産党	562,443.000	6,852.000
	山本　ジョージ	れいわ新選組	243,092.000	3,686.000
	吉永　アイ	無所属	15,379.000	155.000
	土居　けんしん	無所属	6,636.000	56.000
	藤川　ひろあき	日本改革党	5,125.000	155.000
	西　みゆか	社会民主党	80,552.000	921.000
	小坂　英二	日本保守党	276,097.000	3,477.000
当	さや	参政党	668,568.000	9,204.000
	みねしま　侑也	チームみらい	250,539.000	2,303.000
	たけみ　敬三	自由民主党	355,369.000	5,038.000
	おくむら　まさよし	立憲民主党	368,067.508	5,168.664
当	牛田　まゆ	国民民主党	634,304.825	7,885.000
	酒井　ともひろ	みんなでつくる党	6,292.000	178.000
	福村　康廣	世界平和党	1,494.000	30.000

	桑島　康文	核融合党	1,611.000	22.000
	渋谷　りく	新党やまと	3,885.000	48.000
当	奥村　よしひろ	国民民主党	585,948.435	6,062.335
	吉田　あや	再生の道	128,746.000	1,578.000
当	鈴木　大地	自由民主党	772,272.000	10,591.000
当	塩村　あやか	立憲民主党	517,885.000	7,508.000
	よしざわ　恵理	無所属	34,075.000	453.000
	市川　たけしま	日本改革党	3,483.000	48.000
当	川村　ゆうだい	公明党	606,181.000	9,108.000
	おときた　駿	日本維新の会	382,996.000	4,024.000
	平野　雨龍	無所属	235,411.000	2,862.000
	山尾　しおり	無所属	106,230.000	1,298.000
	ちば　ひとし	日本誠真会	32,516.000	449.000
	増田　昇	無所属	4,169.000	59.000
	つじ　健太郎	無所属連合	26,675.000	420.000
	早川　幹夫	西郷党	1,805.000	17.000
	石丸　幸人	ＮＨＫ党	36,169.000	524.000
	高橋　健司	無所属	8,284.168	117.000
合　計			6,962,299.936	90,296.999

参議院議員選挙（比例代表選出）名簿届出政党等別得票数

得票順位	名簿届出政党等の名称	全国得票数	東京都得票数	立川市得票数	当選者数	名簿登載者数
1	自由民主党	12,808,306.775	1,232,489.031	16,823.482	12	31
2	国民民主党	7,620,492.652	1,075,916.295	12,869.197	7	19
3	参政党	7,425,053.574	788,983.380	10,430.000	7	10
4	立憲民主党	7,397,457.498	816,962.850	11,826.343	7	22
5	公明党	5,210,569.400	536,029.131	8,050.869	4	17
6	日本維新の会	4,375,927.682	392,470.648	4,657.000	4	13
7	れいわ新選組	3,879,914.253	371,736.705	5,276.944	3	12
8	日本保守党	2,982,093.455	428,340.000	5,201.000	2	4
9	日本共産党	2,864,738.498	448,646.577	5,878.022	2	19
10	チームみらい	1,517,890.306	431,085.152	3,904.000	1	3
11	社会民主党	1,217,823.169	166,328.752	2,037.000	1	5
12	NHK党	682,626.375	80,913.160	1,057.000	0	3
13	再生の道	524,787.516	111,146.592	1,311.134	0	9
14	日本誠真会	333,263.000	44,265.000	620.000	0	2
15	無所属連合	289,222.312	42,953.282	584.000	0	2
16	日本改革党	55,232.000	7,314.000	123.000	0	1
合　計		59,185,398.465	6,975,580.555	90,648.991	50	172

ケ 衆議院議員選挙・最高裁判所裁判官国民審査

（ア）期　日

公　示　日	投　票　日	開　票　日
R8. 1. 27	R8. 2. 8	R8. 2. 8

（イ）投　票

区分	当日有権者数			投票者数			投票率(%)		
	男	女	計	男	女	計	男	女	平均
小選挙区選出	76,847	79,237	156,084	44,092	43,973	88,065	57.38	55.50	56.42
比例代表選出	76,847	79,237	156,084	44,084	43,969	88,053	57.37	55.49	56.41
最高裁判所 裁判官国民審査	76,847	79,237	156,084	42,882	42,637	85,519	55.80	53.81	54.79

（ウ）選挙公報

公報掲載者数	業者委託による全戸配布		補完箱設置(46か所)	その他の方法による
	配布部数	配布完了日	補完部数	送付部数
5	95,304	R8. 2. 7	1,443	300

（エ）不在者投票管理者別不在者投票

	小選挙区選出	比例代表選出	最高裁判所 裁判官国民審査
立川市選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	1	1	1
業務地、旅行地または滞在地等の区市町村の選挙管理委員会委員長に対してなしたもの	133	133	128
船長に対してなしたもの	0	0	0
病院院長、老人ホームの長又は国立保養所の長に対してなしたもの	793	792	773
身体障害者支援施設、保護施設等の長に対してなしたもの	12	12	12
刑事施設の長、警察留置場の留置業務管理者に対してなしたもの	8	8	8
少年院の長又は婦人補導院の長に対してなしたもの	0	0	0
特定国外派遣組織の長に対してなしたもの	0	0	0
南極地域調査組織の長に対してなしたもの	1	1	1
郵便等による不在者投票をなしたもの	40	40	40
計	988	987	963

（オ）啓発宣伝及び棄権防止

項　　目	数　　量	期　　間	実　　施　　内　　容
市　　広　　報	99,500部	1月25日	1/25号に選挙啓発記事を掲載
くらしとせんきょ	98,000部	1月27日	啓発紙を業者委託により全戸配布
横　　断　　幕	２本	1月23日～ 2月8日	立川駅南北デッキに掲出
の　ぼ　り　旗	62本	〃	市の公共施設に掲出
電　光　掲　示　板	３か所	1月27日～ 2月8日	立川競輪場、立川駅北口及び南口の電光掲示板に掲出
店　内　放　送	４店	1月28日～ 2月8日	市内大手デパート等に放送を依頼
防　災　無　線	82か所３回	2月8日	市内に設置された防災無線により投票時間、投票の呼びかけ等を放送
Ｘ	１回	1月26日	Ｘの市公式アカウントにて、投票の呼びかけ等を発信
ＬＩＮＥ	１回	〃	ＬＩＮＥの市公式アカウントにて、投票の呼びかけ等を発信

（カ）選挙結果

① 投票数

区　　分	投 票 総 数	有効投票数	無効投票数	無効投票率	不足数	あん分票数
小選挙区選出	88,065	85,953	2,112	2.40%	0	0
比例代表選出	88,053	87,311	742	0.84%	0	0
最高裁判所 裁判官国民審査	85,519	84,151	1,304	1.53%	64	

② 得票数

衆議院(小選挙区選出)議員選挙　候補者別得票数

当落	候　　補　　者		東京都第21区	立川市
	氏　　名	所 属 党 派	得票数	得票数
	黒田　太郎	国民民主党	37,086	12,799
	鈴木　烈	中道改革連合	65,713	25,149
	ほしの　奈美	参政党	22,373	8,126
当	小田原　きよし	自由民主党	97,494	37,321
	やた　一久	減税日本・ ゆうこく連合	6,154	2,558
合　　計			228,820	85,953

衆議院(比例代表選出)議員選挙　名簿届出政党等別得票数

届出番号	名簿届出政党等の名称	東京都得票数	立川市得票数	東京都投票率	当選者数	名簿登載者数
1	れいわ新選組	179,614.000	2,337.000	2.65	0	2
2	国民民主党	746,660.000	9,399.000	11.02	3	27
3	日本保守党	209,329.000	2,542.000	3.09	0	3
4	日本共産党	407,146.000	5,155.000	6.01	1	3
5	中道改革連合	1,119,155.000	16,406.000	16.51	5	27
6	社会民主党	84,362.000	1,081.000	1.24	0	1
7	チームみらい	887,849.000	8,840.000	13.10	4	4
8	自由民主党	2,243,625.000	30,028.000	33.10	3	32
9	参政党	427,028.000	5,841.000	6.30	2	6
10	日本維新の会	384,487.000	4,302.000	5.67	1	11
11	減税日本・ゆうこく連合	89,161.000	1,380.000	1.32	0	2
合　計		6,778,416.000	87,311.000	100.00	19	118

22　監査委員事務局

ア　監査、審査及び検査

区　　分	対　　象	期間又は期日
定　期　監　査	環境資源循環部（環境政策課、ごみ対策課、クリーンセンター）	令和７年４月１日 ～令和７年６月27日
	環境資源循環部（下水道管理課、下水道整備課、下水道施設課） 市民部（くらし相談課、市民協働課、住宅課、戸籍住民課、窓口サービスセンター担当課、課税課、収納課）	令和７年９月８日 ～令和７年12月25日
	教育部（教育総務課、学務課、指導課、教育支援課、学校給食課、生涯学習推進センター、図書館）	令和８年１月５日 ～令和８年３月26日
財政援助団体等監査	立川市自治会連合会（市民部市民協働課所管）	令和７年９月８日 ～令和７年12月25日
決 算 等 審 査	令和６年度一般会計決算、特別会計決算及び基金の運用状況並びに下水道事業会計決算	令和７年６月３日 ～令和７年８月22日
財政健全化等審査	令和６年度財政健全化判断比率及び公営企業会計資金不足比率	令和７年６月３日 ～令和７年８月22日
例月出納検査	一般会計、特別会計及び下水道事業会計並びに歳入歳出外現金並びに各基金における現金出納事務	毎月１回
内部統制評価報告書審査	令和６年度内部統制評価報告書（試行実施）	令和７年６月９日 ～令和７年８月22日

イ　公　表

番　　号	件　　名	公表年月日
1	令和５年度第１回定期監査の結果に基づき講じた措置について	令和７年４月８日
2	令和３年度第３回定期監査の結果に基づき講じた措置について	令和７年４月18日
3	令和６年度第財政援助団体等監査結果に基づき講じた措置について	令和７年６月11日
4	令和６年度第３回定期監査結果に基づき講じた措置について	令和７年６月26日
5	令和７年度第１回定期監査の結果について	令和７年６月30日
6	令和５年度第２回定期監査結果に基づき講じた措置について	令和７年７月23日
7	令和７年度第１回定期監査結果に基づき講じた措置について	令和７年９月８日
8	令和７年度第２回定期監査の結果について	令和７年12月26日
9	令和７年度財政援助団体等監査の結果について	令和７年12月26日
10	令和７年度第２回定期監査結果に基づき講じた措置について	令和８年２月10日
11	令和７年度第３回定期監査の結果について	令和８年３月27日
12	令和７年度財政援助団体等監査結果に基づき講じた措置について	令和８年３月27日

ウ　会議及び研修

（ア）会　議

名　　称	回　数
全国都市監査委員会定期総会	1
関東都市監査委員会定期総会	1
東京都市監査委員会定期総会	1
東京都市監査委員会事務局長会	2
東京都市監査委員会第２ブロック担当者会議	2

（イ）研修等

名　　称	回　数
全国都市監査委員会委員研修会	1
関東都市監査委員会委員研修会	0
関東都市監査委員会職員研修会	1
東京都市監査委員会委員研修会	2
東京都市監査委員会職員研修会	2
東京都市監査委員会職員事例研究会	1
ＮＯＭＡ行政管理講座	1

23　農業委員会事務局

ア　委員会の開催

会議名		会期	案件				計
			議決	報告	取得斡旋	その他	
総会	第４回	7.4.25	10	4	0	3	17
	第５回	7.5.26	8	7	3	5	23
	第６回	7.6.25	5	10	2	2	19
	第７回	7.7.23	2	7	0	5	14
	第８回	7.8.25	8	5	0	2	15
	第９回	7.9.25	13	8	1	6	28
	第１０回	7.10.27	10	10	2	6	28
	第１１回	7.11.26	13	8	2	1	24
	第１２回	7.12.25	19	15	0	5	39
	第１回	8.1.27	10	4	2	2	18
	第２回	8.2.26	8	10	10	3	31
	第３回	8.3.26	12	8	2	3	25
計		12　回	118	96	24	43	281

イ　調　査

（ア）現地調査

名称	件数	日数
農地法第３条による許可申請現地調査	1	1
相続税の納税猶予に関する適格者証明等現地調査	8	5
引続き農業経営を行っている旨の証明現地調査	85	11
農地台帳登録に伴う現地調査	2	3
農地の転用事実・現況等の照会に伴う現地調査	3	3
生産緑地貸借円滑化法による貸借に伴う現地調査	5	5
農地中間管理事業による貸借に伴う現地調査	4	3
企業的農業経営顕彰・農業後継者顕彰等の現地調査	1	1

（イ）諸調査

名称	件数
令和７年度田畑売買価格等に関する調査	1
令和７年度農業労賃等に関する調査	1
令和７年度農業委員会実態調査	1
令和７年度農地の権利移動・借賃等の調査	1
国有農地現地調査	2
農地現況調査(農地パトロール)	3
令和７年度農業委員会活動の集約	1
農産物生産現況調査	1
生産緑地の貸し借りに関する意向調査	1

ウ　諸証明受付件数

(ア) 証　明

種　類	件　数
相続税納税猶予適格者証明等	8
許可証明	2
受理証明	20
農業の主たる従事者の証明	18
引続き農業経営を行っている旨の証明	85
耕作証明	1
耕作を目的としない旨の証明	0
その他の証明	0
計	134

(イ) 農地法の規定による許可申請及び届出

区　分		許可・届出の受理	
		件　数	面　積
農地法第3条許可	所有権移転	0	0 ㎡
	使用貸借設定	1	451
	計	1	451
農地法第5条許可	所有権移転	0	0
	使用貸借設定等	0	0
	計	0	0
農地法第4条届出		32	20,279
農地法第5条届出	所有権移転	61	42,343
	使用貸借設定等	3	2,473
	計	64	44,816
農地法第20条	田	0	0
	畑	0	0
	計	0	0
合計		97	65,546

エ　国有農地

(ア) 証明等

区　分	件　数
境界立会い	0
現地調査	2

(イ) 国有農地等管理面積

区　分	件　数	筆　数	面　積
農耕貸付け	5	2	2,267 ㎡
未貸付け	10	9	2,595
転用貸付け	5	4	1,183

オ　会議、研修等

名　　称	回数	名　　称	回数
理事会・常設審議委員会（東京都農業会議）	12	北多摩地区農業委員会連合会総会・臨時総会	1
総会・臨時総会（東京都農業会議）	3	北多摩地区農業委員会連合会理事会	2
全国農業委員会会長大会	1	北多摩地区農業委員会連合会会長研修会	1
東京都農業委員会・農業者大会	1	北多摩地区農業委員、農地利用最適化推進委員研修会	1
農業委員会会長研究集会	1	北多摩地区農業委員会連合会冬季地区別検討会	1
職務代理・部会長研修会	1	北多摩西部地区農業委員会地区別検討会	1
農地流動化現地研究会	1	ＪＡ東京みどり管内５市農業委員会担当者会議	1
広報研究会	1	立川市農業委員会・農業振興会議合同視察研修	1
女性農業委員等研修会	1	地域計画座談会	1
女性の農業委員活動推進シンポジウム	1		

24　その他

ア　令和７年度歳入現年度過年度別収入状況

（ア）一般会計　　（単位：円）

区分			調定額	収入済額	収入率（%）	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
市税	個人市民税	現年度	15,717,514,884	15,571,349,562	99.1	684,888	149,904,966	4,424,532
		過年度	299,463,612	99,593,798	33.3	22,676,120	177,226,352	32,658
	法人市民税	現年度	4,363,798,400	4,358,486,404	99.9	93,536	5,747,760	529,300
		過年度	15,482,058	2,653,112	17.1	1,748,393	11,131,753	51,200
	固定資産税	現年度	19,537,952,500	19,498,952,308	99.8	0	40,375,308	1,375,116
		過年度	79,064,732	37,906,970	47.9	4,580,773	36,580,224	3,235
	軽自動車税	現年度	256,852,300	253,703,874	98.8	14,900	3,175,726	42,200
		過年度	8,862,916	1,499,117	16.9	752,900	6,616,899	6,000
	市たばこ税	現年度	1,333,638,050	1,333,638,050	100.0	0	0	0
		過年度	0	0	－	0	0	0
	入湯税	現年度	18,750	18,750	100.0	0	0	0
		過年度	0	0	－	0	0	0
	都市計画税	現年度	3,367,882,800	3,361,057,551	99.8	0	7,065,533	240,284
		過年度	14,989,404	7,416,902	49.5	819,967	6,753,300	765
	計	現年度	44,577,657,684	44,377,206,499	99.6	793,324	206,269,293	6,611,432
		過年度	417,862,722	149,069,899	35.7	30,578,153	238,308,528	93,858
分担金及び負担金	老人保護措置費負担金	現年度	6,243,900	6,243,900	100.0	0	0	0
		過年度	119,400	72,000	60.3	0	47,400	0
	老人福祉法措置費負担金	現年度	222,645	0	0.0	0	222,645	0
		過年度	3,688,111	1,424,301	38.6	0	2,263,810	0
	保育所運営費負担金	現年度	94,571,300	94,564,000	100.0	0	7,300	0
		過年度	581,240	287,700	49.5	168,740	124,800	0
	助産所入所費負担金	現年度	0	0	－	0	0	0
		過年度	40,400	0	0.0	0	40,400	0
	計	現年度	101,037,845	100,807,900	99.8	0	229,945	0
		過年度	4,429,151	1,784,001	40.3	168,740	2,476,410	0
使用料及び手数料	学童保育所保育料	現年度	75,311,500	74,770,000	99.3	0	541,500	0
		過年度	1,580,000	263,000	16.6	186,500	1,130,500	0
	学童保育所延長保育料	現年度	4,024,000	3,989,000	99.1	0	35,000	0
		過年度	55,500	24,000	43.2	18,000	13,500	0
	道路占用料	現年度	152,488,257	152,393,957	99.9	0	94,300	0
		過年度	290,400	17,600	6.1	70,400	202,400	0
	水路占用料	現年度	603,235	603,235	100.0	0	0	0
		過年度	48,794	0	0.0	0	48,794	0
	市営住宅使用料	現年度	92,610,600	89,357,700	96.5	0	3,252,900	0
		過年度	33,534,100	3,758,800	11.2	0	29,775,300	0
	市営住宅駐車場使用料	現年度	12,299,700	12,133,700	98.7	0	166,000	0
		過年度	1,923,900	440,900	22.9	0	1,483,000	0
	高齢者集合住宅使用料	現年度	7,169,900	7,010,700	97.8	0	159,200	0
		過年度	137,200	0	0.0	0	137,200	0
	ごみ処理	現年度	406,292,700	406,240,900	100.0	0	51,800	0
		過年度	0	0	－	0	0	0
	ごみ処理（家庭ごみ指定袋分）	現年度	268,860,600	268,615,600	99.9	0	245,000	0
		過年度	0	0	－	0	0	0
	し尿処理	現年度	3,840,500	3,839,500	100.0	0	1,000	0
		過年度	0	0	－	0	0	0
	計	現年度	1,023,500,992	1,018,954,292	99.6	0	4,546,700	0
		過年度	37,569,894	4,504,300	12.0	274,900	32,790,694	0
財産収入	土地貸付収入	現年度	8,284,600	8,245,864	99.5	0	38,736	0
		過年度	38,736	38,736	100.0	0	0	0
	計	現年度	8,284,600	8,245,864	99.5	0	38,736	0
		過年度	38,736	38,736	100.0	0	0	0

区分			調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
諸収入	延滞金	現年度	17,769,223	17,784,185	100.1	0	0	14,962
		過年度	0	0	−	0	0	0
	生活資金貸付金元金返還金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	400,000	41,000	10.3	194,000	165,000	0
	中国残留邦人支援給付費返還金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	99,612	50,000	50.2	0	49,612	0
	生活保護費返還金	現年度	164,841,494	61,537,752	37.3	0	103,303,742	0
		過年度	558,131,594	32,276,757	5.8	36,496,582	489,358,255	0
	市外受託児童運営費（市立保育園分）	現年度	11,797,850	11,797,850	100.0	0	0	0
		過年度	2,500,670	2,500,670	100.0	0	0	0
	自動車臨時運行許可番号標弁償金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	1,000	0	0.0	0	1,000	0
	保育園施設修繕弁償金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	99,825	0	0.0	0	99,825	0
	心身障害者用自動車事業個人負担分	現年度	309,500	305,000	98.5	0	4,500	0
		過年度	9,500	9,500	100.0	0	0	0
	延長保育料（市立保育園分）	現年度	898,000	880,000	98.0	0	18,000	0
		過年度	31,000	31,000	100.0	0	0	0
	中小企業事業資金損失補償に伴う回収金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	3,169,125	0	0.0	0	3,169,125	0
	信用保証協会信用保証料補助金返還金	現年度	1,759,218	1,614,667	91.8	0	144,551	0
		過年度	506,166	118,286	23.4	0	387,880	0
	軽度生活援助事業個人負担分	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	1,400	0	0.0	0	1,400	0
	心身障害者手当返還金	現年度	46,500	46,500	100.0	0	0	0
		過年度	694,500	0	0.0	15,500	679,000	0
	難病手当返還金	現年度	126,000	0	0.0	0	126,000	0
		過年度	72,000	0	0.0	0	72,000	0
	児童手当返還金	現年度	740,000	20,000	2.7	0	720,000	0
		過年度	955,000	147,000	15.4	280,000	528,000	0
	児童扶養手当等返還金	現年度	3,417,080	2,575,410	75.4	0	841,670	0
		過年度	8,738,500	2,686,440	30.7	0	6,052,060	0
	食材料費（市立保育園分）	現年度	1,715,500	1,715,500	100.0	0	0	0
		過年度	1,000	0	0.0	0	1,000	0
	特別定額給付金返還金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	700,000	100,000	14.3	0	600,000	0
	市民生活支援給付金返還金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	20,000	0	0.0	0	20,000	0
	生活支援ショートステイ事業個人負担分	現年度	21,953	21,953	100.0	0	0	0
		過年度	66,435	15,475	23.3	0	50,960	0
	一般廃棄物等分別収集行政代執行費	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	4,610,371	0	0.0	0	4,610,371	0
	生活困窮者住居確保給付金返還金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	1,024,300	60,000	5.9	0	964,300	0
	生活困窮者自立支援金返還金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	645,000	45,000	7.0	0	600,000	0
	訓練等給付費施設入所通所費助成返還金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	7,515,710	21,986	0.3	0	7,493,724	0
	訓練等給付費施設入所通所費助成返還金に伴う加算金	現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	2,997,490	0	0.0	0	2,997,490	0
	自転車等移送料	現年度	2,300,000	2,298,000	99.9	0	2,000	0
		過年度	0	0	−	0	0	0

区分			調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
諸収入	政務活動費交付金過年度返還金	現年度	548,814	518,635	94.5	0	30,179	0
		過年度	0	0	−	0	0	0
	学校給食費（小学校）	現年度	71,119,381	71,062,281	99.9	0	68,456	11,356
		過年度	3,213,283	637,677	19.8	0	2,575,606	0
	学校給食費（中学校）	現年度	33,376,379	33,343,418	99.9	0	33,669	708
		過年度	1,648,443	271,602	16.5	0	1,376,841	0
	計	現年度	310,786,892	205,521,151	66.1	0	105,292,767	27,026
		過年度	597,851,924	39,012,393	6.5	36,986,082	521,853,449	0
合計			47,079,020,440	45,905,145,035	97.5	68,801,199	1,111,806,522	6,732,316

（イ）特別会計

①国民健康保険事業

（単位：円）

区分			調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
国民健康保険料	医療給付分	現年度	2,460,146,197	2,308,186,833	93.8	205,863	156,301,730	4,548,229
		過年度	290,617,418	108,871,689	37.5	56,670,523	125,275,662	200,456
	後期高齢者支援金分	現年度	848,459,175	794,286,799	93.6	71,007	54,529,508	428,139
		過年度	101,161,690	37,676,917	37.2	19,884,988	43,636,696	36,911
	介護納付金分	現年度	313,512,578	289,693,571	92.4	18,130	24,006,783	205,906
		過年度	47,044,464	16,808,125	35.7	9,189,785	21,059,187	12,633
	計	現年度	3,622,117,950	3,392,167,203	93.7	295,000	234,838,021	5,182,274
		過年度	438,823,572	163,356,731	37.2	85,745,296	189,971,545	250,000
延滞金		現年度	11,908,292	11,908,792	100.0	0	0	500
		過年度	0	0	−	0	0	0
第三者納付金		現年度	3,804,944	3,804,944	100.0	0	0	0
		過年度	3,213,834	0	0.0	0	3,213,834	0
不当利得返還金		現年度	6,164,129	4,495,927	72.9	0	1,668,202	0
		過年度	13,334,932	665,828	5.0	3,555,543	9,113,561	0
不正利得返還金		現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	0	0	−	0	0	0
療養費一部負担金軽減特例措置分		現年度	0	0	−	0	0	0
		過年度	74,134	0	0.0	0	74,134	0
合計			4,099,441,787	3,576,399,425	87.2	89,595,839	438,879,297	5,432,774

②介護保険事業

（単位：円）

区分		調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
介護保険料	現年度	3,377,294,950	3,358,578,500	99.4	0	25,776,000	7,059,550
	過年度	49,731,200	8,712,080	17.5	15,378,990	25,705,530	65,400
返納金	現年度	138,622	138,622	100.0	0	0	0
	過年度	17,195,822	2,723,194	15.8	0	14,472,628	0
成年後見選定費個人負担分	現年度	78,550	78,550	100.0	0	0	0
	過年度	0	0	−	0	0	0
高齢者等位置情報確認サービス事業個人負担分	現年度	6,930	6,930	100.0	0	0	0
	過年度	0	0	−	0	0	0
合計		3,444,446,074	3,370,237,876	97.8	15,378,990	65,954,158	7,124,950

③後期高齢者医療事業　　（単位：円）

区分			調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料		921,242,800	923,261,500	100.3	0	0	2,018,700
	普通徴収保険料	現年度	1,876,723,300	1,863,050,895	99.3	100,600	13,926,405	354,600
		過年度	16,621,173	6,605,537	39.7	3,643,353	6,377,183	4,900
	計	現年度	2,797,966,100	2,786,312,395	99.6	100,600	13,926,405	2,373,300
		過年度	16,621,173	6,605,537	39.7	3,643,353	6,377,183	4,900
合計			2,814,587,273	2,792,917,932	99.2	3,743,953	20,303,588	2,378,200

※主な歳入区分を記載しているため、各会計の合計は一致しません。

この印刷物は、再生紙を使用しています。